

2003

東アジア地域／高齢社会対策とライフサイクル研究報告書

東アジア地域の人口高齢化と社会変化

- ・ 東アジア地域の高齢化社会に関する主要指標
- ・ 人口高齢化 (Population Aging) ～2000
 - 日本／中国・上海…………… [和文]
 - 韓国／台湾／シンガポール…………… [英文：English only]
- ・ 世帯構造変化 (Change in the Family and Household) ～2000
 - 日本／中国・上海…………… [和文]
 - 韓国／台湾／シンガポール…………… [英文：English only]
- ・ 高齢者生活／社会対策：日本／シンガポール …… [和文]
- ・ 東アジア地域の高齢化社会の研究について：意義と評価

はじめに

1986年、エイジング総合研究センターは、国連人口部に協力して、「人口高齢化が社会経済に及ぼす影響」をテーマに「国際専門家会議」を東京で開催したが、そこに出席した中国の専門家（鄔滄萍・人民大学教授）による中国沿海地域の人口高齢化に関する説明は、参加していた先進諸国の専門家の関心を集めた。

既にその一方では、中国老齡問題委員会並びに上海市、浙江省等から、高齢者の生活に関する調査の技術協力要請がエイジングセンターに寄せられており、センターが、上海市（19988～90年）、天津市、杭州市、無錫市などで、「在宅の要扶養老人の実態調査」（各1,000名、聴取り）の調査方法、集計等に協力したのは1980年代末であった。

これらの研究協力によって、エイジングセンターも日本との類似性を学ぶなど、学際的にも多くの発見があった。また、上海市等の人口高齢化の速さは日本とほぼ同様であり、その要因は人口抑制政策と特記されていたが、それ以上に寿命の伸張の影響が大きいことも発見であった。家族形態は既に核家族が主ではあったが、生活の都市化に伴って「空巢世帯」と言われる独居や夫婦二人の高齡世帯が急増していた。そして60歳前後の定年退職者は今後の生活保持や生きがいのために働いていた。その中高年者の生活行動や意識は、日本人とまったく同様な、「生きがい志向」、「健康のためにも就労」、「社会的家族的存在感」意識であり、年金保証の問題が騒がれる中で、上海、天津等の高齢者は行動していた。

この間、「都市化と高齢化：国連専門家会議」等を開催することで、アジア各国各都市との交流も行われるようになり、香港、台湾そして韓国で順次、老年人口の急増が社会的問題化し、その研究で交流する専門家も多くなってきた。こうした東アジア状況の中で設けたのが「東アジア地域の人口高齢化に関する専門家・関係者会議」である。そして、この会議では、「東アジア地域の高齡化社会やその問題に関して研究している者」であれば、いかなる研究機関に属しているようとも専門家個人あるいはグループで、テーマに関する論文等発表資料を持参し、会議にて発表、討論することとした。

第1回の会議は、1993年、日本財団の支援を得て日本で開催した。そこにはエイジングセンターと交流している中国の老齡問題委員会をはじめ、学会及び上海等の専門家10余名、韓国からは崔仁鉉博士他専門家4名、台湾からは孫得雄博士、張明正博士等が参加している。その会議では、人口動態変化と人口高齢化、人口高齢化に関する研究状況、等が紹介され、今後の研究交流と会議の目的や方式を決めている。以来、会議は各地域で持ち回り開催し、次会議のテーマを決め、向う1年の間に必要な調査研究も行うことで進めてきている。その運営事務局はエイジングセンターが務めている。

会議で採り上げてきたテーマは、人口、家族、社会の変化及びその要因と影響であるが、これを都市と農村の高齡化、高齢者の生活状況や生活行動、ライフサイクル変化、等の観点から究明している。これらの研究テーマに基づく論文や提出された資料は年毎の報告書、ときには上海、韓国、台湾の高齡化研究として単独の報告書としても上梓した（但し、日

本語のみ)。

また、この会議で採り上げたテーマが、国際人口学会、アジア・オセアニア老年学会、そして日本人口学会では3回にわたって、シンポジウムや特別セッションが設けられ、各国各地域のこの会議のメンバーがプログラムを企画し、演者を務めている。

2002年10月、第9回目の会議を日本（東京、小田原）で開催したが、この会議では、2000年時に全世界的に行われたセンサスの結果が各国各地域で出揃うであろうことから、過去から2000年に至るトレンドを資料として持ち寄り、その変化を説明することが課せられていた。即ち、東アジア地域の人口変化と社会変化の指標とその解説である。

人口発展の上では短いと考えられる9年間ではあったが、東アジアの人口高齢化はまさに急速に進行した。第1回会議の頃は、日本と上海のみが高齢化社会と称されていたが、その後まもなく台湾やシンガポールが、そして2000年には韓国、中国本土全体も65歳以上人口の割合が7%に達し、その将来推計人口も幾度か試算され、高齢化進行の速度が日本以上に速いことは今や明確になっている。

従って、増大する老年人口やケアを必要とする高齢者への対応策がこの会議でも常に課題であり、日本の先行事例が様々採り上げられてきている。特にライフサイクル（ライフコース）変化と社会保障や教育享受等との関連研究は、高齢化社会対策で求められるライフコースの異なる性・世代間の相互理解に不可欠な研究であると考え、この2年来取り組んでいるところである。その意味でも、人口そして社会が大きく変化した20世紀後半における各国各地域のライフコース・イベント等変化を指標化することは極めて重要である。

この報告書は、先に述べたように、この2002年会議に参加された各専門家が発表された、各国各地域の人口と社会の変化を説明した論文を上梓したものである。その論文はいずれも国際的に著名な方々のものであるため翻訳等を行っていないが、東アジア地域の高齢社会が国際的にも関心が高まっている折柄、論文、資料ともに貴重なものと思われる。そしてそれらの論文・資料を基に、東アジア各国各地域の高齢化社会変化を示す主要な指標を一覧に取りまとめて、この報告書に納めている。

なお、報告書の最後には、これまでの会議について参加者各位が論じている評価等も納めた。この会議の意義そして内容についての参考にされたい。

最後に、この会議及び東アジア地域の研究活動については、常に支援助成を賜っている日本財団のご理解に対して、東アジアの専門家ともども深甚より感謝申し上げる。

社団法人エイジング総合研究センター
常任理事 吉田成良

2003

東アジア地域／高齢社会対策とライフサイクル研究報告書

東アジア地域の人口高齢化と社会変化

はじめに

東アジア地域の高齢化に関する主要指標：1960-2000

I 日本の人口高齢化と社会変化

日本人口の高齢化と高齢者の状況（岡崎陽一） 1

1. 日本人口の高齢化の状況
2. 高齢者の経済的社会的状況
3. 高齢者を支援するための社会的施策とその問題

日本の人口高齢化とその対応策（高橋重郷） 10

1. はじめに：長寿化と少子化
2. 少子化の人口学
3. 人口の将来見通し
4. 人口高齢化社会への対応
5. 将来への展望

日本の高齢者の生活状況（嵯峨座晴夫） 40

1. 多様化する高齢者の生活
2. 家族と居住形態
3. 就業と所得
4. 学習・社会参加活動
5. 生活環境
6. 生活満足度

II 中国—上海市の少子高齢化と社会変化

上海市の少子高齢化（王桂新・馬利中） 53

1. 2000年全国人口調査からみる上海市人口の主なデータ
2. 上海市の少子高齢化の進展と現状

関連統計資料

上海市の世帯構造と其の変化（王桂新・馬利中） 69

1. 一般世帯数の推移
2. 世帯規模と世帯規模構造の推移
3. 世帯の家族構造と其の変化
4. 単独世帯と高齢者のいる世帯

結びに

関連統計資料

<hr/>	
III 韓国的人口高齢化と社会変化 (崔仁鉉・卞僖榮)	
The Population of Korea (English only)	83
Introduction	
I. Population Dynamics : 1960-2000	
II. Population Projections in Future : 2000-2050	
III. Change of Household Structure	
Conclusion	
IV 台湾人口高齢化と社会変化 (孫得雄)	
Population Dynamics and Social Change in Taiwan (English only)	107
I. Population Dynamics	
II. Population Projections	
III. Change of Household Structure	
IV. Concluding Remarks	
V シンガポールの人口高齢化と社会変化 (湯玲玲)	
Population Profile in Singapore : Trends and Challenges (English only)	119
Introduction	
I. Population Profile	
II. Population Aging	
III. Social Changes and Population Aging	
IV. Consequences of Population Aging and Social Changes	
Conclusion-Is Raising Birth Rate the Only Solution?	
シンガポールにおける医療保険制度 (湯玲玲)	131
1. シンガポールの人口構造	
2. シンガポールの医療保険制度－強制的医療貯蓄制度と選択式医療保険	
3. 高齢者の医療保険制度	
まとめ	
参考：「東アジア地域の高齢化社会の研究」について	139

I 日本の人口高齢化と社会変化

日本人口の高齢化と高齢者の状況

岡崎陽一

1. 日本人口の高齢化の状況

日本人口の高齢化の状況を国勢調査のデータによって回顧してみると、1920年の第1回国勢調査当時、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は5.3%であったが、その後1955年までこの割合はほぼ5%の水準に安定していた。このような状態は国勢調査以前の明治初年当時から受け継がれていたものであった。しかし1955年以降、高齢者の割合は徐々に高まり、1985年には10%台になった。そして、2000年国勢調査では17.4%であったが、社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」（2002年1月）によれば、この割合は2005年にほぼ20%、2035年には30%台に達すると予測されている。そして将来推計人口の最終年（2050年）には35.7%と予測されている。（表1）

表1 日本人口の高齢化(%)

年次	高齢者割合
1920	5.3
25	5.1
30	4.8
35	4.7
40	4.7
(1945)	5.1
50	4.9
55	5.3
60	5.7
65	6.3
70	7.1
75	7.9
80	9.1
85	10.3
90	12.0
95	14.5
2000	17.4
5	19.9
10	22.5
15	26.0
20	27.8
25	28.7
30	29.6
35	30.9
40	33.2
45	34.7
50	35.7

表2 従属人口指数

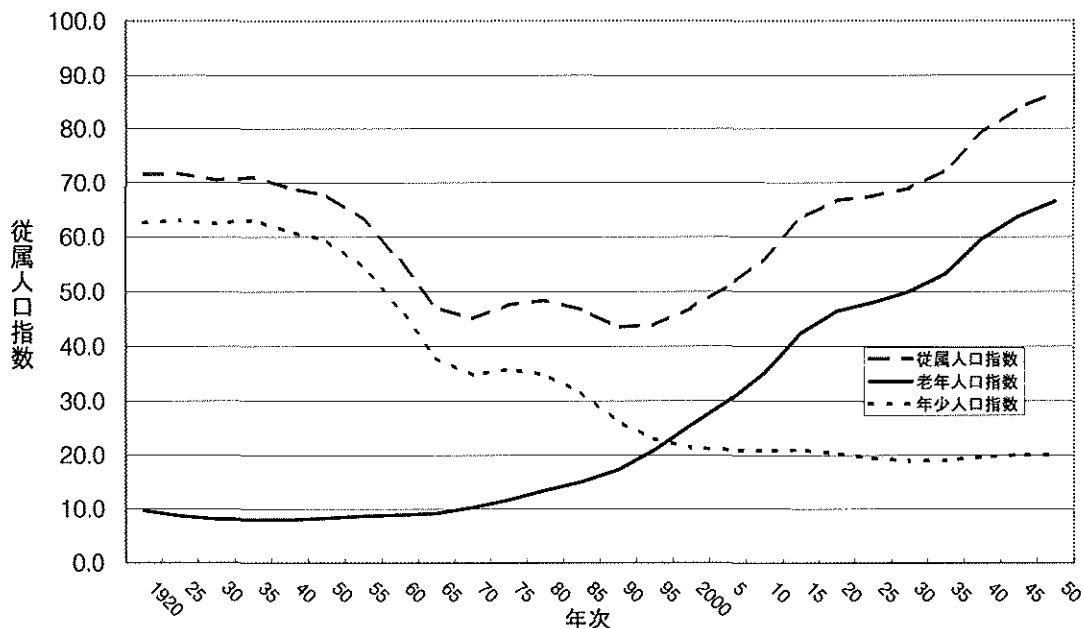
(%)

年次	従属人口指数	老年人口指数	年少人口指数	老年化指数
1920	71.6	9.7	62.6	14.4
25	71.7	8.7	63.0	13.8
30	70.5	8.1	62.4	13.0
35	71.1	8.0	63.1	12.6
40	69.0	8.0	61.0	13.1
50	67.7	8.3	59.4	13.1
55	63.3	8.7	54.6	15.9
60	55.9	8.9	47.0	19.0
65	47.1	9.2	37.9	24.4
70	45.1	10.3	34.9	29.4
75	47.6	11.7	35.9	32.6
80	48.4	13.5	34.9	38.7
85	46.7	15.1	31.6	47.9
90	43.5	17.3	26.2	66.2
95	43.9	20.9	23.0	91.2
2000	46.9	25.5	21.4	119.1
5	51.0	30.0	21.0	143.2
10	56.1	35.2	20.9	168.3
15	63.4	42.4	21.0	202.3
20	66.7	46.4	20.3	228.9
25	67.5	48.0	19.5	246.5
30	69.0	50.0	19.0	262.7
35	72.4	53.3	19.1	279.7
40	79.3	59.6	19.7	302.3
45	83.8	63.7	20.1	317.7
50	86.7	66.5	20.1	330.8

資料：2000年まで国勢調査、2005以降社人研「将来推計人口（中位推計）」

資料：2000年まで国勢調査、
2005年以降社人研「将来
推計人口（中位推計）」

図1 従属人口指数



このように、日本人口の高齢化は、高齢者の割合が1955年まで5%であったところから出発して、10%に倍増するのに30年、さらに10%から20%に倍増するのに20年、そして20%から30%に達するのに30年というテンポで進んできた。そして将来の見通しによれば、最終的に総人口の3分の1以上が高齢者で占められることになる。

このような急速な人口高齢化の社会経済的影響は、従属人口指数によって示されるであろう。従属人口指数は、15歳から64歳までを生産年齢人口、15歳未満を年少人口、65歳以上を老年人口とし、年少人口が生産年齢人口に対する比率を年少人口指数とし、老年人口が生産年齢人口に対する比率を老年人口指数としたものである。これら2つの比率を合計したものが従属人口指数である。(表2、図1)

日本人口の老年人口指数は1920年から1965年まで8%ないし9%に安定していたが、その後次第に上昇し、1995年には20%台になった。そして将来、2005年に30%台、2015年に40%台、2030年に50%台となり、2045年には60%を越える。老年人口指数の逆数は生産年齢人口一人に対する老年人口の重みであるから、その重みは、戦前から1965年頃まで比較的軽かったが、1995年にほぼ2倍、2005年に3倍、2015年に4倍、2030年に5倍、2045年には6倍になる。

15歳未満の年少人口は老年人口の対極にあるが、それが生産年齢人口に対する重みを年少人口指数でみると、多産であった戦前は年少人口指数は60%を越える大きさであった。その後、出生率が低下したために、年少人口指数は1950年に50%台になり、1960年に40%台、1965年に30%台、そして1990年以降20%台になった。そして2050年までほぼこの状態に安定するであろう。

このように老年人口の増加によって生産年齢人口に対する負担が加わり、他方で年少人口の減少によって生産年齢人口に対する負担が減るわけであるが、老年人口指数と年少人

口指数を合計した従属人口指数の動きをみることによって、生産年齢人口に対する総合的な負担が軽重のどちらに動いたかをみることができる。従属人口指数は1920年から1935年まで70%以上であったものが、1940年以降次第に低下し、1970年には45%になっていた。これは、この間に老年人口指数はほとんど変化せず、年少人口指数が低下した結果であった。従属人口指数が40%台の低い水準に安定していたのは、1965年から2000年までの期間であり、その当時、日本経済が順調に成長することができた1つの理由は、人口の年齢構成が経済にとって有利な状態にあったからだといえることができる。したがって、そしてその後日本経済にかげりが見え始めた原因は、人口の高齢化が進み、老年人口指数が高まり、従属人口指数が上昇し、経済に対する負担が増大したたからであるといえることができる。

日本人口の高齢化の状況は以上の通りであるが、表3、表4はアジア諸国の人口高齢化とそのスピードを示すデータであり、表5はアジア諸国の人口動態に関するデータである。

表3-1 アジア諸国の人口高齢化65歳以上人口割合

国名・年	1950	1975	2000	2025	2050
日本	4.9	7.9	17.2	28.9	36.4
韓国	3.0	3.6	7.1	16.9	27.4
中国	4.5	4.4	6.9	13.2	22.7
シンガポール	2.4	4.1	7.2	21.5	28.6
インドネシア	4.0	3.3	4.8	8.4	16.4
マレーシア	5.1	3.7	4.1	9.0	15.4
フィリピン	3.6	3.1	3.5	6.8	13.9
タイ	3.2	3.2	5.2	11.4	21.1

UN, World Population Ageing 1950-2050

表3-4 従属人口指数変化のスピード

	1950-	1975-	2000-	2025-
日本	0.70	0.99	1.49	1.38
韓国	0.87	0.55	1.27	1.59
中国	1.28	0.59	1.00	1.38
シンガポール	0.78	0.70	1.35	1.33
インドネシア	1.06	0.68	0.83	1.25
マレーシア	1.00	0.73	0.78	1.12
フィリピン	1.00	0.78	0.67	1.12
タイ	1.02	0.55	0.96	1.38

表3-2 人口高齢化のスピード

	1950-	1975-	2000-	2025-
日本	1.61	2.18	1.68	1.26
韓国	1.20	1.97	2.38	1.62
中国	0.98	1.57	1.91	1.72
シンガポール	1.71	1.76	2.99	1.33
インドネシア	0.83	1.45	1.75	1.95
マレーシア	0.73	1.11	2.20	1.71
フィリピン	0.86	1.13	1.94	2.04
タイ	1.00	1.63	2.19	1.85

注：1950-は、1950年の高齢人口割合と1975年の高齢人口割合の比を計算した値

表3-5 年少人口指数

国名・年	1950	1975	2000	2025	2050
日本	59.5	35.8	21.6	20.5	24.5
韓国	75.3	64.4	28.9	23.8	29.3
中国	54.1	70.4	36.4	26.8	26.7
シンガポール	70.8	52.1	30.8	22.1	24.1
インドネシア	68.9	74.7	47.7	33.5	31.3
マレーシア	75.7	77.7	55.2	35.0	30.6
フィリピン	82.5	83.9	63.7	36.5	30.9
タイ	77.1	78.6	39.1	28.4	27.7

表3-3 アジア諸国の人口高齢化 従属人口指数

国名・年	1950	1975	2000	2025	2050
日本	67.8	47.5	46.8	69.6	95.8
韓国	80.8	70.5	38.7	49.0	78.1
中国	61.3	78.2	46.4	46.2	63.9
シンガポール	75.0	58.6	41.0	55.4	73.9
インドネシア	75.8	80.6	55.2	45.7	57.1
マレーシア	85.0	84.6	61.9	48.4	54.4
フィリピン	89.3	89.7	69.7	46.6	52.0
タイ	83.1	84.4	46.8	44.8	61.9

UN, World Population Ageing 1950-2050

表3-6 年少人口指数変化のスピード

	1950-	1975-	2000-	2025-
日本	0.60	0.60	0.95	1.20
韓国	0.86	0.45	0.82	1.23
中国	1.30	0.52	0.74	1.00
シンガポール	0.74	0.59	0.72	1.09
インドネシア	1.08	0.64	0.70	0.93
マレーシア	1.03	0.71	0.63	0.87
フィリピン	1.02	0.76	0.57	0.85
タイ	1.02	0.50	0.73	0.98

表4-1 老年人口指数

国名・年	1950	1975	2000	2025	2050
日本	8.3	11.6	25.2	49.0	71.3
韓国	5.5	6.2	9.8	25.1	48.8
中国	7.2	7.8	10.0	19.4	37.2
シンガポール	4.2	6.5	10.2	33.4	49.8
インドネシア	7.0	5.9	7.5	12.2	25.8
マレーシア	9.4	6.9	6.7	13.4	23.8
フィリピン	6.8	5.8	6.0	10.0	21.1
タイ	5.9	5.8	7.7	16.4	34.1

表4-2 老年人口指数変化のスピード

	1950-	1975-	2000-	2025-
日本	1.40	2.17	1.94	1.46
韓国	1.13	1.58	2.56	1.94
中国	1.08	1.28	1.94	1.92
シンガポール	1.55	1.57	3.27	1.49
インドネシア	0.84	1.27	1.63	2.11
マレーシア	0.73	0.97	2.00	1.78
フィリピン	0.85	1.03	1.67	2.11
タイ	0.98	1.33	2.13	2.08

表4-3 老親扶養率 (Parent support ratio)

国名・年	1950	1975	2000	2025	2050
日本	1.5	2.6	8.1	27.7	56.0
韓国	0.8	1.2	2.3	6.4	26.6
中国	0.7	1.5	2.5	3.9	14.5
シンガポール	2.7	1.5	4.4	7.9	35.0
インドネシア	1.1	1.1	1.6	2.4	6.6
マレーシア	2.7	2.6	2.2	3.6	9.4
フィリピン	1.5	1.3	1.7	2.3	5.8
タイ	1.8	1.2	1.7	3.5	13.1

表4-4 老親扶養率変化のスピード

国名・年	1950-	1975-	2000-	2025-
日本	1.73	3.12	3.42	2.02
韓国	1.50	1.92	2.78	4.16
中国	2.14	1.67	1.56	3.72
シンガポール	0.56	2.93	1.80	4.43
インドネシア	1.00	1.45	1.50	2.75
マレーシア	0.96	0.85	1.64	2.61
フィリピン	0.87	1.31	1.35	2.52
タイ	0.67	1.42	2.06	3.74

老親扶養率は、50-64歳人口に対する85歳以上人口の割合 (%)

表5-1 アジア諸国の人口動態 人口増加率

国名・年	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50
日本	1.4	0.9	0.1	-0.4	-0.6
韓国	1.0	1.6	0.7	0.2	-0.2
中国	1.9	1.5	0.7	0.2	-0.3
シンガポール	4.9	1.3	1.7	0.2	-0.6
インドネシア	1.7	2.2	1.2	0.7	0.3
マレーシア	2.7	2.3	1.7	1.0	0.5
フィリピン	3.0	2.7	1.9	1.0	0.5
タイ	3.0	2.3	1.1	0.5	0.0

表5-2 合計出生率 (TFR)

国名・年	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50
日本	2.7	1.8	1.3	1.6	1.8
韓国	5.4	2.9	1.5	2.0	2.1
中国	6.2	3.3	1.8	1.9	1.9
シンガポール	6.4	1.9	1.5	1.8	1.9
インドネシア	5.5	4.7	2.3	2.1	2.1
マレーシア	6.8	4.2	2.9	2.1	2.1
フィリピン	7.3	5.5	3.2	2.1	2.1
タイ	6.4	4.0	2.0	1.9	1.9

表5-3 平均寿命 (男)

国名・年	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50
日本	61.6	72.7	77.8	81.3	83.5
韓国	46.0	61.3	71.8	76.8	79.1
中国	39.3	64.5	69.1	74.4	76.7
シンガポール	58.8	68.6	75.9	78.9	80.5
インドネシア	36.9	51.5	65.3	71.7	75.1
マレーシア	47.0	63.5	70.6	75.0	77.3
フィリピン	46.0	58.3	68.0	73.4	76.0
タイ	49.8	58.0	67.9	74.2	76.5

表5-4 平均寿命 (女)

国名・年	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50
日本	65.5	78.0	85.0	89.9	92.4
韓国	49.0	68.5	79.1	83.0	85.0
中国	42.3	66.3	73.5	78.7	81.3
シンガポール	62.1	73.1	80.3	83.6	85.3
インドネシア	38.1	54.0	69.3	76.2	79.8
マレーシア	50.0	67.1	75.5	79.9	82.2
フィリピン	49.6	62.0	72.0	77.6	80.8
タイ	54.3	65.1	73.8	79.4	81.7

2. 高齢者の経済的社会的状況

人口高齢化とともに増加する高齢者の状況を、就労状況、所得水準、家族関係についてみると、次の通りである。

まず比較的データが得やすい労働力率についてアジア諸国の状況をみると、表6の通りで、65歳以上の高齢者の労働力率は、各国とも、男女で大きい差がみられる。まず、高齢者男子をみると、日本の場合、1950年に54.5%、ほぼ半数が労働力化していたが、次第にその割合は低下し、2000年には33.4%、2010年には27.2%に低下する。これは日本の産業構造が農業から工業へ、さらに第3次産業へ重心をシフトし、高齢者が就業しやすい働き場が減少したことによるものである。女子の場合は初めから男子より労働力率が低かったが、その低下の速度も急速である。その他の国々の状況にはかなり大きい違いがある。日本の場合についてさらに詳しくみると、以下の通りである。

表6 アジア諸国の高齢者の状況 労働力率 (65歳以上)

国名・年	1950	1970	1990	2000	2010
男女計					
日本	35.4	35.0	25.2	22.4	19.4
韓国	32.5	21.8	24.9	22.2	20.5
中国	29.3	24.0	19.3	16.9	14.5
シンガポール	20.1	18.1	11.6	9.7	8.0
インドネシア	58.2	47.0	39.8	35.2	30.8
マレーシア	40.9	31.6	29.2	26.6	24.7
フィリピン	37.0	42.7	42.5	39.1	36.0
タイ	44.4	36.3	28.4	26.1	24.1
男					
日本	54.5	54.5	39.6	33.4	27.2
韓国	66.8	40.0	36.3	32.4	29.3
中国	56.0	44.9	32.7	27.5	22.9
シンガポール	41.7	32.7	20.3	16.3	12.8
インドネシア	88.0	74.1	56.6	48.5	40.4
マレーシア	66.3	49.1	42.0	38.6	35.8
フィリピン	70.8	64.9	59.0	54.5	50.1
タイ	55.9	48.0	40.1	37.5	35.1
女					
日本	21.6	19.7	15.6	14.4	13.4
韓国	8.0	10.5	17.9	16.0	14.5
中国	10.0	7.9	8.0	7.6	7.2
シンガポール	6.7	6.5	4.6	4.3	4.1
インドネシア	30.9	24.1	25.2	24.1	23.1
マレーシア	12.9	13.7	18.4	17.0	15.7
フィリピン	16.9	22.6	28.4	26.2	24.1
タイ	34.9	27.1	19.3	17.3	15.7

表7 高齢者の労働力率

男女・年齢	人口 (1000人)	労働力人口 (1000人)	労働力率 (%)
男女計			
全年齢	108,225	66,098	61.1
65-69歳	7,106	2,635	37.1
70-74	5,901	1,457	24.7
75-79	4,151	657	15.8
80-84	2,615	237	9.1
85歳以上	2,233	95	4.3
男			
全年齢	52,503	39,250	74.8
65-69歳	3,357	1,710	50.9
70-74	2,670	925	34.6
75-79	1,626	404	24.8
80-84	915	147	16.1
85歳以上	653	59	9.0
女			
全年齢	55,721	26,848	48.2
65-69歳	3,749	925	24.7
70-74	3,230	532	16.5
75-79	2,525	253	10.0
80-84	1,699	91	5.4
85歳以上	1,580	37	2.3

資料：「平成12年国勢調査（全数集計）」

高齢者の就業状態

最近（2000年国勢調査）の日本の高齢者の労働力率は、表7の通り、男女とも、15歳以上人口全体の労働力率よりかなり低い、高齢者のなかでも年齢が高まるとともに急速に低下している。

高齢労働力の失業率は表8の通り、男子の65-69歳では男子全体の失業率より高いが年齢が高まるにつれて低下している。高齢女子の失業率は85歳以上を除いてかなり低くなっている。

高齢労働力の産業3分類（第1，2，3次）の状況は、表9の通り、概して、第1次産業と第3次産業への集中が著しく、年齢が高まるにつれてその傾向が強まっている。

また高齢労働力の従業上の地位をみると、表10の通り、概して、雇用者が少なく、業主と家族従業者が多い。

表8 高齢労働力の就業状態

男女・年齢	労働力総数 (1000人)	就業者 (1000人)	完全失業者 (1000人)	労働力総数 (%)	就業者 (%)	完全失業者 (%)
男女計						
全年齢	66,098	62,978	3,120	100.0	95.3	4.7
65-69歳	2,635	2,509	126	100.0	95.2	4.8
70-74	1,457	1,416	41	100.0	97.2	2.8
75-79	657	643	14	100.0	97.9	2.1
80-84	237	232	5	100.0	97.9	2.1
85歳以上	95	91	4	100.0	95.8	4.2
男						
全年齢	39,250	37,249	2,001	100.0	94.9	5.1
65-69歳	1,710	1,600	110	100.0	93.6	6.4
70-74	925	890	35	100.0	96.2	3.8
75-79	404	393	11	100.0	97.3	2.7
80-84	147	143	3	100.0	97.3	2.0
85歳以上	59	57	2	100.0	96.6	3.4
女						
全年齢	26,848	25,729	1,118	100.0	95.8	4.2
65-69歳	925	909	16	100.0	98.3	1.7
70-74	532	526	6	100.0	98.9	1.1
75-79	253	249	3	100.0	98.4	1.2
80-84	91	89	2	100.0	97.8	2.2
85歳以上	37	35	2	100.0	94.6	5.4

資料：「平成12年国勢調査（全数集計）」

表9 高齢者の産業分類別就業状況

男女・年齢	就業者 (1000人)	第1次産業 (1000人)	第2次産業 (1000人)	第3次産業 (1000人)	就業者 (%)	第1次産業 (%)	第2次産業 (%)	第3次産業 (%)
男女計								
全年齢	62,229	3,173	18,571	40,485	100.0	5.1	29.8	65.1
65-69歳	2,485	571	607	1,307	100.0	23.0	24.4	52.6
70-74	1,403	502	238	663	100.0	35.8	17.0	47.3
75-79	636	251	87	298	100.0	39.5	13.7	46.9
80-84	229	85	28	116	100.0	37.1	12.2	50.7
85歳以上	89	27	11	51	100.0	30.3	12.4	57.3
男								
全年齢	36,831	1,783	13,384	21,664	100.0	4.8	36.3	58.8
65-69歳	1,587	320	459	808	100.0	20.2	28.9	50.9
70-74	881	299	175	407	100.0	33.9	19.9	46.2
75-79	389	156	60	173	100.0	40.1	15.4	44.5
80-84	141	56	19	66	100.0	39.7	13.5	46.8
85歳以上	56	18	8	30	100.0	32.1	14.3	53.6
女								
全年齢	25,397	1,389	5,187	18,821	100.0	5.5	20.4	74.1
65-69歳	900	252	149	499	100.0	28.0	16.6	55.4
70-74	520	202	63	255	100.0	38.8	12.1	49.0
75-79	246	95	26	125	100.0	38.6	10.6	50.8
80-84	87	29	9	49	100.0	33.3	10.3	56.3
85歳以上	34	10	3	21	100.0	29.4	8.8	61.8

資料：「平成12年国勢調査（全数集計）」注：産業分類不能の就業者を除く。

表10 高齢就業者の従業上の地位

男女・年齢	就業者 (1000人)	雇用者 (1000人)	業主 (1000人)	家族従業者 (1000人)	就業者 (%)	雇用者 (%)	業主 (%)	家族従業者 (%)
男女計	64,775	48,763	10,448	5,564	100.0	75.3	16.1	8.6
全年齢	2,567	1,008	1,105	454	100.0	39.3	43.0	17.7
65-69歳	1,391	348	768	275	100.0	25.0	55.2	19.8
70-74	631	98	395	138	100.0	15.5	62.6	21.9
75-79	235	24	155	56	100.0	10.2	66.0	23.8
80-84	100	9	64	27	100.0	9.0	64.0	27.0
85歳以上								
男								
全年齢	40,902	28,418	8,137	4,347	100.0	69.5	19.9	10.6
65-69歳	1,917	671	889	357	100.0	35.0	46.4	18.6
70-74	1,053	229	613	211	100.0	21.7	58.2	20.0
75-79	463	59	302	102	100.0	12.7	65.2	22.0
80-84	170	13	116	41	100.0	7.6	68.2	24.1
85歳以上	70	5	46	19	100.0	7.1	65.7	27.1
女								
全年齢	23,874	20,346	2,311	1,217	100.0	85.2	9.7	5.1
65-69歳	650	337	216	97	100.0	51.8	33.2	14.9
70-74	341	119	157	65	100.0	34.9	46.0	19.1
75-79	168	39	93	36	100.0	23.2	55.4	21.4
80-84	65	11	39	15	100.0	16.9	60.0	23.1
85歳以上	30	4	18	8	100.0	13.3	60.0	26.7

資料：「平成12年国勢調査（全数集計）」

高齢者の所得

国民生活基礎調査では65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯を「高齢者世帯」と定義して、その所得状況を調査している。表11の通り、平成13年の高齢者世帯の総所得において最も大きい割合を占めているのは公的年金(67.5%)であり、稼働所得は20.5%、財産所得は7.8%である。なお高齢者世帯の世帯平均所得は319万円、世帯員1人当たり所得は203万円である。

高齢者世帯の所得水準は全世帯のそれと比較するやや低いが、母子世帯などと比べるとかなり高い。高齢者の生活を支えるうえで公的年金の役割はきわめて大きい。その結果、表12の通り、生活意識において、高齢者世帯では、生活が「普通」である世帯が50%を占め、「ややゆとりがある」(5.3%)と「大変ゆとりがある」(0.4%)を加えると、55.7%となり、他の世帯よりも生活にゆとりがある。

表11-1 高齢者の所得状況 平成13年

(単位%)

	総所得	稼働所得	公的年金	財産所得	年金以外の社会保障 （住居、個人年金）	世帯当たり平均所得	世帯員一人当たり所得
全世帯	100.0	80.1	14.1	2.6	0.6	616.9万円	212.1万円
高齢者世帯	100.0	20.5	65.7	7.8	1.7	319.3	203.4
母子世帯	100.0	78.7	5.9	1.9	7.2	252.7	93.6
児童のいる世帯	100.0	91.4	5.4	1.6	0.3	725.9	164.5
65歳以上の者がいる世帯	100.0	60.6	31.2	4.4	0.7	577.3	195.4

資料：「平成13年国民生活基礎調査」

表11-2 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における
公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

総数	(%)
100%	59.5
80-100	12.3
60-80	9.4
40-60	8.9
20-40	6.8
20-	3.1

表12 高齢者の生活意識 平成13年 (単位%)

	総数	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
全世帯	100.0	20.2	31.2	43.7	4.3	0.5
高齢者世帯	100.0	15.9	28.4	50.0	5.3	0.4
母子世帯	100.0	41.4	40.2	17.6	0.6	0.2
児童のいる世帯	100.0	23.6	35.7	37.5	2.9	0.3
65歳以上の者のいる世帯	100.0	18.1	29.7	47.2	4.6	0.4

資料：「平成13年国民生活基礎調査」

高齢者のいる家族・世帯構造

高齢者が住んでいる家族関係の状況は、かれらの生活環境に関するきわめて重要な要因である。表13に示されている通り、高齢者が一人で住んでいる（単独世帯）と高齢者が夫婦のみでいる世帯は、実数も割合も急速に増加している。これに反して三世帯世帯、高齢者がその子と同居している家族の数は減少している。

表13 世帯構造別に見た高齢者のいる世帯

年次	世帯総数	単独世帯	夫婦のみ 実数 (1,000世帯)	親と未婚の子のみ	三世帯世帯	その他の世帯	
1975	7,118	611	931	683	3,871	1,023	
1985	9,400	1,131	1,795	1,012	4,313	1,150	
1995	12,695	2,199	3,075	1,636	4,232	1,553	
1998	14,822	2,724	3,956	2,025	4,401	1,715	
1999	14,887	2,703	4,125	2,261	4,064	1,734	
2000	15,647	3,079	4,234	2,268	4,141	1,924	
2001	16,367	3,179	4,545	2,563	4,179	1,902	
			割合 (%)				
1975	100.0	8.6	13.1	9.6	54.4	14.4	
1985	100.0	12.0	19.1	10.8	45.9	12.2	
1995	100.0	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	
1998	100.0	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	
1999	100.0	18.2	27.7	15.2	27.3	11.6	
2000	100.0	19.7	27.1	14.5	26.5	12.3	
2001	100.0	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	

資料：「平成13年国民生活基礎調査」

高齢者の健康状態

国民生活基礎調査で、入院者でない世帯員について、病気やけが等の自覚症状のある者（「有訴者」）を調べている。人口千人に対する有訴者率を男女年齢別にみると、高齢者の有訴者率は男女とも高く、平成13年、男子全体の有訴者率が284.8に対して65歳以上では469.1、70歳以上では498.8である。女子も同様で、女子全体の有訴者率358.1に対して65歳以上では527.9、70歳以上では544.4となっている。高齢者は男女ともに病気やけがなどの自覚症状を訴えるものが多い。

また傷病で通院している高齢者も多い。人口全体に対する「通院者」の率、いわゆる通院者率をみると、男子全体の通院者率は、人口千人に対して287.4であるが、65歳以上の高齢者の通院率は609.4、70歳以上は643.2であり、女子の場合も、全体の通院者率は338.6であるが、65歳以上は648.3、70歳以上は668.9となっている。

3. 高齢者を支援するための社会的施策とその問題

人口高齢化が進み、人口全体の中で高齢者の数が多くなる一方で、高齢者が、それぞれの家族によって生活を支えられるという旧来の仕組みは次第に弱まり、それに代わって社会的支援の役割が強まっている。毎日新聞社の世論調査の結果をみても、戦後まもない昭和20年代には「老後の暮らしを子供に頼るつもり」の人がきわめて多かった（65%）が、最近の調査では「頼るつもり」の人はずっと少なくなっている（8.7%）。実際、高齢者が子どもや孫と同居して暮らしている、いわゆる同居率は急速に低下している。そのような状況のもとで、高齢者は、公的年金制度、医療保険制度、介護保険制度など公的な制度によって生活を支えられている。

そして人口高齢化が進むにつれて、高齢者の生活を支える公的な制度を維持するための財政的負担は増大し、それは結局、現役世代の肩に掛かってくる。それが過度になると、現役世代の生活を圧迫し、少子化に拍車をかける結果になる。このような悪循環を避けるためには、人口の年齢構成が過度に高齢化するのを防ぐことが必要である。

そのための基本的施策として、次の2点が重要である。

第1に、死亡率が低下し、人々が高齢まで生きることができる社会においては、増加する高齢者を支えるに足るだけの生産年齢人口を維持することが必要である。そのために、出生率の水準を人口置き換え水準（合計出生率、TFR=2.05）に維持するための施策が採られなければならない。

第2に、高齢者の能力を活用することによって、高齢者の従属人口化をできるだけ防ぐことが必要である。高学歴化による高齢者の資質の向上と経済構造の高度化によって、高齢者の能力を十分に活用することができるはずである。

文献目録

岡崎陽一・島村史郎・山口喜一監修 エイジング総合研究センター編著

『21世紀高齢社会の基礎知識』2002年

内閣府編『高齢社会白書：平成14年版』2002年

内閣府『高齢者の経済生活に関する意識調査結果』平成14年

厚生労働省『厚生労働白書』各年版

日本の人口高齢化とその対応策

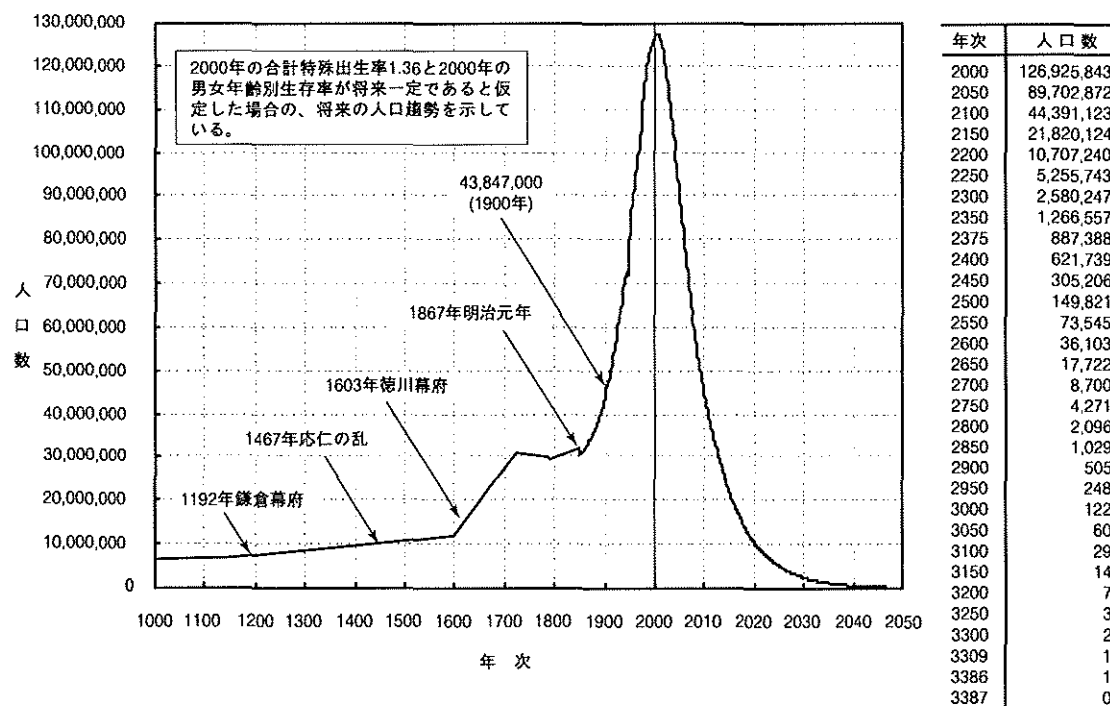
高橋 重郷

1. はじめに：長寿化と少子化

現在の日本社会は「少子高齢化社会」と言われるように、極めて低い出生率と急速な高齢化の進行によって特徴付けられる。このような人口学的状況のもとで、今後の日本社会の人口趨勢はどのようになっていくのであろうか。また、日本の社会はこのような人口変動を前提として、どのような社会を構築していく必要があるのか、人口学的な観点から検討することにしたい。

日本は、1億数千万人という大規模な人口を抱えながらも、低い合計特殊出生率（以下「出生率」、その年の年齢別出生率で1人の女性が子どもを産むと仮定した場合の一生の間に産む子ども数）のもと、年々一年間に生まれる子どもの数が減少しており、2000年の出生率は1.36である。1.36という数字は、1人の母親が娘を約0.65人生んでいることを意味する。つまり、100人の母親がいて、女の子は65人しか生まれていない状態である

図表1 日本の長期人口趨勢



ことを示している。親世代と子世代の比率から、下の世代へいくほど人口が減少していくことになるのである。

図表1は、出生率を2000年の1.36に固定し、また生残率（死亡率）も同様に2000年の生命表の値で固定し、将来の人口を計算したものである。日本の人口趨勢を簡単に振り返ると、明治の初め約3500万人であった日本人口は、1900年には約4400万人になり、2000年現在では、1億2,700万人となっている。しかし、今後低い出生率のもと急速な人口減少が起き、100年後（2100年）にはほぼ100年前（1900年）と同規模の人口となる。そして、そのままの出生率が回復しないとすれば、3300年代には日本人はたった1人になる計算である。

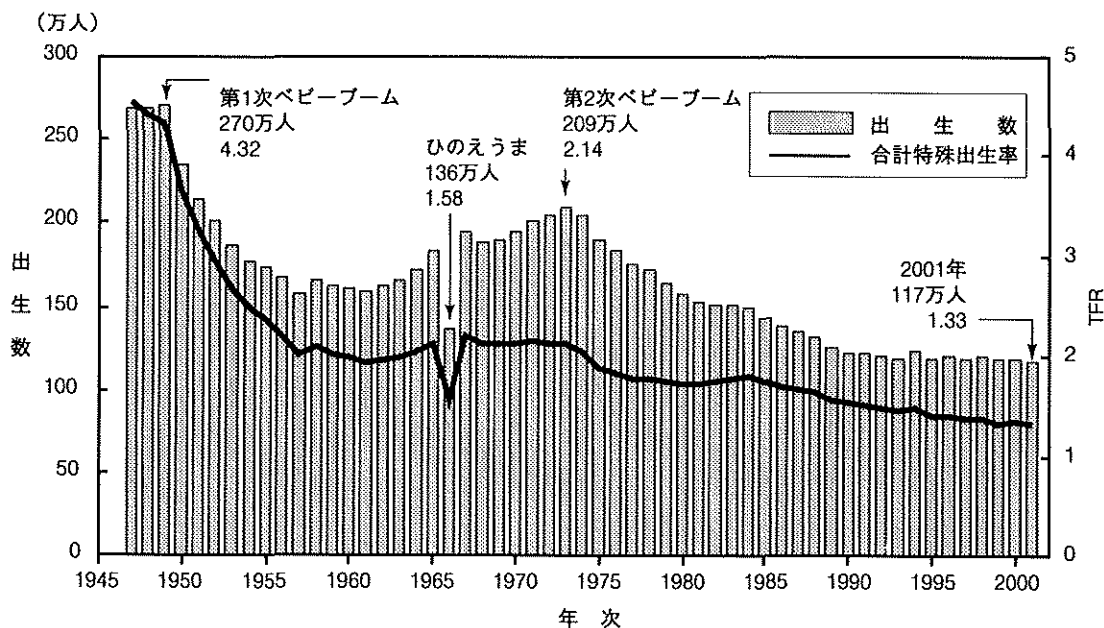
このように現代日本の少子高齢化の人口動向は、今後の日本社会へ大きな影響を及ぼすものと考えられる。

2. 少子化の人口学

(1) 少子化の動向とその要因

現在の少子化につながる出生率低下が始まったのは、1973年のオイルショックの翌年からである。1973年までは、出生率は2.1を保っていた。つまり、100人の母親から100人の娘が生まれていたが、翌年から出生率が下がり始めた。したがって、既に25年以上にわたり、親世代と子ども世代の関係は1対1ではなくなってしまったのである。この人口置換水準を割り込む出生率低下の事実が、今後人口減少として現れ、日本の人口に変化

図表2 出生数及び合計特殊出生率の推移



資料：厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』各年版

をもたらしていくことになる。

図表2の「出生数及び合計特殊出生率の推移」をみると、1947～49年のいわゆるベビーブーム期には、年間270万人の新生児が3年間にわたり誕生していた。ところが現在の出生数はおよそ117万人、ベビーブーム時代と比べ、非常に大規模な出生数減少が起きている。

実は、人口高齢化は過去の出生数変動と関係が深い。少子化によって若い世代の人口が少なくなり、逆に過去に多く生まれた団塊の世代が高齢期に入り、高齢者が多い状態になる。これが人口高齢化の構造である。したがって、団塊の世代が高齢者になる時点では極めて高齢者が多い時代になると予測される。少子化問題が年金問題につながっていくのは、保険料を納める側の人口が少子化の結果徐々に減少していくのに対して、団塊の世代を中心に長寿化の結果、高齢期に年金を受給する人々が多く生存していることによる。

今後少子化対策が功を奏し、日本で安定的に出生数が維持されれば、相対的に高齢化の進展度合いは低くなる。逆に、少子化が今後一層進行すればするほど、高齢化水準は高くなり、さらに高齢化のスピードが加速される。

この少子化現象は日本だけに起きているのではない。諸外国のデータを見ても、おしなべて西欧諸国の出生率は、1960年代から2.0以下の水準であり、少子化を克服しつつある国も一部にはあるものの、日本、ドイツ、イタリアまたスペインは極めて低い水準にとどまっている。このような超低出生率国の人口高齢化は深刻である。

(2) 出生率の人口学的意味

少子化現象を測る指標は「出生率」、正確には「合計特殊出生率」である。

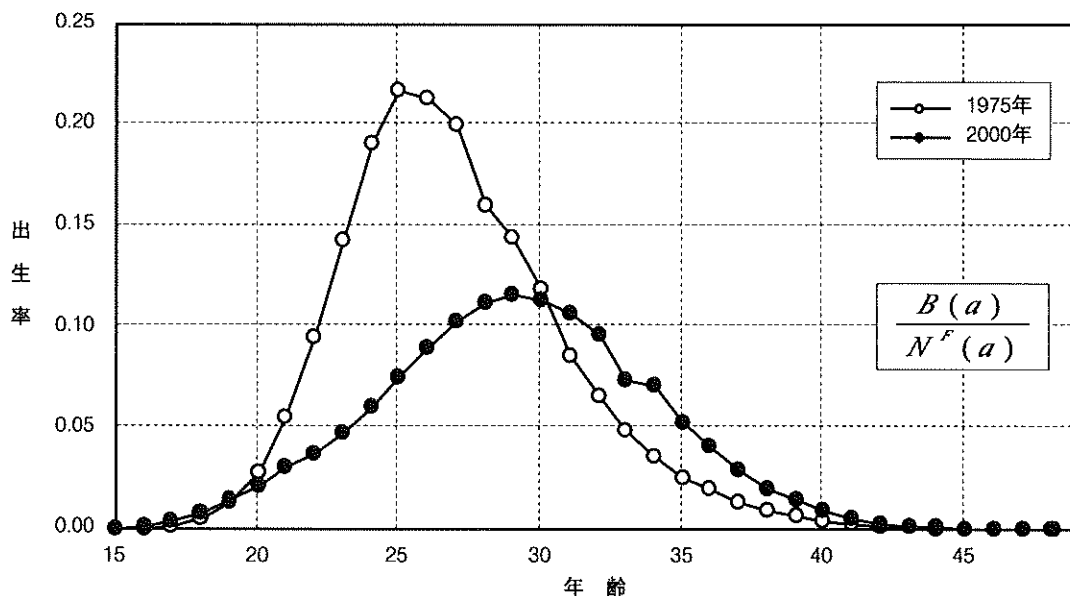
合計特殊出生率(TFR)は次のような積分記号を含む割り算からなる数式から求められている。

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

$B(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の母親の出生数を表す。分母の $N^F(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の女子人口数を表す。つまり、出生数を女性の年齢別人口で割り、母親の年齢別出生率を0歳から ∞ まで足し上げたものがTFR(t) (合計特殊出生率)となる。

年齢別の出生率は1975年と2000年では大きく変化している(図表3)。1975年における出生率のピークは女性が25歳の頃であった。かつては、おおよそ20歳代前半で結婚し、25～30歳くらいに出産・子育て期を迎えるというのが普通の姿であり、1975年当時は、その形が維持されていた。ところが2000年では、出生率をもっとも高い年齢は29歳で、20歳代での出生率は大幅に低下した。つまり、女性が20代で子どもを生まなくなったということである。それに代わるように、30歳以降で出生率が若干高くなっている。このように1975年から2000年の間で、子どもの生み方に大きな変化が起きたということが明らかである。

図表3 年齢別出生率、1975年と2000年



(3) 出生率低下の人口学的要因

前述した数式の分子と分母に $N^{Fmar}(a,t)$ を乗じて変形すると次式が得られる。

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^{Fmar}(a,t)} \cdot \frac{N^{Fmar}(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

この式の展開によって、合計特殊出生率は2つの構成要素に分けて考えることができる。 $N^{Fmar}(a,t)$ は、 t 年における年齢 a 歳の有配偶者女子の人口数、つまり既婚女性の数を表す。したがって、式の左側の $B(a,t)/N^{Fmar}(a,t)$ は、結婚した女性の子どもの生み方を示し、式の右側の $N^{Fmar}(a,t)/N^F(a,t)$ は a 歳の女性のうち結婚している女性の割合を示す。

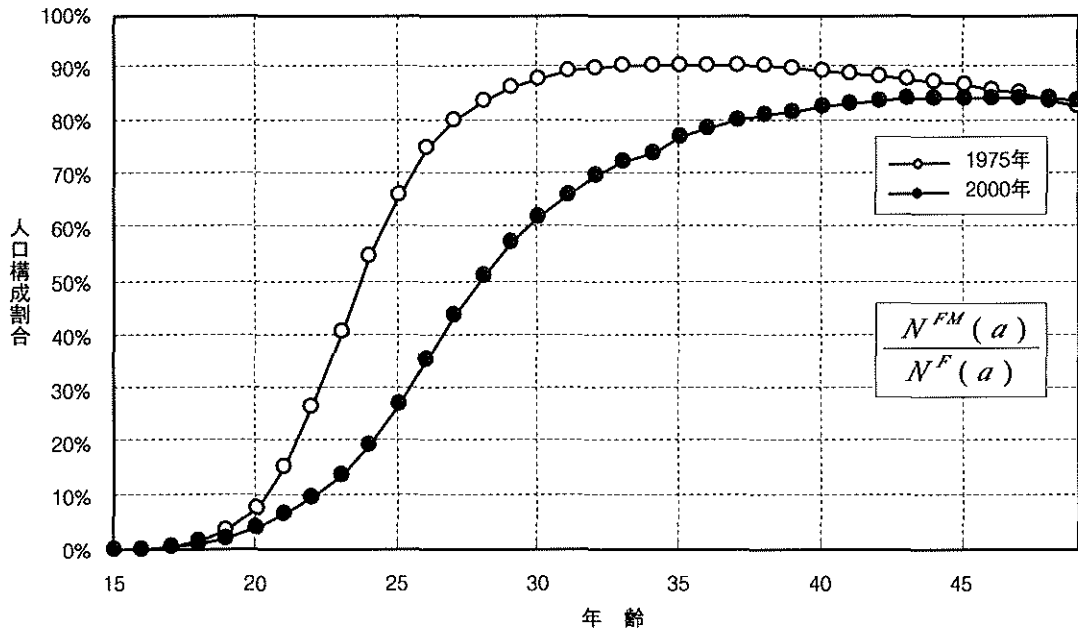
つまり出生率には2つの構成要素があり、その1つは結婚した女性がどれぐらい子どもを生んでいるかという要素、もう1つは、同年齢の中でどれぐらいの女性が結婚しているかという要素から成り立っていることがわかる。従って、これらの要素を個々に探索することが重要である。

2つの要素を細かくみる前に、日本人の出産がどのような人々の中でおきているかを確認しておきたい。法的に婚姻関係のない女性が出産するケースは、およそ2%未満。つまり、日本では98%の出産は法的婚姻関係のある女性から生じている。このことは、出産のほとんどが有配偶女性によって担われていることを示しており、未婚女性の増加が出生率に極めて強い影響を及ぼすことを示している。日本は、ヨーロッパのように婚外子が50~60%の社会とはかなり違った状況にある。

(4) 未婚化の進行

年齢別有配偶人口を1975年と2000年で比較すると(図表4)、25歳の女性では、1975

図表4 年齢別有配偶人口構成割合、1975年と2000年



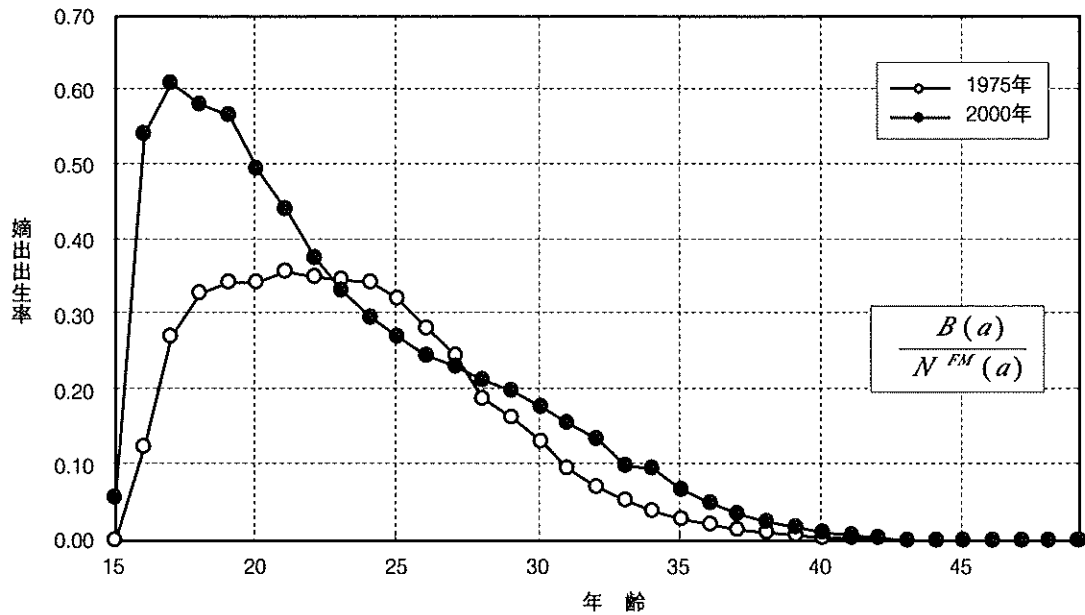
年では約7割が結婚していたのに対し、2000年では約3割である。かつて、高度経済成長期の終わり頃には、20代後半ではほとんどの人が結婚していた社会であった。ところが、現在では、25歳で結婚している人は3割に過ぎず、30歳においても約6割程度で、結婚している人自体が少なくなってきている。これは出生率に対し、極めて強いインパクトを与えている。周囲をみても、結婚した人は2人の子どもを生んでいる、ところが結婚しない息子や娘が大勢いることにも容易に気づく。このような結婚の変化が出生率に極めて大きい影響を与えていることになる。

(5) 20歳代の出生率低下と30歳代の出生率の上昇

年齢別有配偶出生率をみることにしよう(図表5)。22歳未満では、2000年の方が出生率が高いが、これは近年増加している、いわゆる「できちゃった結婚」によるものである。現在、第1子の出産の25%が婚前妊娠であり、その結果21歳未満で結婚した人の出生率が高くなっているが、実際には、21歳未満で結婚している人自体が極めて少ないので、全体の出生率にはほとんど影響を与えていない。この点には注意が必要である。22歳以上をみると、20歳代での出生率は低下し、30歳代ではやや上昇するという、2つの傾向がみられる。つまり、20歳代での出産が忌避され、30歳代に入り遅れて出産する人が増えつつあることがデータから読みとれる。

次に、出生率は有配偶率の変化や有配偶出生率の変化からどのような影響を受けているのか、図表6によって確認しよう。1990年から2000年の間に、出生率は0.18ポイント低下したが、有配偶率の変化による影響は-0.34で、出生率より大きく低下している。それに対して、有配偶出生率の変化による影響は0.16と、むしろ増えている。この3つの数字を比べてみると、「結婚する人は減ったが、結婚した人たちは出生率を押し上げ、そ

図表5 有配偶年齢別嫡出生率、1975年と2000年



図表6 合計特殊出生率変化の要素分解：1970年～2000年

年次	1970年	～	1980年	～	1990年	～	2000年
合計特殊出生率	2.13	⇒	1.75	⇒	1.54	⇒	1.36
年次間変化			-0.39		-0.20		-0.18
	有配偶率の変化による影響						
年齢合計			-0.24		-0.36		-0.34
15～19歳			-0.01		-0.01		0.00
20～24歳			-0.14		-0.13		-0.05
25～29歳			-0.09		-0.20		-0.18
30～34歳			-0.01		-0.03		-0.09
35歳以上			0.00		0.00		-0.01
	有配偶出生率の変化による影響						
年齢合計			-0.14		0.16		0.16
15～19歳			0.01		0.00		0.01
20～24歳			0.01		-0.02		0.02
25～29歳			-0.05		-0.01		-0.03
30～34歳			-0.07		0.14		0.09
35歳以上			-0.04		0.05		0.07

注：計算は、年齢各歳データに基づく

の結果、結婚が減ったほどには全体の出生率を下げなかった」ことが読みとれる。さらに有配偶出生率の変化を年齢層別にみると、30歳代以降の出生率のプラス変化が大きく、この増加によって全体の出生率を押し上げているということになる。ただし、これは、20歳代の出生率が30歳代に先送りされているからに過ぎないので、夫婦が子どもを多く

産むようになったということの意味するものではない。

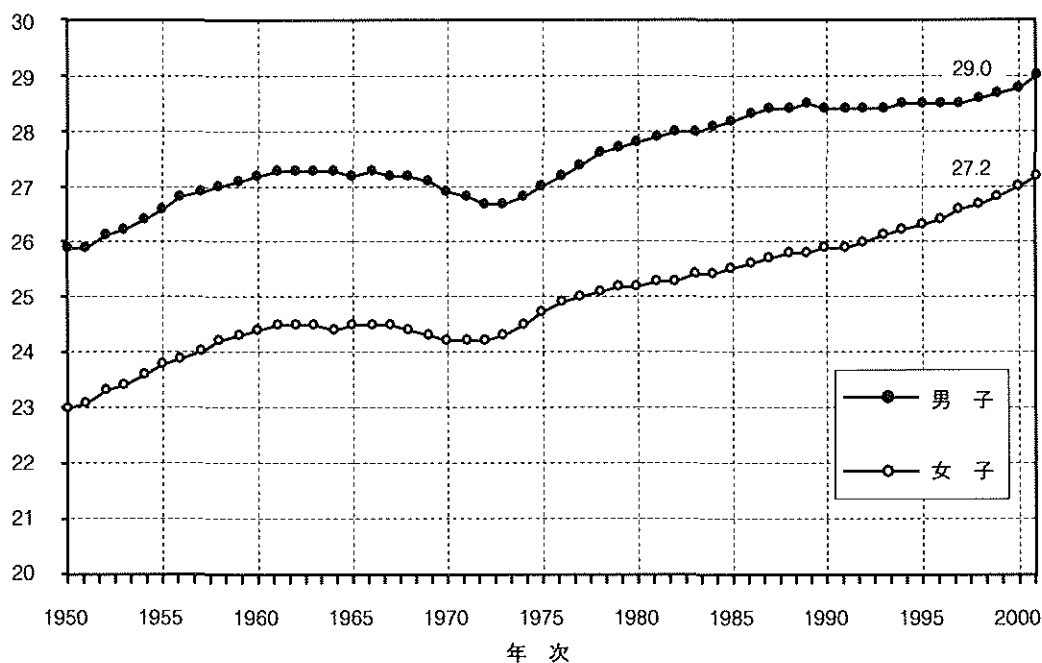
(6) 20歳代後半の未婚率上昇

平均初婚年齢をみると(図表7)、大まかに言えば、1950年代半ば、つまり高度経済成長期の初めの頃から1970年当時までは、「女性の結婚はクリスマスケーキ」とも言われ、娘を持った親は25歳以前に何とか娘を嫁がせたいと思い、また女性は売れ残りのクリスマスケーキと言われたくないため、それが事実かどうかは別にして、多くの女性が23歳で結婚していた。また、男性の初婚年齢も27.2歳でほぼ安定的に推移していた。ところが1973年以降、男女とも初婚年齢は年々上昇し、2001年には女性は27.2歳、男性は29.0歳まで上昇している。さらに先行しているのは東京都で、東京都における大学卒女性の平均初婚年齢は30歳になっている。それほど、結婚の高齢化が起きているのである。

年齢別未婚率(図表8)をみると、特に25歳～29歳の女性の未婚率は、1970年では18%であった。つまり、5人に1人が未婚であった。ところが2000年では54%、2人に1人が未婚である。未婚女性はほぼ子どもを生まないので、その結果として当然出生率は下がることになる。

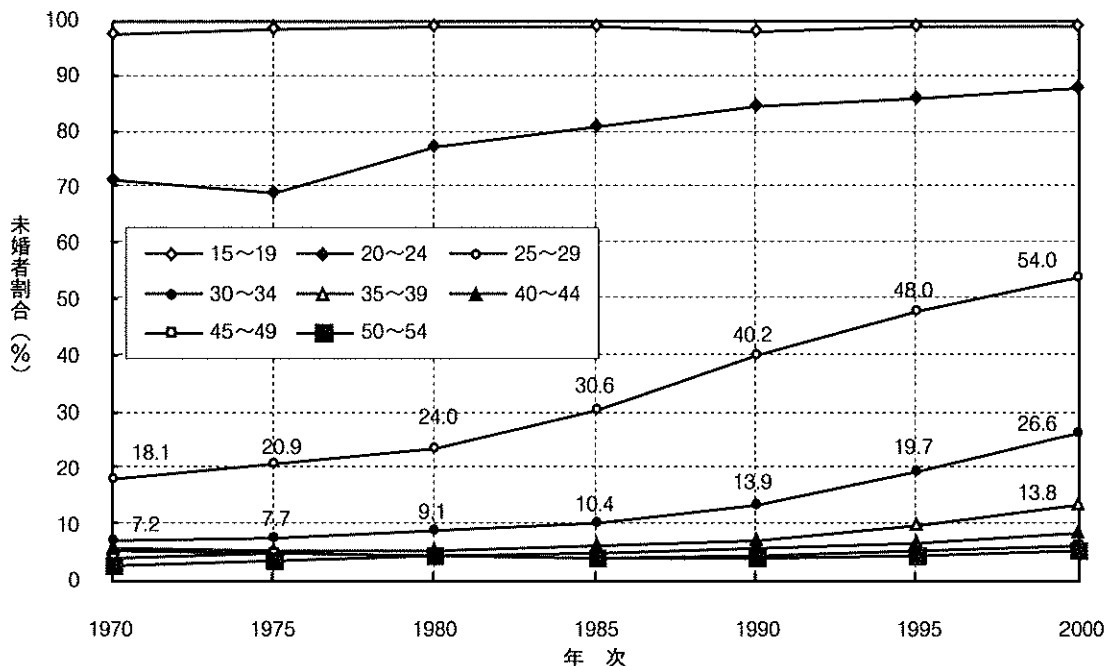
東京都は全国平均よりもさらに未婚化が進んでいる。2000年の25～29歳の女性では、未婚率は65.3%であり、東京都においては、20代後半の未婚女性は多数派である。さらに30～34歳の女性の未婚率は37%で、これでは少子化現象が起こるのは当然である。結婚しないから子どもが生まれにくい。未婚率の上昇が日本の少子化現象に輪をかけているのである。

図表7 平均初婚年齢の年次推移



資料：厚生労働省『人口動態統計』各年版

図表8 年齢別未婚率の年次推移：女子



資料：総務省統計局『国勢調査報告』による。1970年以降の割合の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む。

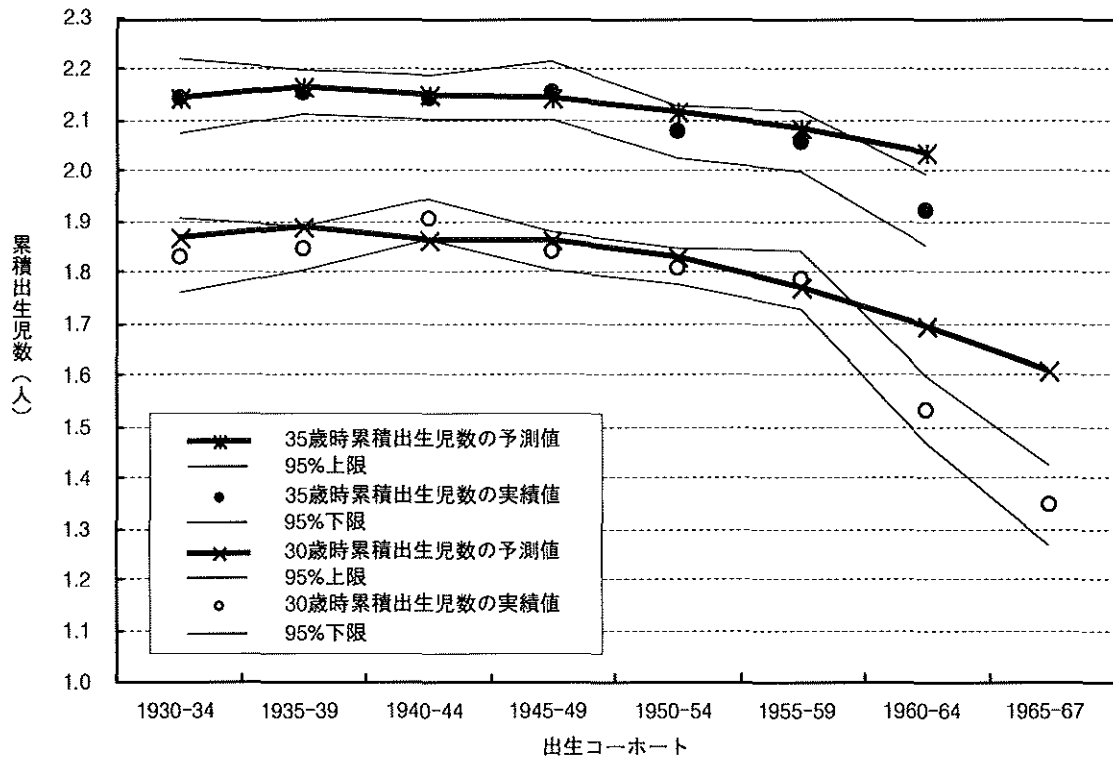
さらに生涯未婚率（50歳時の未婚率）は、男性は2000年では12%を越えた。50歳になった男性の10人に1人は結婚していないという現実がある。1970年代までは、日本の社会は皆婚社会であった。このような社会では、男女とも95%が結婚していたが、今や12%の男性は結婚しない社会になっており、女性の生涯未婚率は上昇傾向にある。70年代半ばから、日本の社会では結婚が大きな変化をしてきたことになる。

(7) 結婚した夫婦の出生率低下

結婚後、これまでの調査データから得られた初婚年齢別出生パターンを用いて、結婚年齢の上昇を前提として子ども数を予測した数値（35歳における予測値）と実際に調査から得られた実績値を、1930年代、40年代、50年代生まれについて比較してみることにしよう（図表9）。両者を比較してみると、どの年代も35歳時にはほぼ2.1~2.2人の子どもを産んでいて、予想値と実績値はほぼ一致している。したがって、これまでの結婚行動からある程度出生数の予測が可能であった。ところが60年代生まれになると、予測値より実績値（約1.9人）の方がはるかに低い状態となった。つまり、1960年代以降の出生世代では、意図的に子ども数を減少させ始めているということが明らかになった。

1965~67年生まれが30歳のとき、予想値と実績値の差はさらに大きく開いている。つまり、1960年以降に生まれた世代は、結婚後の子どもの生み方が明らかに変化している。1960年生まれ以降の若い世代は、結婚してからも以前のように子どもを生まなくなったことを示している。それだけ少子化現象は深刻な状態にさしかかっていることを示している。

図表9 30歳時および35歳時累積出生児数の予測値と実績値出生動向基本調査：



また、出生動向基本調査データによれば、1960～64年生まれで結婚7年後に子どもがいないカップルの割合は、かつての4%から8.4%に増加している。つまり、「ディンクス (DINKS : Double Income No Kids)」タイプの夫婦が増えてきている。さらに19.3%のカップルは一人っ子で、以前よりも一人っ子の割合も増えており、子どもの数に大きな影響を与えている。

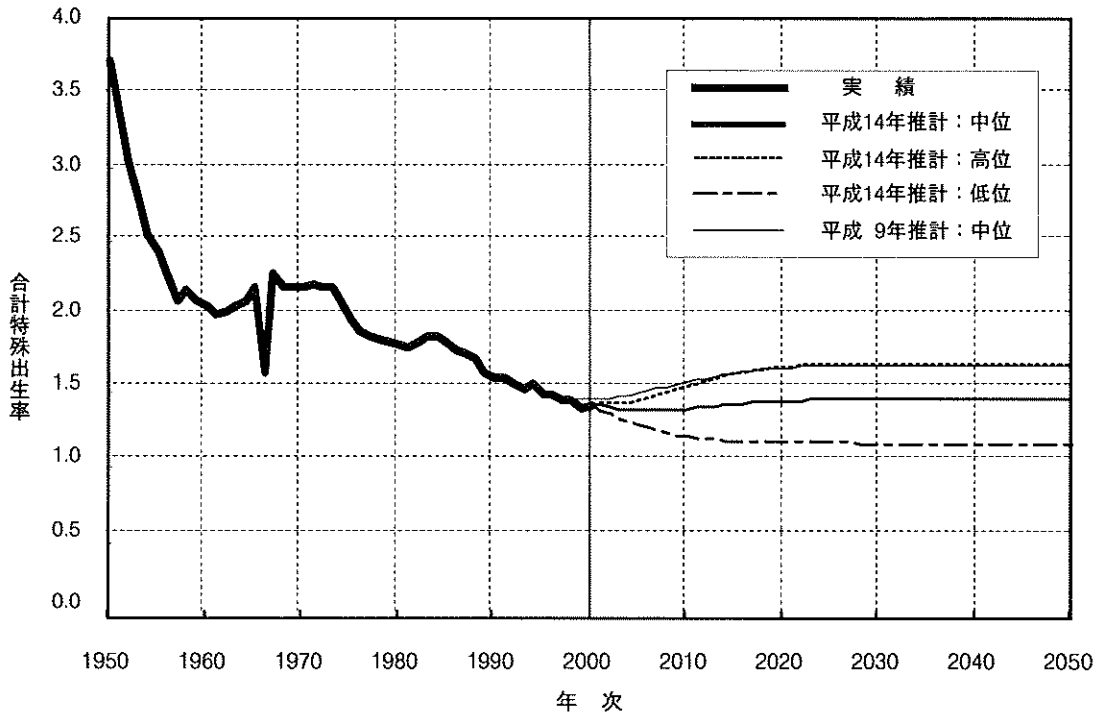
3. 人口の将来見通し

(1) 出生率の将来見通し

結婚行動の変化、出産行動の変化に基づき、国立社会保障・人口問題研究所では2002年1月30日に日本の将来人口を推計し公表した。今後、生涯未婚率は上昇する、夫婦間の離婚や死別などの影響から出生率の見通しをたて、さらに1960年代生まれ以降の世代における顕著な変化を加味し、夫婦の産む子ども数も判断基準とした。

このように様々なレベルを設定し、様々なシミュレーションを行い、将来の出生率を予測した。たとえば1985年生まれの世代が最終的にもつ子ども数を想定すると、女性の生涯未婚率は現在の6%から16.8%まで進み、今後ますます女性の未婚化が進む、そして、従来平均して2を越えていた夫婦の生む子どもの数は1.7にとどまるという仮定を立てた。そして将来について、中位、高位、低位と予測した出生率の仮定値は、図表10の通りである。最も蓋然性の高いとして仮定した中位推計では、今後も出生率は1.39程度で、現状とそれほど変わらず、出生率の回復はあまり望めないというものである。

図表10 合計特殊出生率の年次推移：実績値および仮定値



(2) 超高齢化社会=女性の高齢化社会

将来推計には別の仮定も必要である。まず将来の寿命について考える。

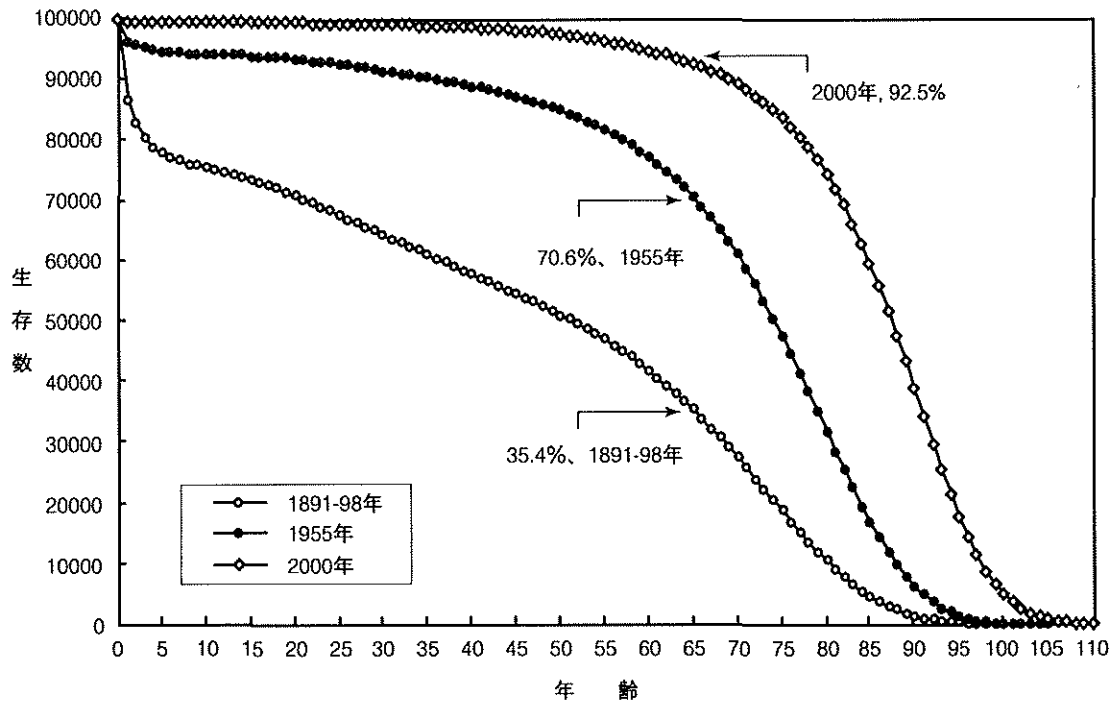
図表11は0歳の子ども（10万人）が年齢の経過とともにどの程度減少していくかを生命表からみたものである。一番下のラインは1891～1998年生まれの生存曲線で、「きんさん・ぎんさん」世代が経験した死亡率に基づいた生存カーブである。この世代の場合は、20歳頃まで生き残った人は10万人のうち7万人であり、3万人は20歳未満で死亡しており、死亡率の高い世代であった。この時代の人口構成は、きれいなピラミッド状を描いている。死亡率が高く、年齢が進むにつれて人口が少なくなる場合に、人口構成はピラミッド型になる。

ところが2000年生まれでは、生まれた子どもはそのまま生き延び、65歳時点で92.5%が生存していると予測される。日本は、死亡率が改善され、生まれた子どもの9割以上が高齢者の入口である65歳に到達する社会になっている。これが、長寿化現象を通じて、人口構成をピラミッド状から釣り鐘状に大きく変える要因になっているのである。

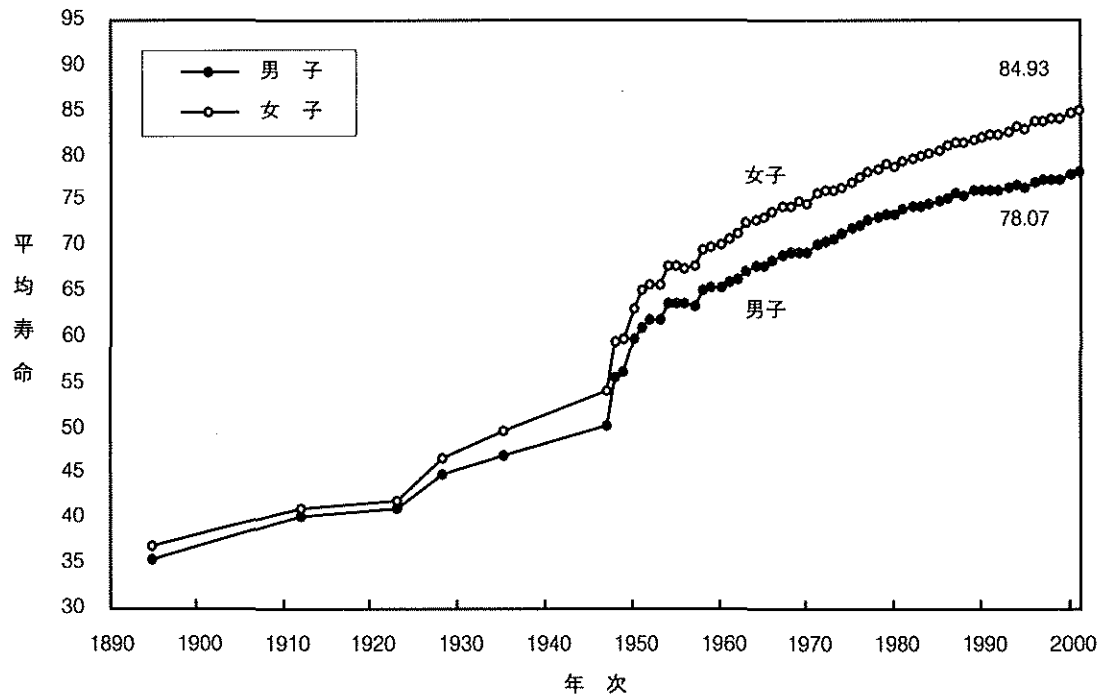
特に女性の寿命は、今後90歳近くまで伸長し、女性長寿の時代を迎えるだろうと考えられている。男性の寿命も延びていくが、女性のほうが長生きである。今後も男女間の寿命の格差は開いていくだろうと推定される（図表12、13）。

なぜ女性は長生きなのか。1つの理由は、女性ホルモンは極めて老化に対し強いことで、男性ホルモンは抗酸化作用が弱く、男性の方が老化しやすいということが生物学的に解明されている。ということは、今世紀の超高齢化社会は、実は女性高齢化社会でもあり、圧倒的に女性の高齢者が多くなるということを意味している。

図表11 生命表生存数、女性

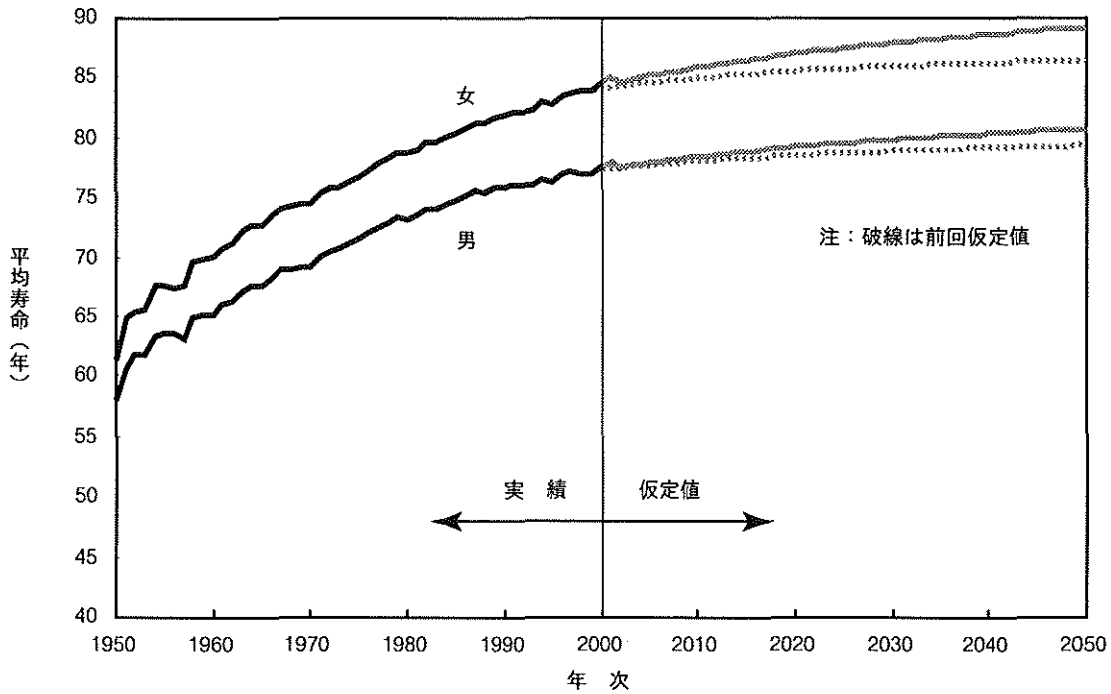


図表12 日本人の平均寿命の動向



注：2001年以降の将来値は、国立社会保障・人口問題研究所の試算値である。

図表13 平均寿命の推移：実績値および仮定値

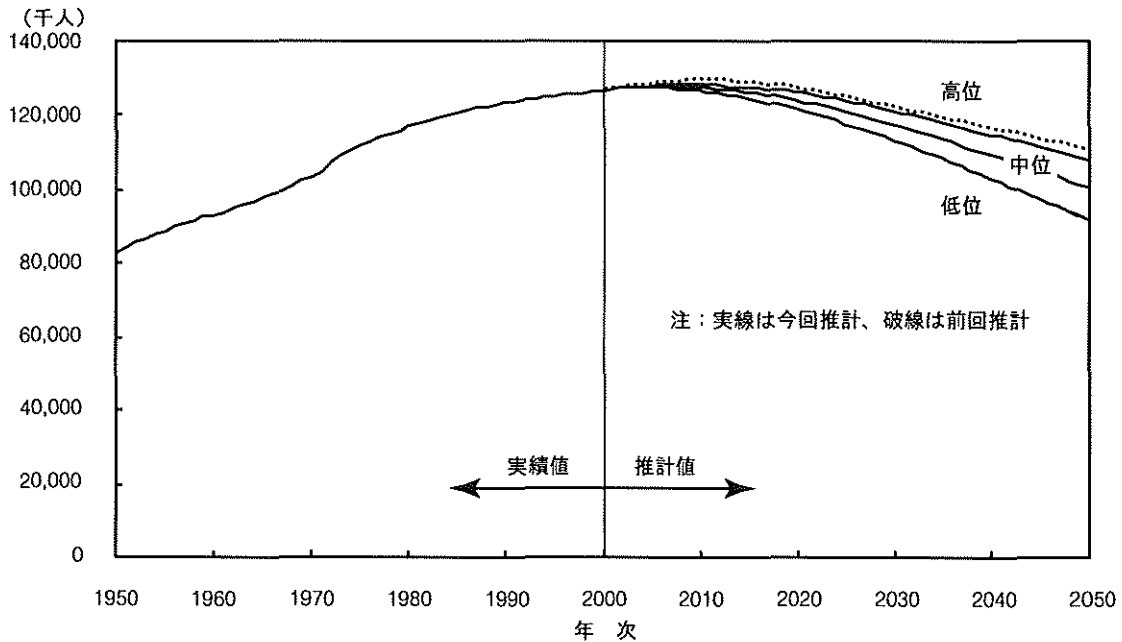


(3) 日本の将来：人口減少と高齢化の同時進行

日本の将来推計人口には、国際人口移動の最近の動向を反映させて予測を行った（図表14、15）。

高位、中位、低位のいずれの仮定値も出生率は2.1より低い数値であるので、日本人口

図表14 総人口の推移：中位・高位・低位



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表15 将来推計人口（平成14年1月推計）の概要

推計の種類		中位推計	高位推計	低位推計	平成9年1月推計 (中位)
2050年の出生率仮定		[TFR=1.39]	[TFR=1.63]	[TFR=1.10]	[TFR=1.61]
2050年の寿命の仮定		男：80.95年、女：89.22年			男：79.43年、 女：86.47年
総 人 口	平成12(2000)年	12,693 万人	12,693 万人	12,693 万人	12,689 万人
	《ピーク》	12,774 万人 [平成18(2006)年]	12,815 万人 [平成21(2009)年]	12,748 万人 [平成16(2004)年]	12,778 万人 [平成19(2007)年]
	平成37(2025)年	12,114 万人	12,404 万人	11,776 万人	12,091 万人
	平成62(2050)年	10,059 万人	10,825 万人	9,203 万人	10,050 万人
年 少 人 口 (15歳未満)	平成12(2000)年	14.6% 1,851 万人	14.6% 同左	14.6% 同左	14.7% 1,860 万人
	平成37(2025)年	11.6% 1,409 万人	13.2% 1,632 万人	9.8% 1,150 万人	13.1% 1,582 万人
	平成62(2050)年	10.8% 1,084 万人	12.9% 1,401 万人	8.1% 749 万人	13.1% 1,314 万人
生 産 年 齢 人 口 (15歳～64歳)	平成12(2000)年	68.1% 8,638 万人	68.1% 同左	68.1% 同左	68.1% 8,642 万人
	平成37(2025)年	59.7% 7,233 万人	58.8% 7,299 万人	60.7% 7,153 万人	59.5% 7,198 万人
	平成62(2050)年	53.6% 5,389 万人	53.9% 5,838 万人	52.9% 4,868 万人	54.6% 5,490 万人
老 年 人 口 (65歳以上)	平成12(2000)年	17.4% 2,204 万人	17.4% 同左	17.4% 同左	17.2% 2,187 万人
	平成37(2025)年	28.7% 3,473 万人	28.0% 同左	29.5% 同左	27.4% 3,312 万人
	平成62(2050)年	35.7% 3,586 万人	33.1% 同左	39.0% 同左	32.3% 3,245 万人

は2006年前後から一斉に人口減少が始まる。そして2050年には、中位推計では人口は約1億50万人の規模に縮小する。

人口の減少は経済にインパクトを与える。人口が年々増加する社会では、経済規模やマーケットが年々大きくなっていくが、逆に人口が減少する社会では、年々小さくなっていく。したがって大量生産しても、物が売れなくなる状況が起きる。

そしてもう1つは人口の高齢化問題である。65歳以上人口の割合が、2000年の17.4%から徐々に高くなり、高齢化が進行していく。将来の出生率の高低にほとんど関係なく、2020年頃までは同じようなテンポで進む。したがって今、少子化対策をとっても、これから10～20年先の高齢化にはほとんど影響を与えることはない。将来出生率が上昇すれば、2020年以降徐々に、人口高齢化の水準をいくらか抑えることができるということである。

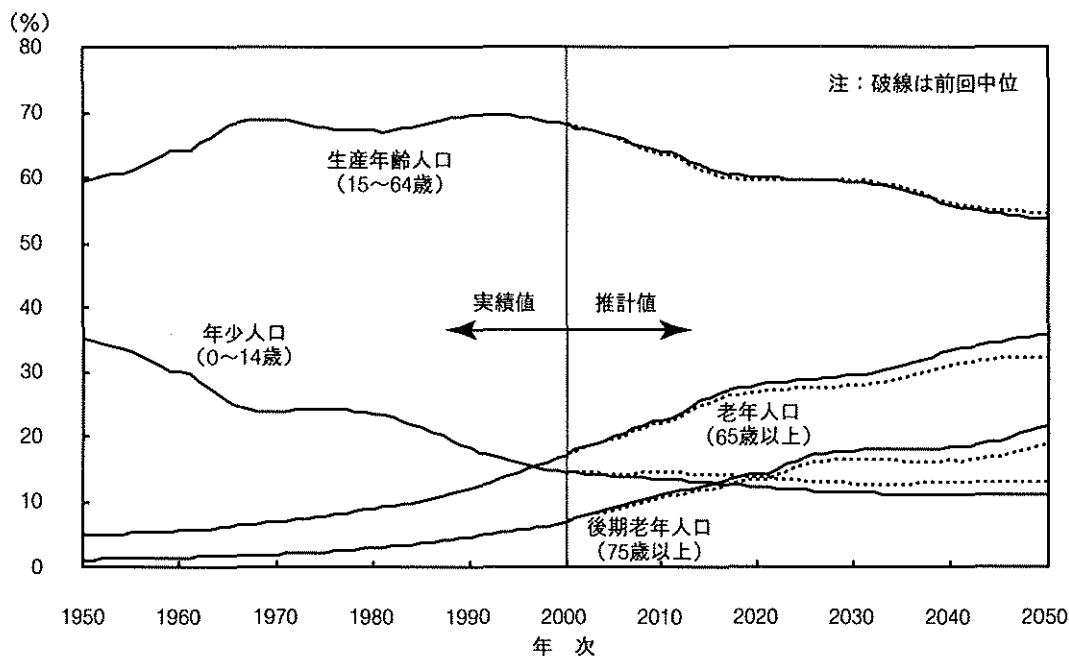
少子化が現在の水準以上に進む、つまり出生率が低いままだと、徐々に高齢化のスピー

ドが早まり、2050年時点では高齢化率がおよそ4割まで到達する。現在の東京並み出生率水準であれば、人口の4割が65歳以上になる。中位推計においても2050年の高齢化率は35.7%と、世界的にみても最高水準になる。高齢化率が35%の水準に達すると、現役世代の人口が相対的に少なくなり、人口の年齢構造が高齢者に極端に偏った形になる。

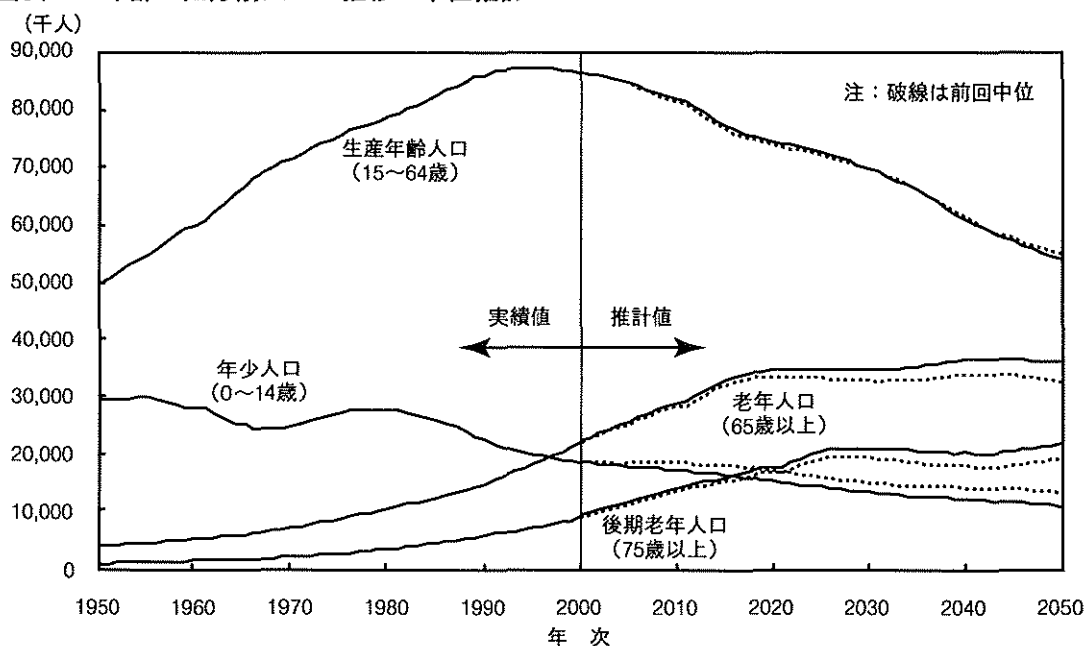
(4) 生産年齢人口の減少と経済への影響

15～64歳の生産年齢人口（働き手人口）は、1995年から減少傾向に入り、現在、この

図表16 年齢3区分別人口割合の推移：中位推計



図表17 年齢3区分別人口の推移：中位推計



層の人口は約 8000 万人であるが、今後急速に減少し、将来は 6000 万人を割ることが予測される（図表16、17）。

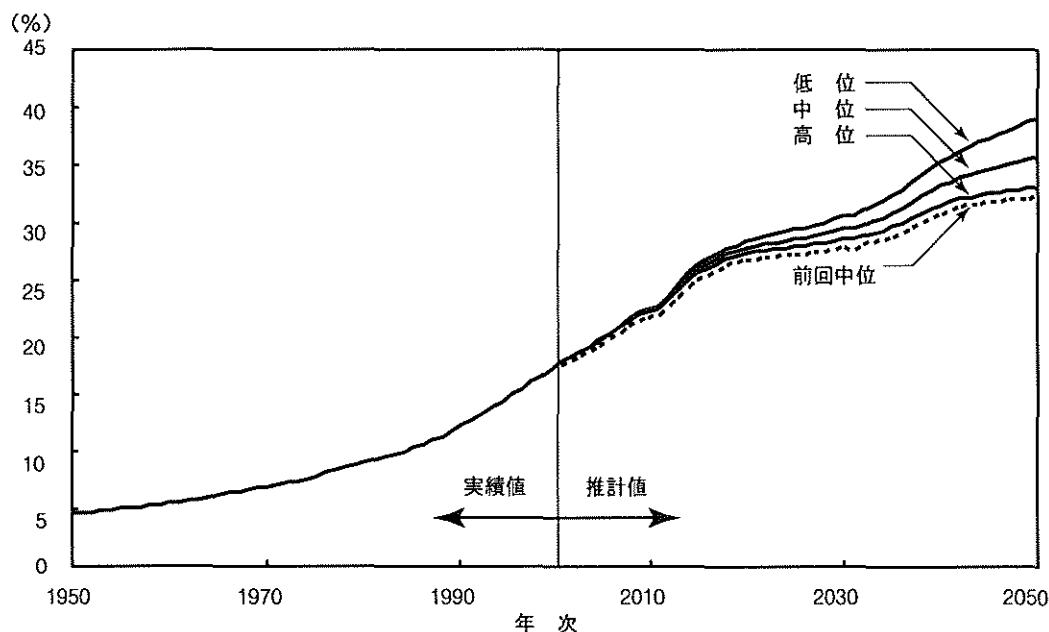
生産年齢人口の減少は、労働市場に直結する。日本は、1950 年代半ばから 1970 年代半ばまで高度経済成長期にあり、大きく経済発展を果たした。当時は、15～64 歳人口は右肩上に増加する社会であった。若年人口、働き手が増加する社会では、年々働き手人口が労働市場に出ていく。1960 年代には、集団就職列車が走り、毎年地方から多くの若者が労働者として関東周辺等の都市部に出てきた時代で、若い労働力を低賃金で大量に雇用することができた。経営者にとっては、人件費を低く抑え、極めて単価の安い製品が作れた時代であった。これが、日本の商品が国際競争力を強め、経済の大成長をもたらしたともいえる。

ところが、1980 年代になると、労働者自身が高年化し、年功序列型賃金に即した賃金圧力が高まってきた。日本製品が割高になり売れなくなってきた。そこで 80 年代から日本の大企業は、東南アジアに行き、現地で組み立てて商品をつくるようになった。それが高度経済成長期以降の日本の経営戦略でもあった。人件費の安い人口爆発の国に工場を移転し、人口メリットを生かし、80 年代の日本の経済成長を図っていったのである。

現在はこの生産年齢人口の増加構造が逆転している。今後は、高度経済成長期の賃金メリットが逆方向に効いてくる。

日本ではこれから大学を出て就職する人の人口が減少傾向にある。優秀な若い人材を国内で得るためには、高い賃金を払わなければならない。そうすると、企業自身の開発能力あるいは経営基盤が徐々に脅かされていくことになる。さらに、高い人件費のため日本の製品は極めて割高になっていく。これは、日本の経済成長に対してネガティブな影響を与え始めることになる。1960 年代のような人口状況を人口ボーナスの時代と呼ぶが、今後

図表 18 65歳以上人口割合の推移:中位・高位・低位



はその人口ボーナスが逆向きにかかってくる時代、人口デフレという状態になってくだろうと思う。その結果、日本は生産年齢人口が減少し、なおかつ高齢者負担という重荷を背負うことになる。

そのような中で、日本は経済を維持し、高齢者も安心して暮らせる社会をどうつくっていくかは大きな課題である（図表18）。

（5）人口の年齢構成の変化

2000年の人口ピラミッドは、団塊の世代にあたる50代前半が両翼に張り出し、団塊の世代以上はきれいなピラミッド状を示す。ところが団塊の世代以降は、戦後の出生率低下の影響を受けて、幅が狭くなっている。20代後半は第2次ベビーブーマーと呼ばれる団塊の世代の子どもたちの世代で、突出しているが、それ以降は少子化世代のため急速にすそ野が狭まっている。2025年には、少子化が持続されるためますます若年世代の人口が少なくなり、圧倒的に年齢の高い層が多くなる。そして、2050年には、現在の若年世代も高齢者の仲間入りをする。少子化の結果、将来の若年世代はさらに大きく減少する（図表19）。

人口減少社会、超高齢化社会で増加し続けるのが年間死亡者数である。現在の年間死亡者数は約100万人であるが、2015～2030年では、死亡者数は年間160万人以上になる。一方、年間の出生者数は117万人から70万人を割る規模にまで縮小する。今後子どもの数はますます減少する社会になっていく可能性が高いことを、将来人口推計の結果が示している（図表20、21）。

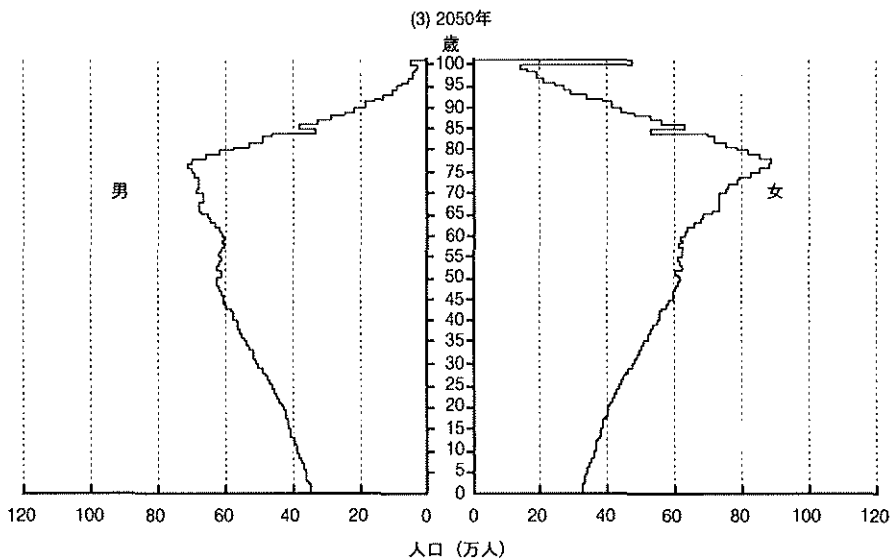
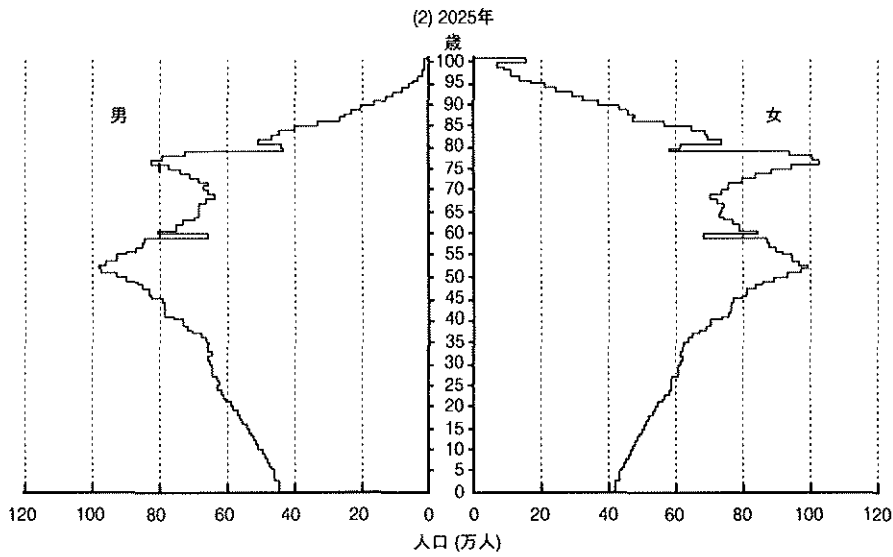
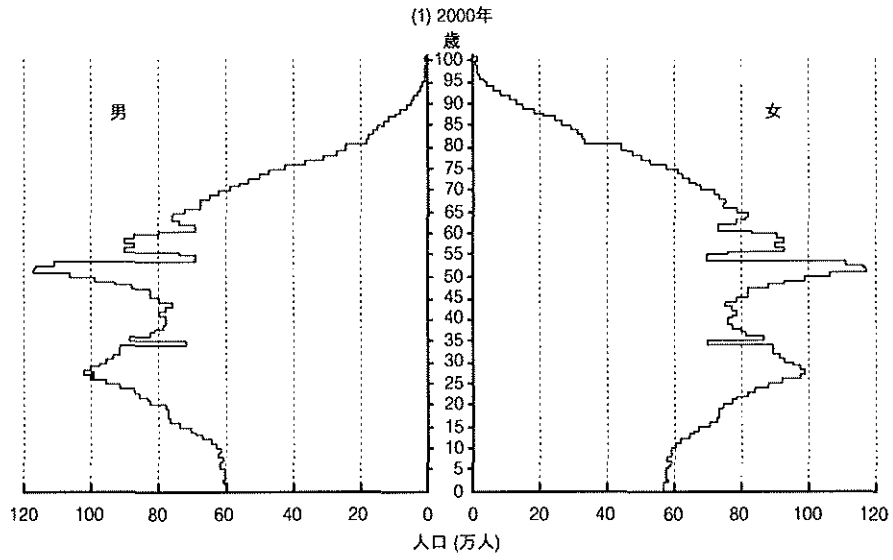
（6）人口構造変化が社会に与える影響

人口構造変化をまとめると、

- ①生産年齢人口の大幅な減少が起き、労働者・働き手人口の供給源が小さくなり、国内での労働力人口の調達が難しい社会になっていく。
- ②高齢者人口が大幅に増加し、現在2000万人の65歳以上の高齢者数が、団塊の世代が高齢者になる頃にはおよそ3300万人に増加する。
- ③少子化により高齢化の速度が加速し、高齢化水準がさらに上昇する。

少子化・高齢化は、日本経済にとってプラスとなる要素はない。加えて、年金、介護、医療、福祉など、社会保障領域に対しても極めて大きなインパクトを与えることになる。例えば、高齢化率17%である1999年における年金給付額は、40兆円に達する（図表22）。今後高齢化率が倍の35%になれば、単純計算でも、年金の原資は80兆円必要になってくる。高齢化水準の上昇は、現在の年金システムのもとでは莫大な金額が必要になってくるのである（図表23）。

図表19 人口ピラミッドの変化

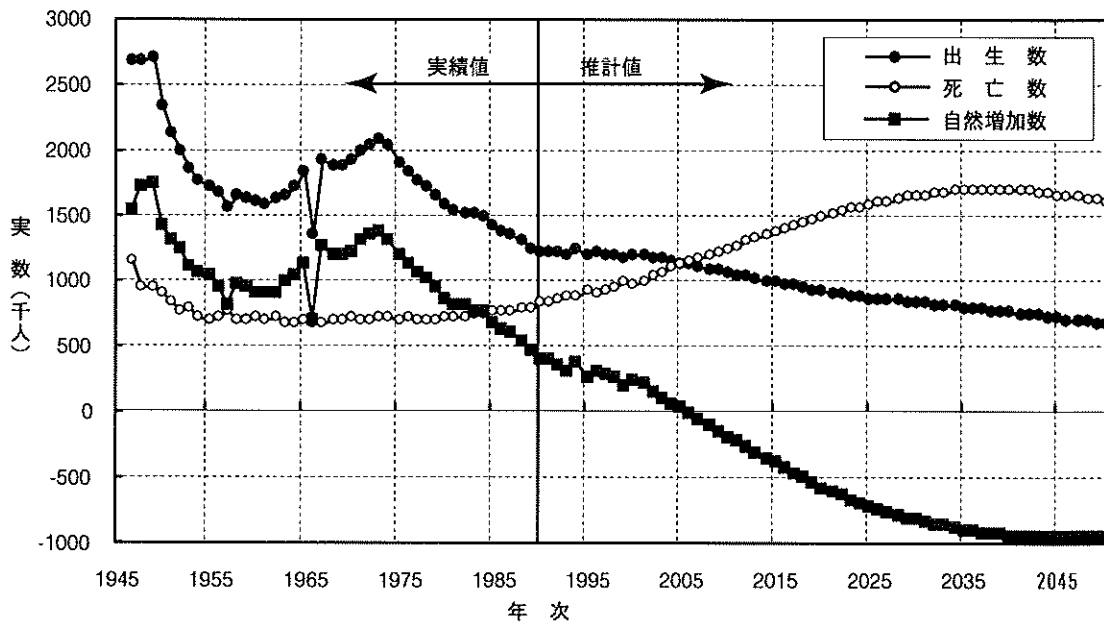


図表20 出生、死亡および自然増加の実数ならびに率:中位推計

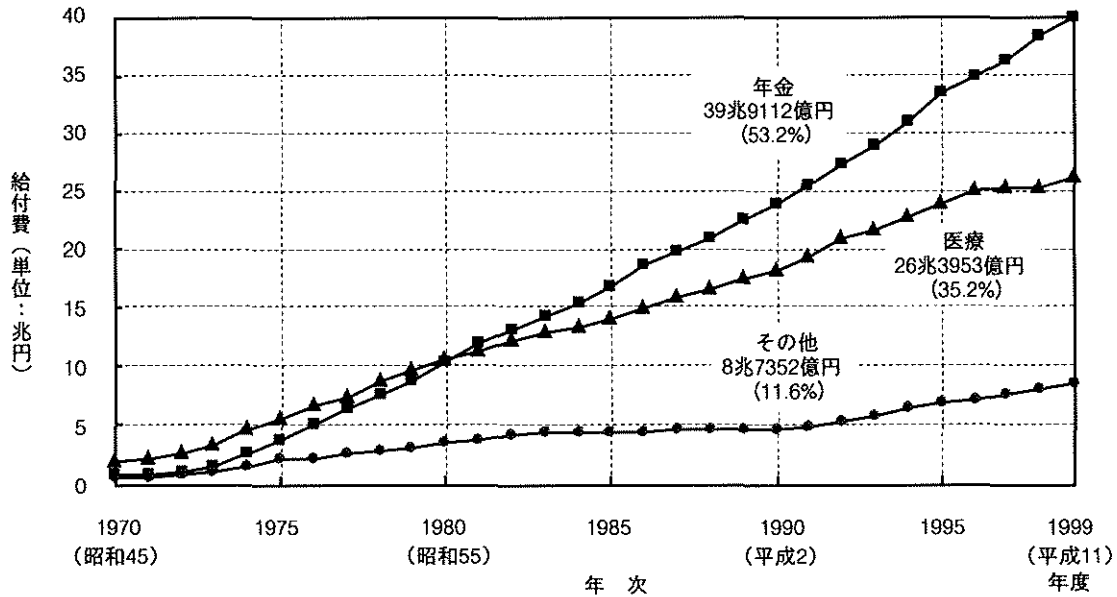
年次	実数(1,000人)			率(人口1,000対)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
平成13(2001)	1,194	982	212	9.4	7.7	1.7
17(2005)	1,137	1,117	20	8.9	8.7	0.2
22(2010)	1,055	1,245	-191	8.3	9.8	-1.5
27(2015)	985	1,376	-392	7.8	10.9	-3.1
32(2020)	914	1,493	-579	7.4	12.1	-4.7
37(2025)	863	1,585	-723	7.2	13.2	-6.0
42(2030)	828	1,652	-825	7.1	14.1	-7.1
47(2035)	794	1,692	-899	7.0	15.0	-8.0
52(2040)	753	1,697	-944	6.9	15.6	-8.7
57(2045)	708	1,659	-951	6.8	15.9	-9.1
62(2050)	667	1,617	-950	6.7	16.2	-9.5

日本における外国人を含む。

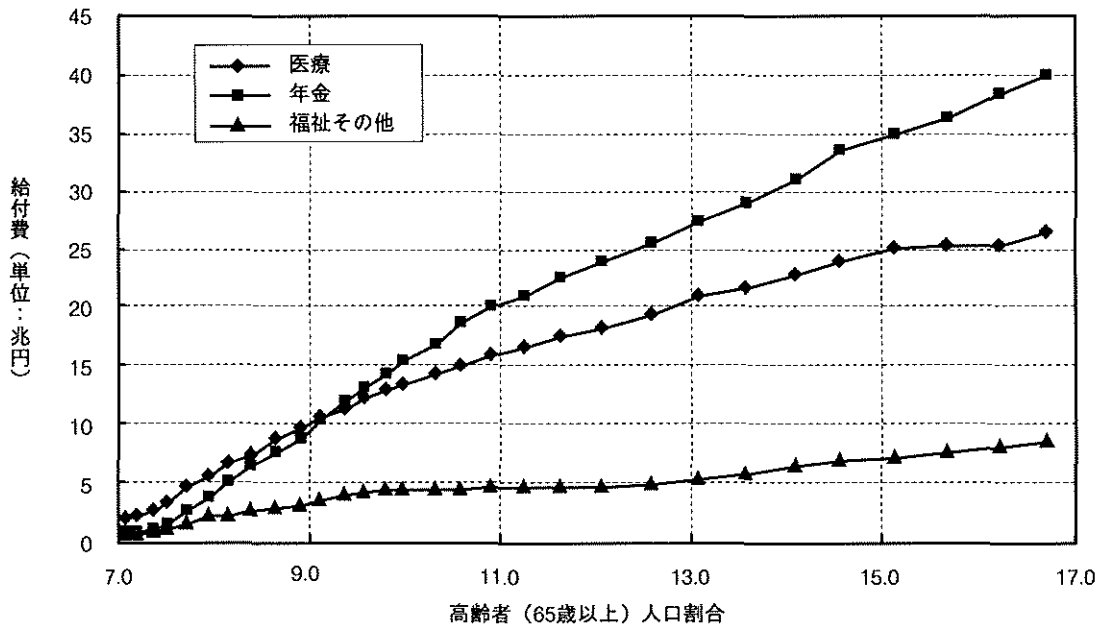
図表21 出生、死亡および自然増加数の推移:中位推計



図表22 社会保障部門への影響



図表23 社会保障給付費と高齢化水準



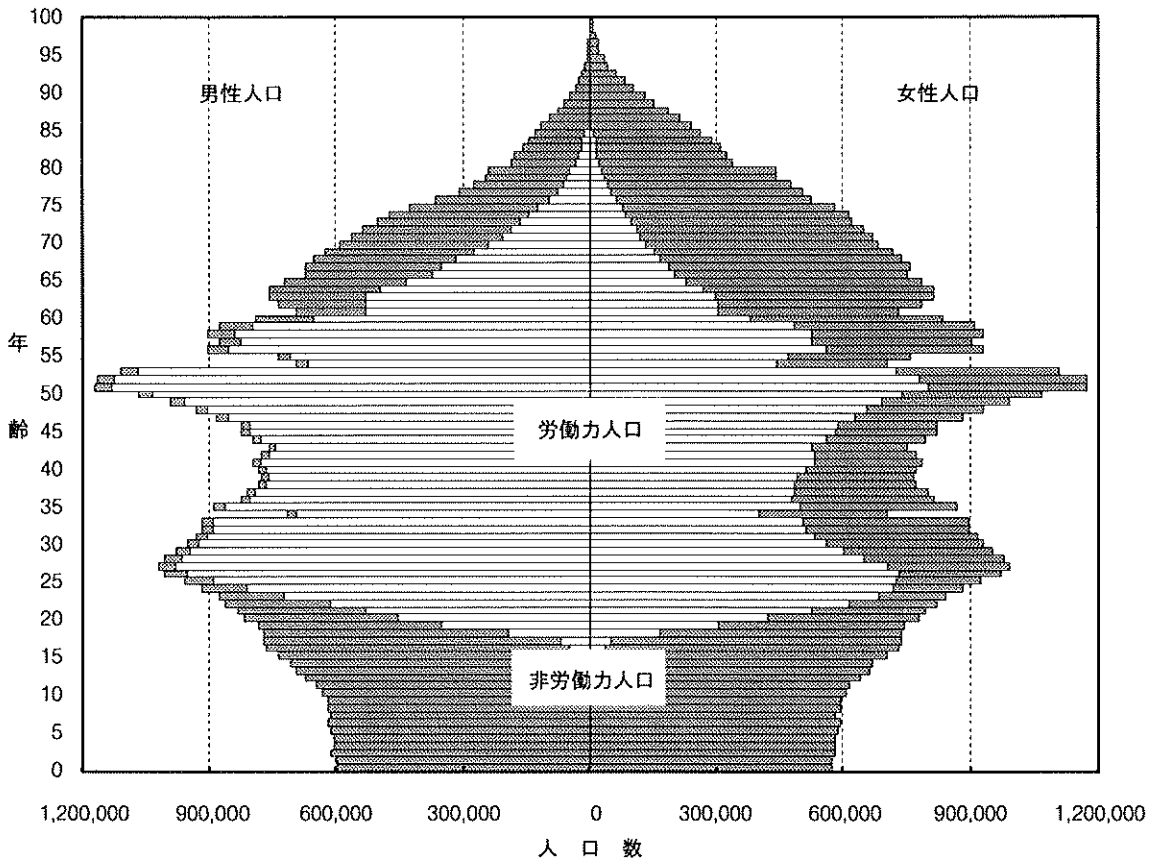
4. 人口高齢化社会への対応

(1) 働き手人口の確保

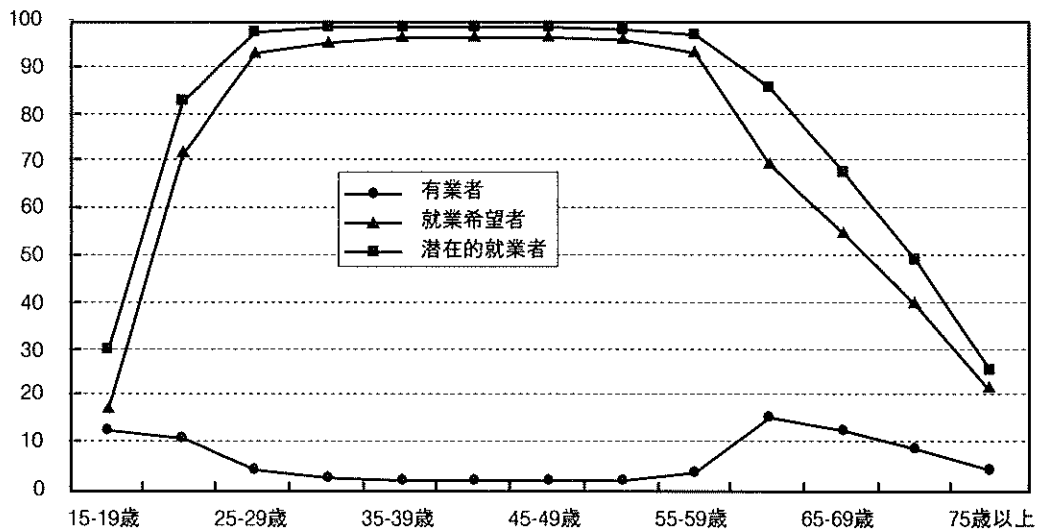
経済や社会保障領域への悪影響を食い止めるためには、まず、働き手人口の確保が必要である。では、働き手人口はどこにいるのか。

2000年においては、実際の働き手人口は、男性の場合20~60歳代である。女性は、若い時には働いているものの、子育て期に労働市場から家庭へと入る。その後中高年になる

図表24 労働力状態別にみた人口ピラミッド、2000年



図表25 有業率と就業希望率、男性



資料：総務庁統計局『平成9年就業構造基本調査報告』

と再び働き出し、さらに高齢になると家庭に入っていく。このように男女では働き方に違いがある。

従って、労働力不足を補う働き手は、女性と高齢者になる（図表24）。今後、日本の労働力人口を補うのは、女性と高齢者、そして3番目に外国人労働者であり、4番目は技術

革新である。技術の革新を通じ、生産性を高め少ない働き手人口で付加価値の高いものをつくり、日本の経済を支える。選択肢としてはこの4つしかない。

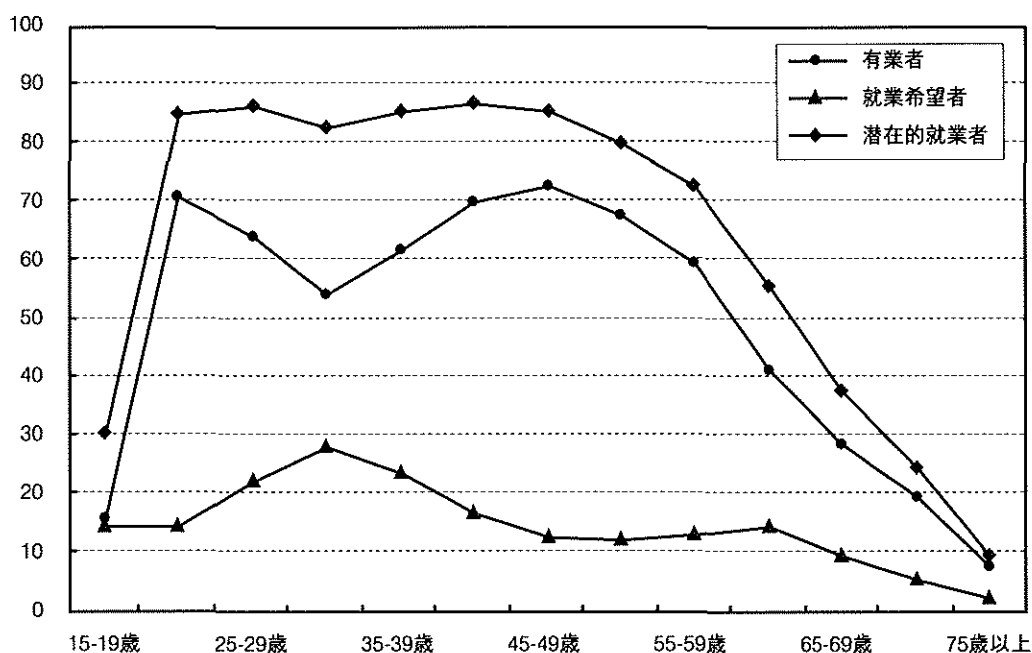
(2) 高齢者に高い就業希望率

1997年の就業構造基本調査から実際の実業率と就業希望率をみると、男性では60～64歳、65～69歳で就業希望率が高くなっている(図表25)。就業希望者と有業者を組みあわせると、多数の潜在的な就業者が確保できることになる。日本の高齢者の就業率が低いのは、60歳あるいは65歳定年制により、就業意欲がある者に対してまでも、ある意味で労働市場から強制的に退出させるシステムをつくっているためである。さらに、年齢や健康に応じて働ける仕組みが十分用意されていない点も挙げられる。今後高齢者が働けるような社会システムをつくることは、実は極めて重要である。高齢者が年金を受給するだけの存在から、ワークシェアリングで働いて、税金を納める側、社会保険料を支払う側になるか否かは、効率的な社会保障制度をつくれるか否かの別れ道である。男女とも高齢者をいかに活用できる社会にするのが課題である。高齢者の潜在就業希望と雇用のミスマッチを構造改革し、高齢者の就業環境を整え、高齢者に働く生きがいを持たせるとともに、所得と就業と年金のバランスがとれる、そういう社会の仕組みをつくる必要がある。

(3) 女性には、出産・子育て期は働きにくい社会

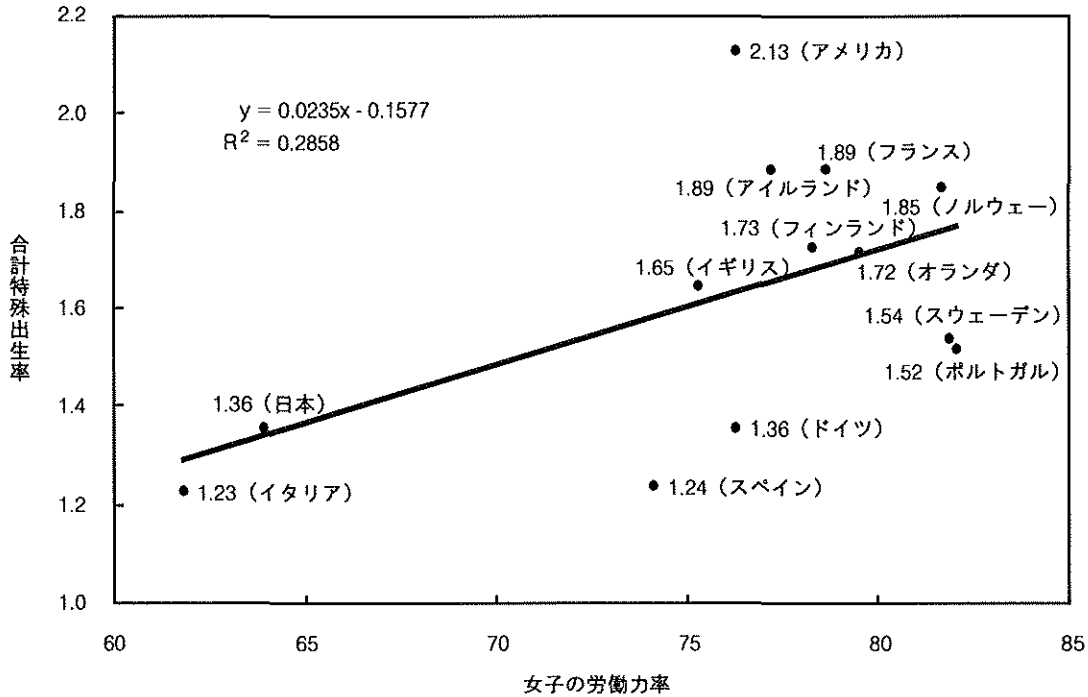
同様に女性の有業率と就業希望率をみると(図表26)、女性の場合、出産・子育て期や中高年期における非労働人口が多い。女性の就業は、M字型就労といわれ、30代でいっ

図表26 有業率と就業希望率、女性



資料：総務庁統計局『平成9年就業構造基本調査報告』

図表27 先進諸国の女子労働力率（25-34歳）と合計特殊出生率（TFR）の関係:2000年



Source : OECD, *Labour Force Statistics*, 2001.
Council of Europe Publishing, *Recent demographic developments in Europe*, 2000.

たん少なくなる。しかし、実はその年代の女性も極めて高い就労希望を持っている。潜在的就業者では、M字型の谷はなくなりフラットになる。つまり女性が労働意欲のままに働いてもらえれば、女性がもっと働く社会になり得る。

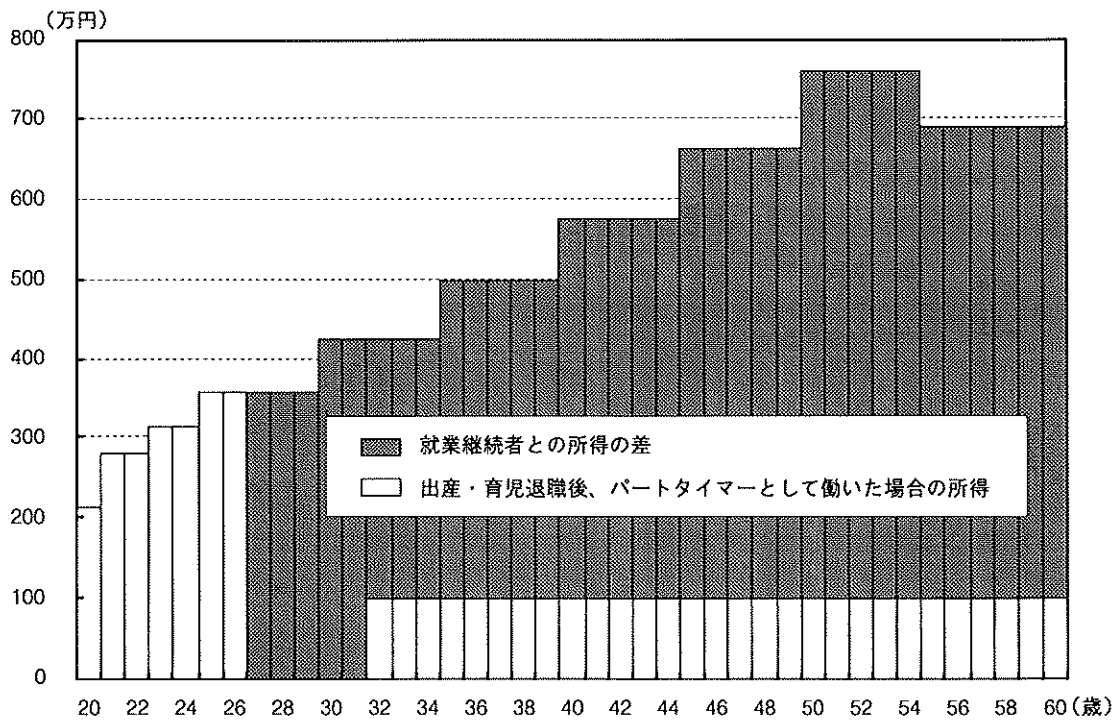
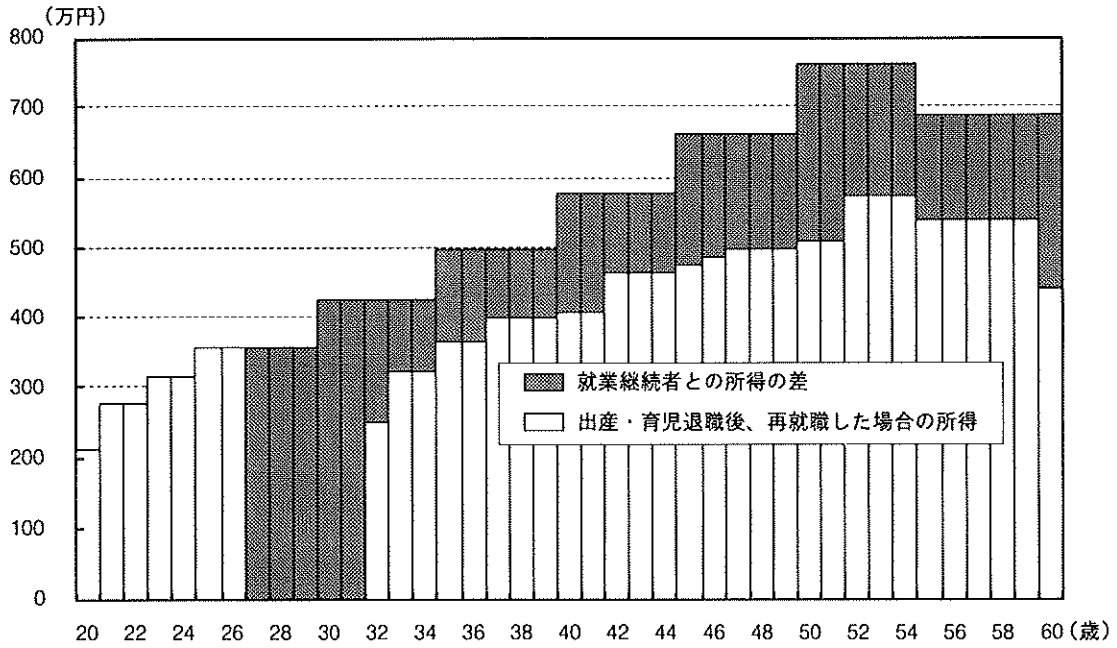
ところが、日本では女性が働くことと出産・子育てがトレード・オフの関係になっており、これが問題である。つまり、結婚し子どもを生み、家庭を築きながら働くことがしにくい社会になっている。これが、女性を家庭に押し止め、今後の不足する労働力人口を抑える原因にもなっている。

この背景には日本の企業風土や雇用環境、子育て支援サービスのあり方、育児休業制度などの仕事と子育て両立のための環境整備の問題がある。さらに、一番大きな問題は、現行の税や年金の制度で、女性の労働を抑止する要因となっていることである。

世界を見渡すと、アメリカやノルウェー、あるいはフランスでは、多くの女性が働いているし、出生率も高い国々が多いのであるが、日本やイタリアなど、いわゆる男性優位の社会では、女性の就業率や労働力率が低く、出生率も低いという状態に陥っている（図表27）。

出産・子育てのために離職した女性の経済的損失をシミュレーションした結果では（図表28）、短大卒の女性が20歳から継続して働き続ける場合と、26歳頃結婚退職し、子ども2人を出産・子育てし、32歳で仕事に復帰した場合の収入を比べた場合、その差が大きい。途中で仕事を中断した女性では、出産・子育て中の収入はなく、仕事に復帰後も、継続した人に比べ3割少ない収入になっている。出産・子育てのために失った収入は大き

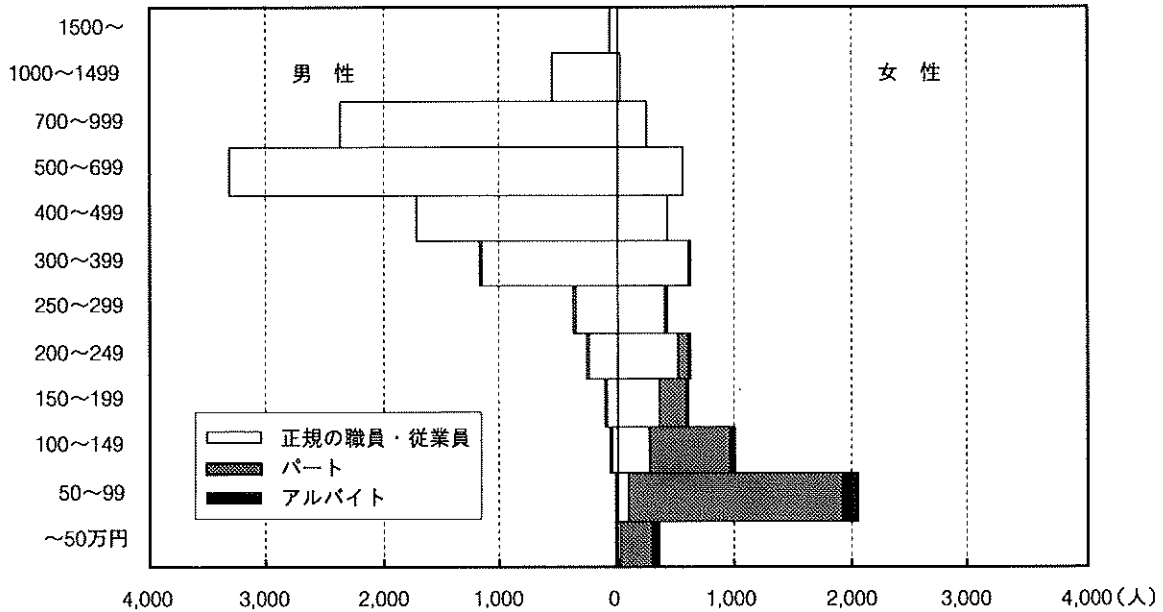
図表28 就業中断・再就職の金銭的損失 平均的ケース（短大卒）



- 注：1. 労働省「賃金構造基本統計調査」（1995、96年）、全国病院労務管理学会「病院給・労働条件実態調査」（1996年）により作成。
 2. 試算に用いた女性は、20歳時に就職。結婚後27歳で第1子を出産し、31歳で第2子を出産する。一時退職する場合には27歳で第1子出産と同時に退職し、第2子が満1歳の時に再就職するものとしている。
 3. 短大卒の平均的なケースについては「賃金構造基本統計調査」、短大卒の職種計のデータを使用。年間収入については、同調査の96年の「所定内給与額」と推計によって求めた96年の「年間賞与その他特別給与額」により算定。なお、「所定外給与」は考慮していない。

出所：『平成9年度国民生活白書』

図表29 雇用形態別所得階層別雇用者数,35~49歳



資料：総務庁『平成9年就業構造基本調査』

く、日本は、女性が働き続けて出産・子育てが両立できれば経済的な利益があるのに対して、いったん中断してしまうと大きな金銭的な損失を被る社会になっているのである。

さらに、日本女性の典型的な雇用形態は、30代過ぎからのパート労働である。現在パート労働の女性は、年間収入が100万円前後になるように調整している。これは、年間収入が103万円未満なら、本人所得には課税されず、扶養家族として配偶者の所得から控除や手当を受けることができるからである。年収が103万円を超えると、所得税、住民税を支払い、夫の扶養家族からはずれて自らの健康保険に入り、保険料を支払うことになる。さらに年金も国民年金の第3号被保険者となり、本人が保険料を負担しなければならない。これを理由に、多くの既婚女性は収入を100万円前後でおさまるよう労働を調整してしまうのである。実際に35~49歳の雇用形態をみると、女性は100万円未満のパート就労が最も多い(図表29)。

「妻のライフコース」についての調査がある。妻のライフコースを一貫就業コースと非一貫就業コースに分け、さらに非一貫就業コースを専業主婦コースと再就職コースに分けてデータをとった(図表30-1)。一貫就業コースをとる女性は、結婚5年未満で37%、5~9年では24.6%というように、結婚後時間が経過するほど、働き続ける女性の数は減少して行き、結婚期間が20年になると、続けて働く女性は18%しかいない。

この就業コース別に生率を比較すると(図表30-2)、結婚5年未満での出生児数は、一貫就業コースでの出生率は0.25、非一貫就業コースでは0.84と、一貫就業コースが顕著に低い。このように日本は働き続けている女性に出生率が低いという特徴をもっている。結婚5年未満で子どものいないカップルの割合は、非一貫就業で29.6%であるのに対し、一貫就業コースでは78.8%と極めて高い数値になっている(図表30-3)。結婚後の就業

図表30-1 結婚持続期間別、妻のライフコースの分布

第11回 1997年調査

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0~4年	5~9年	10年~14年	15年~19年
人口集中地区	一貫就業コース	37.1	24.6	19.2	18.4
	非一貫就業コース	58.2	69.4	73.2	72.0
	専業主婦コース	55.7	55.8	42.5	34.1
	再就職コース	2.5	13.6	30.7	37.9
非人口集中地区	一貫就業コース	35.2	28.6	33.5	33.5
	非一貫就業コース	55.2	62.9	59.5	57.8
	専業主婦コース	51.3	42.0	24.9	17.5
	再就職コース	3.9	20.9	34.5	40.3

第10回 1992年調査

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0~4年	5~9年	10年~14年	15年~19年
人口集中地区	一貫就業コース	31.2	21.1	16.8	32.1
	非一貫就業コース	62.4	68.3	68.6	62.5
	専業主婦コース	59.6	55.6	44.6	25.6
	再就職コース	2.8	12.7	24.0	36.9
非人口集中地区	一貫就業コース	43.4	32.5	39.5	39.5
	非一貫就業コース	50.1	57.0	48.8	49.5
	専業主婦コース	46.8	39.6	21.7	13.6
	再就職コース	3.4	17.3	27.1	35.9

資料：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』各調査年版

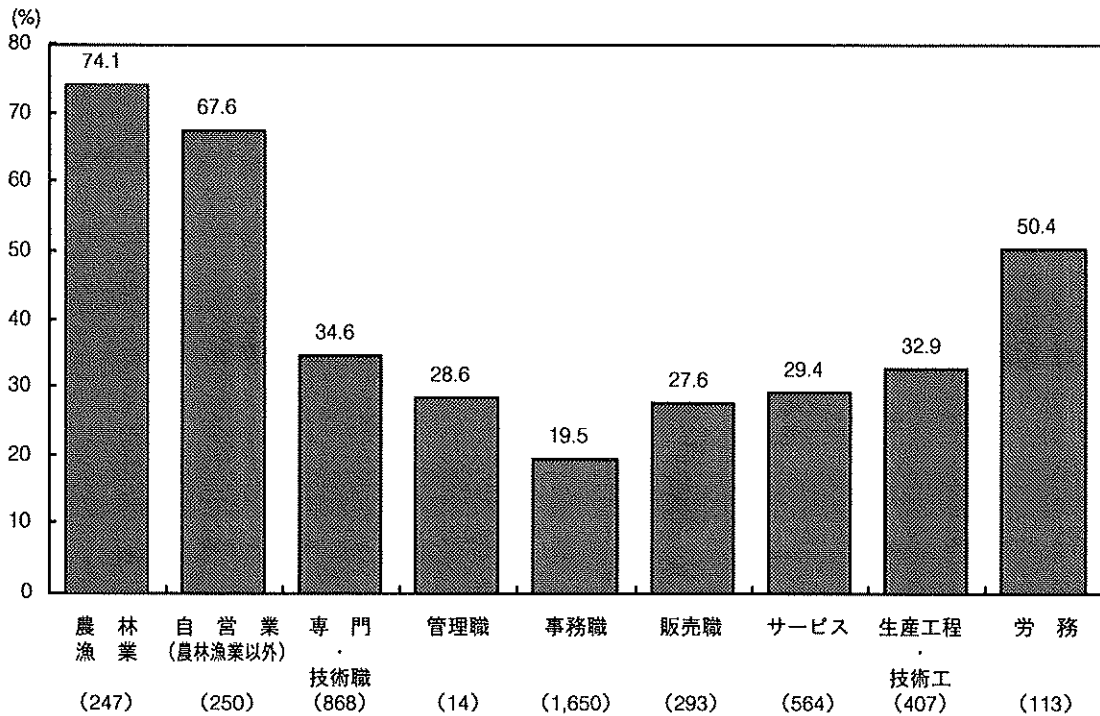
図表30-2 結婚持続期間別、妻のライフコース別平均出生児数

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0~4年	5~9年	10年~14年	15年~19年
人口集中地区	一貫就業コース	0.25	1.20	1.64	2.07
	非一貫就業コース	0.84	1.82	2.13	2.14
	専業主婦コース	0.82	1.80	2.11	2.12
	再就職コース	1.30	1.91	2.16	2.17
非人口集中地区	一貫就業コース	0.60	1.75	2.09	2.28
	非一貫就業コース	0.99	1.93	2.33	2.39
	専業主婦コース	0.96	1.95	2.22	2.35
	再就職コース	1.42	1.89	2.36	2.41

図表30-3 結婚持続期間別、妻のライフコース別子どものない夫婦の割合

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0~4年	5~9年	10年~14年	15年~19年
人口集中地区	一貫就業コース	78.8	37.0	20.3	12.6
	非一貫就業コース	29.6	3.7	3.4	1.7
	専業主婦コース	30.9	4.6	5.8	3.6
非人口集中地区	一貫就業コース	53.2	16.3	7.8	7.1
	非一貫就業コース	24.6	4.4	2.6	1.9
	専業主婦コース	26.4	6.5	6.3	6.2

図表31 第1子出産前職種別就業継続率



資料：国立社会保障・人口問題研究所『第2回全国家庭動向調査』平成10年

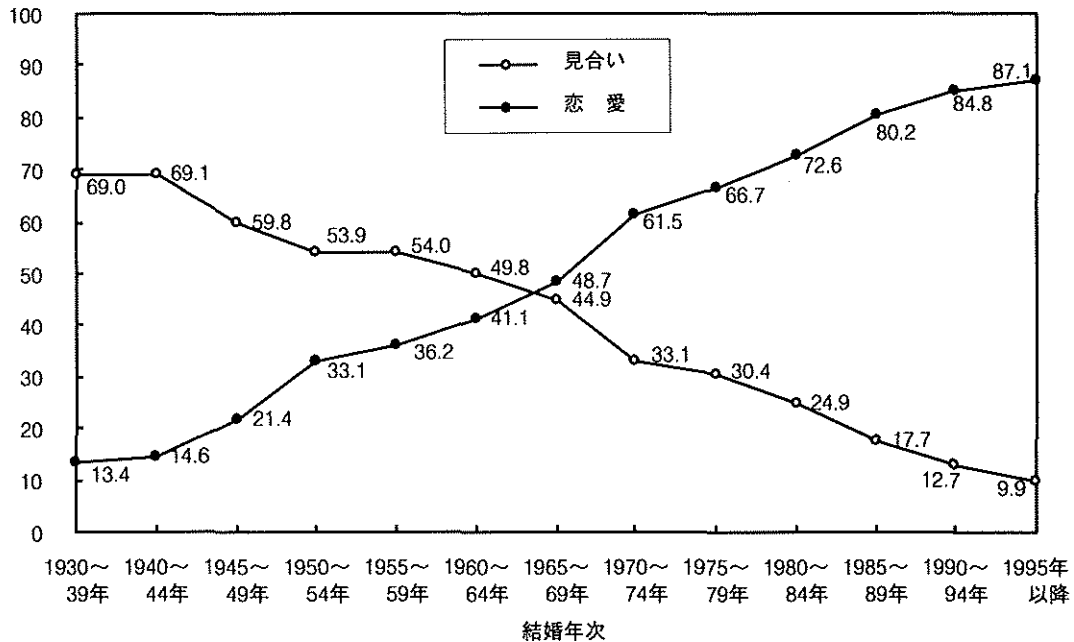
は、子どもを持たないことを選択してはじめて可能になるという実態があるのである。子どもを持たないで頑張って働くことによつてのみ、女性の就業が可能になる、そのような状態の企業がとて多いということだ。

職種別に出産後の就業継続率をみると（図表31）、女性で最も多い事務職の継続率はわずかに19.5%。農林漁業や自営業の継続率は7割前後で、かつての伝統的職業は、実は出産と子育てが両立する職業でもあった。自営業社会では、子育てと労働の両立が可能であっても、勤務先が住居と離れているような現在の雇用環境では両立は難しく、事務職での継続率が2割にしか過ぎない。専門技術職となると若干高く、子どもを生き育てながら働き続ける女性が多くなっている。しかし、圧倒的に多くの女性の雇用形態である事務職で、出産・子育てが両立していない状況がある。

（4）少子化を進める結婚行動の変化

出生率を下げる大きな原因は結婚行動の変化にある。未婚者に結婚の意識を聞いた「結婚と出産に関する全国調査－独身者調査」（1997年）によれば、男性の85.9%、女性の89.1%は「いずれ結婚したい」と答えている。しかし、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が、男性では60.4%（1987年）から48.6%（1997年）に、女性でも54.1%（1987年）から42.9%（1997年）へと減少している。「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもよい」は、男性で37.5%（1987年）から50.1%（1997年）へ、女性が44.5%（1987年）から56.1%（1997年）と増加し、結婚年齢よりも、理想的な相手を重視

図32 見合い結婚・恋愛結婚の割合の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所『第11回出生動向調査』，平成9年，表33～表35も同じ

表33 未婚者の異性との交際

異性との交際	男 性				女 性			
	第8回 1982年	第9回 1987年	第10回 1992年	第11回 1997年	第8回 1982年	第9回 1987年	第10回 1992年	第11回 1997年
婚約者がいる	4.8	2.9	3.2	2.9	5.7	4.6	3.9	3.8
恋人として交際している	17.1	19.4	23.1	23.3	18.2	26.2	31.6	31.6
友人として交際している	36.8	23.6	19.2	15.3	41.8	25.4	19.5	15.9
交際している異性はいない	36.8	48.6	47.3	49.8	30.1	39.5	38.9	41.9
不詳	4.5	5.5	7.2	8.7	4.2	4.3	6.3	6.8
35歳未満	2,732	3,299	4,215	3,982	2,110	2,605	3,647	3,612

する、このような変化が起こっている。「一生結婚するつもりはない」は若干増えてはいるものの、少数派である。

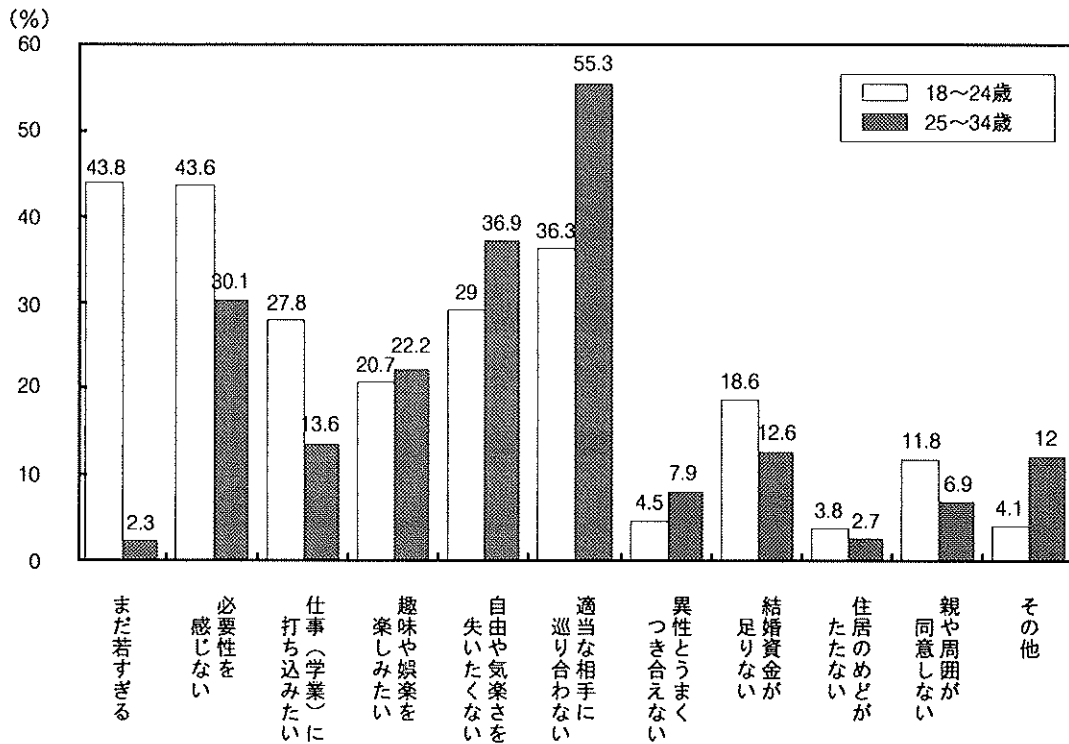
もう1つ重要なことは、結婚したいのに結婚しなくなっていることである。理由は、結婚の仕方の変化である。「見合い結婚と恋愛結婚の割合」(図表32)によれば、戦前の結婚は7割が見合い結婚であった。高度経済成長期に見合い結婚と恋愛結婚が半々になり、現在では9割が恋愛結婚である。見合い結婚は、社会が介入しすべての人が結婚できるように調整し、皆婚社会を支えていた。ところが恋愛結婚は恋愛という市場原理で動くため、結婚がしにくい状況になっていると考えられる。市場原理に任せれば、すべての人がもてるわけではなく、すべてが自分の好みに合うとは限らない。恋愛結婚の場合は結婚に至るハードルが高いのである。当事者双方の合意がなければ結婚に至らないのであるから、配偶者の選択が難しくなってきた。

図表34 年齢別に見た『恋愛結婚したい』の割合

性・年齢		第8回調査 1982年	第9回調査 1987年	第10回調査 1992年	第11回調査 1997年
男 子	18～34歳 計	50.2	55.1	65.3	66.8
	18～19歳	67.9	68.0	77.8	75.3
	20～24歳	58.7	62.7	72.0	73.0
	25～29歳	37.3	45.0	57.1	62.6
	30～34歳	24.0	28.3	36.3	44.9
女 子	18～34歳 計	52.6	63.3	70.7	73.4
	18～19歳	62.5	72.0	80.4	83.8
	20～24歳	54.4	67.4	74.2	77.7
	25～29歳	43.2	46.6	60.5	66.8
	30～34歳	27.5	34.7	39.1	49.8

注：「いずれ結婚する」と答えた35歳未満の未婚者のみ

図表35 独身の理由：女子



では実際に、35歳未満の未婚者に異性との交際についてきいてみると(図表33)、厳しい現実が見え隠れしている。1997年では、男性では49.8%が「交際している異性はいない」と答えており、恋愛以前の問題、つまり結婚以前の段階づくりが極めて困難な日本の社会が浮き彫りにされる。かつては、社会や親戚縁者、会社の上司が、「結婚せよ!」、あるいは「この人と結婚したらどうか」と環境を整えてくれたが、個人化した現代ではそれも難しく、それだけ結婚が成立しにくい社会に変わってきているのである。

一方で、交際している相手がいなのに「恋愛結婚したい人」は増えている(図表34)。独身の理由をきいてみると(図表35)、25～34歳の女性で最も多い答えは、「適当な相手

にめぐり合わない」。この割合は男女ともほぼ同傾向にあり、多少男女差があったのは、男性は「結婚資金が足りない」が多く、女性は「自由や気楽さを失いたくない」が高い。結婚は、日本の現在の少子化現象の最も大きな要因となっており、結婚がスムーズに発生しない状況が少子化社会の一方の問題となっている。

(5) 家族形成が容易な社会の構築

結婚行動がこのように変化した理由は何か。かつて日本の社会は製造業中心で、いわゆる年功序列型賃金体系があり、終身雇用制があり、雇用機会においては男性が圧倒的に優位な働く社会であった。結婚前の一時期、企業の管理部門で補助的事務に就くというのが女性の働き方であった。この時代では結婚することの意味は、親の経済の下にあった女性が、結婚によって父親から夫の経済へ乗りかえるというものであった。そのための配偶者選択方式が、大人になった女性を、「見合い結婚」や「結婚の年齢規範」によって結婚へと向かわせていたのである。それゆえに、多くの女性が24歳前後で結婚し、95%が結婚している社会が成立していたのである。

ところが、日本の社会は1970年代半ばからサービス産業化社会へと大きく変化してきた。サービス産業化社会になって、女性ははじめて自立する経済的な手段を持てるようになった。女性が自立して生活できるようになったことは、日本の社会において画期的である。それ以前の社会は、性別役割分業社会で男性優位の社会。離婚しても仕事が持てないから、不本意でも一生添い遂げるしかなかった。ところが女性が経済的に自立できる社会になると、結婚における経済的な意味が相対的に小さくなる。つまり、夫の経済ではなく自分自身の経済が存在しているので、結婚の意味が、親の経済下から夫の経済下への乗りかえではなくなったのである。

その結果、結婚は、愛情の問題、つまり好きになれるかどうか、男性と女性の間でいいパートナーシップが築けるかどうかという問題になってきたのである。このように結婚の意味が変化してくると結婚が成立しにくい社会となり、結婚のタイミングが遅くなってしまふ。結果、晩婚化・未婚化現象が起こるのである。

今、日本の社会は人口減少に直面し、問題を抱えている。さらに少子化・高齢化社会が引き起こす様々な問題に対処していく必要がある。日本の社会は、男女が出会い、家庭的な生活を営むという人間の根源的行為が忘れられてしまった、あるいはその営みがし難い社会になっているのではないか。結婚し、子どもを産み育て、家族を形成するということがごく当たり前である社会へと構造改革していかなければならない。その中で、女性も高齢者も働ける社会を築くことによって、人口減少社会に対応していけるのではないかと考える。

5. 将来への展望

日本は、少子化高齢化に対応する社会システムを早急に構築していかなければならない。まず、今後大幅に増加する高齢者人口への対応として考えられるのは、生涯現役社会を

構築することである。そのためには、高齢者の就業インセンティブが促進される仕組みが必要である。高齢者に、「扶養される側」から「扶養する側」に回ってもらうことは、社会保障制度を維持していく上で重要なポイントである。

現役世代人口への対応としては、まず、女性の就労と出産・子育てを両立させるために、就労と出産・子育てのトレード・オフの関係を解消しなければならない。これには女性が働きやすい雇用環境への改善が必要である。さらに、男性が働き方や価値観を転換し、男女とも、家族を形成する事に価値を置くように意識を変えていかなければ、出生率の低下に歯止めをかけることは難しい。

生産年齢人口の減少により起こる労働力不足を補うのは、高齢者と女性の労働力、そして、次に考えられるのが外国人労働力である。しかし外国人労働力を受け入れるには、現在の雇用環境、生活環境、さらに日本人の意識など、変えるべき点は多い。国際化を阻む諸制度は再構築されなければならない。

最後に、技術革新のより一層の進展である。高齢者が恩恵を受け、社会活動に役立つ技術の開発や労働力減少時代に対応する効率的な生産技術の開発によって、少子化高齢化が経済に与えるネガティブな影響を抑えることができるだろう。(図表36)

図表36 人口高齢化社会への対応

- (1) 高齢者人口への対応
 - ・生涯現役社会の構築
 - ・高齢者の就業インセンティブが促進される仕組み
 - ・扶養される側から、扶養する側へ
- (2) 現役世代人口への対応
 - ・女性の就労と出産・子育てのトレード・オフの解消
 - ・結婚し、家族を形成する事に価値を置く社会へ
 - ・男性の働き方・価値観の転換
- (3) 第2の開国（外国人へ開かれた社会）
 - ・国際化を通じた活力の創造
 - ・人の国際化を阻む諸制度の再構築
 - ・統合のコスト軽減の施策
- (4) 技術の革新
 - ・高齢者が恩恵を受け、社会活動に役立つ技術の開発
 - ・労働力減少時代に対応する効率的な産業技術の開発

日本の高齢者の生活状況

嗟 峨 座 晴 夫

1. 多様化する高齢者の生活

人口の高齢化が進むなかで、日本の高齢者の生活は大きく変化しつつある。ひとことでそれを要約するなら、「高齢者の多様性」ということができる。今日の日本においては、高齢者の生活は多様化しつつあり、そこには画一的な高齢者のライフスタイルを見出すことはできなくなった。

周知のように、日本人口の高齢化は1970年代に入ってから進み始め、2000年には65歳人口割合（高齢化率）は17.3%に達した。2002年の「敬老の日」（9月15日）現在では、65歳以上人口は総務省の推計によれば2,362万人で、総人口の18.5%を占めるまでに増加した。このうち、75歳以上の後期高齢者は1,003万人に達し、65歳以上人口の42.5%を占めるまでに増加した。

1970年の65歳以上人口は739万人（総人口の7.1%）であったから、2002年までの32年間に高齢者人口は3.2倍（年平均増加率3.7%）に増加したことになる。また、75歳以上人口は、この間に224万人から1,003万人へと4.5倍（年平均増加率4.8%）もの急激な増加を示した。

このような1970年代以降の人口構造上の激変は、1973年のオイルショックを境に日本経済が低成長の時代に移行したこととあいまって、日本人の生活のあり方、とりわけ高齢者の生活状況に大きな変化をもたらすことになった。この時期に、人々のライフスタイルを基礎づける新しい生活意識が芽生え始めたのである。それは、エイジング文化の出現といってよいであろう。そして、このような新しい時代状況の変化の総体をさして「エイジング革命」（Aging Revolution）と呼ぶことができるのではないだろうか。アメリカの老年学者が最近用いている「長寿革命」（Longevity Revolution）という言葉も、これと同じ文脈で提案されたものであろう。

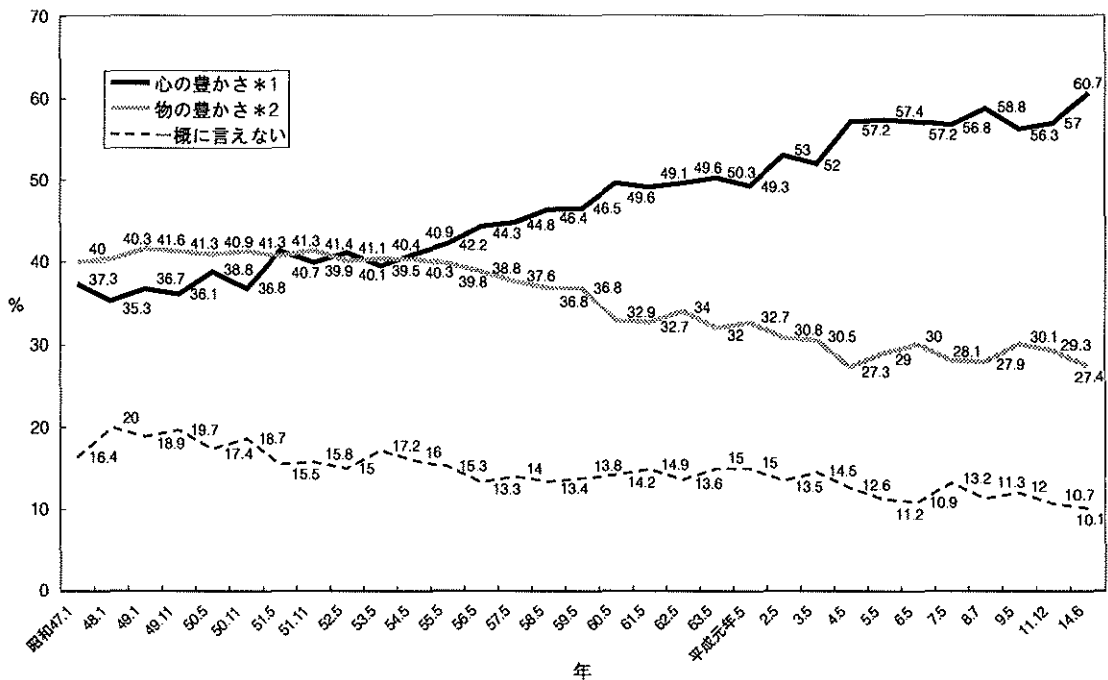
1970年代からの日本人の生活意識の変化を示すデータを図1に掲げる（内閣府「国民生活に関する世論調査」2002年）。20歳以上の成人を対象にしたこの調査結果によると、「心の豊かさ」を重視する人の割合は、1970年ころまでは「物の豊かさ」のそれよりも低かったが、1980年代に入ってから「心の豊かさ」を重視する人の割合が増加の一途をたどっていることがわかる。この傾向は、20代の若い世代を除いたどの世代にも共通しており、人々の価値観が変化したことを示している。「心の豊かさ」を求める人が多くなったのは、戦

後の高度経済成長の成果により「物の豊かさ」が実現した上でのことであり、人々が主体的に自分の生き方を自由に選択できるようになったことを物語っている。

内閣府が発表した2002年度の『高齢社会白書』は、その第1章において「高齢者の多様性」に焦点をあてて、日本の高齢社会の特徴を分析している。それによると、多様性が顕著な側面として、家族、経済状況、健康状態、社会参加状況の4つをとりあげて検討を加えている。たしかに、今日の日本の高齢者の生活状況は、これらの面において多様化が進んでおり、それらの組合せとしていろいろのライフスタイルを生み出しているのが特徴である。そこには、高齢者の多様な生き方のモデルをみることができる。

以下の各節では、最近の日本における高齢者の生活の主要な側面について検討するが、注目すべき点は、そこで明らかになったライフスタイルが基本的には現在の高齢社会の時代状況が生み出したものであるにしても、個々の高齢者の生き方は彼らの主体的な選択の結果によるものであるということである。日本の高齢社会はそれを可能にする条件を備えつつあり、その中で高齢者が生き方を自己決定する自立した精神をもち始めたのである。

図1 心の豊かさ、物の豊かさ



*1 物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい
*2 まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

資料：内閣府『国民生活に関する世論調査』、2002年

2. 家族と居住形態

家族の定義は一様ではないが、ここでは親族世帯を狭義の家族と考えて、まず世帯統計にもとづいて家族の変化をみてみよう。厚生労働省の『国民生活基礎調査』によると、2001年には日本の世帯総数は4,566世帯で、その構成比は、単独世帯24.1%、夫婦のみの

世帯20.6%、夫婦と未婚の子のみの世帯32.6%、ひとり親と未婚の子のみの世帯5.7%、3世代世帯10.6%、その他の世帯6.4%である。1970年代以降、核家族の割合は変化していないが、一方では単独世帯が増加し、3世代世帯が減少しているのが特徴である。

核家族世帯全体では変化はみられなかったが、その内訳をみると夫婦のみの世帯の増加と夫婦と未婚の子の世帯の減少とが進み、核家族世帯の中での構成の変化がみられる。また、この間に高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）の割合が3.3%（1975年）から14.6%（2001年）へと増加したのが注目される。

ここで、65歳以上の高齢者が所属する世帯数の分布の推移を表1に示す。2001年には65歳以上の者のいる世帯数は、全世帯の35.8%であった。この割合は1975年には21.7%であったから、近年その増加が著しいことがわかる。

65歳以上の者のいる世帯の構成比をみると、2001年ではもっとも多いのが夫婦のみの世帯27.8%、ついで3世代世帯25.5%、単独世帯19.4%、の順となっている。ちなみに、65歳以上の者のみの世帯は40.5%にも達している。この65歳以上の者のみの世帯について、仕事の有無別に割合をみると25.3%が仕事有り、70.9%が仕事無しと回答している（不詳3.8%）。仕事有りの割合は世帯主の年齢が高くなるほど低下し、75歳以上では17.1%と少なくなっている。

表1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の年次推移

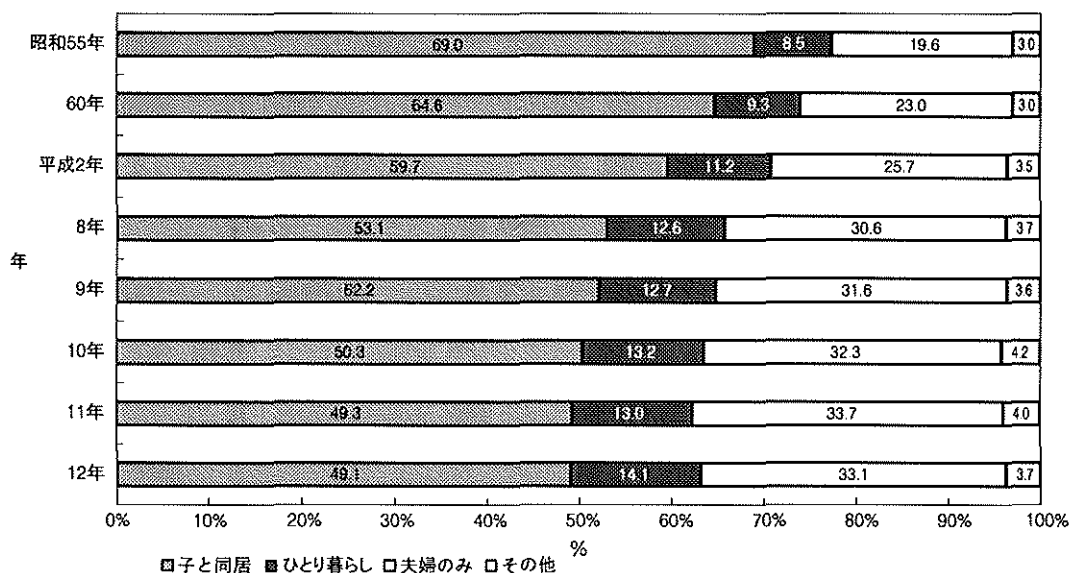
年次	総数	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	夫婦のみの世帯			親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯	(再掲) 65歳以上の者のみの世帯
				総数	いずれか65歳未満	ともに65歳以上				
昭和50年	7,118	(21.7)	611	推計			683	3,871	1,023	1,069
60	9,400	(25.3)	1,131	1,795	799	996	1,012	4,313	1,150	2,171
平成7年	12,695	(31.1)	2,199	3,075	1,024	2,050	1,636	4,232	1,553	4,370
10	14,822	(33.3)	2,724	3,956	1,244	2,712	2,025	4,401	1,715	5,597
11	14,887	(33.1)	2,703	4,125	1,242	2,883	2,261	4,064	1,734	5,771
12	15,647	(34.4)	3,079	4,234	1,252	2,982	2,268	4,141	1,924	6,240
13	16,367	(35.8)	3,179	4,545	1,288	3,257	2,563	4,179	1,902	6,636
				構成割合				(単位: %)		
100.0	昭和50年	・	8.6	13.1	6.8	6.2	9.6	54.4	14.4	15.0
60	100.0	・	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2	23.1
平成7年	100.0	・	17.3	24.2	8.1	16.1	12.9	33.3	12.2	34.4
10	100.0	・	18.4	26.7	8.4	18.3	13.7	29.7	11.6	37.8
11	100.0	・	18.2	27.7	8.3	19.4	15.2	27.3	11.6	38.8
12	100.0	・	19.7	27.1	8.0	19.1	14.5	26.5	12.3	39.9
13	100.0	・	19.4	27.8	7.9	19.9	15.7	25.5	11.6	40.5

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：厚生労働省「平成13年 国民生活基礎調査」

次に、65歳以上の高齢者の居住形態をみてみよう。図2は1980～2000年間の高齢者の家族形態別割合の変化を示す。子との同居率は年々低下し、2000年に49.1%、2001年には48.4%となっている。一方、ひとり暮らしと夫婦のみの高齢者は増加してきている。

近年、日本において高齢者の居住形態は、世帯を単位とした調査では把握しきれない新しい形態を示し始めている。すなわち、同一家屋内での親子2世帯居住（準同居という）、同一敷地内での居住、近隣地域（移動時間30分以内の地域）などである。これらの新しい居住形態は、親子が別々の世帯をつくり、近くに住んで家族としての関係を維持している

図2 家族形態にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移



注：平成年の数値は、兵庫県を除いたものである。
資料：厚生労働省『平成12年 国民生活基礎調査』

表2 60歳以上の者の数、子との同別居状況・年齢階級別 2001年

	総数	子との同別居		推計数(単位：千人)					子どもなし	子どもの有無不詳
		子と同居	子と別居	同一家屋	同一敷地	近隣地域	同一市町村	その他		
総数	31,152	14,935	11,255	546	644	2,384	2,930	4,751	2,221	2,741
60～64歳	8,079	3,762	2,832	94	101	622	729	1,286	595	890
65～69歳	7,684	3,247	3,089	138	145	638	819	1,350	628	720
70～74歳	6,301	2,730	2,533	134	150	515	646	1,088	492	547
75～79歳	4,437	2,231	1,584	86	138	335	405	620	298	325
80歳以上	4,650	2,966	1,217	94	111	274	331	407	207	261
(再掲)65歳以上	23,073	11,173	8,423	452	543	1,762	2,200	3,465	1,625	1,852
総数	100.0	47.9	36.1(100.0)	(4.8)	(5.7)	(21.2)	(26.0)	(42.2)	7.1	8.8
60～64歳	100.0	46.6	35.1(100.0)	(3.3)	(3.6)	(22.0)	(25.8)	(45.4)	7.4	11.0
65～69歳	100.0	42.3	40.2(100.0)	(4.5)	(4.7)	(20.7)	(26.5)	(43.7)	8.2	9.4
70～74歳	100.0	43.3	40.2(100.0)	(5.3)	(5.9)	(20.3)	(25.5)	(43.0)	7.8	8.7
75～79歳	100.0	50.3	35.7(100.0)	(5.4)	(8.7)	(21.2)	(25.6)	(39.2)	6.7	7.3
80歳以上	100.0	63.8	26.2(100.0)	(7.7)	(9.2)	(22.5)	(27.2)	(33.4)	4.4	5.6
(再掲)65歳以上	100.0	48.4	36.5(100.0)	(5.4)	(6.5)	(20.9)	(26.1)	(41.1)	7.0	8.0

資料：厚生労働省「平成13年 国民生活基礎調査」

ところに特色がある。最近、大都市やその近郊でこの居住形態が増えてきている。

表2は、2001年の「国民生活基礎調査」によって、この新しい居住形態を全国ベースで高齢者の年齢別に示したものである。子と別居している高齢者の5.4%が準同居、同一敷地が6.5%、近隣地域が20.9%、同一市町村が26.1%となっており、子どもがあるが別居している高齢者の6割近くの人が、近くに子どもの住所があることを示している。

最後に、高齢者の居住形態に影響を与える要因の1つである親子関係に関する高齢者の意識についてみてみよう。表3は、内閣府が行なった高齢者(60歳以上)の生活意識に関して実施した国際比較調査結果からの引用である。質問は、「老後の子どもや孫との付き合い」に関するもので、①子どもや孫とは、いつも一緒に生活するのがよい、②子ども

表3 子どもや孫とのつきあい方

(%)

	日 本					ア メ リ カ					韓 国				ド イ ツ			スウエーデン
	第1回 (1981年)	第2回 (1986年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第1回 (1981年)	第2回 (1986年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第1回 (1981年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第5回 (2001年)
子どもや孫とはいつも一緒に生活できるのがよい	59.4	58.0	53.6	54.2	43.5	6.5	2.7	3.4	4.0	8.7	83.3	61.4	54.6	38.4	15.4	13.4	14.9	5.0
子どもや孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい	30.1	33.7	37.8	38.0	41.8	65.5	65.0	72.7	72.6	66.2	5.7	33.9	38.9	46.2	55.3	64.8	60.5	64.6
子どもや孫とは、たまに会話する程度でよい	7.1	5.8	6.0	5.6	6.6	25.0	30.5	21.1	20.3	20.8	4.2	3.2	5.4	10.4	26.4	19.9	14.1	24.7
子どもや孫とは、まったくつき合わずに生活するのがよい	1.1	1.5	0.9	0.8	0.9	0.4	0.3	0.4	0.6	0.5	6.0	1.0	0.9	1.0	1.6	0.6	0.7	0.1
わからない					7.0					3.6				4.0			9.8	5.6

資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」, 2001年

や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい、③子どもや孫とは、たまに会話をする程度がよい、④子どもや孫とは、全くつき合わずに生活するのがよい、の4つの選択肢の中から1つを選んでもらったものである。

これをみると、アメリカの高齢者の多くは②を選んだのに対して、日本と韓国では①を選んだ人が多い。しかし、日本と韓国でも、最近になると①の割合は低下を示し、②の割合の上昇がみられる。親子同居に関する意識も、高齢社会の状況の中で生活の近代化が進むにつれて、変化を示し始めていることがわかる。

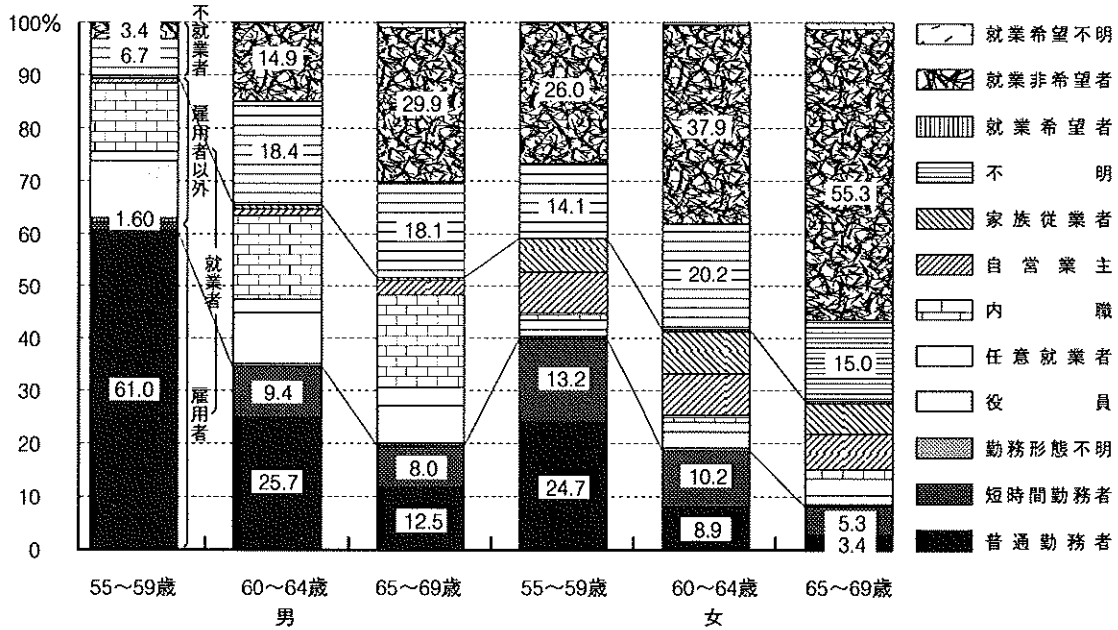
3. 就業と所得

日本の高齢者の労働力人口比率は、世界的にみて高いことが知られている。しかし、時系列のトレンドをみると、65歳以上人口のこの比率は1990年代に入ってから緩やかな低下傾向を示している。男では1990年の36.5%から2000年の34.1%へ、女では同じく16.2%から14.4%へと低下した（『労働力調査年報』2001年）。

このことは、バブル経済の崩壊後、日本経済が低迷をつづけ失業率が上昇していることによるところが大きい。それと同時に近年の日本において年金やその他の社会保障の整備が進み、経済生活にゆとりのある高齢者が増えたために、就業を希望する人が相対的に少なくなっていることによるものと思われる。なお、55～64歳の完全失業率は2000年には男6.8%、女3.6%であった（15歳以上総数ではこの率はそれぞれ4.9%、4.5%であった）。

図3は、2000年の高齢者の就業と不就業の状況を55～59歳、60～64歳、65～69歳の3つの年齢階級について示したものである。これをみると、男女ともに60歳と65歳を境に就業者とりわけ雇用者の割合が大きく低下することがわかる。いま、2000年の「労働力調査」のデータを用いて55～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳以上の労働力人口比率を求めてみると、男ではそれぞれ94.2%、72.6%、51.1%、24.3%、女では58.7%、39.5%、25.4%、9.8%である。

図3 高齢者の就業・不就業状況 2000年



資料：厚生労働省『高齢者就業実態調査』（平成12年）

次に、高齢者の所得についてみる。まず、収入源について内閣府が実施した国際比較調査の結果をみると表4のとおりで、高齢者（60歳以上）の収入源は国により大きな差異があることがわかる。日本では公的な年金・恩給と仕事による収入が主要な収入源であるのに対し、韓国では子供などからの援助と仕事による収入が中心となっている。また、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは、公的な年金、私的な年金、貯蓄などの引き出しが中心となっている。

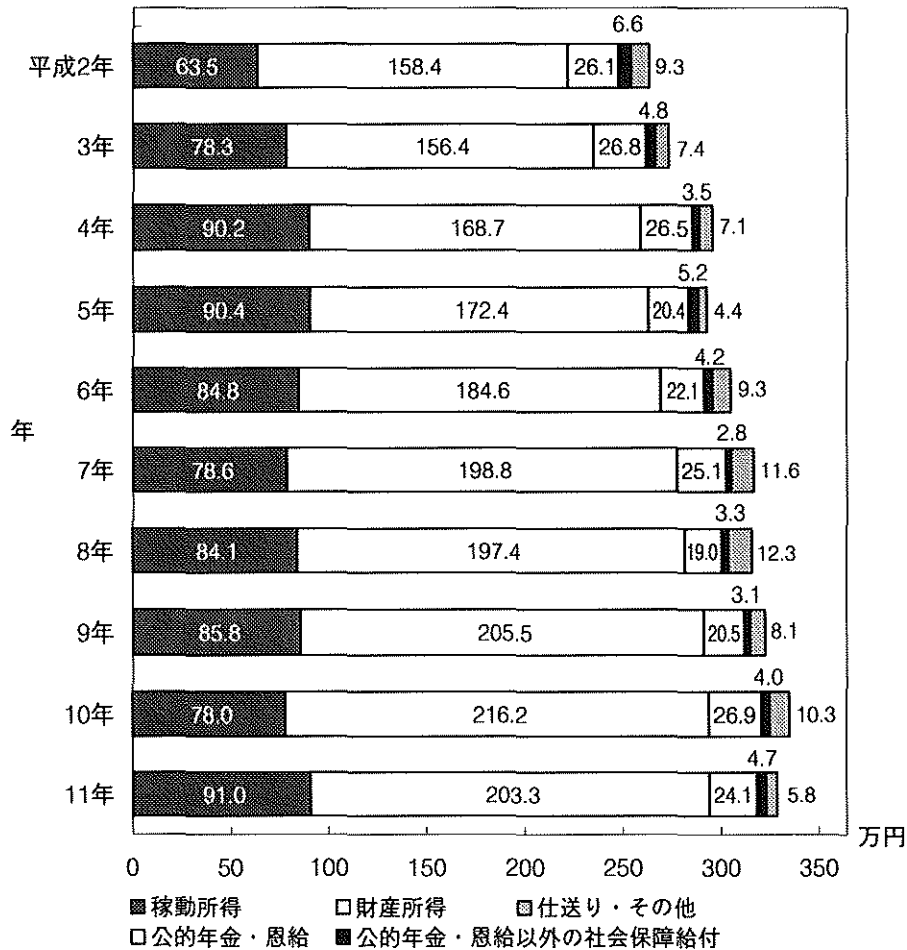
厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、高齢者世帯の平均所得は2000年には319.3万円、世帯人員1人あたりの平均所得金額は203.4万円であった。所得の種類別金額の推移を1990~1999年の間について示すと図4のとおりである。この9年間に所得総額はそれほど大きな増加をみせていないし、また1999、2000年には減少を示している。この図には2000年のデータは掲げてないが、最近公表された「調査の概況」にもとづいて2000年

表4 生活の収入源

	日本					アメリカ					韓国				ドイツ				スウェーデン
	第1回 (1981年)	第2回 (1986年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第1回 (1981年)	第2回 (1986年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第1回 (1981年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第3回 (1990年)	第4回 (1995年)	第5回 (2001年)	第5回 (2001年)	
1 収入による収入	41.0	34.3	34.1	35.0	33.4	27.3	24.0	21.6	25.6	25.5	21.8	37.4	32.4	34.2	7.1	6.5	9.7	14.9	
2 公的な年金	64.6	77.0	81.2	84.0	84.9	82.1	84.7	84.5	83.0	85.4	1.7	3.4	4.3	9.5	82.6	84.4	83.5	85.5	
3 私的な年金	8.4	5.4	7.8	7.5	11.1	27.1	29.7	33.4	33.0	39.0	0.0	0.5	0.5	1.2	26.2	23.9	22.7	14.8	
4 預貯金などの引き出し	11.4	16.6	22.7	21.4	22.1	22.0	24.0	24.0	23.7	25.6	3.5	6.0	11.0	21.7	14.4	20.7	36.2	26.1	
5 財産からの収入	15.6	14.5	13.9	11.4	8.2	45.1	49.4	43.1	34.3	32.6	5.5	8.4	10.2	10.1	10.9	11.8	15.2	4.8	
6 子どもなどからの援助	29.8	21.8	18.9	15.4	12.0	2.4	2.2	2.6	3.0	2.7	78.2	73.6	70.8	59.4	3.6	2.9	3.8	0.4	
7 生活保護	1.7	1.4	1.4	0.7	1.0	3.3	3.2	3.0	1.9	1.9	2.0	3.2	5.0	6.1	1.3	1.1	3.6	38.5	
8 その他	4.8	4.0	3.2	3.8	3.2	8.2	6.0	8.0	7.0	6.6	3.6	2.2	0.5	2.5	6.3	4.2	5.0	3.7	

資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」, 2001年

図4 高齢者世帯における所得の種類別金額の年次推移



注：1 「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。
 2 「財産所得」とは、家賃・地代の所得、利子・配当金をいう。
 資料：厚生労働省『平成12年 国民生活基礎調査』

の所得の種類別構成比をみると、公的年金・恩給が65.7%で最も高い割合を占め、ついで稼働所得20.5%、財産所得7.8%、仕送り・個人年金・その他の所得4.3%、年金以外の社会保障給付金1.7%となっている。公的年金・恩給の占める割合が圧倒的に大きいですが、所得の全てをそれに頼っている世帯は全体の59.5%となっている。

最後に、単身高齢者の所得を示す。総務省統計局の『単身世帯収支調査年報』（2001年）によると、60歳以上の無職世帯（全単身世帯の32.4%、60歳以上の単身世帯の81.2%、平均年齢72.4歳）の1ヵ月平均実収入は131,282円（年換算157.5万円）で、そのうち年金などの社会保障給付は91.4%、その他が8.6%を占めていた。2001年の場合、この実収入は支出総額に対して月額27,306円の不足分が生じていた。

4. 学習・社会参加活動

総務省統計局の「社会生活基本調査」によると、近年、高齢者の余暇活動のための時間

は増加してきている。高齢者の学習活動は、社会教育あるいは生涯教育の一環として展開されるようになり、今日では退職後の高齢者の参加が盛んになってきている。同時にまた、定年前の就業者や中高年の女性の参加も多く、老後における自己実現をめざす営みとして、学習活動は高齢者のライフスタイルを特徴づける1つの要素となっている。

一方、高齢者が地域や個人・団体のために行なう仕事以外の活動である社会参加活動は、高齢期における生きがいづくりとして積極的な評価を受けつつある。高齢者の社会参加活動が盛んになった背景には、比較的経済的に恵まれた元気で活動的な高齢者が増加したことがある。社会的な活動を通じて人のために役立っていると自覚できるとき、人は最高に幸せであり、生きるよろこびを感じるのである。社会参加によるこびを感じる高齢者が増えたことが、今日の高齢者の間に人のために生きるという自覚にもとづいた新しいライフスタイルを生み出したのである。

現在、高齢者の多くが何らかの社会参加活動を行なっている。その活動は、地域の活動、サークル・団体の活動、学習活動、奉仕活動、スポーツなど多岐にわたる。実態把握のために各種の調査が行なわれてきたが、ここでは内閣府が行なった調査結果の中から1つだけを示す(表5)。この調査は、1988、1993、1998年の3回実施されている。それによると、各種のサークルや団体に参加している人の割合はほぼ3分の2に達している。参加していない人が3分の1程度いたが、参加しなかった理由としては、「家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから」と「健康・体力に自信がないから(年をとっているから)」が主なものであった。

表5 各種サークル・団体への参加状況(60歳以上の高齢者) 1998年

都市規模・性・年齢階級	総数	参加している														参加していない	総回答
		老	人	町内会・自治会	婦人団体	趣味のサークル・団体	健康・スポーツのサークル・団体	学習・教養のサークル・団体	市民運動団体	宗教団体	社会奉仕団体	商工会同業者団体	シルバー人材センターなどの生産・就業経路	その他			
	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総数	2,303	66.4	24.8	34.6	6.1	19.8	9.8	6.0	1.8	6.3	5.6	4.4	1.7	2.1	33.6	164.7	
都市規模																	
大都市	429	57.6	12.1	27.3	5.6	20.3	10.3	4.2	1.6	5.6	4.0	5.6	0.2	0.7	42.4	144.3	
中都市	745	65.6	19.3	39.2	4.7	22.0	9.9	5.8	1.9	6.2	4.6	4.0	2.0	2.6	34.4	165.8	
小都市	469	70.8	31.1	36.5	6.0	18.1	8.3	8.1	1.9	4.7	4.9	4.3	2.8	1.9	29.2	166.7	
町村	660	69.8	34.7	32.7	8.0	18.3	10.3	5.9	1.8	7.9	8.2	4.2	1.4	2.6	30.2	175.3	
性																	
男	1,069	68.7	24.1	39.5	-	16.2	11.1	5.5	2.5	5.6	6.4	8.2	2.2	2.2	31.3	169.5	
女	1,234	64.4	25.4	30.3	11.3	23.0	8.6	6.4	1.2	6.8	4.9	1.1	1.2	1.9	35.6	160.5	
年齢階級																	
60~64歳	704	65.3	6.1	38.8	8.2	21.0	12.4	5.5	2.3	4.4	6.1	6.4	1.0	1.7	34.7	156.4	
65~69	646	67.0	22.0	35.3	7.6	22.4	10.8	8.2	2.3	8.2	7.0	5.4	1.4	1.2	33.0	175.1	
70~74	505	72.5	37.2	37.0	4.6	21.0	7.1	5.9	1.6	7.1	5.3	4.0	3.0	3.0	27.5	173.3	
75~79	267	65.2	47.2	29.2	3.0	15.7	8.2	3.7	1.1	5.6	3.4	0.4	2.6	3.4	34.8	164.4	
80歳以上	181	53.0	39.8	16.6	1.1	8.8	5.5	3.3	-	5.0	2.2	0.6	-	2.2	47.0	136.5	
平成5年	2,385	63.0	27.0	31.0	5.1	18.4	9.9	5.0	1.6	6.0	4.4	4.9	1.4	1.1	37.0	152.8	
昭和63年	2,451	64.8	33.3	31.5	4.2	11.0	7.4	2.7	1.3	7.6	2.9	3.5	0.7	3.1	35.2	144.3	

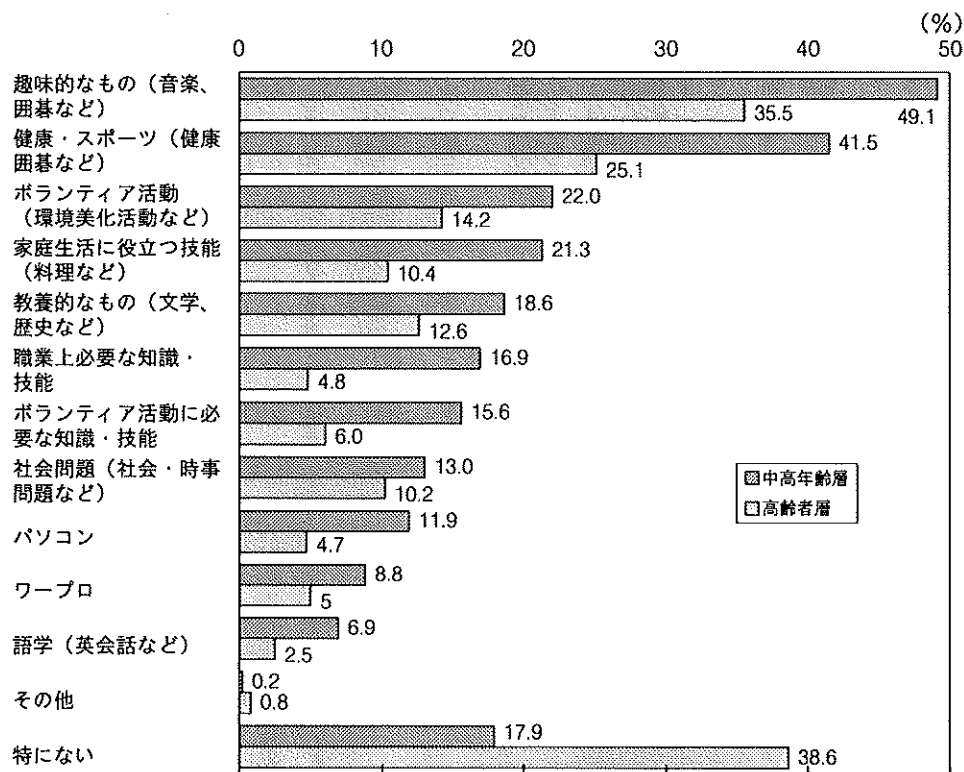
資料 総務庁長官官房高齢社会対策室「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成10年)
 (注) 大都市とは東京都区部と指定都市、中都市とは人口10万人以上の市(大都市を除く)、小都市とは人口10万人以上の市。

次に、学習活動について高齢者がどのように考えているのか、その意識面に光を当ててみよう。内閣府が1998年に実施した「中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査」によれ

ば、何らかの生涯学習に関心があると答えた60歳以上の高齢者は61.4%に達した。同時に調査した40～59歳の中年層では、関心がある人の割合は82.1%と高かった。

これらの人たちに関心のある項目についてきいたところ、その結果は図5に示すとおりであった。図は高齢者と中年層との比較で示してあるが、いずれの項目も中年層のほうが関心度は高い。高齢者では、「趣味的なもの」(35.5%)、「健康・スポーツ」(25.1%)、「ボランティア活動」(14.2%)が中年層と同様に上位を占めている。また、高齢者では「教養的なもの」(12.6%)、「社会問題」(10.2%)が比較的に高い割合を示しているのが特徴である。

図5 関心のある生涯学習（1997年）（複数回答）



資料：内閣府『中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査結果』, 1997年

5. 生活環境

ここでは、高齢者をとりまく生活環境についてとりあげるが、生活環境には「ものがつくりだす環境」と「情報環境」の2つがある。「ものの環境」は住環境と住宅の外部の街や道路などの地域環境とに分けてみることができる。

内閣府が2001年に60歳以上の高齢者を対象に行なった国際比較調査によって、地域環境に対する満足度をみると、「満足している」人の割合は、日本78.6%、韓国79.7%、アメリカ93.7%、ドイツ95.7%、スウェーデン98.6%であった。「多少不満である」、「非常に不満である」を合わせた割合は、日本と韓国でそれぞれ21.4%、20.1%で、欧米諸国に比べて満足していない人の割合が高くなっている。住宅についての評価も、これとはほぼ同様の傾向を示している。総じて、日本と韓国の場合には高齢者にとっての生活環境の整備が十分でないことを物語っている。

ここで、日本の高齢者に目を転じてみよう。表6は、2001年に内閣府が実施した「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」によって、高齢者（60歳以上）の外出理由を示し

表6 高齢者の外出理由（どんなときによくでかけるか）

	総数	通院	高齢者施設などへの通所	近所のスーパーや商店での買物	デパートなど大型店での買物	知人・親戚などを訪問	散歩	趣味・余暇・社会活動	仕事	銀行や役所など私用	その他	無回答	回答計
総数(実数:人) (構成比:%)	2,226 40.9	910 40.9	74 3.3	1,385 62.2	316 14.2	529 23.8	775 34.8	654 29.4	525 23.6	396 17.8	72 3.2	9 0.4	5,645 253.6
都市規模別													
大都市	383	37.3	2.6	64.2	17.5	23.8	39.7	32.6	20.9	23.2	1.3	-	263.2
中都市	760	42.5	3.0	65.9	15.9	23.3	36.2	33.8	21.7	21.1	3.0	0.4	266.8
小都市	453	37.1	2.4	60.7	15.9	24.5	33.1	26.0	26.5	16.1	4.2	0.4	247.0
町村	630	43.8	4.8	57.6	8.9	23.8	31.4	24.4	25.4	11.7	4.0	0.6	236.5
性別													
男	1,017	35.3	2.3	46.0	11.0	20.3	39.4	31.8	35.9	15.4	3.8	0.3	241.5
女	1,209	45.6	4.2	75.8	16.9	26.7	30.9	27.4	13.2	19.8	2.7	0.5	263.8
年齢階級別													
60～64歳	535	23.2	2.2	66.2	17.8	26.9	31.8	32.5	39.8	22.2	3.2	0.4	266.2
65～69歳	670	35.4	2.5	64.3	16.0	25.7	35.8	31.8	26.4	18.5	3.7	0.3	260.4
70～74歳	523	48.0	1.3	64.6	13.4	22.9	36.9	30.0	17.0	17.0	2.1	-	253.3
75～79歳	322	59.6	5.9	57.1	11.5	19.3	36.0	25.8	10.2	13.4	4.0	0.3	243.2
80～84歳	124	62.1	8.9	46.0	4.8	17.7	32.3	17.7	8.1	12.1	2.4	1.6	213.7
85歳以上	52	55.8	15.4	40.4	1.9	17.3	30.8	9.6	5.8	11.5	5.8	3.8	198.1
家族形態別													
単身世帯	212	52.4	3.3	80.2	15.1	21.2	34.0	31.6	15.1	22.6	2.8	-	278.3
夫婦二世帯	779	37.1	3.0	66.2	16.3	20.8	38.5	32.9	22.5	20.4	2.2	0.1	259.9
本人と子の世帯	558	36.4	3.2	58.8	12.0	23.5	30.5	26.5	27.6	17.2	3.4	0.9	240.0
本人と子と孫の世帯	580	47.2	4.1	52.9	13.4	29.0	36.4	26.7	23.4	12.2	4.7	0.3	250.5
その他	97	34.0	2.1	66.0	12.4	23.7	22.7	28.9	28.9	22.7	3.1	1.0	245.4
健康状態別													
良い	683	18.4	2.5	62.1	19.0	25.8	34.1	36.7	34.1	21.8	3.2	0.3	258.1
まあ良い	464	38.8	3.9	67.7	14.9	28.4	36.4	31.7	23.9	19.8	3.2	0.2	269.0
普通	593	41.0	3.2	63.6	13.2	23.3	35.4	30.2	22.3	17.4	3.2	0.2	252.8
あまり良くない	401	72.3	4.2	58.1	8.5	18.7	35.2	17.7	11.5	11.2	3.0	0.5	240.9
良くない	83	84.3	3.6	43.4	6.0	8.4	26.5	7.2	3.6	8.4	4.8	3.6	200.0
外出状況別													
ほとんど毎日	1,120	29.9	2.4	61.7	15.1	24.6	38.3	33.8	38.4	18.8	3.1	0.1	266.2
ときどき	916	49.3	3.9	70.1	15.0	26.2	34.0	29.3	9.9	18.4	3.3	-	259.4
ほとんどしない	185	65.4	4.9	27.6	3.8	7.0	18.4	3.2	2.2	8.6	3.8	3.8	148.6

資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」、2001年
(注) 都市規模別については、表5の注を参照

たものである。それによると、近所のスーパーや商店での買物(62.2%)、通院(40.9%)、散歩(34.8%)、趣味・余暇・社会活動(29.4%)、知人・親戚などの訪問(23.8%)、仕事(23.6%)などが、外出理由の主なものである。詳しくみると、男女、年齢、家族形態、健康状態などによって、外出理由に違いがあることがわかる。ほとんど外出しない人は8.3%とわずかであり、大半の高齢者は外出する。その手段についてみると、徒歩がいちばん多く60.4%、ついで自分で運転する自動車33.5%、自転車26.5%、バス21.7%、家族などの運転する自動車21.1%の順となっている。

表7は、家庭内死亡事故の統計を示す。近年、高齢者の家庭内での事故が増加しているが、その多くが住宅の建て方などに起因するものである。バリアフリーや手すりの取り付けなど整備が進んできているが、まだ十分とはいえない。

最後に、高齢者の情報環境についてふれておく。内閣府が1999年に実施した「高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、高齢者(60歳以上)が日常生活情報を得る情報源としてはテレビが最も多く79.6%、ついで新聞57.3%、友人・隣人38.2%、家族34.1%、ラジオ12.9%の順となっている。また、高齢者向けの情報にかぎって情報源を聞いたところ、やはりテレビが48.9%で最も多くなっているが、その次に役所や自治会の情報紙をあげた人が46.8%と多く、高齢者に必要な情報源として行政が果たす役割が大きいことを示している。

表7 家庭内における不慮の事故による死亡割合

	総 数		65歳以上		全件数に65歳以上の事故の占める割合 (b/a)%
	件数(a)	割合%	件数(b)	割合%	
総数	11,155	100.0	8,378	100.0	75.1
家屋の構造上の原因からなる事故	5,110	45.8	4,122	49.2	80.7
スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面上での転倒	998	8.9	858	10.2	86.0
階段及びステップからの転落及びその上での転倒	418	3.7	276	3.3	66.0
建物及または構造物からの転落	401	3.6	160	1.9	39.9
不慮の溺死及び溺水(浴槽内等)	3,293	29.5	2,828	33.8	85.9

資料：厚生労働省「平成12年度 人口動態統計年報」, 2001年

6. 生活満足度

生活満足度は主観的なものであるが、人々の幸福の度合いや生活の質を評価する1つの指標として重要である。この指標は主観的なものであるため、もし人がその欲求水準を低く設定すると満足度が相対的に上昇してしまうという欠点をもつが、多数の人を対象に統計的な調査を行えば、それなりに信頼性は得られる。

従来、日本の高齢者の満足度は高いことが知られていた。しかし、日本社会の高齢化状況が進むにしたがって、最近、不満を訴える人の割合が徐々に増加してきている。すでに度々引用してきた、内閣府の国際比較調査によってみると、2001年の日本の高齢者の生活満足度は85.2%で、韓国の62.2%よりは高いものの、アメリカ(94.9%)、ドイツ(92.4%)、スウェーデン(98.5%)よりもかなり低くなっている。一方、「やや不満である」あるいは「不満である」と答えた人を合わせてみた不満度は、日本の場合1996年の12.5%から2001年の14.8%へとやや上昇を示している。高齢者の不満度が上昇する傾向は、1994年

表8 日々の暮らしに関し社会として重点を置くべきもの

	総数	高齢者が慣れ親しんできた習慣・言葉・制度・環境などに配慮した社会づくり	高齢者の外出・利用に配慮した移動手段・公共交通の整備を含む高齢者に配慮した街づくりの推進	高齢者の体が不自由になっても生活できる住宅の整備	若い世代と同居可能な住宅の整備	老後を安心して生活できるような収入の保障	介護サービスが必要な時に利用できる体制の整備	体が不自由になっても、残存機能を利用し自立して生活できるような高齢者の用具や器具の開発・普及
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	2,284	18.4	23.9	27.2	9.9	48.6	42.6	14.1
都市規模別								
大都市	413	16.2	24.5	35.6	9.0	51.3	39.7	15.3
中都市	774	18.7	25.6	29.7	9.9	48.1	42.2	12.9
小都市	478	18.4	21.8	19.5	10.1	43.1	42.3	15.5
町村	619	19.4	23.3	24.4	10.3	51.5	45.1	13.7
性別								
男	1,054	21.3	26.5	25.7	9.2	50.9	41.5	13.6
女	1,230	15.9	21.8	28.5	10.5	46.6	43.5	14.6
年齢								
60～64歳	556	16.5	25.4	27.7	12.6	56.3	43.2	13.1
65～59歳	689	20.3	24.2	29.2	8.4	49.2	44.1	14.7
70～74歳	549	20.0	20.8	25.3	9.8	48.5	42.8	14.9
75～79歳	313	16.6	27.5	25.6	8.9	40.3	40.9	12.8
80～84歳	130	13.8	21.5	24.6	8.5	39.2	40.0	12.3
85歳以上	47	17.0	23.4	31.9	10.6	29.8	27.7	21.3

資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」、1999年
 (注) 都市規模については、表5の注を参照のこと

と1999年の2回実施された内閣府の別の調査（「高齢者の日常生活に関する意識調査」）でもみられる。また、この調査によると高齢者の満足度は、概して大都市で低くなっており、また60歳代前半、単身世帯、健康状態不良、借家、家計が困窮などの高齢者で低いことがわかる。

「高齢者の日常生活に関する意識調査」（1999年）では、高齢者に対して「日ごろ暮らしてゆく中で特に心がけている点」について聞いているので、その結果をみてみよう。特に心がけていることとして、健康管理、食事、近隣・友人とのつき合い、家族・親戚とのつき合い、外出、教養・学習・趣味・スポーツ活動などをあげた人が多くなっている。これらのことは、日常生活を幸福に過ごすための基本的な条件として老年学者のよく指摘するところとも一致している。日本の高齢者の多くは、各自の努力を通じて生活満足度を高めようとしているといえよう。高齢期における生活の質は、そのような個人の主体的な営みによるところが少なくないであろう。

しかし、それと同時に国や地域の行政など社会の側の体制整備も必要不可欠である。日本の高齢者は、それに対してどのような要望をもっているのだろうか。表8の調査結果がその一端を示している。「老後を安心して生活できるような収入の保障」（48.6%）、「介護サービスが必要な時に利用できる体制の整備」（42.6%）、「高齢者の体が不自由になっても生活できる住宅の整備」（27.2%）、「高齢者の外出・利用に配慮した移動手段・公共交通の整備を含む高齢者に配慮した街づくりの推進」（23.9%）、「高齢者の各種相談について身近に対応してくれる相談体制の整備」（22.5%）などが高い割合を示している。

高齢社会を生活満足度の高いものにするためには、高齢者個人による生活改善の努力と、社会の側における体制整備とがあいともなって進むことが必須の条件である。高齢者の生活の質は、そのようにして実現するのである。

II 中国—上海市の少子高齢化と社会変化

上海市の少子高齢化

王 桂 新
馬 利 中

人口の高齢化は、人口の発展の普遍的な趨勢であり、新しい世紀において各国が必ず直面する共通の課題である。世界先進国の人口高齢化の進行経緯をみると、人口の高齢化は社会経済発展の必然的な結果だけではなく、伝統的な人口再生産のモデルから近代的なモデルへ転換する際に必ず通る道であると考えられる。

中国大陸の人口の高齢化は、人口抑制政策を優先させたため、先進諸国に比べて独自の異なる特徴を持っている。なかでも上海市は、中国最大の都市であり、また改革開放の“窓口”と呼ばれる先進都市であると同時に、少子高齢化のスピードが最も速い地域である。上海市は、1979年に老年人口割合が7%となり、中国全土に先駆けて高齢化社会に突入した。その時期は、全国のそれより20年早く、北京、天津などの大都市より10年も早い。人口の発展を考えれば、上海の少子高齢化の進行と現状を分析することで、21世紀における中国の少子高齢化の趨勢と社会経済発展にもたらす影響を理解することができると思われる。

中国大陸では、国務院の決定により2000年11月1日に第5回全国人口調査が実施された。全国調査は1949年の建国以来続いており、第1回調査が1953年、第2回調査が1964年、第3回調査が1982年、第4回調査が1990年に実施された。上海市では、この第5回全国人口調査において、人口と持続可能な発展について検討し、すべての調査対象の中から10%をランダムに抽出して、全国人口調査で規定された調査内容以外に、婚姻、生育、移動、就職、住宅を含む比較的詳細な内容の調査を行った。また同時に、2000年11月1日午前0時現在と定めて外来流動人口をも調査した。これらの調査は、国務院と市役所の統一的な指導と上海市民の支持の基に、10万人の調査員の努力によって順調に実施された。

1. 2000年全国人口調査からみる上海市人口の主なデータ

現在公表された第5回全国人口調査のデータによると、この10年間に上海市の人口は23.0%も激増しているが、その主な要因は流動人口にある。上海市に戸籍を有する人口の自然増加率は、1993年以降8年連続してマイナス状態にあり、かつ、この傾向は今後も続くと思われている。専門家は、第5回全国人口調査の結果を受けて、上海市の人口変化

が、世帯規模の縮小、高齢人口の増加、人口資質の向上、少数民族人口の増加、都市中心から周辺へ分散する人口分布など5つの観点から次のように指摘している。

(1) 総人口

2000年11月1日現在の上海市の人口は、1640.77万人である。1990年の第4回調査に比べると、この10年4ヶ月の間に、306.58万人すなわち23.0%も増加している。(表1)

表1 第1回から第5回までの中国人口調査における上海市総人口、人口密度など関係データの変化

項目	第1回 1953.7.1	第2回 1964.7.1	第3回 1982.7.1	第4回 1990.7.1	第5回 2000.11.1
総人口(万人)	620.44	1081.65	1185.97	1334.19	1640.77
人口密度(人/平方キロ)	1622	1749	1917	2104	2588
都市人口割合(%)	86.0	59.4	58.8	66.2	88.3
総世帯数(万戸)	131.63	240.63	315.17	409.96	564.26
1世帯当たり人員(人)	4.7	4.5	3.6	3.1	2.8
性比(女=100)	115.07	98.56	99.33	104.14	105.68
出生率(%)	37.3	21.7	16.1	12.1	5.5
死亡率(%)	—	6.8	6.4	6.3	5.8

出典：上海市人口調査データ

注：第1回から第3回まで人口調査の上海総人口数は上海市の戸籍人口で、第4回と第5回人口調査のは上海市の“常住人口”数(戸籍人口+上海で滞在する6か月以上の流動人口)である。

(2) 人口の自然増加

1999年11月1日から2000年10月31日までの、上海市の出生数は9.02万人、出生率は5.5%である。死亡数は9.49万人、死亡率は5.8%であり、人口粗自然増加率は、-0.3%である。

(3) 人口の基本構造

1) 世帯の規模

上海市の世帯数は、564.26万世帯である。1世帯当たりの平均世帯人員は2.8人で、1990年の第4回全国人口調査の結果に比べると0.3人の減少である。〈世帯構造の変化については、上海市の世帯構造とそその変化(P.69)を参照〉

2) 男女別構造

男子人口は上海市人口の51.4%を占め、女子人口は48.6%、性比は105.7である。1990年の第4回調査の結果に比べると、男子人口は0.4%上昇した。

3) 民族の構成

中国に在住する56民族のうち、上海市の人口は53民族で構成されている。全市の様々な少数民族人口は10.36万人で、1990年の第4回調査の6.22万人に比べると4.14万人が増加した。

4) 年齢別構造

0-14歳人口の割合は、全市人口の12.2%を占め、1990年の第4回調査の結果に比べると6%の減少、15-64歳人口は76.3%で、1990年に比べて3.9%上昇。65歳以上の人口は11.5%を占め、1990年に比べて2.1%増加。80歳以上の超高齢人口は15.9%で、1990年に比べ2.2%増加した。

(4) 教育水準

6歳以上人口(1580.67万)の中で、短大卒以上の教育レベルにある人口(179.45万)は11.4%を占め、高校卒(中等専門学校卒を含む)の教育レベルにある人口(377.67万)は23.9%、中学校卒の人口(603.86万)は38.2%、小学校卒の人口(310.66万)は19.6%を占めている。

1990年の第4回調査の結果に比べると、10万人当たりの各教育レベル別の人口数にはかなり大きな変化が見られる。短大卒以上の教育レベルの人口は、第4回の6,534人から10,940人へと増え、10年間に67.4%の増加を示した。中でも、大学卒及び大学卒以上の教育レベルの人口は、3,250人から5,247人へと61.4%も激増した。高校卒(中等専門学校卒を含む)の人口は、19,539人から23,018人に上昇し、16.5%の逡増である。一方、小学校卒の人口の割合は、11.1%から5.4%へと、5.7%低下した。

(5) 外来流動人口

外来流動人口は、387.11万人で、そのうち男子人口の割合は57.6%、女子人口の割合は42.4%を占め、性比は135.9である。流動人口は、全国各省市(香港、マカオ、台湾を除く)から来ているが、特に華東地方からの人口が総外来流動人口の77.1%を占めている。外来流動人口のほとんどは、市区と郊外との中間部に集中しており、浦東区、閔行区、宝山区、嘉定区の外来流動人口は、総流動人口の47.7%を占めている。

(6) 人口分布

上海市人口の分布は、市の中心地から周辺地区へと向かって分散する傾向を示している。全市の19区県のうち、5つの区県の人口が減少しつつある。なかでも、黄浦区は36.36万人の減少である。一方、人口が激増しているのは、浦東新区で101.41万人の増加である。

2. 上海市の少子高齢化の進展と現状

(1) 上海市人口の年齢別構造

—若年人口割合の減少傾向、老年人口割合の増加傾向—

1953年の第1回全国人口調査以来、約50年間の上海市人口の年齢別構造の最大変化は、0-14歳の人口割合の激減、65歳以上の高齢人口割合の急激な上昇であることが分かった。第1回(1953年)、第2回(1964年)調査では、上海の0-14歳人口の割合は、それぞれ総人口の33.0%と42.3%を占め、第3回(1982年)、第4回(1990年)調査では、それぞれ18.2%まで激減した。2000年の第5回調査になるとさらに12.2%に逡減し、第3回、第4回調査に比べると6%の減少であった。一方、65歳以上人口の割合は大幅に上昇し、第1回、第2回調査では、高齢人口の割合はわずか2.0%と3.6%で、第3回、第4回調査でそれぞれ7.4%と9.4%となり、第5回調査では11.5%に達している(表2)。

表2 上海市人口の年齢別構造の動向

年次	0-14歳		15-64歳		65+歳	
1953 (第1回)	204.89万人	33.02%	403.30万人	65.00%	12.25万人	1.97%
1964 (第2回)	457.60万人	42.31%	585.04万人	54.09%	39.00万人	3.61%
1982 (第3回)	215.43万人	18.16%	882.46万人	74.41%	88.07万人	7.43%
1990 (第4回)	243.18万人	18.23%	965.86万人	72.39%	125.14万人	9.38%
2000 (第5回)	201.09万人	12.26%	1251.65万人	76.28%	188.03万人	11.46%

出所：上海市人口調査のデータより

表3 上海の従属人口指数 (%)

年次	若年層 (0-14歳)	老年層 (60歳以上)	従属人口指数	老年化指数
1982 (第3回)	25.8	16.4	42.2	64.7
1990 (第4回)	27.0	21.0	48.0	77.2
2000 (第5回)	16.8	20.6	37.4	122.2

出所：上海市人口調査のデータより

さらに、上海の従属人口指数のここ30年の変化を示した(表3)。2000年第5回調査における上海の若年従属人口の割合は16.8%であり、1982年の25.8%と1990年の27.0%に比べると、それぞれ9%と10.2%の低下である。一方、2000年の60歳以上の老年従属人口の割合は20.6%を占め、1982年の16.4%に比べると4.2%の上昇であるが、1990年の21.0%に比べるとほぼ横ばいの状態(やや低下)である。出生率は連続的に低下し若年層の従属人口も逡減しつつある。特に、1993年以降、上海市人口の自然増加率がマイナスの状態になって以来、老年従属人口の増加は若年従属人口の逡減をはるかに上回っている。ただし、2000年の従属人口指数については、1990年のデータに比べて、10%低下している。

(2) 上海市の高齢人口と80歳以上の超高齢人口の急増

高齢人口、特に80歳以上の超高齢人口の急激な増加は、上海市の人口高齢化の重要な特徴の1つである。1979年に上海市は中国全土に先駆けて高齢化社会に突入した。1982年から2000年にかけて、上海の高齢人口の規模は大幅に増大した。全国人口調査のデータによると、上海の60歳以上人口は、1982年調査の136.50万人から1990年調査の189.11万人、さらに2000年調査では245.77万人と20年間に109万人もの人口が増加した。65歳以上人口についても、1982年調査の88.07万人から、1990年調査の125.14万人、現在は188.03万人に達し、20年間に約100万人の増加である。現在の上海の常住人口における60歳および65歳以上の高齢人口の割合は、それぞれ14.98%と11.46%である。上海市に戸籍を有する人口だけをみると、高齢化問題はもっと深刻な状態である。2000年末の上海戸籍を有する人口1321.63人のうち、60歳および65歳以上の高齢人口の割合は、18.29%、14.20%に達している。上海市の高齢化の進行が加速し、高齢人口の増加率が他の年齢階級の人口増加率を超え、同時に総人口の増加率をも大きく上回った。上海市の高齢化の進行は、すでに中国のトップを切って、先進諸国の平均的なレベルに迫っている。

上海市の人口高齢化のもう1つの重要な特徴は、この20年間に上海の人口の内部的な年

表4 上海市高齢人口構成の変化

年次	60歳以上人口数 (総人口に占める割合)	65歳以上人口数 (総人口に占める割合)	80歳以上人口数 (65歳以上人口に占める割合)
1982	136.50万 (11.51%)	88.07万 (7.43%)	10.81万 (12.30%)
1990	189.11万 (14.17%)	125.14万 (9.38%)	17.20万人 (13.70%)
2000	245.77万 (14.98%)	188.03万 (11.46%)	29.88万 (15.90%)

出典：上海人口調査のデータより

注：1990年と2000年のデータは常住人口数

年齢構成が変化した点である。1982年から2000年にかけて、80歳以上の高齢人口は10.81万人から29.88万人に達し、ほぼ20万人増加した。現在、上海における80歳以上の高齢人口は、65歳以上高齢人口のうち15.9%を占め、1982年、1992年と比べて大きく上昇している(表4)。1953年と1964年における上海の80歳以上の高齢人口は、わずか0.7万人と2.92万人に過ぎない。過去の調査データを分析すると、上海の80歳以上の高齢人口は、1953年から1982年にかけて、年平均0.35万人の増加で、1982年から1990年にかけては、年平均0.8万人増、90年代以降すなわち1990年から2000年にかけては年平均1.27万人も激増していることが分かった。

(3) 上海市の出生率、死亡率及び平均余命の変化

出生率、死亡率の低下と平均余命の上昇は、上海市の人口高齢化の主な要因である。1950年代後半に策定された農村から都市への人口移動を禁止する政策も高齢化の要因であるが、出生率の激減は、高齢化を加速させる最も重要な要因である。

中華人民共和国成立直後の20年間に、膨大な移動人口の流入とかなり高い出生率、いわゆる社会的及び自然的な人口増加によって、上海の人口は大きく増加した。1960年代に入ると、医療衛生の導入・普及、家族計画の推進および生活様式の変化などが、上海市民の家族観に大きな変化をもたらし、上海市人口の変化が少子化のパターンに転換した。1970年代の初め以降、上海市の出生率は置き換え水準以下に落ち込んでいる。近年では、上海市の合計特殊出生率(TFR)は、1以下の水準となっている。

生活水準の上昇と公衆衛生事業の発展につれ、1950年代に上海市の人口は第1次ベビーブームに入った。1954年の自然増加人口は33.7万人と最高水準であった。50年代の年平均出生率は40%を超え、合計特殊出生率(TFR)は4.56となったが、その後、出生率の低下が始まり、1960年には出生率は27.7%となった。60年代に、上海の出生率は、2回微増しており、年平均出生率は20%、合計特殊出生率は2.77である。70年代に入ると、年齢構成の変化と家族計画の実施によって、年平均出生率は11%、合計特殊出生率は1.29である。80年代に、出生率の低下は反転した。これは、農村から都市への下放知識青年の引揚げに加えて、50年代の末と60年代の初めに生まれたベビーブーム世代が再生産年齢入ってきたことによるものであった。そのため、80年代の年平均出生率は14%で、合計特殊出生率(TFR)は1.36であった。そして、90年代は、上海市の出生率は低下が続いている。1993年から上海の人口の自然増加率はマイナス時期に突入している。出生率は、1990年の10.3

%から2000年の5.5%へと低下し、90年代の年平均出生率は6%、合計特殊出生率（TFR）は1である。

上海市人口の急激な高齢化は、出生率の低下と平均余命の上昇という2つの要因によっている。特に、出生率の低下は、死亡率の低下に比べて最も重要な要因であると思われる。死亡率の変化を時系列でみてみると、中華人民共和国が樹立して以来50年間に、（1951年の死亡率14.2%を例外として）ほぼ5%～8%と低い水準を維持し、1970年には5.0%を下回っている。この時期から、高齢化は緩慢ではあるが進行し始めている。2000年の上海市人口の男女平均寿命は、78.77歳である。1951年の平均寿命に比べると約34歳の延伸である。しかし、上海市人口の平均寿命が急激に伸長したのは、1951年から1970年にかけての20年間であり、約28歳も延伸している。その後、1970年以降の30年間では、平均寿命は6歳伸張したに過ぎない。これは、50年代から60年代の医療・衛生の普及によって、死亡率、特に乳児死亡率が大幅に低下したためである。

（4）上海市の世帯規模と形態の変化

この50年間に、上海市の世帯規模は次第に縮小している。全国人口調査のデータによると、1953年、1964年における上海の1世帯当たりの平均世帯人員は4.7人、4.5人であった。1982年、1990年には3.6人、3.1人に低下し、2000年に入ると2.8人となり、継続的に減少している。2000年の1世帯当たりの平均世帯人員は、1990年に比べると、0.3人の減少である。2人世帯と3人世帯は、上海市の世帯規模の主なパターンである。

また、上海市の高齢者世帯の構造も変化しつつある。社会経済の発展と世帯規模が日増しに縮小するにつれ、“空の巣”と呼ばれる単独世帯と夫婦のみ世帯が増加している。1998年の上海市の高齢者総合調査によると、現在、上海における60歳以上の高齢者世帯のうち、“空の巣”と呼ばれる単独世帯と夫婦のみ世帯の割合は、34.8%（単独世帯8.6%、夫婦のみ世帯26.2%）を占めていることが分かった。

（5）上海市の人口高齢化の趨勢

今後の上海市の人口構造に変化をもたらす主な要因として、出生、死亡、移動の3つの側面からその趨勢をみると、まず出生率の側面からは、上海の合計特殊出生率（TFR）はここ数年1以下の水準で推移しており、ここ8年間の人口の自然増加率は逡減状態である。しかし、家族計画の政策による、子ども2人の出産が可能な一人っ子時代の第1期世代が再生産年齢期に入ってくるため、今後の合計特殊出生率は、緩慢に上昇するであろうと予測されている。次に死亡率の側面からみると、上海市人口の死亡率は最低水準に達したとして、死亡率が今後大幅に低下する可能性はないだろうと予測されている。最後に人口移動の側面から分析すると、上海市へと流入できる人口は、専門的な人材、大学卒業者、住宅を買い入れてから“藍印戸籍”、“上海居住証”と呼ばれる特殊な上海戸籍をもつ地方から流入する人口を除くと、特別な優遇政策を受ける下放知識青年（かつて都市から農村へ下放させられた知識青年）の子ども、地方と辺境建設などに従事したもので定年になった者しかいない。それゆえ、流入人口の数はそれほど多くないと予測されている。

表5 上海市の出生率、死亡率、平均余命の変化

年次	出生率(%)	死亡率(‰)	自然増加率(‰)	合計特殊出生率(TFR)	平均余命(歳)
1951	46.6	14.2	32.2	5.10	44.39
1960	27.7	6.9	20.8	2.90	66.54
1970	13.9	5.0	8.9	2.28	72.53
1980	12.6	6.5	6.1	0.87	73.33
1990	10.3	6.6	3.7	1.31	75.46
1995	5.8	7.1	-1.3	0.96	76.03
2000	5.5	5.8	-0.3	0.96	78.77

出所：上海市人口調査データ、上海市の人口と家族計画年鑑

注：1990年、1995年、2000年の出生率、死亡率と自然増加率は、上海市“常住人口”の統計データ

上海市の高齢人口は、2030年まで持続的に上昇することは人口構造上明らかである。そして、上海市の高齢人口は次のような段階で進行すると推測される。2000年から2005年まで、上海の高齢人口は緩慢増加し、60歳以上の高齢人口は年平均2万人の増をみてもあろう。2005年から2010年までの高齢化は少々速度を上げ、年平均7.7万人増加する。しかし2010年から2015年になると、上海の高齢人口は猛スピードで増加し、年平均約14万人あるいは15万人増加する。そして2025年から2030年の間は、上海の高齢化はピークを迎え、高齢人口は460万人に達し、市民の3人に1人は高齢者という時代になるであろう。(表5)

謝辞：本稿を終えるにあたり、全国人口調査データ分析にご協力を頂いた上海市人口・計画生育委員会研究員孫明磊博士（INEDフランス国立人口研究院博士）に厚くお礼を申し上げます。

(参照資料)

『上海人口発展報告』上海市第五次人口普查弁公室、上海市統計局、2001.9

『上海市第五次人口普查公報』、『上海人口発展報告』上海市統計局、2001

『上海統計年鑑2001』中国統計出版社

『上海人口与計画生育年鑑2000/2001』上海人口与計画生育年鑑編集委員会

『北京・天津・上海・広東人口資料対比』中国統計出版社、1992

吉田成良、馬利中『各国の高齢化状態と高齢社会対策（第V部 中国）』日本・総務庁長官官房高齢社会対策室編、2000.3.

王桂新『上海家庭戸未来趨勢予測』中国人口科学、1999.4.

『上海人口現状的主要得点』www.popinfo.gov.cn.2000.4.

『上海人口の三大難題及対策』上海家庭報、2001.5.16.11.

張開敏等『上海人口老齡化的發展』中国人口論壇文選、1997.

『21世紀老齡問題国際研究論文集』上海科学技術文献出版、1999

楊魁孚、于学軍等『中国人口発展評論』人民出版社、2000.6.

『上海人口の持続発展研究』上海財經大学出版、2000.11.

(関連統計資料)

表1 上海市戸籍男女別人口(1960~2000)

単位：万人

年次	合計	男	女
1960	1,056.30	533.66	522.64
1961	1,058.99	528.94	530.05
1962	1,057.86	523.99	533.87
1963	1,073.64	532.82	540.82
1964	1,086.22	539.12	547.10
1965	1,093.79	543.15	550.64
1966	1,095.83	544.40	551.43
1967	1,105.72	550.83	554.89
1968	1,108.97	552.60	556.37
1969	1,093.99	542.65	551.34
1970	1,072.55	531.92	540.63
1971	1,066.82	528.08	538.74
1972	1,064.11	525.94	538.17
1973	1,070.01	529.76	540.25
1974	1,073.78	531.74	542.04
1975	1,076.72	533.10	543.62
1976	1,081.30	535.33	545.97
1977	1,086.47	537.68	548.79
1978	1,098.28	542.70	555.58
1979	1,132.14	560.40	571.74
1980	1,146.52	569.30	577.22
1981	1,162.84	578.76	584.08
1982	1,180.51	588.82	591.69
1983	1,194.01	596.67	597.34
1984	1,204.78	602.59	602.19
1985	1,216.69	609.70	606.99
1986	1,232.33	618.88	613.45
1987	1,249.51	628.78	620.73
1988	1,262.42	635.82	626.60
1989	1,276.45	643.51	632.94
1990	1,283.35	647.13	636.22
1991	1,287.20	649.03	638.17
1992	1,289.37	649.97	639.40
1993	1,294.74	652.92	641.82
1994	1,298.81	655.14	643.67
1995	1,301.37	656.48	644.89
1996	1,304.43	657.86	646.57
1997	1,305.46	657.93	647.53
1998	1,306.58	658.22	648.36
1999	1,313.12	661.19	651.93
2000	1,321.63	665.51	656.12

資料：「上海統計年鑑2001」、321ページ。

表2 上海市常住人口(1990~2000)

単位：万人

年次	万人
1990	1,337
1991	1,340
1992	1,345
1993	1,349
1994	1,356
1995	1,415
1996	1,419
1997	1,457
1998	1,464
1999	1,474
2000	1,640

資料：表1と同じ。

表3 上海市人口の男女・年齢構造（1953、1964、1982、1990、2000）

年齢	1953			1964			1982			1990			2000		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
総計	620.44	331.96	288.48	1081.65	536.9	544.74	1185.97	591.00	594.97	1334.19	680.61	653.58	1640.77	843.03	797.75
0~4	101.91	52.90	49.00	135.96	70.15	65.81	78.06	40.15	37.91	84.66	43.26	41.40	49.00	25.70	23.30
5~9	61.29	32.31	28.99	172.21	88.92	83.29	60.30	30.96	29.34	90.39	46.42	43.97	58.67	30.53	28.14
10~14	41.69	22.30	19.39	149.44	77.22	72.22	77.06	39.51	37.55	68.13	34.95	33.18	93.42	47.95	45.48
15~19	61.47	35.27	26.20	95.54	48.70	46.84	104.17	53.07	51.09	72.36	37.91	34.45	129.51	64.90	64.62
20~24	69.18	38.18	31.01	55.73	25.73	30.00	138.48	69.87	68.61	96.13	52.28	43.86	135.30	69.72	65.57
25~29	61.13	32.92	28.21	65.95	32.50	33.45	154.38	78.68	75.70	129.98	68.36	61.62	135.40	72.09	63.31
30~34	53.66	29.20	24.46	79.83	39.50	40.33	107.18	56.06	51.12	165.02	85.77	79.24	139.48	76.16	63.32
35~39	44.13	24.27	19.85	71.22	35.35	35.87	69.79	35.60	34.19	142.97	75.24	67.74	150.65	81.27	69.38
40~44	35.50	19.92	15.58	61.84	30.56	31.27	54.81	27.13	27.68	96.90	51.16	45.74	170.02	88.98	81.04
45~49	29.69	16.42	13.27	49.42	24.27	25.15	72.65	35.44	37.21	63.25	32.88	30.37	159.15	82.89	76.26
50~54	22.23	11.85	10.38	42.30	20.80	21.49	71.57	34.97	36.60	59.99	30.07	29.92	107.80	56.33	51.46
55~59	15.75	7.69	8.06	36.48	17.39	19.09	60.99	29.63	31.37	75.29	37.00	38.29	66.61	34.30	32.31
60~64	10.57	4.66	5.32	26.73	12.00	14.73	48.46	22.95	25.50	63.97	30.89	33.08	57.73	28.54	29.19
65~69	6.27	2.39	3.88	19.22	7.72	11.50	35.70	16.46	19.24	51.13	23.99	27.14	68.31	32.25	36.06
70~74	35,919	11,350	24,569	112,087	38,933	73,154	251,992	109,819	142,173	348,995	156,419	192,576	531,349	243,734	287,615
75~79	16,944	4,259	12,685	56,497	15,985	40,512	163,696	62,973	100,723	219,147	90,590	128,557	367,126	159,436	207,690
80~84	5,651	1,091	4,560	22,029	4,716	17,313	76,506	25,031	51,475	116,932	42,064	74,868	193,918	76,659	117,259
85~89	1,214	178	1,036	6,058	997	5,061	25,890	6,353	19,537	43,856	12,816	31,040	78,967	27,061	51,906
90~94	113	12	101	995	113	882	5,139	894	4,245	9,897	2,200	7,697	21,645	6,144	15,501
95~99	15	3	12	81	5	76	502	68	434	1,205	180	1,025	4,249	1,086	3,163
100歳以上	1		1	2	1	1	20	3	17	80	7	73	269	36	233

注：0～69歳人口の単位：万人；70歳以上人口の単位：人。

資料：中国1953年、1964年、1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

表4 上海市の高齢化の推移

年次	0-14歳		15-65歳		65歳以上	
	万人	%	万人	%	万人	%
1953	620.44	33.02	403.30	65.01	12.25	1.97
1964	1,081.65	42.31	585.05	54.09	38.99	3.60
1982	1,185.97	18.16	882.47	74.41	88.07	7.43
1990	1,334.19	18.23	965.86	72.39	125.14	9.38
2000	1,640.77	12.26	1,251.65	76.28	188.03	11.46

資料：1953、1964、1982、1990、2000年のセンサスによる。

表5 上海市人口の年齢構造係数

	国際人口年齢類型基準			上海市人口年齢構造係数			
	若年型	成年型	老年型	1964	1982	1990	2000
年少人口係数 (0~14歳)	40以上	30~40	30以下	42	18.16	18.23	12.26
老年人口係数 (60歳以上)	5以下	5~10	10以上	6	11.51	14.17	14.98
老年人口係数 (65歳以上)	4以下	4~7	7以上	4	7.43	9.38	11.46
老少比 (60歳以上/0~14歳)	15以下	15~30	30以上	14	64.73	77.16	122.21
年齢中位数 (歳)	20以下	47.6	30以上	23.17	29.37	33.8	37.64

資料：「上海人口発展報告」，上海五普守酌办公室、上海市統計局，2001年，p.27
 「跨世紀的中國人口 上海卷」，中國統計出版社，1994年，p.22

表6 上海市6歳以上人口の受教育水準（万人）

年次	短大以上	高等学校	中学校	小学校	文盲、半文盲 (15歳以上)
1964年	23.85	56.46	140.06	388.35	226.20
1982年	41.17	241.35	332.50	298.88	170.31
1990年	87.21	260.69	421.55	302.73	147.47
2000年	179.50	377.67	603.86	310.66	89.36

資料：「上海人口発展報告」，上海五普办公室、上海市統計局，2001年，p.39
 「跨世紀的中國人口 上海卷」，中國統計出版社，1994年，p.116 117

表7 上海市の出生、死亡及び自然増加数ならびに率

年次	出生		死亡		自然増加	
	人数(万人)	率(%)	人数(万人)	率(%)	人数(万人)	率(%)
1960	28.91	27.7	7.16	6.9	21.75	20.8
1961	23.72	22.4	8.12	7.7	15.60	14.7
1962	27.67	26.1	7.66	7.2	20.01	18.9
1963	32.26	30.3	7.44	7.0	24.82	23.3
1964	22.31	20.6	6.64	6.1	15.67	14.5
1965	18.58	17.0	6.20	5.7	12.38	11.3
1966	15.95	14.5	5.82	5.3	10.13	9.2
1967	13.77	12.5	5.60	5.1	8.17	7.4
1968	16.47	14.9	5.87	5.3	10.60	9.6
1969	16.30	14.8	5.19	4.7	11.11	10.1
1970	15.1	13.9	5.41	5	9.69	8.9
1971	13.03	12.2	5.60	5.2	7.43	7.0
1972	11.54	10.8	5.93	5.6	5.61	5.2
1973	10.94	10.2	5.84	5.5	5.10	4.7
1974	9.85	9.2	6.25	5.8	3.60	3.4
1975	10.14	9.4	6.47	6.0	3.67	3.4
1976	11.04	10.2	6.63	6.1	4.41	4.1
1977	11.72	10.8	7.05	6.5	4.67	4.3
1978	12.36	11.3	6.82	6.2	5.54	5.1
1979	13.76	12.3	6.81	6.1	6.95	6.2
1980	14.31	12.6	7.39	6.5	6.92	6.1
1981	19.38	16.80	7.44	6.40	11.94	10.30
1982	21.68	18.50	7.35	6.30	14.33	12.20
1983	17.80	15.00	8.19	6.90	9.61	8.10
1984	16.38	13.70	7.82	6.50	8.56	7.10
1985	15.43	12.70	8.10	6.70	7.33	6.10
1986	17.75	14.50	7.93	6.50	9.81	8.00
1987	19.02	15.30	8.27	6.70	10.75	8.60
1988	16.53	13.20	8.47	6.80	8.06	6.40
1989	15.91	12.50	8.43	6.60	7.48	5.90
1990	13.12	10.20	8.63	6.70	4.49	3.50
1991	10.08	7.84	8.56	6.66	1.52	1.18
1992	9.37	7.27	9.10	7.06	0.27	0.21
1993	8.40	6.50	9.40	7.27	-1.00	-0.78
1994	7.63	5.89	9.42	7.27	-1.79	-1.38
1995	7.11	5.47	9.79	7.53	-2.68	-2.06
1996	6.79	5.21	9.77	7.50	-2.98	-2.29
1997	6.42	4.92	9.57	7.33	-3.15	-2.41
1998	6.17	4.70	10.13	7.80	-3.95	-3.10
1999	6.56	5.01	9.54	7.28	-2.98	-2.27
2000	6.95	5.27	9.45	7.17	-2.50	-1.90

資料：「上海計画生育年鑑2001」

表8 上海市の普通出生率と合計特殊率(1960~2000)

年次	普通出生率(%)	合計特殊出生率
1960	98.4	2.90
1961	---	2.90
1962	---	3.45
1963	---	4.17
1964	---	2.56
1965	67.6	2.55
1966	---	2.72
1967	---	1.84
1968	---	2.86
1969	---	2.36
1970	58.9	2.28
1971	---	1.93
1972	---	1.45
1973	---	1.56
1974	---	1.28
1975	34.9	1.12
1976	40.8	1.26
1977	39.1	1.17
1978	42.7	1.21
1979	44.3	1.23
1980	33.6	0.87
1981	47.3	1.20
1982	---	1.61
1983	---	1.25
1984	46.83	1.13
1985	46.78	1.12
1986	54.49	1.59
1987	57.22	1.58
1988	50.73	1.49
1989	48.49	1.51
1990	39.29	1.31
1991	30.37	1.08
1992	27.29	1.06
1993	25.16	1.01
1994	23.14	0.97
1995	21.69	0.96
1996	20.89	0.96
1997	19.57	0.91
1998	18.53	0.87
1999	19.62	0.92
2000	20.62	0.96

資料：「上海計画生育年鑑2001」

表9 上海市における育齢女性人口の生育胎児(生んで育てた子供数)の割合(%)

年次	一胎の割合	二胎の割合	三胎以上の割合
1982	92.2	7.7	0.1
1990	92.1	7.3	0.6
2000	89.0	10.4	0.6

資料：「上海人口発展報告」上海市統計局、2001年9月、p.44
 「中国人口—上海分冊」中国統計出版社1987年、p.369

表10 上海市における年齢別女性の生育胎児の割合(%)

年齢別	一胎の割合		二胎の割合		三胎以上の割合	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000
15~19	97.8	98.0	2.2	2.0		
20~24	97.3	96.7	2.5	3.2	0.2	0.1
25~29	93.7	88.9	5.9	10.6	0.4	0.5
30~34	78.3	71.9	20.3	26.1	1.4	2.0
35~39	63.0	64.2	31.9	34.3	5.1	1.5
40~44	67.2	68.0	19.6	29.3	13.2	2.7
45~49	30.3	66.7	30.3	25.0	39.4	8.3
合計平均	92.1	89.0	7.3	10.4	0.6	0.6

資料：「上海人口発展報告」上海市統計局、2001年9月

表11 上海市の女性初婚人数と晩婚率（1981～2000）

年次	女性初婚人数(人)	晩婚率(%)
1981	253,060	78.18
1982	170,460	75.22
1983	140,973	83.90
1984	117,229	77.18
1985	165,863	76.77
1986	174,227	74.50
1987	141,317	76.84
1988	139,059	74.55
1989	112,963	65.11
1990	97,822	59.81
1991	88,007	58.92
1992	84,082	59.02
1993	77,737	60.37
1994	74,230	63.30
1995	71,520	62.51
1996	74,920	63.66
1997	69,707	65.10
1998	66,049	64.78
1999	65,918	64.99
2000	63,629	61.49

資料：「上海人口与計画生育年鑑」1999年、p.289 2000年、2001年

表12 上海市の婚姻状況（1980-2000）

年次	許可登録結婚数 (万組)	初婚 (万人)	再婚 (万人)	婚 (万人)	その中
					女性
1980	16.82	33.07	0.57	0.66	
1981	28.25			0.99	
1982	19.42	38.07	0.76	1.08	
1983	15.01	29.14	0.87	1.19	
1984	14.12	27.30	0.95	1.30	
1985	18.24	35.47	1.01	1.39	0.48
1986	19.02	36.64	1.39	1.76	0.67
1987	15.53	29.64	1.42	2.26	0.73
1988	14.78	28.05	1.51	2.68	0.79
1989	11.70	21.53	1.72	3.10	0.87
1990	10.77	19.49	2.04	3.27	1.06
1991	9.87	17.16	2.59	3.43	1.08
1992	9.77	17.52	2.02	3.52	1.00
1993	8.98	15.92	2.05	3.75	0.95
1994	8.70	15.42	1.99	4.02	1.00
1995	8.40	14.61	2.19	4.54	1.09
1996	8.96	14.98	2.31	4.93	1.24
1997	8.84	15.12	2.57	5.46	1.27
1998	8.57	14.48	2.67	5.92	1.28
1999	9.05	15.07	2.46	6.24	1.24
2000	9.31	15.08	2.89	6.36	1.45

注：1999年からは、初婚者、再婚者はただ中国大陆居民を指し、海外華僑及び香港、台湾居民は含んでいない。

表13 上海市人口の初婚年齢とその変化

年次(時期)	男	女	平均
1960-1964		22.42	
1965-1969		23.30	
1970-1974		23.34	
1975-1979		24.55	
1980		25.60	
1981		25.38	
1987		24.37	
1990	26.68	23.75	25.31
2000	26.69	23.75	25.26

資料：1960～1981年のデータは「中国人口—上海分冊」（「上海市1%人口生育率抽様調査資料改 編」）（中国財経経済出版社1987年、p.291）より；1987、1990年のデータは「跨世紀的中国人人口上海卷」（中国統計出版社1987年、p.78）より；2000年のデータは「上海人口発展報告」（上海市統計局、2001年、p.33～34）より。

表14 上海市人口の初産年齢（女性年齢）

年次	全市	区部	県部
1999	26.08	26.62	24.05
2000	26.11	26.58	23.98

資料：『上海人口与計画生育年鑑』2000年、p.344, 2001年、p.33

表15 上海市の年齢別未婚女性状況

年齢	年齢別未婚人口の未婚人口に占める割合 (%)			年齢別未婚人口の15歳以上人口に占める割合 (%)	
	1982	1990	2000	1990	2000
15～19歳	38.8	47.0	52.4	6.4	8.9
20～29歳	57.6	45.7	42.7	19.7	17.7
30歳以上	3.6	7.3	4.9	73.9	73.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：『中国人口—上海分冊』中国財貿経済出版社1987年、p.279
『上海人口発展報告』上海市統計局、2001年、p.34。

表16 上海市の年齢別未婚男性状況

年齢	年齢別未婚人口の未婚人口に占める割合 (%)			年齢別未婚人口の15歳以上人口に占める割合 (%)	
	1982	1990	2000	1990	2000
15～19歳	32.1	30.4	38.3	6.8	8.7
20～29歳	60.8	54.2	46.3	21.7	18.0
30歳以上	7.1	15.4	15.4	71.5	73.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：表15と同じ。

表17 上海市における上位10種類の病気死亡原因とその構造（1990）

順位	1990			1995			2000		
	死亡原因	死亡専率 (1/10万)	死亡総数に占める割合 (%)	死亡原因	死亡専率 (1/10万)	死亡総数に占める割合 (%)	死亡原因	死亡専率 (1/10万)	死亡総数に占める割合 (%)
1	循環系病	194.82	28.96	循環系病	33.25	33.25	循環系病	234.21	32.69
2	癌	173.38	25.77	癌	24.30	24.30	癌	203.89	28.46
3	呼吸系病	137.92	20.50	呼吸系病	18.30	18.30	呼吸系病	101.57	14.18
4	損傷と中毒	49.70	7.39	損傷と中毒	6.88	6.88	損傷と中毒	46.82	6.54
5	消化系病	25.71	3.82	消化系病	2.85	2.85	消化系病	20.75	2.90
6	伝染病と寄生虫病	19.33	2.87	精神系病	2.27	2.27	内分泌、栄養不足代謝病	19.19	2.68
7	精神系病	13.73	2.04	伝染病と寄生虫病	2.22	2.22	伝染病と寄生虫病	15.89	2.22
8	内分泌、栄養不足代謝病	10.92	1.62	内分泌、栄養不足代謝病	2.19	2.19	精神系病	15.41	2.15
9	泌尿、生殖系病	9.11	1.35	泌尿、生殖系病	1.29	1.29	泌尿、生殖系病	8.02	1.12
10	先天異常	612.26	0.93	神経系病	0.66	0.66	神経系病	5.16	0.72

資料：『上海統計年鑑1991』、p.394
『上海統計年鑑1996』、p.365
『上海統計年鑑2001』、p.287

表18 上海市男女別平均寿命 (1960~2000)

年次	平均	男	女
1960	66.54	65.09	67.53
1961	67.02	64.89	68.70
1962	68.95	66.92	70.65
1963	70.14	68.24	71.61
1964	70.99	69.33	72.28
1965	71.59	69.62	73.24
1966	70.73	68.14	71.73
1967	72.43	69.98	73.32
1968	72.14	69.26	73.86
1969	72.54	70.92	73.60
1970	72.53	70.21	73.86
1971	72.87	70.89	74.03
1972	73.57	71.65	73.77
1973	72.71	70.04	74.27
1974	72.20	69.74	74.42
1975	72.00	69.36	73.80
1976	71.71	69.24	73.66
1977	73.24	70.48	74.69
1978	73.35	70.69	74.78
1979	73.14	70.64	75.48
1980	73.33	71.25	75.36
1981	73.38	71.28	75.47
1982	74.04	71.77	76.25
1983	73.23	71.15	75.26
1984	73.90	71.73	76.17
1985	74.27	72.14	76.37
1986	74.71	72.54	76.85
1987	74.46	72.32	76.60
1988	74.63	72.50	76.77
1989	74.98	72.85	77.12
1990	75.46	73.16	77.74
1991	75.79	73.38	77.95
1992	75.97	74.04	77.91
1993	75.97	74.04	77.91
1994	76.26	74.29	78.23
1995	76.03	74.11	77.97
1996	76.11	74.07	78.21
1997	77.20	75.18	79.21
1998	77.03	75.06	79.02
1999	78.44	76.38	80.53
2000	78.77	76.71	80.81

資料：表7と同じ。

表19 上海の従業労働力の産業構造 (万人)

年次	合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1960	432.76	165.75	157.96	109.05
1961	412.87	165.97	146.16	100.74
1962	403.06	163.01	142.02	98.03
1963	412.95	168.07	144.53	100.35
1964	438.31	178.83	152.97	106.51
1965	460.76	188.70	160.68	111.38
1966	462.62	189.67	161.92	111.03
1967	478.39	195.66	170.31	112.42
1968	516.44	201.41	197.80	117.23
1969	536.70	201.26	219.51	115.93
1970	540.87	199.65	229.59	111.63
1971	560.29	202.98	239.25	118.06
1972	576.74	208.62	249.25	118.87
1973	589.52	214.69	254.37	120.46
1974	610.16	220.78	263.62	125.76
1975	646.88	237.00	277.19	132.69
1976	669.56	241.25	287.53	140.78
1977	679.65	243.95	295.41	140.29
1978	698.32	240.06	307.48	150.78
1979	712.59	224.85	330.88	156.86
1980	730.77	212.05	354.83	163.89
1981	750.22	204.86	374.86	170.50
1982	764.03	194.36	388.52	181.15
1983	768.90	176.62	405.48	186.80
1984	769.79	150.59	423.80	195.40
1985	775.53	126.78	445.38	203.37
1986	782.99	111.48	457.42	214.09
1987	788.12	102.51	463.59	222.02
1988	792.13	93.17	467.56	231.40
1989	784.96	88.71	463.81	232.44
1990	787.72	87.25	467.08	233.39
1991	798.13	82.59	471.23	244.31
1992	806.91	77.40	470.77	258.74
1993	787.25	75.20	455.47	256.58
1994	786.04	75.30	440.83	269.91
1995	794.19	78.25	432.57	283.37
1996	851.21	102.52	444.80	303.89
1997	847.25	107.67	416.04	323.54
1998	836.21	104.05	384.88	347.28
1999	812.09	92.69	377.28	342.12
2000	828.35	89.23	367.04	372.08

資料：「上海統計年鑑2001」、p.324

表20 上海市の生産年齢人口と従業労働力及びその増加

年次	常住人口 (万人)		生産年齢人口 (万人)		従業労働力 (万人)	
		前回より増加率 (%)		前回より増加率 (%)		前回より増加率 (%)
1964年	1,081.65		515.7			
1982年	1,185.97	9.6	789.55	53.1	743.63	
1990年	1,334.19	12.5	852.12	7.9	805.85	8.4
2000年	1,640.77	23.0	1,143.32	34.2	841.54	4.4

資料：中国1964、1982、1990、2000年人口センサスによる。

表21 上海市従業労働力の年齢構造

年齢	1982		1990		2000	
	万人	%	万人	%	万人	%
合計	743.63	100	805.85	100	81.15	100
15～19	59.96	8.06	28.07	3.48	2.93	3.61
20～24	129.25	17.38	80.24	9.96	8.96	11.04
25～29	151.78	20.41	122.68	15.22	10.43	12.85
30～34	105.55	14.19	159.86	19.84	11.01	13.57
35～49	237.11	31.88	139.86	17.35	11.90	14.66
40～44			95.16	11.81	13.18	16.24
45～49			61.18	7.59	11.34	13.97
50～54			45.55	5.65	6.34	7.81
55～59	59.98	8.07	43.61	5.41	2.93	3.61
60～64			18.38	2.27	1.10	1.36
65歳以上			11.26	1.40	1.03	1.27

注：2000年データは10%サンプル調査数である。
資料：中国1982、1990、2000年人口センサスによる。

表22 上海市従業労働力の受教育水準

年齢	1982		1990		2000	
	万人	%	万人	%	万人	%
合計	743.63	100.0	805.85	100.0	81.15	100.0
短大以上	28.76	3.9	63.97	7.9	11.22	13.8
高等学校	201.84	27.1	218.31	27.1	21.64	26.7
中学校	273.40	36.8	335.51	41.6	34.43	42.4
小学校	155.32	20.9	131.76	16.4	11.23	13.8
文盲など	84.31	11.3	56.30	7.0	2.63	3.3

注：2000年データは10%サンプル調査数である。
資料：中国1982、1990、2000年人口センサスによる。

表23 上海市のGDPと従業労働力の産業構造 (%)

年次	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	GDP	労働力	GDP	労働力	GDP	労働力
1982	3.9	25.7	73.9	51.1	22.2	23.2
1990	4.3	12.3	63.8	58.4	31.9	29.3
2000	1.8	11.5	47.6	45.9	50.6	42.6

資料：上海市統計局「上海人口発展報告」、2001年9月、p.14

表24 上海市従業労働力の職業構造 (%)

	1982		1990		2000	
	万人	%	万人	%	万人	%
合計	743.63	100.0	805.85	100.0	81.15	100.0
政府、企業・事業単位の管理者	23.57	3.2	29.57	3.7	2.77	3.4
専門的・技術的職業従事者	79.28	10.7	107.52	13.3	10.40	12.8
事務従事者	22.91	3.1	46.51	5.8	9.59	11.8
商業・サービス職業従事者	85.55	11.5	122.33	15.2	18.21	22.4
農林牧漁業などの作業員	177.00	23.7	92.91	11.5	9.17	11.3
生産・運輸設備作業の労働従事者	354.40	47.7	406.85	50.5	31.00	38.2
その他の分類不能の従事者	0.92	0.1	0.17	0.0	0.01	0.1

注：2000年データは10%サンプル調査数である。
資料：中国1982、1990、2000年人口センサスによる。

表25 上海市従業労働力の男女・年齢構造(1990、2000)

	1990			2000		
	合計	男	女	合計	男	女
合計	805.85	438.02	367.83	81.15	46.81	34.34
15~19	28.07	14.43	13.63	2.93	1.36	1.56
20~24	80.24	42.80	37.43	8.96	4.64	4.32
25~29	122.68	64.07	58.61	10.43	5.85	4.59
30~34	159.86	82.26	77.60	11.01	6.23	4.78
35~49	139.86	73.26	66.59	11.90	6.63	5.26
40~44	95.16	50.17	44.99	13.18	7.29	5.89
45~49	61.18	32.32	28.86	11.34	6.91	4.43
50~54	45.55	28.81	16.74	6.34	4.45	1.89
55~59	43.61	30.69	12.93	2.93	2.12	0.81
60~64	18.38	11.56	6.83	1.10	0.70	0.40
65歳以上	11.26	7.64	3.62	1.03	0.61	0.42

注：2000年データは10%サンプル調査数である。
資料：中国1990、2000年人口センサスによる。

表26 上海市従業労働力の男女・職業構造

職業	1990 (万人)			2000 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
合計	805.85	438.02	367.83	81.15	46.81	34.34
政府・企業・事業単位の管理者	29.57	24.05	5.52	2.77	2.21	0.56
専門的・技術的職業従事者	107.52	53.63	53.90	10.40	4.72	5.68
事務従事者	46.51	31.77	14.73	9.59	6.46	3.13
商業・サービス職業従事者	122.33	60.08	62.24	18.21	9.42	8.79
農林牧漁業などの作業者	92.91	37.19	55.72	9.17	4.51	4.66
生産・運輸設備作業の労務従事者	406.85	231.2	175.64	31.00	19.48	11.52
その他の分類不能の従事者	0.17	0.09	0.08	0.01	0.01	0.00

注：2000年データは10%サンプル調査数である。
資料：中国1990、2000年人口センサスによる。

表27 上海市の新增する城鎮従業労働力状況

	1980	1990	1995	2000
合計	23.05	14.17	39.64	49.74
増加来源：				
城鎮労働力	12.36	4.55	27.95	39.14
農村労働力	2.67	2.51	4.36	1.76
大学、専門学校などの卒業生	5.22	5.76	5.74	4.09
その他	2.80	1.35	1.59	4.75
就職方向：				
国有経済単位	16.54	11.46	8.81	7.40
城鎮集団経済単位	5.82	1.46	1.91	1.42
その他の経済単位		0.76	5.96	8.60
その他	0.36	0.49	22.96	32.32

資料：「上海統計年鑑2001」、p.37

表28 上海市の都市・農村人口数とその総人口に占める割合

年次	総人口 (万人)	都市人口		農村人口	
		(万人)	(%)	(万人)	(%)
1964年	1,081.65	642.30	59.4	439.34	40.6
1982年	1,185.97	697.35	58.8	488.62	41.2
1990年	1,334.19	883.23	66.2	450.96	33.8
2000年	1,640.77	1,448.80	88.3	191.97	11.7

資料：中国第1964、1982、1990、2000年人口センサスによる。

表29 上海市の区・県、戸籍別人口数 (1960~2000)

単位：万人

年次	総人口	区、県別人口		戸籍別人口	
		区人口	県人口	農業人口	非農業人口
1960	1,056.30	641.30	415.00	332.19	724.11
1961	1,058.99	641.21	417.78	336.02	722.97
1962	1,057.86	635.84	422.02	350.65	707.21
1963	1,073.64	639.00	434.64	363.49	710.15
1964	1,086.22	642.79	443.43	373.39	712.83
1965	1,093.79	643.07	450.72	377.75	716.04
1966	1,095.83	636.21	459.62	387.30	708.53
1967	1,105.72	638.76	466.96	383.65	722.07
1968	1,108.97	633.71	475.26	391.72	717.25
1969	1,093.99	608.64	485.35	399.79	694.20
1970	1,072.55	580.23	492.32	410.55	662.00
1971	1,066.82	570.74	496.08	421.72	645.10
1972	1,064.11	564.73	499.38	423.82	640.29
1973	1,070.01	562.49	507.52	433.31	636.70
1974	1,073.78	561.96	511.82	433.59	640.19
1975	1,076.72	557.05	519.67	438.35	638.37
1976	1,081.30	551.91	529.39	443.97	637.33
1977	1,086.47	547.06	539.41	454.06	632.41
1978	1,098.28	557.38	540.90	453.05	645.23
1979	1,132.14	591.45	540.69	444.76	687.38
1980	1,146.52	601.29	545.23	444.09	702.43
1981	1,162.84	613.39	549.45	447.76	715.08
1982	1,180.51	626.84	553.67	449.2	731.31
1983	1,194.01	639.07	554.94	448.15	745.86
1984	1,204.78	688.13	516.65	444.03	760.75
1985	1,216.69	698.30	518.39	440.32	776.37
1986	1,232.33	710.16	522.17	429.77	802.56
1987	1,249.51	721.77	527.74	427.20	822.31
1988	1,262.42	732.65	529.77	423.49	838.93
1989	1,276.45	777.79	498.66	420.61	855.84
1990	1,283.35	783.48	499.87	418.89	864.46
1991	1,287.20	786.18	501.02	417.32	869.88
1992	1,289.37	792.75	496.62	413.82	875.55
1993	1,294.74	948.01	346.73	401.28	893.46
1994	1,298.81	953.04	345.77	388.32	910.49
1995	1,301.37	956.66	344.71	379.67	921.70
1996	1,304.43	961.02	343.41	372.29	932.14
1997	1,305.46	1,018.59	286.87	362.43	943.03
1998	1,306.58	1,070.62	235.96	352.93	953.65
1999	1,313.12	1,127.22	185.90	343.49	969.63
2000	1,321.63	1,136.82	184.81	335.47	986.16

資料：「上海統計年鑑2001」、p.321

上海市の世帯構造とその変化

王 桂 新
馬 利 中

上海市は、経済改革が本格的に始まった1980年代に入ってから、経済社会の発展、少子高齢化の進行、そして市民のライフスタイルや生活意識の変化につれて、世帯構造は全国に先駆けて大きく変化している。本論は主として中国2000年の人口センサスデータによって、経済改革以降、上海市の世帯構造とその変化を検討する。

世帯の概念について、国際基準によれば、世帯は「一般世帯」と「施設世帯」に二分される。さらに人口は「一般世帯を構成する者」と「施設世帯などに居住する者」に分けられる。中国の場合、これらの概念に基本的に対応しているのは、「家庭戸」、「集体戸」と「家庭戸人口」、「集体戸人口」である。つまり、「家庭戸」と「集体戸」がそれぞれ一般世帯と施設世帯に相当する。そして「家庭戸人口」、「集体戸人口」が一般世帯を構成する者と施設世帯などに居住する者に対応する。本論で一般世帯を構成する者と施設世帯などに居住する者を一般世帯人口と施設世帯人口と略称する。したがって、本論は国際基準によって中国の「家庭戸」と「集体戸」を一般世帯と施設世帯、「家庭戸人口」と「集体戸人口」を一般世帯人口と施設世帯人口として扱う。また、一般世帯と一般世帯人口を中心として、上海市の世帯構造とその変化を検討することにする。

1. 一般世帯数の推移

中国の2000年の人口センサスによると、2000年に上海市常住人口の世帯総数は564.26万世帯である。その中で一般世帯数は529.91万世帯、施設世帯数が34.35万世帯であり、それぞれ世帯総数の93.91%と6.09%を占めている。つまり、一般世帯は上海市の世帯の絶対的な主体である。

上海市の世帯数の推移をみると、表1が示すように、経済改革以降、上海市常住人口の一般世帯数と一般世帯人口の推移は次の主な特徴をもっていることがわかる。

第1には、上海市常住人口の一般世帯数は急速に増加している。1982年に上海常住人口の一般世帯は312.71万世帯であったが、1990年、2000年になると、それぞれ406.61万世帯と529.91万世帯へと増加している。1982～1990年と1990～2000年という2つの時期には、1年当たりそれぞれ11.74万世帯、12.33万世帯増加し、1年当たりの増加率はそれぞれ3.34%と2.68%という速いスピードに達している。

第2には、上海市常住人口の一般世帯の増加は一般世帯人口よりも速い。経済改革以降、戸籍人口の上海市への流入はまだ強く抑制されているが、戸籍を伴わない外来人口の流入はどんどん活発化している。1982～1990年と1990～2000年という2つの時期には、多数の常住人口を含む外来人口の流入は、上海市常住人口の一般世帯人口を、それぞれ1.42%と1.62%の1年当たりの増加率で増加させている。にもかかわらず、常住人口の一般世帯数の増加は依然として一般世帯人口より明らかに速く、上述した2時期において、一般世帯数の増加率はそれぞれ一般世帯人口の増加率の約2.35倍と1.65倍となっている。その要因について、第2章に述べる一般世帯規模の縮小に外ならないと考えられる。

第3には、上海常住人口の一般世帯数の増加は1990年代に入ってから1980年代より緩やかになっている。1990年代に入ってから、常住人口の流入及びそれによる一般世帯人口の増加はさらに速くなっているが、一般世帯数の増加率は1980年代の3.34%から2.68%へと低くなっている。この点について、次の主な要因が挙げられる。1つは、市場経済の導入、経済社会の発展、少子高齢化の進行、そして市民のライフスタイルや生活意識の変化につれて、上海常住人口の一般世帯規模は1980年代に急激に縮小したため、1990年代に入ってから、その縮小がある程度まで緩やかになっている。もう1つは、上海市への常住人口の流入は急速に増加し、そして「単身流入」から「世帯流入」へ明らかに転換してきている点である。たとえば、1982～1987年間には、上海市の流入人口が約37万人であり、「随伴移動家族」が6.20%を占めていたが、1995～2000年間には上海の流入人口が約218万人であり、「随伴移動家族」の割合が13.22%となって、それぞれ1982～1987年間の6倍と2倍に急増している。人口流入規模及び「単身流入」と「世帯流入」が上海常住人口の一般世帯規模の変化に与える影響は異なっているということはいうまでもないであろう。

経済改革以降、上海戸籍人口の世帯数の推移も先述した上海常住人口の世帯数の変化と同じような特徴を示している。上海の1960年以降の戸籍人口と世帯数の推移を示す表2と図1をみると、1960年からは、上海戸籍人口の世帯数の増加は、強く抑制される戸籍人口の増加より速いということがわかる。そして大まかに1960年代と1970年代の緩慢増加期、1980年代の急速増加期と1990年代の緩やかな増加期という3つの時期に分けられる。経済改革以降、上海戸籍人口の世帯数⁽¹⁾の推移は常住人口の一般世帯数の増加とかなり似ている。つまり、この時期において、上海戸籍人口の世帯数の増加は戸籍人口の増加より速いだけでなく、そしてその増加も1980年代に速かったが、1990年代に入ると、緩やかになっ

表1 上海常住人口の一般世帯数と一般世帯人口の推移

年次	一般世帯数		一般世帯人口	
	世帯数(万世帯)	年平均増加速度(%)	世帯数(万世帯)	年平均増加速度(%)
1982	312.71	—	1,124.84	—
1990	406.61	3.34	1,259.15	1.42
2000	529.91	2.68	1,478.72	1.62

資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスデータによる。

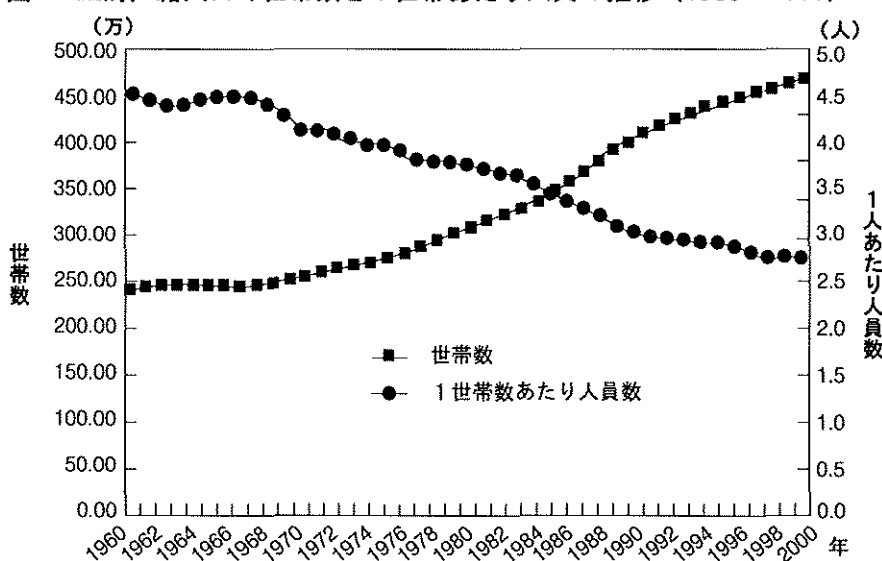
⁽¹⁾ 上海市統計局が統計年鑑に公表した戸籍人口の世帯数は一般世帯数であるか、または一般世帯と施設世帯を含んでいる世帯総数であるかははっきり説明されていないが、普通には一般世帯であると思われる。

表2 上海の戸籍人口及びその世帯数と1世帯あたり人員数の推移

年次	世帯数 (万世帯)	人口数 (万人)	1世帯あたり 人員数(人)	年次	世帯数 (万世帯)	人口数 (万人)	1世帯あたり 人員数(人)
1960	234.14	1,056.30	4.5	1981	314.56	1,162.84	3.7
1961	237.91	1,058.99	4.5	1982	321.71	1,180.51	3.7
1962	240.79	1,057.86	4.4	1983	330.60	1,194.01	3.6
1963	241.60	1,073.64	4.4	1984	340.78	1,204.78	3.5
1964	241.08	1,086.22	4.5	1985	351.72	1,216.69	3.5
1965	242.02	1,093.79	4.5	1986	364.92	1,232.33	3.4
1966	242.42	1,095.83	4.5	1987	380.19	1,249.51	3.3
1967	244.46	1,105.72	4.5	1988	394.95	1,262.42	3.2
1968	248.03	1,108.97	4.5	1989	406.82	1,276.45	3.1
1969	251.94	1,093.99	4.3	1990	415.28	1,283.35	3.1
1970	253.40	1,072.55	4.2	1991	425.84	1,287.20	3.0
1971	255.85	1,066.82	4.2	1992	431.67	1,289.37	3.0
1972	261.32	1,064.11	4.1	1993	438.69	1,294.74	3.0
1973	265.90	1,070.01	4.0	1994	444.38	1,298.81	2.9
1974	269.42	1,073.78	4.0	1995	450.76	1,301.37	2.9
1975	271.85	1,076.72	4.0	1996	457.49	1,304.43	2.9
1976	278.75	1,081.30	3.9	1997	461.40	1,305.46	2.8
1977	286.95	1,086.47	3.8	1998	465.72	1,306.58	2.8
1978	291.69	1,098.28	3.8	1999	470.11	1,313.12	2.8
1979	296.71	1,132.14	3.8	2000	475.73	1,321.63	2.8
1980	303.87	1,146.52	3.8				

資料：「上海統計年鑑2001」、第320、321ページ。

図1 上海戸籍人口の世帯数と1世帯あたり人員の推移（1960～2000）



資料：表1による

ている。実は、上海の戸籍人口は少なくとも常住人口の約9割以上を占めているから、戸籍人口の世帯数の推移とその特徴は、常住人口の一般世帯数の推移特徴を十分に反映しており、戸籍人口の世帯数の推移によって上海常住人口の一般世帯数の変化動向を考察することができると思われる。

2. 世帯規模と世帯規模構造の推移

(1) 平均世帯規模とその推移

上海市の平均世帯規模（平均世帯人員数）はかなり小さい状態となっている。2000年の人口センサスによると、上海常住人口の一般世帯の平均規模はわずか2.8人であり、中国全国の3.44人より約0.6人少ない。そして1990年の人口センサスによる上海常住人口の3.1人の平均規模より0.3人少なくなっている。

一般世帯規模の急速な縮小は上海の世帯変化の主な特徴の一つである。中国の最大都市である上海市では、新中国成立以来、経済社会の発展、少子高齢化の進行、そして市民のライフスタイルや生活意識の変化につれて、一般世帯の平均規模は急速に縮小している。表2と図1に示すように、上海の一般世帯の平均規模は1960年に4.5人であったが、2000年には2.8人へと減少した。この40年間に4割近く減少したことになる。筆者の推計により、これからは上海市における一般世帯の主体としての戸籍人口の一般世帯の平均規模は依然として持続的に減少し、2020年になると、さらに2.24人へと減少するに至る⁽²⁾。

上海市と中国全国の一般世帯の平均規模とその変化を比較してみると、1949年新中国成立後の4回のセンサスによれば、1953年に上海市と中国全国は4.7人と4.33人であり、上海市は全国より約0.4人多かったのに対して、2000年になると、両者はそれぞれ2.8人と3.44人となり、上海の方は全国より約0.6人少なくなっている（表3）。これから上海市における一般世帯平均規模の縮小は中国全国のそれよりは遥かに速いということがわかる。上海市と中国全国の一般世帯平均規模の縮小速度をいうと、1953年から2000年にかけては、中国全国の一般世帯の平均規模は年平均速度の0.5%で縮小しているのに対して、上海市の一般世帯の平均規模は年平均速度の1.0%で縮小している。つまり、上海市における一般世帯の平均規模の縮小速度は中国全国の2倍となっている。

表3 上海、全国の一般世帯平均規模とその変化

年次	上海	中国
1953	4.7	4.33
1964	4.5	4.43
1982	3.7	4.41
1990	3.1	3.96
2000	2.8	3.44

資料：「中国統計年鑑2001」、「上海統計年鑑2001」。

⁽²⁾ 王桂新、殷永元：『上海人口與可持續發展研究』、上海財経大学出版社2000年、P.227。

(2) 一般世帯の規模構造とその推移

一般世帯の規模は世帯によって異なり、しかも通常に変化する状態となっている。経済改革以降、上海常住人口の一般世帯の規模構造とその変化について、表4と図2に示すように、次の主な特徴をもっている。

まず第1には、上海の一般世帯は3人世帯が最も多い。2000年の人口センサスによると、上海常住人口の一般世帯は主として1人世帯、2人世帯、3人世帯と4人世帯であって、合わせて一般世帯総数の約91%を占めている。そのなかで、3人世帯は最も多く、一般世帯総数の39.3%を占めている。4人世帯数は3人世帯より低いものの、依然として一般世帯総数の11.4%を占めている。5人以上の世帯はすべてさらに減少し、たとえば5人世帯が一般世帯総数の6.8%であり、6人以上の世帯は一般世帯総数の約2%未満となっている。

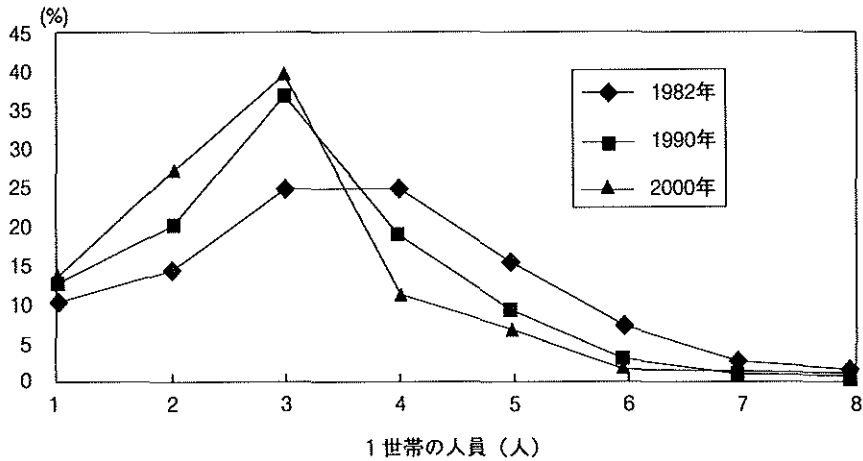
第2には、上海市の一般世帯の規模構造は大きく変化している。1つは、1982年の人口センサスによると、上海市の一般世帯は3人世帯と4人世帯が最も多く、そして両者が基本的に、それぞれ約一般世帯総数の25%を占めた。1990年からは人数の多い世帯規模は小さくなって、主に3人世帯に集中している。1990年に3人世帯が一般世帯総数に占める割合は36.4%に増加して、2000年になると、さらに39.3%へと高くなっている。もう1つは、1982年に上海における一般世帯の規模別割合の格差は比較的小さかったが、1990年からは3人未満の世帯は急増しているのに対して、4人以上の世帯が急減しているため、その規模別割合の格差は急速に大きくなっている。たとえば、1982年に上海の2人世帯と4人世帯は一般世帯総数の約14.2%と25%を占めていたが、2000年になると、それぞれ26.9%と11.4%と大きく変化している。さらにもう1つは、上海における一般世帯の規模構造の大きな変化は主として1980年代に起こったのであるが、1990年代に入ってから相対的に安定している。つまり、上海の一般世帯の規模構造が大きく変化しているのはその一般世帯数が急増している時期に起こったのである。この点から一般世帯の“小規模化”（規模の縮小変化）が、上海市の一般世帯数が急増している主な要因であると考えられる。

表4 上海常住人口の一般世帯規模とその構造

世帯規模	1982年		1990年		2000	
	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)
合計	312.71	100	406.53	100	529.91	100
1人世帯	32.14	10.28	49.17	12.10	70.84	13.37
2人世帯	44.45	14.22	79.40	19.53	142.69	26.93
3人世帯	76.94	24.60	146.91	36.14	208.24	39.30
4人世帯	77.42	24.76	75.54	18.58	60.49	11.42
5人世帯	46.91	15.00	35.86	8.82	35.76	6.75
6人世帯	21.80	6.97	12.72	3.13	8.29	1.56
7人世帯	8.58	2.74	4.50	1.11	2.26	0.43
8人以上世帯	4.48	1.43	2.43	0.60	1.34	0.24

資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

図2 上海荘常住人口の一般的世帯の規模構造とその変化



資料：表4により作成

3. 世帯の家族構造と其の変化

上述した世帯規模の縮小は、核家族化の進行及び世代数の減少など世帯家族構造の変化に関連するところも大きいため、この章では、上海の一般世帯の家族構造と其の変化を考察する。ここでいう一般世帯の家族構造は主として一般世帯を構成する世帯人員の世代構造を指している。この意味で、世帯人員が1世代からなる一般世帯を1世代世帯と、世帯人員が2世代からなる一般世帯を2世代世帯と、このように順番にして、世帯人員が5世代以上からなる一般世帯を5世代以上の世帯まで定義する。

(1) 世帯の家族構造

2000年の人口センサスによると、上海市一般世帯は世代数の少ない世帯が中心である(表5)。たとえば、1世代世帯と2世代世帯はそれぞれ世帯総数の35.18%と47.50%を占めて、合わせて一般世帯総数の約83%を占めている。その他、3世代世帯も16.67%という比較的高い割合を占めているが、4世代世帯と5世代以上の世帯という「四世代同堂」あるいは「五世代同堂」と言われる「大世帯」はきわめて少なくなり、わずか一般世帯総数の0.65%を占めるだけである。

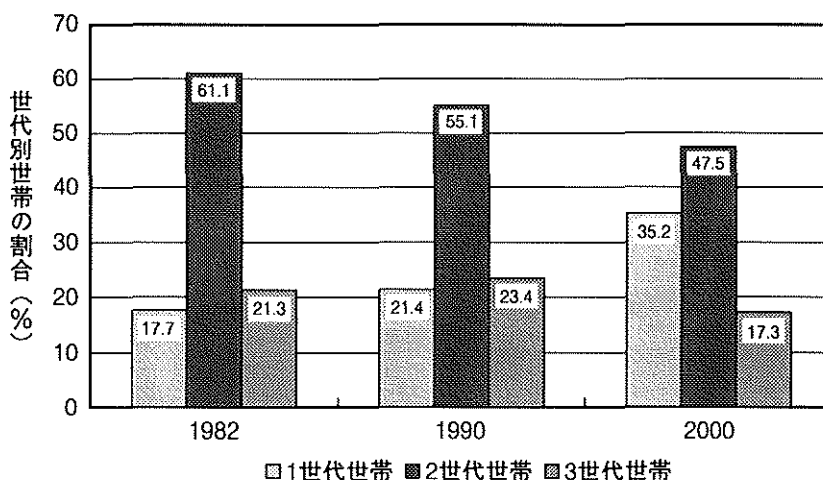
表5 上海常住人口の一般世帯の家族形態とその構造

世帯の家族形態	1982		1990		2000		平均世帯規模
	世帯数(万世帯)	割合(%)	世帯数(万世帯)	割合(%)	世帯数(万世帯)	割合(%)	
合計	312.71	100	406.53	100	529.91	100	2.79
1世代世帯	55.34	17.70	87.16	21.44	186.40	35.18	1.67
2世代世帯	190.93	61.06	224.08	55.12	251.72	47.50	3.03
3世代世帯	66.45 ^a	21.25 ^a	93.34	22.96	88.36	16.67	4.36
4世代世帯	—	—	1.95 ^b	0.48 ^b	3.40	0.64	5.57
5世代以上世帯	—	—	—	—	0.03	0.01	5.80

注：aのデータは1982年に3世代以上の世帯数とその割合、bのデータは1990年に4世代以上の世帯数とその割合である。

資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

図3 上海の世帯形態構造の変化



資料：表5により作成。

表5が示すように、2000年の世帯家族形態別の規模構造をみると、上海の一般世帯の主な家族形態としての2世代世帯では、3人世帯が76.12%を占めて、平均世帯規模が3.03人であるということがわかる。したがって上海の2世代世帯の主体は核家族世帯であるといえよう。もう1つの主な世帯形態としての1世代世帯は1人世帯と2人世帯がそれぞれ38.00%と58.64%を占めて、平均規模が1.67人となっている。この点から単独世帯と夫婦世帯は上海の1世代世帯の中心であると考えられる。

(2) 世帯の家族構造の変化

表5と図3によると、1980年代以降上海市の一般世帯の家族構造は明らかに変化していることがわかる。その変化について、1つは2世代世帯が上海の世帯の中心であるが、その一般世帯総数に占める割合は明らかに下がり、1982年の61.06%から2000年の47.50%へと低下している。もう1つは、1世代世帯が急速に増加し、その一般世帯総数に占める割合は1982年の17.70%から2000年の35.18%へと上昇した。3世代以上の世帯、つまり4人以上の世帯は基本的に減少している状態となっている。したがって、ある程度まで上海の一般世帯の変化は規模の小規模化に伴って、家族形態構造の「一世代化」へと進んでいるといえる。

4. 単独世帯と高齢者のいる世帯

現代社会では、大きく変化している世帯の中で、単独世帯と高齢者のいる世帯が目ざれている2つの世帯形態である。特に上海市にとって、人口高齢化の急速な進行による高齢者のいる世帯の増加は、これから高齢化社会対策の重要な課題となっていると思われる。

(1) 単独世帯

単独世帯とその増加が上海の一般世帯の「小規模化」と「一世代化」に影響を与える主

な要因の1つである。1990年と2000年の人口センサスによると、上海市の単独世帯は1990年に49.2万世帯であって、一般世帯総数の12.07%を占めていたが、2000年になると、72.1万世帯と、46.54%増加し、一般世帯総数に占める割合も13.37%へと高くなっている。

表7に示すように、年齢別の単独世帯人員をみると、60歳以上の高齢者が最も多いということはその基本的な特徴である。たとえば、2000年に上海市の60歳以上の高齢者の単独世帯人員は21.8万人であり、およそ単独世帯総数の3割を占めている。1990～2000年間に於ける単独世帯人員の年齢構造の変化をみると、増加が最も多いのは20～24歳と25～29歳の単独世帯人員であり、それぞれ6.0万と4.2万人大きく増加している。その他、60歳以上の高齢者単独世帯人員と40～44歳、45～49歳の単独世帯人員も比較的に明らかな増加が見られる(表6)。

表6 上海の単独世帯人員の年齢構造とその変化(万人)

年齢	1990	2000	1990-2000 間の増加数
合計	49.17	72.09	22.92
14歳未満	0.52	0.52	0.01
15-19	0.56	2.22	1.66
20-24	1.76	7.71	5.95
25-29	4.00	8.24	4.24
30-34	5.83	6.50	0.68
35-39	4.86	5.98	1.11
40-44	3.41	6.18	2.76
45-49	2.59	5.70	3.10
50-54	2.98	4.16	1.17
55-59	4.23	3.05	-1.18
60歳以上	18.43	21.84	3.41

資料：中国1990年、2000年人口センサスによる。

男女別にみると、男性の単独世帯人員は女性より多いが、年齢別の単独世帯人員の性別構造はかなり異なっている。60歳未満の単独世帯人員はすべて男性の方が多く、特に25～29歳、30～34歳と35～39歳の単独世帯人員の性比はほとんど250以上である。それに対して、60歳以上の単独世帯人員は性比が約50あるいは50未満であり、明らかに女性が中心である。たとえば、2000年には60歳以上の単独世帯人員のなかで女性が7割(68.29%)に近い割合を占めている(表7)。

表7 上海の単独世帯人員の男女別構造（性比）

年齢	1990年	2000年
14歳未満	111.21	118.62
15-19	136.19	113.38
20-24	186.62	149.44
25-29	390.75	241.70
30-34	331.44	304.22
35-39	235.71	306.92
40-44	207.33	222.91
45-49	154.93	164.24
50-54	125.25	144.04
55-59	126.58	123.41
60歳以上	46.71	51.64
全体	117.67	129.59

資料：図4と同じ。

（2）高齢者のいる世帯

1) 高齢者がいる世帯の増加と世帯の「高齢化」

以上で述べたように、上海は1990年代に入ってから人口の高齢化が急速に進行するにつれて、高齢者がいる単独世帯は明らかに多くなっているだけでなく、高齢者がいるあらゆる世帯が大きく増加している。2000年の人口センサスによると、上海常住人口の一般世帯の中で、60歳以上の高齢者がいる世帯数とその一般世帯に占める割合は急速に増加している。表8から1990年代には上海の高齢者がいる世帯の増加は次の主な特徴をもっていることがわかる。

第1には、高齢者がいる世帯数が急速に増加している。60歳以上の高齢者がいる世帯は1990年に13.77万世帯であったが、2000年になると、167.38万世帯になって1990年の12倍以上に急増している。特に2000年には2人と3人の高齢者がいる世帯は1990年の4.74万世帯、0.12世帯から71.37万世帯と1.78万世帯になって、約14倍増加している。

第2には、60歳以上の高齢者がいる世帯の割合とその変化をみると、1990年にそれが一般世帯に占める割合は3.39%を占めていたが、2000年になると、31.59%へと急速に高くなっている。それと異なって、2000年には60歳以上の高齢者が常住人口総数に占める割合は14.98%であって、1990年より僅か1.02ポイント増加している。両者の増加を比較してみると、60歳以上の高齢者がいる世帯の割合の増加は60歳以上の高齢者の常住人口総数に占める割合よりは、はるかに速いということが明らかである。

表8 上海市の60歳以上の高齢者（老人）がいる世帯とその変化

	世帯数（万世帯）		老人数の異なる世帯が老人のいる世帯数に占める割合（%）		老人数の異なる世帯が世帯総数に占める割合（%）	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000
合計	13.77	167.38	100.00	100.00	3.39	31.59
1人の老人がいる世帯	8.91	94.23	64.69	56.30	2.19	17.78
2人の老人がいる世帯	4.74	71.37	34.46	42.64	1.17	13.47
3人の老人がいる世帯	0.12	1.78	0.86	1.06	0.03	0.34

資料：図4と同じ。

第3には、人口の高齢化及び超高齢化と類似して、上海の世帯も「二重高齢化」が現われる。1つは上述したように、高齢者がいない世帯から高齢者がいる世帯への変化により、上海の高齢者がいる世帯が一般世帯に占める割合は高くなっているということである。もう1つは、1人の高齢者がいる世帯から2人以上の高齢者がいる世帯への変化により、2人以上の高齢者のいる世帯が高齢者のいる世帯に占める割合は高くなっているということである。表8に示すように、1990年に2人以上の高齢者のいる世帯が高齢者のいる世帯に占める割合は35.32%であったが、2000年になると、43.70%へとなって、1年当たり約1ポイント上昇している。

2) 「空の巣」世帯と「老・少」世帯⁽¹⁾

高齢者がいる世帯の中で、特に2つの世帯を重視する必要がある。1つは世帯人員がすべて高齢者であるといわれる「空の巣」世帯であり、もう1つは世帯人員がすべて高齢者と未成年者であるといわれる「老・少」世帯である。この2つの高齢者のいる世帯は社会保障、生活介護の重点であると思われる。表9に示すように、「空の巣」世帯は比較的に多く、1人の「空の巣」世帯と2人の「空の巣」世帯がそれぞれ21.8万世帯と30.5万世帯、計52.3万世帯となって、およそ60歳以上の高齢者がいる世帯数の31%、一般世帯総数の10%を占めている。老・少世帯が相対的に少なく、1人の高齢者と未成年者からなる老・少世帯と2人の夫婦高齢者と未成年者からなる老・少世帯が約計4万世帯であり、それぞれ60歳以上の高齢者がいる世帯数の2.3%と一般世帯総数の0.72%を占めている。2000年の人口センサスによると、1人の高齢者と未成年者からなる「老・少」世帯の重要な特徴の1つは、その95%が祖父・母と孫からなる3世代世帯である。

表9 上海の「空の巣」世帯と高齢者・未成年者からなる世帯 (2000年)

	世帯数 (万世帯)	60歳以上の高齢 者がいる世帯に 占める割合 (%)	一般世帯総数に 占める割合 (%)
60歳以上の高齢者がいる世帯	167.4	100.00	31.59
1人の高齢者がいる「空巣」世帯	21.8	13.01	4.11
2人の夫婦高齢者がいる「空巣」世帯	30.5	18.23	5.76
1人の高齢者と未成年者からなる世帯	1.3	0.75	0.24
2人の高齢者と未成年者からなる世帯	2.5	1.52	0.48
その他の高齢者がいる世帯	111.3	66.5	21.00

資料：中国2000年人口センサスによる。

結びに

以上、幾つかの側面から上海市の世帯構造とその変化を考察した。考察を通じて、上海市は、中国の人口と経済からみた最大都市や近代化が先駆けて進んでいるモデル都市として、その世帯構造とその変化に特有な特徴をもっていることを明らかにした。その結論と

⁽¹⁾ 「空の巣」世帯とは、高齢者だけからなる世帯を指し、1人の高齢者がいる単独世帯と2人の夫婦高齢者がいる2人世帯を含んでいる。また老・少世帯とは高齢者と未成年者だけからなる世帯を指し、1人の高齢者と未成年者からなる世帯と2人の夫婦高齢者と未成年者からなる世帯を含んでいる。

して、次の6点に要約できると考えられる

- ① 経済改革以降、上海の一般世帯は急速な増加期を迎えている。特に1980年代には、上海の一般世帯は急増したが、1990年代に入ってからその増加は相対的に緩やかになっている。上海市では一般世帯人口より一般世帯数の方が急速に増加しており重要な特徴の1つである。
- ② 上海の一般世帯の規模は中国全国の約2倍のスピードで急速に縮小している。2000年では、平均世帯規模が2.8人まで減少するに至っている。規模別の世帯変化をみると、4人以上の世帯は減少しているのに対して、2人～3人の世帯は大幅に増加している。規模別の「重心」世帯はどんどん「核家族世帯」をはじめとする3人世帯に集中している。つまり、「小規模化」、「核家族化」は上海市における世帯構造変化の主な特徴の1つである。
- ③ 上海市の一般世帯の家族構造とその変化をみると、1世代世帯と2世代世帯が中心であるが、1世代世帯の割合が明らかに上昇しているのに対して、2世代以上の世帯はすべて低下している。上海の世帯構造の変化は「小規模化」といわれる世帯規模の縮小に伴って、家族形態で「一世代化」へと進んでいる。つまり、「一世代化」は上海における世帯構造の変化のもう1つの主な特徴である。
- ④ 1990年代には単独世帯が49.2万世帯から72.1万世帯へと急増している。年齢別の単独世帯人員をみると、大幅に増加しているのは主として20代の若者や60歳以上の高齢者である。それは、上海の経済改革に伴う流入人口（特に若者）の増加、若者の生活様式と価値観の急激な変化による世代間の乖離、及び人口の高齢化と密接に関連していると考えられる。
- ⑤ 上海の人口高齢化の急速な進行は、高齢者のいる世帯の増加を、それよりはるかに速いスピードでもたらした。しかも人口の高齢化と超高齢化と同じように、上海の世帯の「高齢化」も「二重高齢化」を現している。つまり、高齢者がいる世帯とその一般世帯総数に占める割合は急速に増加しているだけでなく、2人以上の高齢者がいる世帯とその高齢者がいる世帯に占める割合が明らかに増加している。
- ⑥ 人口の高齢化及び世帯の「小規模化」、「一世代化」の進行により、上海のすべてが高齢者からなる「空の巣世帯」は急増している。2000年には、上海の「空の巣世帯」はすでに50万以上の世帯に増加し、一般世帯総数の約10%を占めるに至っている。「空巣世帯」と高齢者と未成年者からなる「老・少世帯」の増加は上海の社会保障、生活介護及び経済社会の発展にとって重要な課題となるといえよう。

〔参考文献〕：第一部と重複するため省略。但し、本論で用いた主要な資料は再掲する。

上海市家庭規模及其戸型。『上海市第四次人口普查資料分析1』、上海市人口普查辦公室 1991年。

上海年鑑編纂委員会：『上海統計年鑑2001』

王桂新、殷永元：『上海人口與可持續發展研究』、上海財經大學出版 2000。

(関連統計資料)

表30 上海の戸籍人口及びその世帯数と1世帯あたり人員数

年次	世帯数 (万世帯)	人口数 (万人)	1世帯あたり 人員数(人)	年次	世帯数 (万世帯)	人口数 (万人)	1世帯あたり 人員数(人)
1960	234.14	1,056.30	4.5	1981	314.56	1,162.84	3.7
1961	237.91	1,058.99	4.5	1982	321.71	1,180.51	3.7
1962	240.79	1,057.86	4.4	1983	330.60	1,194.01	3.6
1963	241.60	1,073.64	4.4	1984	340.78	1,204.78	3.5
1964	241.08	1,086.22	4.5	1985	351.72	1,216.69	3.5
1965	242.02	1,093.79	4.5	1986	364.92	1,232.33	3.4
1966	242.42	1,095.83	4.5	1987	380.19	1,249.51	3.3
1967	244.46	1,105.72	4.5	1988	394.95	1,262.42	3.2
1968	248.03	1,108.97	4.5	1989	406.82	1,276.45	3.1
1969	251.94	1,093.99	4.3	1990	415.28	1,283.35	3.1
1970	253.40	1,072.55	4.2	1991	425.84	1,287.20	3.0
1971	255.85	1,066.82	4.2	1992	431.67	1,289.37	3.0
1972	261.32	1,064.11	4.1	1993	438.69	1,294.74	3.0
1973	265.90	1,070.01	4.0	1994	444.38	1,298.81	2.9
1974	269.42	1,073.78	4.0	1995	450.76	1,301.37	2.9
1975	271.85	1,076.72	4.0	1996	457.49	1,304.43	2.9
1976	278.75	1,081.30	3.9	1997	461.40	1,305.46	2.8
1977	286.95	1,086.47	3.8	1998	465.72	1,306.58	2.8
1978	291.69	1,098.28	3.8	1999	470.11	1,313.12	2.8
1979	296.71	1,132.14	3.8	2000	475.73	1,321.63	2.8
1980	303.87	1,146.52	3.8				

資料：「上海統計年鑑2001」、p.第320、321

表31 上海常住人口の一般世帯数と一般世帯人口数

年次	世帯数(万世帯)	人口数(万人)
1982	312.71	1124.84
1990	406.61	1259.15
2000	529.91	1478.72

資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

表32 上海常住人口の一般世帯規模とその構造

世帯規模	1982		1990		2000	
	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)
合計	312.71	100	406.53	100	529.91	100
1人世帯	32.14	10.28	49.17	12.10	70.84	13.37
2人世帯	44.45	14.22	79.40	19.53	142.69	26.93
3人世帯	76.94	24.60	146.91	36.14	208.24	39.30
4人世帯	77.42	24.76	75.54	18.58	60.49	11.42
5人世帯	46.91	15.00	35.86	8.82	35.76	6.75
6人世帯	21.80	6.97	12.72	3.13	8.29	1.56
7人世帯	8.58	2.74	4.50	1.11	2.26	0.43
8人以上世帯	4.48	1.43	2.43	0.60	1.34	0.24

資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

表33 上海常住人口の一般世帯の家族形態とその構造

世帯の 家族形態	1982		1990		2000	
	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)	世帯数 (万世帯)	割合(%)
合計	312.71	100	406.53	100	529.91	100
1世代世帯	55.34	17.70	87.16	21.44	186.40	35.18
2世代世帯	190.93	61.06	224.08	55.12	251.72	47.50
3世代世帯	66.44 ^a	21.25 ^a	93.34	22.96	88.36	16.67
4世代世帯	—	—	1.95 ^b	0.48 ^b	3.40	0.64
5世代以上世帯	—	—	—	—	0.03	0.01

注：aのデータは1982年に3世代以上の世帯数とその割合、bのデータは1990年に4世代以上の世帯数とその割合である。資料：中国1982年、1990年、2000年人口センサスによる。

表34 上海常住人口の一般世帯家族形態別の平均世帯規模 (2000年)

家族形態	平均世帯規模 (人)
合計	2.79
1世代世帯	1.67
2世代世帯	3.03
3世代世帯	4.36
4世代世帯	5.57
5世代以上世帯	5.80

資料：中国2000年人口センサスによる。

表35 上海の単独世帯人員の男女別構造

年齢	1990年	2000年
合計	117.67	129.59
14歳未満	111.21	118.62
15-19	136.19	113.38
20-24	186.62	149.44
25-29	390.75	241.70
30-34	331.44	304.22
35-39	235.71	306.92
40-44	207.33	222.91
45-49	154.93	164.24
50-54	125.25	144.04
55-59	126.58	123.41
60歳以上	46.71	51.64

資料：中国1990年、2000年人口センサスによる。

表36 上海の60歳以上の高齢者 (老人) がいる世帯とその変化

	世帯数 (万世帯)		老人数の異なる世帯が老人のいる世帯数に占める割合 (%)		老人数の異なる世帯が世帯総数に占める割合 (%)	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000
合計	13.77	167.38	100.00	100.00	3.39	31.59
1人の老人がいる世帯	8.91	94.23	64.69	56.30	2.19	17.78
2人の老人がいる世帯	4.74	71.37	34.46	42.64	1.17	13.47
3人以上の老人がいる世帯	0.12	1.78	0.86	1.06	0.03	0.34

資料：中国1990年、2000年人口センサスによる。

表37 上海の65歳以上の高齢者 (老人) がいる世帯

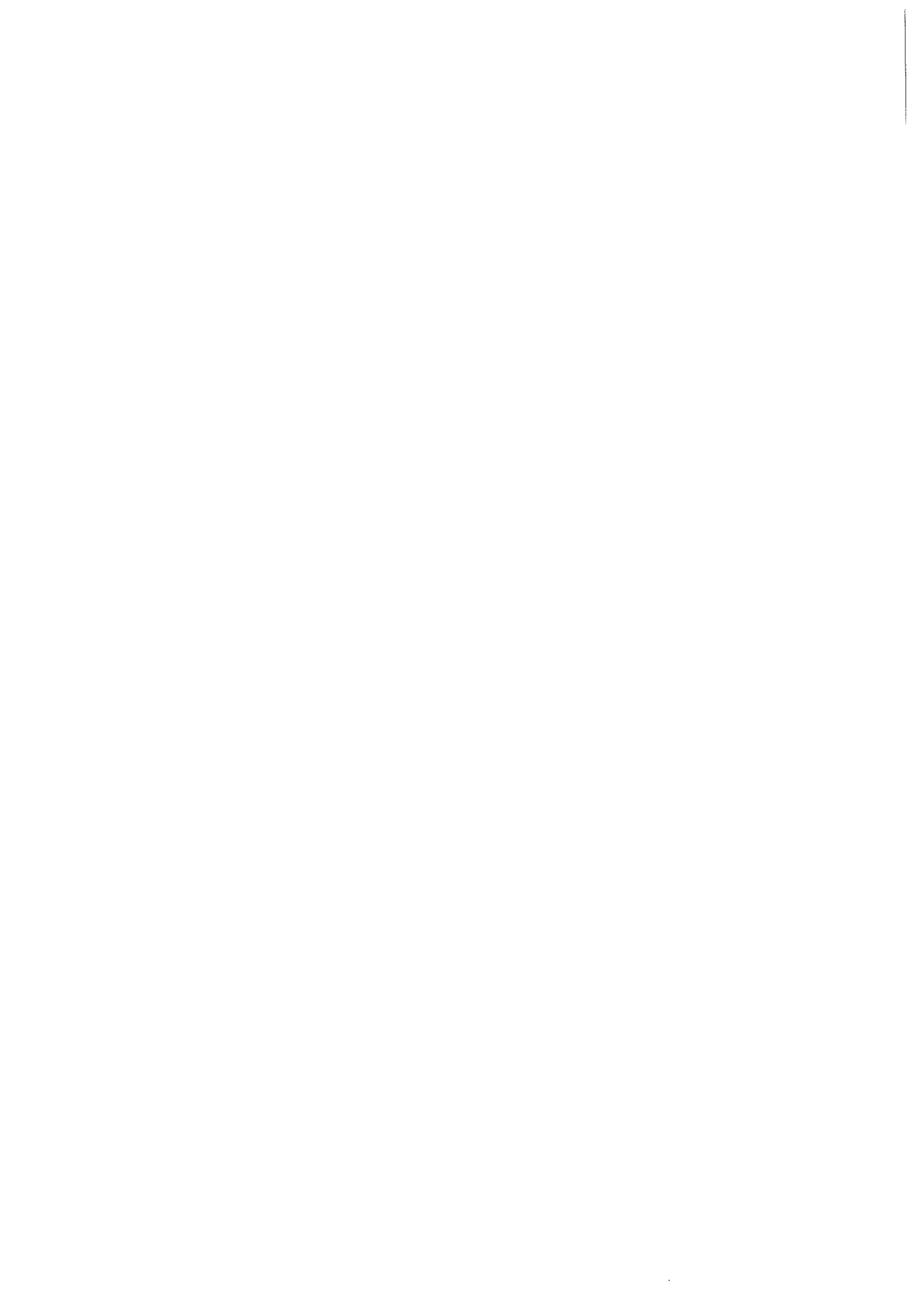
	世帯数(万世帯)	老人数の異なる世帯が世帯総数に占める割合 (%)
	1990	1990
合計	9.85	2.42
1人の老人がいる世帯	7.28	1.79
2人の老人がいる世帯	2.53	0.62
3人以上の老人がいる世帯	0.03	0.00

資料：中国1990年、2000年人口センサスによる。

表38 上海の「空の巣」世帯と高齢者・未成人者からなる世帯 (2000年)

	世帯数 (万世帯)	60歳以上の高齢者がいる世帯に占める割合 (%)	一般世帯総数に占める割合 (%)
60歳以上の高齢者がいる世帯	167.4	100.00	31.59
1人の高齢者がいる「空巣」世帯	21.8	13.01	4.11
2人の夫婦高齢者がいる「空巣」世帯	30.5	18.23	5.76
1人の高齢者と未成年者からなる世帯	1.3	0.75	0.24
2人の高齢者と未成年者からなる世帯	2.5	1.52	0.48
その他の高齢者がいる世帯	111.3	66.5	21.00

資料：中国2000年人口センサスによる。





The Population of Korea



Ehn Hyun Choe
Yong Chan Byun

Introduction

Until the early 1960s, the level of economic development in Korea was very low and population growth was high, resulting in poverty being prevalent throughout the country. The Korean government subsequently, adopted the national family planning program as part of the Five-Year Economic Development Plans, which started in 1962. The strong implementation of the National Family Planning program, together with changes in socio-economic conditions and economic development, resulted in a rapid decrease in population growth.

Between the early 1960s and 1985, survey evidence indicates that the percent of current use of contraception rose from about 12 percent to 77 percent, and in 1988 the total fertility rate fell to 1.6, representing one of the most rapid fertility transitions in the developing world. In the year of 2001, the TFR recorded as 1.30. Now, Korea become one of countries with the lowest fertility. In conjunction with this rapid reduction in fertility, mortality also improved significantly during this period. Thus, Korea has virtually completed the demographic transition from high birth and death rates to low birth and death rates during the same period.

As a result of the rapid decrease in fertility, the decline in the infant mortality rate, and the substantial increases in life expectancy, the percentage of population under the age of 14 is decreasing, while the percentage of the population aged 65 and over increased significantly. All these factors lead to rapid population aging in Korea. In this context, there has been growing concern over potential problems and needs that may arise from the increase in the number and proportion of the elderly population as related to the rapid socio-economic changes experienced during the past four decades.

This paper aims to review future population projections as well as current population situation since 1960 and to suggest future population policy directions in Korea which will enable Korean people to attain a better quality of life in a sustainable manner.

I. Population Dynamics: 1960—2000

1. Change of Population Size and Population Structure

A. Population Size

The Korean population increased from 24.9 million in 1960 to 46.0 million in the year of 2000, which is attributed to the reduced death rate resulting from improved public health measures and better medical facilities. As a result of the continuously declining fertility rates, the absolute size and the relative proportion of the young population below the age of 15 will continue to decrease, while the proportion of the elderly is expected to grow rapidly in the 21st century with prolonged life expectancy due to socio-economic development.

The population growth rate has declined with the sustained low fertility and mortality of Korea. The growth rate per annum was 2.8 percent between 1960-1966, 1.6 percent between 1980-1985 and decreased to 0.6 percent during the late 1990s (Table 1).

As can be seen from the same table, the number of children(0-14 years old) has continuously decreased; the growth rate per annum was recorded as minus 0.8 percent during the late 1970s and minus 1.2 percent during the late 1990s. Although the working age population(15-64 years old) has increased, the growth rate per annum has decreased after reaching peak of 3.6% between 1970-1975. On the other hand, the aged population

Table 1. Changes in Population Size and Age Structure, 1960-2000 (Unit: thousand persons, %)

Year	Total Population	0-14	15-64	65 +	75 +
1960	24,989	10,153	13,886	935	233
1966	29,160	12,684	15,514	961	257
1970	31,435	13,241	17,154	1,039	289
1975	34,679	13,208	20,264	1,207	339
1980	37,407	12,656	23,305	1,446	401
1985	40,420	12,095	26,575	1,750	526
1990	43,390	11,134	30,094	2,162	667
1995	44,554	10,236	31,678	2,641	834
2000	45,985	9,639	32,973	3,374	1,079
Annual Growth Rate					
1960 - 1966	2.8	4.2	2.0	0.5	1.7
1966 - 1970	2.0	1.1	2.6	2.0	3.1
1970 - 1975	2.1	0.0	3.6	3.2	3.5
1975 - 1980	1.6	-0.8	3.0	4.0	3.7
1980 - 1985	1.6	-0.9	2.8	4.2	6.2
1985 - 1990	1.5	-1.6	2.6	4.7	5.4
1990 - 1995	0.5	-1.6	1.1	4.4	5.0
1995 - 2000	0.6	-1.2	0.8	5.6	5.9

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, Each Year.

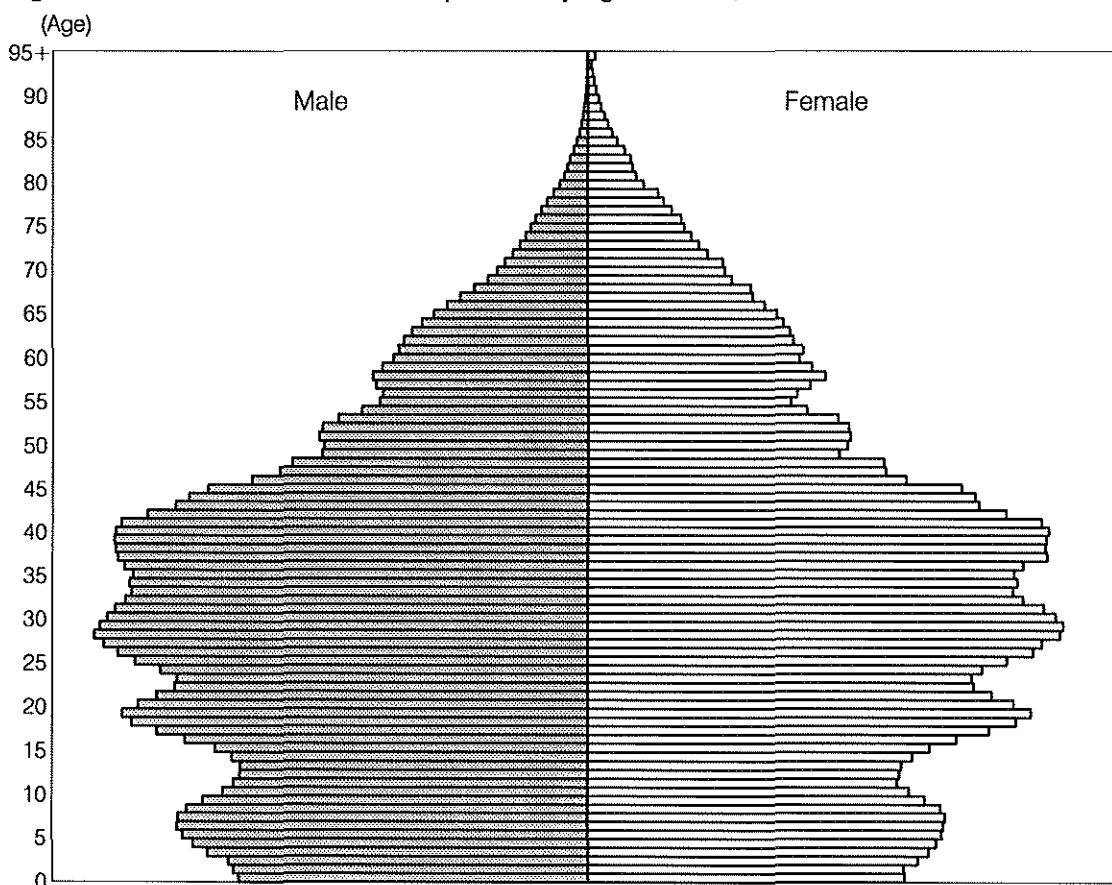
65 years of age or over has continued to increase with a high growth rate of 5.6 percent per annum between 1995-2000. In particular, the population of aged 75 or over increased rather rapidly. While the annual growth rate for the group was 1.7% between 1960-1966, the rate was rapidly increased to 5.9% per annum in the period of 1995-2000.

B. Age and Sex Composition

The age and sex structure of the Korea Population in 2000 is readily seen in a population pyramid. The pyramid shows the size of the population of each sex and each age. The general narrowing of the pyramid toward the older ages reflects the mortality of the population as it ages. The width of the pyramid's base reflects the relative size of very young individuals, and hence of the level of fertility in the population.

As Figure 1 indicates, the population of Korea has experienced several events, such as turmoil period of 1940s, civil war in 1950, baby boom after the war, the adoption of national family planning program, improving health status, etc. The population pyramid also shows that at the very oldest ages, the greater survivorship of women is clearly apparent. The age structure of the population is directly determined by trends in fertility and mortality. The declining fertility of last 4 decades have impacted the reduction of the size of the very youngest ages.

Figure 1. Distribution of the Korea Population by Age and Sex, 2000



The proportion of the population under age 15 and over 65 comprised 44.3 percent of the total population in 1960, meaning the number of dependent people made up almost half the population. The number of children under 15 years old decreased sharply from 40.6 percent of the total population in 1960 to 21.0 percent in 2000, while the population of elderly persons over 65 increased from 3.7 percent to 7.3 percent during the same period. In particular, while the proportion of aged 75 or over was 0.9% in 1960, it reached 2.3% in the year of 2000. Therefore, the proportion of the elderly reached 7.3 percent in 2000, indicating that Korea entered in an aging society.

Table 2. Changes in Population Composition, 1960-2000. (Unit: %)

Year	Total	0-14	15-64	65+	75+
1960	100.0	40.6	55.6	3.7	0.9
1966	100.0	43.5	53.2	3.3	0.9
1970	100.0	42.1	54.6	3.3	0.9
1975	100.0	38.1	58.4	3.5	1.0
1980	100.0	33.8	62.3	3.9	1.1
1985	100.0	29.9	65.7	4.3	1.3
1990	100.0	25.7	69.4	5.0	1.5
1995	100.0	23.0	71.1	5.9	1.9
2000	100.0	21.0	71.7	7.3	2.3

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, Each Year.

Age statistics are used frequently to compute a measure of the dependency load that the population of working age must carry. It is a rough indication of the average number of dependents that each 100 working age population would be required to support and care for if the load were equally divided among the working age population.

The dependency ratios for the Korea since 1960 are shown in **Table 3**. Note that there was a relatively steady decline in the total dependency ratios from 1966 to 2000. For child dependency ratio, the peak is reached in 81.8 in 1966. After then, the child dependency ratio declined steadily. However, aged dependency ratios were increased since 1975 and reached in 10.2 in 2000. The aging index, which is the ratio of aged population to child population, was increased since 1966, indicating that the aged population was increased faster than the child population.

In the year of 2000, the potential support ratio, which implies the number of working age population to care for one aged person, indicated that about 9.8 working age persons are required to support one aged person. The ratio declined from 16.8 in 1975, indicating that the load to care for the aged persons were increasing since 1975.

Table 3. Changes in Dependency Ratio, 1960-2000 (Unit: %)

Year	Child	Aged	Total	Aging Index	Potential Support Ratio
1960	73.1	6.7	79.9	9.2	14.9
1966	81.8	6.2	88.0	7.6	16.1
1970	77.2	6.1	83.2	7.8	16.5
1975	65.2	6.0	71.1	9.1	16.8
1980	54.3	6.2	60.5	11.4	16.1
1985	45.5	6.6	52.1	14.5	15.2
1990	37.0	7.2	44.2	19.4	13.9
1995	32.3	8.3	40.6	25.8	12.0
2000	29.2	10.2	39.5	35.0	9.8

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

C. Population Aging

There has been a significant increase in the number and proportion of the elderly population during the last four decades. Those aged 65 and over increased from 0.9 million (3.7 percent of the total population) in 1960 to approximately 3.4 million (7.3 percent of the total population) in 2000, which means an increase of about 2.5 million elderly people during the last four decades. Moreover, it is projected that an additional 4.3 million will be added by the year of 2020 so that the number of the elderly will reach approximately 7.7 million and the proportion will be 15.1 percent of the total population by that year.

As can be seen from the **Table 1**, the growth rate for the elderly population is much greater than for the young (aged 14 and less), working age population (aged 15 to 64), whose growth rate was negative already or will be negative, reflecting the influence of the rapid reduction in fertility. Unlike the other age groups, the annual growth rate for the elderly is positive and reveals increasing pattern, indicating that the aged population is expected to increase rapidly in the near future.

The aging of the Korean population, which did not begin with the initial decline of fertility in the early 1960s when the birth rate declined slowly, seems to differ from that experienced in Western countries. The effect of the decline in the birth rate during that period was offset by the decline in mortality so that the age structure remained more or less stable. It was only after the late 1970s that aging process of the Korean population was initiated by the drastic decline in fertility which occurred after the baby boom cohort passed its active childbearing period.

2. Change of Vital Statistics

A. Fertility

There was a significant increase in fertility level in Korea during the second half of the 1950s and early half of the 1960s, due mainly to the post-Korean war baby boom; the

fertility level during this period was the highest in Korean history. The pro-natal attitude of the government during this period may have attributed to the high level.

The total fertility rate in Korea rapidly decreased from 6.0 in 1960 to a total fertility rate at the population replacement level of 2.1 in 1984. Thereafter, the trend in total fertility rate fluctuated between 1.6 and 1.8, but recently decreased further to 1.30 in 2001. Thus, the fertility level, as measured by the total fertility rate, has decreased by 78 percent in approximately 40 years.

Table 4. Trends in Total Fertility Rate (TFR), 1960-2001 (Unit: per woman)

Year	1960	1974	1984	1987	1990	1993	1996	1997	2000	2001
TFR	6.0	3.6	2.1	1.6	1.6	1.8	1.7	1.56	1.47	1.30

Source: 1) National Statistical Office, *Report on Vital Statistics Based on Vital Registration*, each year.

2) Korea Institute for Health and Social Affairs, *National Fertility and Family Health Survey*, each year.

Socio-economic development factors that affect fertility decline include rapid urbanization, increase in educational and economic participation of females, increase in educational attainment of both males and females, and reduction in infant and child mortality rates. Other factors having affected the Korean fertility include change in the value or preference for the number of children and/or the family size, change in family structure, including family nuclearization, change in marriage behavior, change in role and function of the family, especially in support for the elderly, etc.

Table 5. Trends in Socio-economic Factors Affecting the Decline in Fertility, 1960-2000

	1960	1970	1980	1990	1995	2000
Female education ¹⁾ (%)	13.0	23.5	45.0	88.2	95.8	98.6
Female LFPR ²⁾ (%)	36.3 ³⁾	39.3	42.8	47.0	48.3	48.3
Age at first marriage for females (years)	21.6	23.3	24.1	24.9	25.4	26.2
Urbanization (%)	28	41	57	74	78	80
Infant mortality rate	-	45	17('81)	13('87)	9.9('93)	7.7('96)
Ideal No. of children	-	2.8('76)	2.5('82)	2.1('91)	2.2('94)	2.2('00)
Nuclear families to Relative families	-	71.5	72.9	76.0	79.8	82.0

Note: 1) Proportion of females aged 20-24 who have attended secondary school or over.

2) Labor force participation rate.

3) For 1963, among persons 14 years of age or over.

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

National Statistical Office, *Annual Report on the Economically Active Population Survey*, each year.

Korea Institute for Health and Social Affairs, *1998 Health and Welfare Indicators in Korea*, 1998.

OECD, *Health Data*, 1998 (for 1970, 1981, 1987).

Ministry of Health and Welfare, Korea Institute for Health and Social Affairs, *Infant Mortality Rate and Causes of Death of 1993 Birth Cohort in Korea*, 1996.

Han, Youngja, et al., *Level and Causes of Infant Mortality and Perinatal Mortality for 1996*, Ministry of Health and Welfare, Korea Institute for Health and Social Affairs, 1998.

Related with this low level of fertility, imbalance in sex ratio at birth is an important issue in Korea. One noteworthy feature of Korean society is that there are still women who resort to induced abortion, however small the proportion may be, to have a son rather than a daughter. This may be one of the factors that has contributed to the unusually high sex ratio at birth, in particular, of the third and higher order birth. Virtually every couple has wanted to have at least more than one child, hence the sex ratio for the first birth does not deviate much from the usual 105, but beginning with the second birth order, the ratio deviates greatly from the norm as more and more couples decide to abort, either because they “did not want the child”, the fetus proved to be of the sex that they did not “favor,” or both.

As evident from Table 6, the imbalance of the sex-ratio at birth is improving annually, from a peak of 116.5 in 1990 to 110.2 in 2000, but rather than being caused by alleviation of the male preference, this can be explained by the government’s strict enforcement of the medical law; as an effort to prevent selective induced abortions from exacerbating the current sex imbalance, the government made a revision to the then existing medical law in October, 1996.

Under the revised law, those medical doctors who perform abortions for reasons of sex selection have their license immediately revoked, are subject to a fine of up to 10 million Won (US dollars 8,400 equivalent) and/or imprisonment for up to three years.

In addition, there has been a social movement for self-regulation of medical professionals for immoral medical services such as the performance of fetal sex determination procedures. Non-governmental organizations have also campaigned on the negative effect on the sex-imbalance and improvement in social status of women.

Table 6. Sex Ratio at Birth by Birth Order, 1980-2000

(Unit: number of male live births per 100 female live births)

Year	Total	1st	2nd	3rd	4th or over
1980	105.3	106.0	106.5	106.9	-
1985	109.5	106.0	107.8	129.0	146.8
1990	116.5	108.5	117.0	188.9	209.3
1994	115.2	106.0	114.1	202.3	224.9
1995	113.2	105.8	111.7	177.2	204.3
1996	111.6	105.3	109.8	164.0	185.1
1997	108.2	105.1	106.3	133.5	153.9
1998	110.1	105.9	108.0	144.7	153.5
1999	109.6	105.6	107.6	141.9	154.7
2000	110.2	106.2	107.4	141.7	154.9

Source: National Statistical Office, *Report on Vital Statistics*, each year.

B. Marriage and Marital Status

Change in marital status certainly represents a common and major life cycle transition for the population of the Korea (Table 7). In the year of 2000, about 30.1% of population aged 15 years old and over were never married, 60.6% were married, 7.4% were widowed, and 1.9% were divorced. The proportion of never married was increased up to 1980, and after then, the proportion reveals decreasing pattern, mainly due to the decreasing number of young eligible population.

Widowhood is a very common status for older women. Because of their tendency to outlive their husbands, about one woman in thirteen is a widow who has not remarried. This proportion has changed comparatively little but showing slightly declining trends. This pattern is related with the increase in the longevity of men and women. Meanwhile, the proportion of divorced persons has increased steadily and dramatically. The proportion of divorced was increased from 0.5% in 1975 to 1.9% in 2000.

Table 7. Composition of Population by Marital Status (15 Years Old and Over), 1970-2000 (Unit: %)

	Total	Never Married	Married	Widowed	Divorced
1970	100.0	31.0	59.5	8.9	0.7
1975	100.0	34.5	57.0	7.9	0.5
1980	100.0	34.5	57.4	7.6	0.5
1985	100.0	33.8	58.5	7.1	0.6
1990	100.0	32.9	59.1	7.2	0.8
1995	100.0	30.8	60.7	7.4	1.1
2000	100.0	30.1	60.6	7.4	1.9

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

The fertility decline in Korea is also attributed to the increase in proportion of single women and attitude among women that it is necessary to decrease the number of children. The proportion of women who have never been married increased from 57.3 percent for the 20-24 year age group in 1970, to 89.1 percent in 2000. There has also been an increase in the proportion of never-married women for the 25-29 and 30-34 age groups. The proportion for the 25-29 age group was only 9.7 percent in 1970 but was 40.1 percent in 2000, showing an increase of about 30 percent points during this period (Table 8).

It should be noted that the rapid decline in fertility may be attributed to the delay of marriage and delay of and ceasing to give birth because of increase in unemployment and divorce, reduction in income, etc.

Table 8. Trends in Proportion of Single Women, 1970-2000 (Unit: %)

Age	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
20-24	57.3	62.5	66.1	72.1	80.4	83.3	89.1
25-29	9.7	11.8	14.1	18.4	22.1	29.6	40.1
30-34	1.4	2.1	2.7	4.3	5.3	6.7	10.7

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

The delay of marriage for women were closely related with education and economic activity. The rise in both educational and economic participation of young females has contributed to the increase in age at first marriage of females, it was 21.6 years in 1960, but continuously increased to 24.8 years in 1990 and 26.5 years in 2000. The increase in age of first marriage in Korea has played a more important role in decline in fertility than the decline in fertility rate of married women.

Table 9. Age at First Marriage, Divorce and Remarriage, 1990-2000 (Unit: years old)

	Mean Age at First Marriage		Mean Age of Divorce		Mean Age of Remarriage	
	Male	Female	Male	Female	Male	Female
1990	27.8	24.8	36.8	32.7	38.9	34.0
1991	28.0	24.9	37.2	33.1	39.1	34.4
1992	28.1	25.0	37.4	33.4	39.4	34.6
1993	28.1	25.1	37.9	33.9	39.6	34.8
1994	28.3	25.2	38.1	34.2	39.7	35.0
1995	28.4	25.4	38.4	34.6	40.4	35.6
1996	28.4	25.5	38.6	34.8	40.2	35.5
1997	28.6	25.7	39.1	35.3	40.5	36.0
1995	28.9	26.1	39.8	36.1	41.6	36.9
1999	29.1	26.3	40.0	36.4	42.2	37.5
2000	29.3	26.5	40.1	36.6	42.1	37.5

Source: National Statistical Office, *Annual Report on the Vital Statistics*, each year.

In the year of 2000, mean age at first birth was 24.9 years old and mean age at last birth was 27.6 years old for women. The differences between mean age at first and last birth was 3.9 years. According to the marital cohort, married women in recent cohort compared to the older cohort shows higher mean age at first and last birth and the gap between the first and last birth was narrowing. It takes only 1.5 years for the marital cohort of 1995-97 in contrast with 6.4 years for the marital cohort of 1964-74. This narrowing differences attribute to the lowering the level of fertility.

Table 10. Mean Age at First and Last Birth among Married Women, 2000. (Unit: years old)

Marriage Cohort	Mean Age at First Birth	Mean Age at Last Birth	Difference
Total	24.9	27.6	3.9
1964-74	21.4	26.3	6.4
1975-84	23.9	27.3	4.7
1985-94	25.6	28.4	4.1
1995-97	26.2	26.9	1.5

Source: Korea Institute for Health and Social Affairs, *National Fertility and Family Health Survey*, 2001.

C. Mortality

1) Infant and Maternal Mortality Rates

With increase in the accessibility, availability, acceptability and affordability of health-care services and facilities that are concomitant with socio-economic development, there has been a drastic decline in mortality in Korea. Specifically, Korea experienced a rapid decrease in the levels of infant and maternal mortality. In the meantime, the structure of cause of death in Korea has changed from communicable acute disease predominance to non-communicable chronic disease predominance, which is attributable to the change in life style with rise in income and health system development. This section discusses the change in the level of infant and maternal mortality rates and in the structure of causes of death and their contributing factors.

Under the current maternal and child health program in Korea, expectant mothers are able to receive diverse pre-natal care at maternity hospitals and, if need be, newborn babies may be subject to congenital metabolic disorder tests, including the congenital thyroid malfunction test. Thus, the maternal and child health program and family planning, together with improvement in nutrition and advancement in medical technology, have contributed to the decrease in infant mortality rate and maternal mortality rate; the infant mortality rate decreased from 45 per 1,000 live births in 1970 to 7.7 in 1996 and the maternal mortality rate decreased to 20 in 1996.

Table 11. Trends in Infant Mortality Rate (IMR) and Maternal Mortality Rate (MMR), 1960-1996

	1960	1970	1981 ²⁾	1985	1991	1995	1996 ³⁾	2000
Infant Mortality Rate	83	45	17	13	10.0	9.9	7.7	-
Child Mortality Rate								
Male	-	4.7	2.9	-	3.2	2.2	2.0	1.3
Female ¹⁾	-	4.5	2.9	-	2.6	2.0	1.8	1.2
Maternal Mortality Rate	-	-	-	-	-	20	20	-

Note: 1) Child mortality rate (CMR) is for children under 5 years of age.

2) Child mortality rate is for 1980.

3) Child mortality rate is for 1997.

4) '-' is 'not available.'

Source: Korea Institute for Health and Social Affairs, *1998 Health and Welfare Indicators in Korea*, 1998.

National Statistical Office, *Social Indicators*, 2001.

Han, Youngja, et al. *Level and Causes of Infant Mortality Rate and Perinatal Death Rate for 1996*, Korea Institute for Health and Social Affairs and Ministry of Health and Welfare, 1998.

2) Changes in Structure of Causes of Death

Regarding the causes of death in Korea, cancer is the most predominant, followed by cerebrovascular diseases, heart diseases, traffic accidents, etc. During the past ten years from 1990 to 2000, the death rate by cancer has had the most considerable increase, with an increase of 11.7 percent point. The following causes of death, which have increased during the past ten years, include diabetes (10.8% point), chronic respiratory disease (6.3% point), suicide (4.8% point), etc. The death rates by hypertensive diseases (-26.7% point),

traffic accident (-14.3% point), liver disease (-10.9% point), etc., have decreased during the same period though.

Among causes of death, the decrease in death rate by tuberculosis can be attributed to the success of the tuberculosis control program, together with improvement in nutrition, thanks to the rise in income. The decrease in death rate due to hypertensive disease, liver disease may be attributed to the change in dietary habits, including drinking and regular examinations, which expedite early detection and treatment of diseases. However, the death rates from cancer, cerebrovascular disease, heart disease, most of which are a result of social stress, drinking and smoking behavior, are still high.

Table 12. Trends in Death Rates by Major Cause of Death, 1990 and 2000

(Unit: per 100,000 persons)

1990		2000		Difference
Cause of Death	Rate	Cause of Death	Rate	
Cancer	110.4	Cancer	122.1	11.7
Cerebrovascular Disease	75.6	Cerebrovascular Disease	73.2	-2.4
Heart Disease	47.4	Heart Disease	38.5	-8.9
Traffic Accident	39.7	Traffic Accident	25.4	-14.3
Hypertensive Disease	35.6	Liver Disease	22.9	-10.9
Liver Disease	33.8	Diabetes	22.6	10.8
Diabetes	11.8	Chronic Respiratory Disease	16.8	6.3
Tuberculosis	11.0	Suicide	14.6	4.8
Chronic Respiratory Disease	10.5	Hypertensive Disease	8.9	-26.7
Suicide	9.8	Pneumonia	8.2	-

Source: National Statistical Office, *Cause of Death Statistics*, 2001.

3) Life Expectancy

In Korea, improvement in nutrition, improvement in health status, change in life style, etc, which are often concomitant with socio-economic development, have played a role in reducing mortality, including infant and maternal mortality rates, thereby resulting in a considerable rise in life expectancy.

Life expectancy at birth was 62.3 years for both males and females in 1971 but increased to 75.9 years in 2000. During the period from 1971 to 2000, life expectancy at birth increased by 13.1 years or 22.2 percent for males, but increased by 13.4 years or 20.3 percent for females (Table 13). It has often been mentioned that improvement in nutrition and health status due to economic development and reduction in fertility due to family planning have contributed to the reduction of mortality for females, but the reduction in level of male mortality has been less due to exposure to difficult and dangerous work, accidents and social stress, which are often associated with smoking and drinking.

Table 13. Trends in Life Expectancy at Birth, 1971-2050

(Unit: years)

	1971	1981	1991	2000	2010	2020	2030	2050
Both sexes	62.3	66.2	71.7	75.9	78.8	80.7	81.5	83.0
Male	59.0	62.3	67.7	72.1	75.5	77.5	78.4	80.0
Female	66.1	70.5	75.9	79.5	82.2	84.1	84.8	86.2
Difference	7.1	8.3	8.2	7.4	6.7	6.5	6.5	6.3

Source: National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001.

3. Change in Working Population

A. Working Age Population

The working age population (aged 15-64) were increased more than 2.4 times from 6.9 million persons in 1960 to 16.7 million persons in 2000. As can be seen from the following table, the proportion of working age population to the total population also increased from 55.6% in 1960 to 71.7% in 2000. However if we look at its proportions by age group, it can be found that the proportion of young population aged 15-24 to the working age population was decreased from 33.6% in 1960 to 22.9% in 2000, whereas the proportion of old population aged 55-64 to the working age population was increased from 8.9% in 1960 to 11.4% in 2000. Also the proportion of population aged 45-54 was increased during the same period. This indicates that even though the number of working age population is increasing, the working age population itself is aging, mainly due to the rapid reduction of fertility.

Table 14. Proportion of Working Age Population, 1960-2000.

(Unit: persons, %)

Age Group	1960	1970	1980	1990	2000
Number	6,893,158	8,529,414	11,669,659	15,179,858	16,692,007
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15-24	33.6	32.7	35.6	29.4	22.9
25-34	25.0	25.6	24.0	28.4	24.8
35-44	18.8	19.3	18.7	19.1	24.8
45-54	13.8	13.5	13.3	13.9	16.1
55-64	8.9	8.9	8.4	9.2	11.4

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

To find out the changes in the structure of working age population, net entrance rate were applied to the population. The rate can be calculated by the following formular.

$$\text{Net Entrance Rate} = [(P_{15-24} - P_{55-64}) / P_{55-64}] \times 100$$

The rate can be calculated by dividing the difference from number of new entrance (aged 15-24) to the number of exit (aged 55-64) from labor market by the exit (aged

55-64) population times 100. It is an indirect measure of the changes in the labor market and of the population aging of the labor market. If the rate is positive, then it implies that the population in the labor market is increasing and become younger. If the rate is negative, then it implies that the population in the labor market is decreasing and become older.

As can be seen from the following table, it is estimated that the net entrance rate become negative by 2015 for women, and by 2020 for men, indicating that the number of exit from labor market will be greater than the number of entrance to the market by that year. This implies that the labor force is also in the process of aging and as a result of this, labor shortage will be a big problem for those time.

As of 2000, the rate reveals positive indicating that the population in the labor force is still increasing. For this reason, though many demographers warned that Korea will experience a serious population aging problem in near future, majority of Korean people may not feel that problem as a real one.

Table 15. Net Entrance Rate to Working Age Population, 1960-2050

(Unit: %)

Year	Total	Male	Female
1960	278.73	320.76	241.75
1966	273.73	316.77	236.16
1970	269.09	304.34	238.18
1975	333.58	376.70	295.73
1980	325.87	375.38	283.76
1985	276.38	340.88	225.70
1990	218.19	263.22	181.08
1995	139.63	164.50	117.69
2000	100.67	119.48	83.44
2005	64.14	75.49	53.28
2010	30.28	40.22	20.60
2015	1.24	8.94	-6.25
2020	-24.00	-19.08	-28.79
2025	-34.13	-30.68	-37.52
2030	-39.84	-37.22	-42.44
2035	-42.66	-40.49	-44.43
2040	-42.34	-41.10	-43.60
2045	-37.66	-37.20	-38.14
2050	-37.10	-37.69	-36.45

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.
National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001.

B. Structure of Employed Population

There has been a fluctuation in the economic participation rate, which was 59.0 percent in 1980 and increased slightly to 60.7 percent in 2000 (Table 16). The unemployment rate was also revealed fluctuations with the up and down of the economic situation, such as, the oil crisis and recent economic recession periods, respectively. Specifically, the sharp increase in the unemployment rate of 6.8% in 1998 was due mainly

to economic restructuring, after which the rate gradually decreased.

Table 16. Economic Activity Status and Participation Rate, 1980-2000.

(Unit: thousand persons, %)

Year	Population 15 years old and over	Economically Active Population	Employed	Unemployed	Non-economically active Population	Labor Force Participation Rate	Unemployment Rate
1980	24,463	14,431	13,683	748	10,032	59.0	5.2
1985	27,553	15,592	14,970	622	11,961	56.6	4.0
1990	30,887	18,539	18,085	454	12,348	60.0	2.4
1995	33,664	20,853	20,432	420	12,811	61.9	2.0
1998	35,362	21,456	19,994	1,461	13,906	60.7	6.8
2000	36,139	21,950	21,061	889	14,189	60.7	4.1

Source: National Statistical Office, *Annual Report on Economically Active Population*, each year.

Until 1997, the economic growth rate in Korea has been maintained at a high level since the early 1960s, with the launching of the economic development plan (Table 17). The gross domestic product growth rate decreased to -6.7 percent in 1998 due to the economic crisis, which started at the end of 1997. This high economic growth rate resulted in a considerable increase in per capita gross national income; it was only 79 US\$ in 1960, at current prices (per capita gross national produce), but increased to 10,823 US\$ in 1995 and 11,380 US\$ in 1996 (per capita gross national income at current prices). However, per capita gross national income decreased to 6,744 US\$ in 1998 due to the economic recession and recovered to 9,770US\$ in 2000.

There has been a steady increase in the economic participation rate, which was 55.3 percent in 1963 and increased to 62.0 percent in 1995. However, it decreased to 60.7 percent in 1998 and maintained the same level in 2000. The unemployment rate was very high in the early stage of economic development in Korea such as 8.2% in 1963 but decreased significantly to 2.0 percent in 1995. The exceptions were for 1980 and 1998 which were the oil crisis and recent economic recession periods, respectively. Specifically, the sharp increase in the unemployment rate in 1998 was due mainly to economic restructuring, after which the rate gradually decreased to 4.1 percent in 2000.

In the employment structure by industry, the employment proportion accounted for by agriculture, forestry, and fishing has rapidly decreased from 63.1 percent in 1963 to 10.9 percent for 2000; the proportion by mining and manufacturing increased continuing up to the early 1990s and thereafter decreased to 20.2 percent in 2000; and the proportion by social overhead capital(SOC) and other services continually increased to 68.9 percent in 2000.

Table 17. Trends in Economic Growth and Employment Structure, 1960-2000

	1960	1970	1980	1990	1995	1998	2000
GDP Growth Rate (at 1995 constant prices) (%)	-	8.5 ¹⁾	6.2 ²⁾	9.2 ³⁾	8.9	-6.7	9.3
Per capita GNI (US\$)	79	248	1,597	5,886	10,823	6,744	9,770
Economic Participation Rate (%)	55.3('63)	55.9	57.1	60.0	62.0	60.7	60.7
Unemployment Rate (%)	8.2('63)	4.5	5.2	2.4	2.0	6.8	4.1
Employment Structure by Industry	100('63)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Primary (%)	63.1	50.4	34.0	18.3	12.5	12.4	10.9
Secondary (%)	8.7	14.3	22.6	27.3	23.6	19.6	20.2
Tertiary (%)	28.2	35.2	43.4	54.4	64.0	68.0	68.9

Note: 1) for 1971. 2) for 1981. 3) for 1991.

Source: National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, 2002.9.

4. Urban and Rural Population

As can be seen from the following table, the migration flow in Korea has been characterized by excessive rural-to-urban migration during the early phase of development and predominant urban-to-urban migration, since the 1980s, after the significant depletion of youth in rural areas due to migration selectivity. Such migration flows have resulted in an excessively high concentration of population in large cities (metropolitan cities), specifically the capital area including Seoul, Incheon and Kyonggi-do (province). The most important reasons for moving from rural area to urban area have been education, job- and family-related affairs.

Table 18. Trends in Migration Flows, 1965-1995

(Unit: thousand persons, %)

	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95
Total	4,395 (16.2)	5,151 (16.9)	7,618 (22.7)	8,366 (22.8)	9,816 (24.5)	10,088 (24.5)
R→U	1,827 (11.5)	1,754 (11.1)	2,524 (17.4)	2,424 (18.9)	2,329 (22.3)	1,232 (13.1)
U→U	1,532 (13.6)	2,257 (15.5)	3,855 (20.1)	4,584 (19.2)	6,376 (21.5)	8,009 (24.0)
U→R	387 (3.4)	558 (3.8)	681 (3.6)	889 (3.7)	743 (2.5)	694 (3.1)
R→R	649 (4.1)	563 (3.6)	558 (3.9)	469 (3.7)	368 (3.5)	153 (2.4)

Note: 1) () is migration rate.

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census*, each year.

Such flows in migration movement, together with expansion of urban areas and reclassification of rural areas into urban areas, have accelerated urbanization in Korea. The urbanization rate, which is denoted as the proportion of population in urban areas (Dongs in cities including metropolitans) to the total population are in following table, increased from 28.0 percent in 1960 to 79.7 percent in 2000.

Table 19. Trends in Urbanization Rate, 1960-2000

(Unit: %)

Year	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000
Rate (%)	28.0	41.1	57.2	65.4	74.4	78.5	79.7

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census*, each year

Along with the rapid urbanization, in particular migration selectivity, the age structure of population between urban and rural is quite different. In 1960, there were not much differences in age composition between urban and rural. For example, while the higher proportion of working age population was found in urban area, the proportion of youth and the elderly were higher in rural areas than those in urban area.

Forty years later, only the proportion of the elderly to the total population was higher in rural area than that in urban area, due to the selective migration which was occurred during the last four decades. As a result of this, the rural area had already become an aged society, which means that the proportion of the elderly is greater than 14 percent, while urban area is going to be an aging society, which means that the proportion of the elderly is less than 7 percent. This implies that the problem in rural area is quite similar to the problem of population aging.

Table 20. Population Structure by Urban and Rural Residence, 1960 and 2000

(Unit : Thousand persons, %)

	1960			2000		
	Total	Urban	Rural	Total	Urban	Rural
Whole Country	24,989	6,997	17,992	45,985	36,642	9,343
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
0-14 years old	10,153	2,735	7,419	9,639	7,897	1,742
(%)	(40.6)	(39.1)	(41.2)	(21.0)	(21.6)	(18.6)
15-64 years old	13,901	4,089	9,812	32,973	26,743	6,230
(%)	(55.6)	(58.4)	(54.5)	(71.7)	(73.0)	(66.7)
65 years old +	935	174	761	3,372	2,001	1,371
(%)	(3.7)	(2.5)	(4.2)	(7.3)	(5.4)	(14.7)
Index of Aging	9.2	6.4	10.3	35.0	25.3	78.7

Source: National Statistical Office, *Census Population Report*, Each Year.

II. Population Projections in Future: 2000 – 2050

The total fertility rate decreased further to 1.30 in 2001, although the official population projection(National Statistical Office, 2001) assumed the total fertility rate would remain 1.4 by 2050. The other assumptions such as mortality and migration are in accordance with actual change. Based on this assumption, it is projected that the annual population growth rate will be 0.38 percent in the year of 2010 and 0.04 percent by 2020. A zero population growth rate will be reached in 2023 with a population size of 50.7 million, and thereafter the Korean population will decrease. The projected total population will be 44.3 million in the year of 2050 (Table 21).

As can be seen from Table 3-1, the trend in the number of children(0-14 years old) has continuously decreased; the proportion to total population was 21.1 percent in 2000 and will be continuously decreased to 10.5 percent in 2050. The absolute size of the

working age population will start decreasing after reaching its peak (36.4 million) in 2016 as the declining youth population enters working age. The aged population 65 years of age or over has continued to and will increase. The proportion of the elderly reached 7 percent in 2000, indicating that Korea became an ageing society. It will double in 2019, resulting in Korea becoming an aged society.

Table 21. Projected Total Population and Population Growth Rates, 2000-2050
(Thousand Persons, %)

	2000	2010	2020	2030	2040	2050
Total Population	47,008	49,594	50,650	50,296	48,204	44,337
Annual Population Growth Rate	0.71	0.38	0.04	-0.24	-0.64	-1.04
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
% 0-14 Years Old	21.1	17.2	13.9	12.4	11.5	10.5
% 15-64 Years Old	71.7	72.1	71.0	64.6	58.4	55.1
% 65 Years Old or Over	7.2	10.7	15.1	23.1	30.1	34.4

Source: National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001.

Unlike the Western experience, the aging process, once begun, proceeded more rapidly. It took about more than 40 years for Western countries to increase their proportion of older people from around 7 to 14 percent, but Korea will increase its proportion of older people to the same level in less than half that time, that is only 19 years from 2000 to 2019, which is much faster than the case of Japan, where the duration was 24 years.

Thus, Korea will face accelerated population ageing. Such a change in population structure will eventually cause excessive burden of the working population because of increasing social security expenditures, as can be seen in most developed countries.

Table 22. The Tempo of Population Aging in Some Selected Countries

	Year			Years	
	7%	14%	20%	7%-14%	14%-20%
Korea	2000	2019	2026	19	7
Japan	1970	1994	2006	24	12
Germany	1932	1972	2012	40	40
England	1929	1976	2021	47	45
Italy	1927	1988	2007	61	19
USA	1942	2013	2028	71	15
France	1864	1979	2020	115	41

Source: National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001. 12.

The dependency ratios for the Korea since 2000 are shown in **Table 23**. Note that there will be a relatively steady increase in the total dependency ratios from 2000 to 2050. While the child dependency ratio will decline steadily, the aged dependency ratios will increase significantly from 10.2 in 2000 to 62.5 in 2050. The aging index, which is the ratio of aged population to child population, will increase. From 2019, the aged population will be more than the population of the child.

The potential support ratio, which implies the number of working age population to care for one aged person, indicated that about 9.8 working age persons are required to support one aged person in the year of 2000. The ratio will decline to 1.6 in 2050, indicating that the load to care for the aged persons will be increasing.

Table 23. Changes in Dependency Ratio, 2000-2050 (Unit: %)

Year	Child	Aged	Total	Aging Index	Potential Support Ratio
2000	29.2	10.2	39.5	35.0	9.8
2010	23.9	14.8	38.8	62.0	6.7
2020	19.6	21.3	40.9	109.0	4.7
2030	19.1	35.7	54.9	186.6	2.8
2040	19.6	51.6	71.2	263.2	1.9
2050	19.0	62.5	81.5	328.4	1.6

Source: National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001.

The potential support ratio, which was estimated by United Nations, reveals that Korea will be similar with other selected countries in 2050. However, as mentioned before, the new population projection reveals that the potential support ratio for Korea in 2050 will be 1.60, which is the lowest among the selected countries.

Table 24. Potential Support Ratio for Selected Countries

Country	1998	2050	Country	1998	2050
Korea	10.03	2.40	Russia	5.57	2.41
France	4.19	2.26	Germany	4.08	1.75
Italy	4.42	1.52	England	4.07	2.36
Japan	4.26	1.71	USA	5.37	2.57

Source: UN, *Replacement Migration: Is It A Solution to Declining and Ageing Populations?*, ESA/P/WP. 160, NY, 2000.

III. Change of Household Structure

As the Korean society becomes industrialized and urbanized, the family as a social unit undergoes change in their structure. Traditionally, family system in Korea was affected by the Confucianism. Some characteristics of the Confucian philosophy related with marriage and the family are universality of marriage; prevailing custom of early and arranged marriage; strong social pressure for having sons; low status of women, etc. However, as the Korean society has experienced rapid transformation from traditional agrarian society into modern industrializing society, every aspects of Korean life becomes dramatically changing, including family life. Three major trends in structure of the family were observed during the last several decades, namely, smaller size of household, increasing trend of nuclear family, and, finally, increasing trend of one generation household.

1. Number of Households and Household Members

The number of households increased more than double from 6,648,000 in 1975 to 14,312,000 in 2000. Reduction in number of household members is observed. The proportion of one person households reveals increasing trend, while the proportion of households with 6 persons or more decreased significantly. The proportion of one person households was increased from only 4.2 percent in 1975 to 15.5 percent in 2000. Two person households, three person households and four person households reveal increasing trends, while those of five person households and households with six and more persons were decreased. For example, households with 6 persons and more was 40.7 percent in 1975 to 3.3 percent in 2000. As can be seen from Table 25, average number of household members in Korea was as high as 5.0 persons per household in 1975. However, household size continue to decrease to 3.7 in 1990; and to 3.1 in 2000. Therefore, declining household size is important trends observed during the last three decades.

Table 25. Ordinary Households by Number of Household Members

(Unit: Thousand Households, %)

	Total ordinary Households	Number of Household Members							Av. Size
		Total	one	Two	Three	Four	Five	Six+	
1975	6,648	100.0	4.2	8.3	12.3	16.1	18.3	40.7	5.0
1980	7,969	100.0	4.8	10.5	14.5	20.3	20.0	29.8	4.5
1985	9,571	100.0	6.9	12.3	16.5	25.3	19.4	19.6	4.1
1990	11,355	100.0	9.0	13.8	19.1	29.5	18.8	9.8	3.7
1995	12,958	100.0	12.7	16.9	20.3	31.7	12.9	5.5	3.3
2000	14,312	100.0	15.5	19.1	20.9	31.1	10.1	3.3	3.1

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, Each Year.

2. Type of Households

The proportions of nuclear families were dominant type of household in Korea. Table 26 reveals that proportions of nuclear families were increased from 70.7 percent in 1975 to 82.0 percent in 2000. Among the nuclear family, the type of married couple with child(ren) was relatively stable, while the type of married couple increased from 5.0 percent in 1975 to 14.8 percent in 2000. These figures suggest that nuclear family type is dominant and increasing trends in Korea, while extended family type was decreased from 11.4 percent in 1975 to 7.9 percent in 2000.

Table 26. Relative Households by Type of Family

(Unit: Thousand Households, %)

	Total Relative Households	Total	Nuclear Family				Extended Family	Other Type
			Sub-total	Married Couple	Married Couple with Child (ren)	Single Parent with Child (ren)		
1975	6,367	100.0	70.7	5.0	55.6	10.1	11.4	17.9
1980	7,470	100.0	74.0	6.5	57.4	10.1	11.2	14.8
1985	8,751	100.0	75.3	7.8	57.8	9.7	10.7	14.0
1990	10,167	100.0	76.0	9.3	58.0	8.7	10.3	13.8
1995	11,133	100.0	79.8	12.6	58.6	8.6	9.1	11.2
2000	11,928	100.0	82.0	14.8	57.8	9.4	7.9	10.1

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, Each Year.

3. Type of Households with the Elderly

Traditionally, the aged in Korea are supplied with economic and emotional needs by their families as a result of the high value placed on filial duty in the past and they exerted absolute authority over the younger generation based on Confucian philosophy. As Korean society becomes industrialized and urbanized, the family as a social unit is undergoing structural changes. Also the traditional, family value system, i.e., familial duty and family care for the elderly, is gradually disappearing. Related with these social changes, the elderly in Korea are losing power over their children and becoming less able to adjust to the rapidly changing socioeconomic environment.

The proportion of one generation families for both male and female elderly reveals increasing trend. However, those of one generation families increased more rapidly for the female elderly than that of the male elderly. The proportions were increased only 2.8 percent point for male elderly during the period of 1990-2000, whereas those were 10.2 percent point for the female elderly. Therefore, 22.4 percent of the female elderly was living in one-person households, while only 6.2 percent of the male elderly was living in one-person household, reflecting the sex-differentials in household type. Furthermore, the traditional three generation households reveal decreasing trends both for male and female elderly. Therefore, increasing trend of one generation families, particularly for the female elderly, reveals the one of the changing patterns in family structure in Korea.

Table 27. Type of Households with the Elderly, 1990 - 2000

(Unit: %)

	Total			Males			Females		
	1990	1995	2000	1990	1995	2000	1990	1995	2000
One Person Households	8.9	13.3	16.2	3.4	4.9	6.2	12.2	18.2	22.4
Non-relative Households	0.7	0.8	0.4	0.4	0.8	0.3	0.8	0.8	0.5
One Generation	16.9	23.3	28.7	29.4	39.9	45.8	9.4	13.5	18.1
Two Generation	23.4	23.0	23.9	29.4	26.0	25.9	19.7	21.2	22.6
Three Generation	47.6	38.4	29.9	35.9	27.6	21.2	54.7	44.7	35.3
Four Generation	2.0	1.2	0.9	1.1	0.7	0.5	2.5	1.6	1.1
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, Each Year.

In particular, the marital status for the elderly aged 65 and over was presented in **Table 28**. It was found that the proportion of married was increased from 52.8% in 1970 to 67.0% in 2000, whereas the proportion of widowed was decreased from 46.7% in 1970 to 31.6% in 2000. With the age of the elderly increases, the proportion of married is also increased, while the proportion of the widowed is decreased.

For male elderly aged 65-69, about 90.9% was married, while for female elderly for the same age, the proportion of married was 48.8%, indicating that the sex differentials in mortality. The proportion of married reveals more apparent pattern among the elderly with ages 80 and over. About 65 percent of male elderly with the age of 80 and over were married in 2000, while that of female elderly was only 7.4 percent. These differences in the proportion of married between male and female are related with the differences in the care resources for the elderly.

Table 28. Marital Status of the Elderly by Age and Sex, 1970-2000 (Unit: %)

	Married				Widowed			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
Total								
65-69	52.8	57.0	59.3	67.0	46.7	42.7	40.2	31.6
70-79	36.9	40.6	43.9	47.2	62.7	59.1	55.8	51.8
80+	18.5	19.0	20.8	23.6	81.3	80.8	79.0	75.8
Male								
65-69	82.9	87.3	89.0	90.9	16.6	12.3	10.5	7.7
70-79	69.6	76.7	80.7	84.3	30.0	23.0	19.0	14.7
80+	45.6	52.5	59.4	65.0	54.2	46.9	40.2	34.3
Female								
65-69	31.3	35.0	38.0	48.8	68.3	64.7	61.5	49.8
70-79	17.8	20.2	22.1	25.6	82.0	79.5	77.5	73.4
80+	6.5	7.7	7.6	7.4	93.2	92.0	92.2	92.0

Source: National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.

Conclusion

Decline in fertility and rise in life expectancy has resulted in decline in the population growth rate and it was officially projected to reach a zero population growth rate in 2023. As a result, the absolute size as well as the proportion of children to the total population will continue to decrease, the absolute size of the working age population will start decreasing after reaching its peak (36.4 million) in 2016, and the aged population 65 years of age or over will continue to increase with a high growth rate. The proportion of the elderly reached 7 percent in 2000, indicating that Korea was already an ageing society, and it will double in 2019, resulting in Korea becoming an aged society.

The number of elderly suffering from chronic diseases, dementia and who are bed-ridden, is increasing with rapid population ageing in Korea. As a result, population ageing has increased the demand for welfare and medical care for the elderly. The burden of taking care of the aged is becoming pressing due to the rapid increase in the number and proportion of the elderly in Korea's population. The majority of the aged in Korea prefer support to be rendered by their families. Among the aged who need care, the family is still one of the primary concerns in Korean society. This tendency was reinforced because of the inadequacy of the social support system.

Thus, the government has put efforts towards preventing family dissolution and protecting vulnerable people undergoing family dissolution. Along with this, the government needs to support and develop the appropriate mechanisms to assist vulnerable people including dependent elderly, etc., who are requiring more formal support. The welfare for the aged should be emphasized.

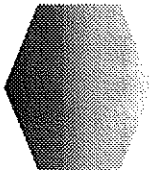
Some policy measures for the low fertility and rapid population aging can be listed as follows; first, population policy should be reconsidered to increase the Korean population through providing services, for example, child allowance, child-care services, and other pro-natal measures, etc.; second, policies that enable families to maintain their economic security are needed; third, the Government should share the responsibilities of caring for the elderly with the individual families by strengthening social care services for the elderly, such as home help services, day care centers and short-term care centers, etc.; finally, the Government should consider the long-term care insurance programs to cope with the rapid population aging.

References

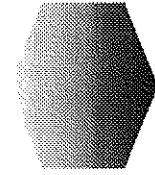
- Han, Youngja, et al., *Level and Causes of Infant Mortality and Perinatal Mortality for 1996*, Ministry of Health and Welfare, Korea Institute for Health and Social Affairs, 1998.
- Korea Institute for Health and Social Affairs, *1998 Health and Welfare Indicators in Korea*, 1998.
- Korea Institute for Health and Social Affairs, *National Fertility and Family Health Survey*, each year.
- Ministry of Health and Welfare, Korea Institute for Health and Social Affairs, *Infant Mortality Rate and Causes of Death of 1993 Birth Cohort in Korea*, 1996.
- National Statistical Office, *Annual Report on the Economically Active Population Survey*, each year.
- National Statistical Office, *Cause of Death Statistics*, 2001.
- National Statistical Office, *Future Population Projections*, 2001.
- National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, 2002.9.

-
- National Statistical Office, *Population and Housing Census Report*, each year.
- National Statistical Office, *Report on Vital Statistics*, each year.
- National Statistical Office, *Social Indicators*, 2001.
- OECD, *Health Data*, 1998 (for 1970, 1981, 1987).
- UN, *Replacement Migration: Is It A Solution to Declining and Ageing Populations?*,
ESA/P/WP. 160, NY, 2000.

IV 台湾の人口高齢化と社会変化



Population Dynamics and Social Change in Taiwan



Te-Hsiung Sun

I . Population Dynamics

It is well understood that demographic transition in the modern world is strongly related to two factors, i.e., socio-economic development and promotion of family planning programs. The former worked to reduce mortality by promotion of nutrition and health, hence higher survival rate of children born to a couple. This combined with the changes in the value of children to their parents worked to reduce the number of children wanted. On the other hand, the family planning programs also educated couples to understand the advantages of having fewer children, and the provision of effective contraceptives enabled couples to control their fertility to a desirable level. How long does it take to complete this change depends on the situation and the policy of the country. For the European countries, it took almost 150 years, without explicit national population policy, but it took less than 70 years for Taiwan to complete the process of demographic transition, with a strong family planning promotion policy.

Taiwan's population was about three million in 1905, but increased to six million in 1946, right after the War. The population density also doubled from 85 persons per square kilometer to 169. Due to the After-war Baby-boom, Taiwan's population increased tremendously at the rate of more than 3 percent in 1950's. This urged the government to promote family planning programs since 1960's. The effective promotion of the program raised the contraceptive practice rate throughout the country, and reduced fertility to below replacement level, completing the demographic transition.

1. Change of population and population structure

(1) Number and density

As Table 1 shows, Taiwan's population doubled from 6 million to 12 million in 20 years after the War, and then doubled again in 40 years to about 23 million in 2001. The population density is now more than 600 persons per square kilometer, just next to Bangladesh. Since about a half of the Island is covered by high mountains, the population

density of the plain area is higher than 1,000 persons per square kilometer. The population pressure is still very high.

(2) Change of sex ratio and age structure

The sex ratio in Taiwan was quite low right after the War (101), went up to 105 in 1950's, but continued to rise to 111 in 1970 due to a large number of migrants from the Mainland China in late 1960's, who were mostly men. It then declined gradually to 105 in 2000.

The age structure was quite young up to about 1970 due to the high birth rate; about 40 percent in the ages of 0-14, and less than 3 percent were in ages 65 and above. Aging of population started in the 1970's. The proportion of population in ages 0-14 decreased quickly to 21 percent in 2000 and those in working age (15-64) and old age (65+) increased from 53% to 70% and 2.6% to 8.5% respectively during the period from 1965 to 2000.

Table 1. Growth of Population and Changes in Age and Sex Composition

Year	Population (1,000)			Population density (person per km ²)	Sex ratio	Age distribution			
	Total	Male	Female			Total	0-14	15-64	65+
1946	6,091	3,061	3,030	169	101	100.0	42.8	54.7	2.5
1950	7,555	3,854	3,701	210	104	100.0	41.3	56.2	2.5
1955	9,078	4,647	4,431	252	105	100.0	43.2	54.3	2.5
1960	10,792	5,525	5,267	300	105	100.0	44.4	53.2	2.4
1965	12,628	6,491	6,137	351	106	100.0	44.4	53.0	2.6
1970	14,676	7,733	6,943	408	111	100.0	40.1	57.0	2.9
1975	16,150	8,464	7,686	449	110	100.0	35.8	60.8	3.4
1980	17,805	9,288	8,517	494	109	100.0	32.4	63.4	4.2
1985	19,258	9,994	9,264	535	108	100.0	29.9	65.2	4.9
1990	20,353	10,516	9,837	565	107	100.0	27.3	66.6	6.1
1995	21,304	10,963	10,341	592	106	100.0	24.1	68.4	7.5
2000	22,216	11,360	10,856	617	105	100.0	21.3	70.2	8.5

Source: Household registration data.

(3) Level of education

Education is highly associated with social development and fertility change. The illiterate rate was greatly reduced as primary, and later, junior high school education became compulsory. In 1970, 20.6 percent of the population ages 6 and above were illiterate, but the rate was reduced to only 4.4 percent in 2000. On the other hand, those who received senior high school or better education increased from 17.8 percent to 51.8 percent. The increase in the proportion received college or better education was especially great, from 5% to 21%, and is expected to increase even more rapidly in the future as college education becomes more popular. In general, men's educational level is somewhat better than that of female, and also better for younger population than for the older.

Table 2. Change in the Level of Education for Ages 6 and Above

Year	Total	No schooling		Primary school	Jr. high school	Sr. high school	College or above
		Illiterate	Literate				
1970	100.0	20.6	4.7	44.2	12.7	12.6	5.2
1975	100.0	12.9	2.8	48.9	17.0	13	5.4
1980	100.0	10.3	2.5	43.3	19.3	17.2	7.4
1985	100.0	8.4	2	38.8	19.8	21.6	9.4
1990	100.0	6.8	1.2	35.1	20.5	25.2	11.2
1995	100.0	5.6	0.8	31.9	29.8	21.6	10.3
2000	100.0	4.4	0.7	21.4	21.7	30.9	20.9

Source: Household registration data

2. Change of vital rates

(1) Fertility

From 1955 to 1970, about 400,000 babies were born every year in Taiwan. The number was decreased to about 300,000 in 2000. The crude birth rate was as high as 50 per thousand in 1951, but came down to 40 in 1960, 29 in 1968, 20 in 1983, 15 in 1997, and 13.8 in 2000. The total fertility rate also declined greatly from 7,040 in 1951 to 6,000 in 1957, 5,100 in 1964, 4,000 in 1970, 3,045 in 1974, 2,050 in 1984, and 1,675 in 2000. The net reproduction rate shows that, Taiwan's fertility went down to below replacement level in 1984, and now, it is only 0.79. This drastic decline in fertility was mainly due to the decline of fertility of ages 30 and above. The sex ratio at birth once went up to 110 in 1990, reflecting the sex selection of children, as the number of children decreases. It is still 109.7 in 2000.

Table 3. Change of Fertility in Taiwan (1950-2000)

Year	No. of birth	CBR (‰)	Age-specific Fertility Rate (‰)							TFR (‰)	NRR	Sex ratio at birth
			15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49			
1950	323,643	43.29	61	246	297	269	191	112	30	6,030	2.36	105.4
1955	403,683	45.29	50	273	341	295	219	103	25	6,530	2.82	106.0
1960	419,442	39.53	48	258	333	255	169	79	13	5,750	2.55	106.5
1965	406,604	32.68	36	261	326	195	100	41	6	4,825	2.20	105.8
1970	394,015	27.16	40	238	293	147	59	20	3	4,000	1.84	106.5
1975	367,647	22.98	37	194	215	83	27	8	2	2,830	1.36	106.1
1980	412,557	23.38	33	180	200	69	16	4	1	2,515	1.18	106.2
1985	345,053	18.03	20	129	158	56	12	2	0	1,885	0.88	106.2
1990	334,872	16.55	17	100	159	68	15	2	0	1,805	0.83	110.3
1995	328,904	15.50	17	86	148	82	20	2	0	1,775	0.84	108.0
2000	304,429	13.76	14	72	132	90	24	3	0	1,675	0.79	109.7

Source: Household registration data.

(2) Marriage

Another contributing factor in the fertility decline was late marriage. Although crude marriage rate did not change much, the age at first marriage went up to 30.3 for

bridegroom and 26.1 for bride in 2000. The proportion currently married for ages below 30 has declined greatly since 1960's, especially ages below 25. Only 1.6% of the women of ages 15-19, and 15.1% of women ages 20-24 were currently married in 2000. It is also as low as 50% for women of ages 25-29. Another factor worth noting is the increase in crude divorce rate; it went up from 0.43% to 2.38% during the past four decades. The ratio between the number of marriage and the number of divorce in a year changed from 18.0 marriages to one divorce in 1960 to 3.4 marriages to one divorce, much higher than other Asian countries.

Table 4. Change in Marriage and Divorce

Year	Crude marriage rate (‰)	Age at 1 st marriage		Percent of women currently married by age group									Crude divorce rate (‰)	Ratio: No. of M. to No. of D.
		M	F	Total	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50+		
1960	7.75	---	---	64.6	12.4	62.3	89.3	91.3	89.6	85.7	79.0	49.1	0.43	18: 1
1965	7.29	---	---	64.8	9.2	58.3	88.8	92.8	91.5	88.0	83.3	53.6	0.38	19: 1
1970	7.50	28.2	22.1	61.6	8	50.3	88.1	93.0	93.2	90.6	85.7	57.5	0.37	20: 1
1975	9.46	26.6	22.3	60.5	5.8	43.2	82.8	93.2	93.8	92.6	88.9	63.4	0.47	20: 1
1980	9.68	27.4	23.8	61.0	5.0	39.9	78.9	90.0	92.8	92.3	90.1	66.0	0.77	13: 1
1985	8.02	28.4	24.9	61.7	3.2	33.7	75.0	87.2	89.9	91.2	89.7	68.2	1.08	7.4: 1
1990	7.10	29.0	25.8	61.3	2.5	25.5	66.9	83.7	86.7	87.4	87.4	69.4	1.36	5.2: 1
1995	7.59	30.1	28.2	59.5	2.2	21.1	58.6	79.4	83.7	84.1	84.2	68.0	1.57	4.8: 1
2000	8.19	30.3	26.1	57.0	1.6	15.1	49.7	73.6	80.1	81.2	80.7	66.1	2.38	3.4: 1

Source: Household registration data.

(3) Mortality

Taiwan's mortality declined drastically after the War, from 18 per thousand in 1947 to 8 in 1956, and was maintained at below 5 after 1970 until 1987. However, there is a tendency to increase because of aging. The drastic decline in mortality after the War was due to introduction of antibiotics and other new drugs, and also improvement in health services and nutrition. Following the drop in mortality, life expectancy was also improved greatly. The life expectancy at birth increased from 53 to 72.7 for male, and from 55.7 to 78.4 for female during the past five decades (Table 5).

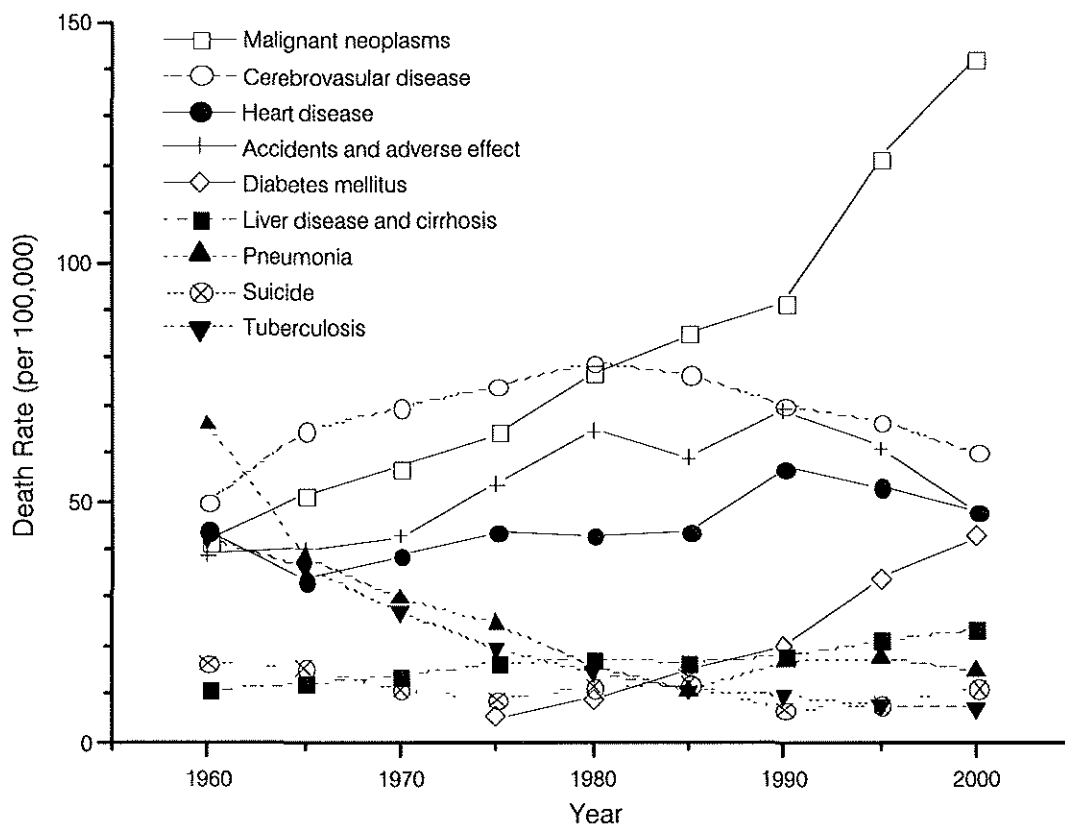
Figure 1 shows changes in the main cause of death in Taiwan since 1961. The mortality rates of diseases such as enteritis, pneumonia, liver diseases, and tuberculosis are well under control with the use of antibiotics and improvement in medical care. However, there is a very rapid increase of the death rate of malignant neoplasm, becoming the top cause of death. The death rates of cerebrovascular disease, heart disease and accident are still high, and that of diabetes mellitus is catching up. As the population ages, these diseases will increase in the future.

Table 5. Change in Mortality and Life Expectancy

Year	Number of death	Crude death rate (‰)	Life expectancy at birth	
			Male	Female
1950	85,737	11.47	53.05	55.69
1955	76,585	8.59	59.56	62.75
1960	73,715	6.95	62.31	66.40
1965	67,886	5.46	65.10	69.71
1970	71,135	4.90	66.66	71.56
1975	75,061	4.69	68.27	73.42
1980	83,965	4.76	69.56	74.54
1985	92,011	4.81	70.82	75.81
1990	15,322	5.21	71.33	76.75
1995	118,737	5.60	71.93	77.79
2000	125,570	5.68	72.65	78.37

Source: Household registration data.

Figure 1. Changes in the Main Cause of Death.



3. Change of working population

(1) Working age population

The number of population ages 15 and above were more than tripled during the last 45 years following the rapid population increase. However, the percentage in labor force declined somewhat from 64% in 1955 to 58% in 1965, partly due to increase in school enrollment. The proportion employed was maintained at about 57%. Unemployment rate has been quite low due to rapid economic development; less than 4 percent.

(2) Structure of employed population

During the Japanese occupation, Taiwan was the important provider of agricultural products. Even after the War, still more than half of the employed persons were engaged in agriculture. The proportion, however, declined quickly, down to about 20 percent by 1980, replaced by industry and services. The proportion of employed persons engaged in the secondary industry stabilized at about 40 percent at 1980 and thereafter, but the proportion engaged in the tertiary industry continues to increase. It was 55 percent in 2000.

Table 6. Change of Working Population

Year	Population of age 15 and above				Employment by industry			
	Number (1,000)	% in Labor force	% Employed	Unemployment rate (%)	Total	Primary	Secondary	Tertiary
1955	5,022	64.3	61.9	3.8	100.0	56.3	18.0	28.4
1960	5,795	62.4	59.9	4.0	100.0	50.2	20.5	29.3
1965	6,689	58.2	56.3	3.3	100.0	46.5	22.3	31.2
1970	8,115	57.4	56.4	1.7	100.0	36.7	28.0	35.3
1975	9,711	58.2	56.9	2.4	100.0	30.4	34.9	34.7
1980	11,378	58.3	57.6	1.2	100.0	19.5	42.5	38.0
1985	12,860	59.5	57.8	2.9	100.0	17.5	41.6	41.4
1990	14,219	59.2	58.3	1.7	100.0	12.8	40.8	46.3
1995	15,687	58.7	57.7	1.8	100.0	10.5	38.7	50.7
2000	16,963	57.7	56.0	3.0	100.0	7.8	37.3	55.0

Source: Director-General of Budget, Accounting and Statistics.

4. Urban and rural population

In 1956, there were 21 cities and urban towns with a population of more than 50,000 in Taiwan, standing for about 33% or one third of the total population. The number and proportion increased to 49 and 48% in 1966, 74 and 67% in 1980, and 91 and 77% in 2000. In other words, only 23 % of the population in Taiwan is living in the rural area (Table 7).

The age and sex composition of population in cities, urban townships and rural

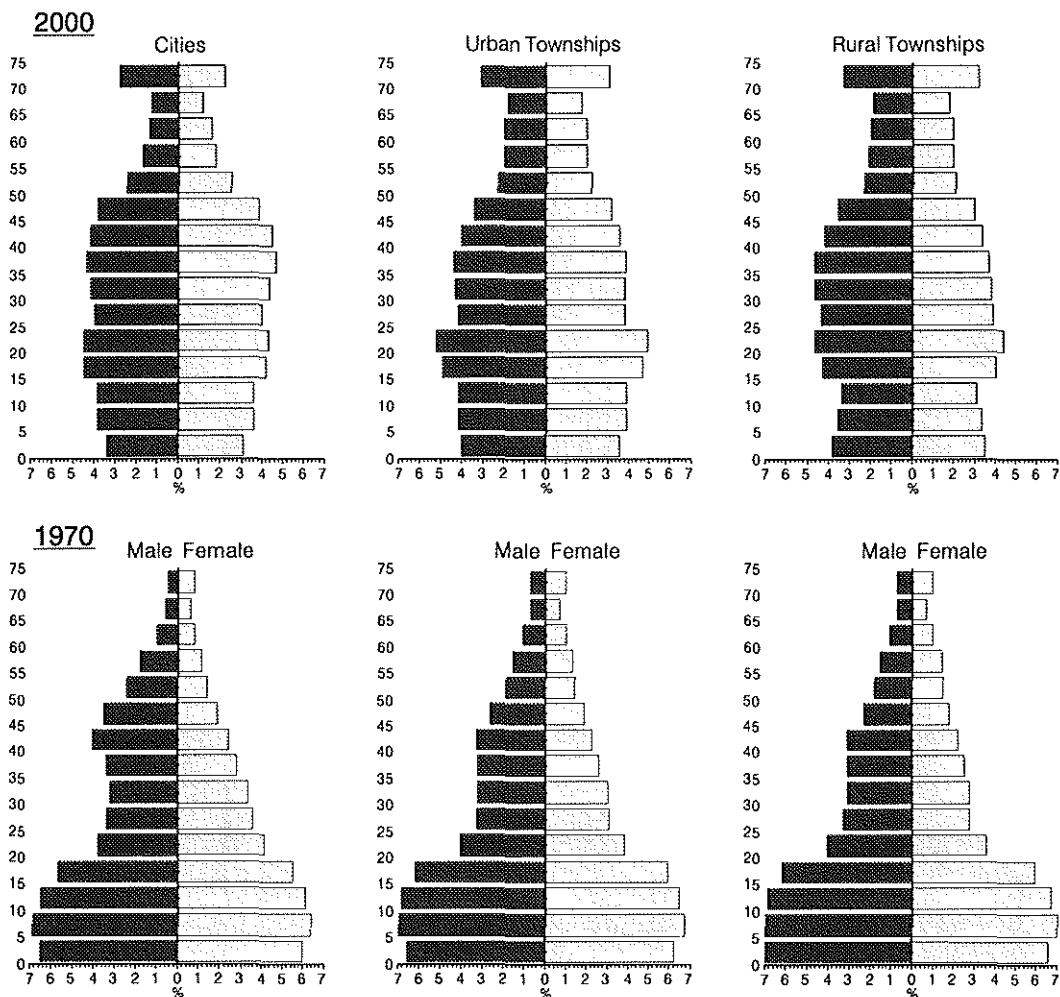
Table 7. Urbanization in Taiwan

Population size (1,000)	1956			1966			1980			2000		
	No.	Population (1,000)	%	No.	Population (1,000)	%	No.	Population (1,000)	%	No.	Population (1,000)	%
1,000+	0	0	0.0	1	1,203	9.0	2	3,475	19.3	2	4,028	18.2
500-1,000	1	736	7.9	1	830	6.2	2	1,187	6.6	3	2,210	10.0
100- 500	8	1,617	17.4	9	2,066	15.5	18	3,886	21.6	31	6,848	30.9
50- 100	12	702	7.5	38	2,446	18.4	52	3,447	19.2	55	3,900	17.6
City total	21	3,055	32.8	49	6,387	48.0	74	11,994	66.7	91	16,986	76.6
Rural area	302	6,256	67.2	274	6,932	52.0	244	5,975	33.3	225	5,181	23.4
Total	323	9,311	100	323	13,318	100	218	17,969	100	316	22,167	100

Source: Census of respective years.

townships for 1970 and 2000 is shown in Figure 2. The compositions are quite different between 1970 and 2000, but there is no much difference among different types of area. Apparently the 1970 age composition is much younger than that of 2000. Another point is that, in 1970, there are much more proportion of male with ages 40-50 in cities, reflecting those soldiers and officials who migrated to Taiwan in 1949.

Figure 2 Age and Sex Composition of Cities, Urban and Rural townships in 1970 and 2000.



II. Population Projection

1. Assumptions

The population projection made by the Council for Economic Planning and Development assumes that (medium projection):

- (1) There will be a net out-migration of 6,000 persons per year.
- (2) The cohort average of age at first marriage for women will rise from 23.5 in 2002 to 27.5 in 2021, then stabilize at this level.
- (3) The cohort average of proportion currently married for women will decline from 83% in 2002 to 80% in 2021, and remain at this level.
- (4) The cohort average of proportion never marry for female will increase from 6% in 2002 to 9% in 2021, and remain at this level.
- (5) The cohort average of proportion divorced, separated, and widowed for female will remain the same as 11% in 2002.
- (6) The cohort average of age at first birth for women will be increased from 24.5 in 2002 to 26 in 2021, and remain at this level.
- (7) The average number of birth to a couple in all cohort will decrease from 2.8 in 2002 to 2.0 in 2021, and remain at this level.
- (8) The expected length of life at birth will increase from 72.9 to 79 for male, and from 78.7 to 86 for female, at Japanese level of 2000.

2. Results

Based on this projection (medium assumption), Taiwan's population will increase to 24,485,000 in 2027, and then start to decline to 21,907 in 2051. The sex ratio will decline from 104.1 in 2002 to 98.8 in 2010, and to 94.7 in 2051. The crude birth rate will decline from 11.73 per thousand in 2002 to 8.31 in 2035 and be maintained at about 8.2. The crude death rate, on the other hand, will increase from 5.78 to 9.2 in 2028, exceeding the crude birth rate, and then to 16.42 in 2051. The population will decrease 8,21 per thousand per year in 2051.

The age structure of population in Taiwan will change greatly in the future. The proportion in young age group ages 0-14 will decrease from 20.5% 15.5% in 2020 and then to 13.0% by 2051. On the other hand, the proportion of the old age population will increase rapidly from 8.98% in 2002 to 15.14% in 2020, to 22.2% in 2030, to 26.32% in 2040, and to 29.8% in 2050. The proportion of working age population ages 15-64 will increase somewhat from 70.5% to 72.55% in 2013, and then start to decline, to 63.7% in

2030, and then to 57.3% in 2050. The ratio of population ages 15-64 to ages 65 and above will change from 7.85 : 1 in 2002 to 4.58 : 1 in 2020, to 2.51 : 1 in 2035, and then to 1.93 : 1 in 205., i.e., less than 2 young people will have to take care of one old person.

Table 8. Future Population of Taiwan

Year	Vital rates (‰)			Population (1,000)			Proportion (%)			Ratio 14-64:65+	% 75+/65+	
	BR	DR	NIR	Total	0-14	15-64	65+	0-14	15-64			65+
2002	11.73	5.78	5.95	22,486	4,615	15,852	2,019	20.52	70.50	8.98	7.9 : 1	37.8
2005	11.60	6.06	5.53	22,873	4,416	16,264	2,192	19.31	71.11	9.58	7.4 : 1	40.6
2010	11.05	6.52	4.53	23,448	4,107	16,915	2,426	17.52	72.14	10.34	7.0 : 1	43.2
2015	10.38	6.96	3.42	23,899	3,856	17,201	2,842	16.13	71.97	11.89	6.1 : 1	42.7
2020	10.01	7.40	2.62	24,253	3,767	16,816	3,671	15.53	69.33	15.14	4.6 : 1	37.0
2025	9.36	8.41	0.95	24,467	3,641	16,267	4,559	14.88	66.48	18.63	3.6 : 1	37.6
2030	8.70	9.78	-1.09	24,437	3,485	15,575	5,376	14.26	63.74	22.00	2.9 : 1	42.7
2035	8.31	11.44	-3.13	24,154	3,288	14,922	5,944	13.61	61.78	24.61	2.5 : 1	47.9
2040	8.23	13.28	-5.05	23,645	3,097	14,324	6,224	13.10	60.58	26.32	2.3 : 1	51.8
2045	8.23	14.98	-6.75	22,935	2,960	13,453	6,522	12.91	58.66	28.44	2.1 : 1	52.0
2050	8.23	16.23	-8.00	22,087	2,864	12,644	6,579	12.97	57.25	29.79	1.9 : 1	52.5
2051	8.21	16.42	-8021	21,907	2,844	12,545	6,518	12.98	57.27	29.75	1.9 : 1	52.7

Source: Manpower Department, Council for Economic Planning and Development: *Population Projection of Taiwan Area, 2002-2051*, July 2002.

III. Change of Household Structure

1. Number and members of household

When the first census after the War was taken in 1956, there were 1,638,673 households in Taiwan, of which 1,630,083 (99.5%) were ordinary households. The number of persons per household was 5.7. The number of household increased quickly following the rapid increase in population. The count in 1990 and 2000 was 4,943,029, and 6,977,770 respectively. The number of persons per household, however, decreased to 4.0 in 1990 and to 3.4 in 2000 (Table 9).

A comparison of the 1990 and 2000 census result shows that there was a significant increase of single person family. The proportion increased from 13.4% to 21.5%. This probably is related to the increase in the number of young people who migrated to other places to work or study, and formulated a single person household. On the other hand, the number of household with 6 or more persons decreased.

As for the composition of family members, the most popular one is “a couple with unmarried children”. It was 50.9% in 1990 but decreased to 41.5% in 2000. The second is, as listed above, “single person” households. Three generations household still stands for more than 10% (Table 10).

Table 9. The Number and Members of the Household

Year	No. of household (1,000)	No. of persons per household	% by number of persons		
			Number in household	1990	2000
1956	1,639	5.7	1	13.4	21.5
1966	2,272	5.7	2	12.7	17.2
1970	2,626	5.5	3	14.6	17.6
1975	3,071	5.3	4	21.5	20.3
1980	3,734	4.8	5	18.6	12.0
1990	4,943	4.0	6-9	17.5	10.4
2000	6,482	3.4	10+	1.7	0.9
			Total	100.0	100.0

Source: Censuses of 1990 and 2000.

Table 10. Household Composition

Composition	1990	2000
Single person	13.4	21.5
A couple only	6.9	7.8
A couple with:		
Unmarried children	50.9	41.5
Married children	3.1	4.0
Single parent with children	5.8	5.8
Three generations	13.1	11.7
Others	6.8	7.7
Total	100.0	100.0

Source: Censuses of 1990 and 2000.

2. Types of household

When Chinese began to migrate to Taiwan over 300 years ago, they brought with them the traditional Chinese family system (Table 11). Although the environment and the characteristics of the migrants did not permit them to achieve the ideal family type (the extended family), the value and customs of the traditional family system were maintained. However, the increase in education, rapid economic development, urbanization, and other aspects of Taiwan's modernization, caused the family to change. The KAP (Knowledge, Attitude, and Practice of family planning) Surveys of the then Provincial Institute of Family Planning show that, 28% of the sample families (4,613) were classified as extended family, 31% as stem family, and 41% nuclear family in 1965, on associative bases. These proportions were changed to 16%, 35%, and 49% in 1973, and then to 14%, 27%, and 59% respectively in 1998. If the classification was made on economic bases, there were much more nuclear family and less extended family. The proportion of nuclear family increased to 62% in 1985.

Table 11. Change of Family System in Taiwan

Household type	1965	1973	1980	1985	1998
Classified on associative bases:					
Nuclear	41	49	53	58	59
Stem	31	35	34	34	27
Extended	28	16	13	8	14
Total	100	100	100	100	100
Classified on economic bases:					
Nuclear	50	60	61	62	59
Stem	35	33	33	32	28
Extended	15	7	6	6	13
Total	100	100	100	100	100

Source: The KAP Surveys of the Provincial Institute of Family Planning

3. Living arrangement of the elderly

The care of the elderly in the early stage was mainly the responsibility of children. Therefore most of the elderly live with children. However, change in social and economic development made it difficult to live together, and the willingness of living together also declined. The proportion of KAP sample (married women of age 22-39) expecting to live with their children in old age declined from 94% in 1965 to 56% in 1973, and to 47% in 1985. The proportion is much lower for better-educated women (75% for no education vs. 28% for Sr. high or better education, in 1985). The proportion of women who wanted to be supported economically by children in old age is also on the decline; 81% in 1973 to 61% in 1985.

Table 12. Percentage Distribution of Living Arrangement of the Elderly 65 and Older, Selected Years, 1976-1999

Living arrangement	1976	1980	1985	1989	1996	1999
Alone or with spouse only	8.8	12.8	17.3	22.8	27.7	30.1
With married children	66.9	60.6	55.3	56.6	50.5	48.9
With unmarried children	16.8	21.0	23.0	14.1	17.0	13.8
Other arrangements	7.5	5.6	4.4	6.6	4.8	7.3
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: Data for 1976-1985 are from the *Survey of Income and Expenditures*, by Director-General of Budget, Accounting and Statistics, and data for 1989-1999 are from the *Survey of Health and Living Status of the Elderly*, and its follow-up interviews of the Institute of Family Planning.

IV. Concluding Remarks

Taiwan's population has completed its transition from high to low fertility in about 70 years following the rapid social and economic development and intensive promotion of family planning program. It lowered the pressure of rapid population increase, but introduced a great change in age structure. If the trend of lowered fertility caused by

postponement of marriage and fewer children born to a couple continues, there will be a negative growth of population, because the net reproduction rate is already below replacement level. It is expected that the proportion of elderly in total population will increase to 15% by 2020, 25% by 2035, and 30% by 2050. The ratio of population in ages 15-64 to those in age 65 and older will change from 8 : 1 in 2001 to 2 : 1 in 2050. This combined with change of family structure toward nuclear family system will make it more difficult to take a good care of the elderly people in the future. What should we do to cope with this problem is a good question.

Population Profile in Singapore: Trends and Challenges

Leng Leng Thang

Introduction

From an island of two million people in 1970, the population of Singapore has doubled to four million in 2000. The increase is accompanied with demographic transformation from a young population of high fertility and high mortality society to an aging population of low fertility and low mortality. The medium age of 20 years in 1970 has risen to 35 years in 2001. This paper provides an overview of the current population profile in Singapore, and examines various trends and challenges that will have an effect on the future population profile. Most data are taken from the 2000 census (available from Department of Statistics, Singapore).

I. Population Profile

In 2001, Singapore has a population of 4.1 million, of which one-quarter are foreigners¹. The growth of 2.8% over the previous year is mainly achieved with a high growth rate of 7.6% among the non-resident foreigners (Table 1).

Over the three decades, the population pyramid has advanced from a bottom heavy to a middle-ageing one as the post-war baby boomers enter their thirties (Chart 1 and Table 2). Among the different races, Chinese has the highest medium age at age 35, while the Malays have the lowest, at age 29. This shows higher fertility rate among the Malays compared to other races. While other Asian nations may see more regional differences in fertility rates, in the case of Singapore, racial differences play an important role.

In terms of overall ethnic distribution, however, Chinese has been making up three-quarters of the population since the end of the 19th Century in Singapore (Chart 2), with the Malay making up the next largest ethnic group, followed by Indians and then

¹ Singaporeans made up 3 million of the population, while Permanent Residents consists of about 300,000. Together with the non-resident population defined as those who have stayed for at least a year in Singapore, they made up the foreign population.

Table 1. Population and Annual Growth

Year	Number ¹ ('000)			Average Annual Growth ³ (%)		
	Total Population	Singapore Residents	Non-Resident ²	Total Population	Singapore Residents	Non-Resident ²
1970	2,074.5	2,013.6	60.9	2.8	na	na
1980	2,413.9	2,282.1	131.8	1.5	1.3	8.0
1990	3,047.1	2,735.9	311.3	2.3	1.7	9.0
2000	4,017.7	3,263.2	754.5	2.8	1.8	9.3
2001	4,131.2	3,319.1	812.1	2.8	1.7	7.6

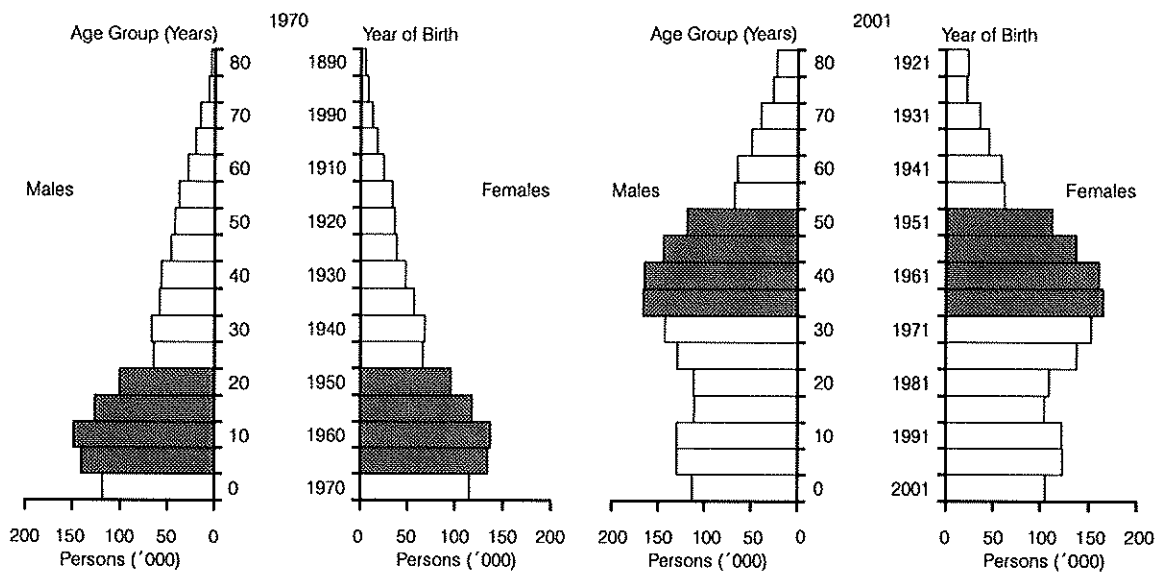
1. Data from 1990 refer to de jure population.
 2. Refers to foreigners staying or working in Singapore for one year or more.
 3. Refers to growth during the previous decade. For 1970, total population growth refers to growth during 1957-1970. For 2001, refers to growth over the previous year.
 Source: Tan Yeow Lip. 2002. Singapore's Current Population Trends Statistics Singapore Newsletter, Dept of Statistics, Singapore."

Table 2. Age Profile of Resident Population

Age Group (Years)	Number ¹ ('000)			Share (%)		
	1990	2001	Chang	1990	2001	Chang
TOTAL	2,735.9	3,319.1	583.3	100.0	100.0	0.0
Below15	628.2	708.8	80.6	23.0	21.4	-1.6
15-24	462.3	426.1	-36.1	16.9	12.8	-4.1
25-34	589.3	550.6	-38.6	21.5	16.6	-4.9
35-44	462.1	642.4	180.4	16.9	19.4	2.5
45-54	246.5	499.6	253.1	9.0	15.1	6.0
55-64	183.1	245.1	61.9	6.7	7.4	0.7
65-74	104.9	160.8	55.9	3.8	4.8	1.0
75-84	49.9	67.2	17.4	1.8	2.0	0.2
85 & over	9.6	18.5	8.9	0.4	0.6	0.2

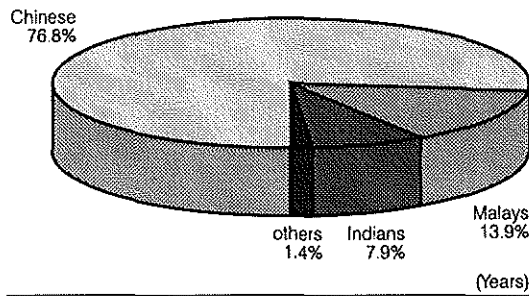
Source: see Table 1

Chart 1 Age Pyramid of Resident Population



Source: see Table 1

Chart 2. Ethnic Distribution of Resident Population 2000



	Median Age		
	1980	1990	2000
Chinese	24	30	35
Malays	21	26	29
Indians	24	29	33
Others	28	29	33

Source: Singapore Population, Census 2000.
Dept of Statistics, Singapore

other races.

Another indication of the multi-racial characteristics of Singapore is seen in religion distribution, where Buddhism is the major religion in Singapore because of the Chinese population (Table 3).

In summary, we can characterize the Singapore population as one with a multi-racial local population and international presence. The religious and racial variety reflects a colorful landscape with people of different colors, costumes, languages and religious places.

Table 3. Resident Population Age 15 Years and Over by Religion

	Number			Per Cent (%)		
	1980	1990	2000	1980	1990	2000
TOTAL	1,640,078	2,078,842	2,494,630	100.0	100.0	100.0
Christianity	165,586	264,881	364,087	10.1	12.7	14.6
Buddhism	443,517	647,859	1,060,662	27.0	31.2	42.5
Taoism	492,044	465,150	212,344	30.0	22.4	8.5
Islam	258,122	317,937	371,660	15.7	15.3	14.9
Hinduism	58,917	77,789	99,904	3.6	3.7	4.0
Other Religions	8,971	11,604	15,879	0.5	0.6	0.6
No Religion	212,921	293,622	370,094	13.0	14.1	14.8

Source: Singapore Census of Population 2000, Advanced Data release No.2: Religion

II. Population Aging

Demographically, the Singapore population also shows the transition to a mature population structure of population aging. The proportion of persons 65 and over has reached 7% in 1998, and it is expected to increase to about 19% by the year 2030. This indicates a rapid speed of aging at 3.1% per annum, a speed which surpasses the experiences of many developed countries during the same period (Table 4).

Table 4. Selected Countries by Life Expectancy at Birth and Proportion of Population Aged 65 Years and Over

Countries	Life expectancy at birth, 1995-2000 ¹ (Years)	Proportion of Population aged 65 & over (%)		
		1998 ²	2030 ³	Growth p.a.
Japan	80	16	26	1.6
Canada	79	12	23	2.0
Switzerland	79	16	26	1.5
Sweden	79	17	22	0.9
Hong Kong	78	10	28	3.2
Spain	78	16	26	1.5
Australia	78	12	19	1.4
France	78	16	24	1.3
Singapore	77	7	19	3.1
U.S.A	77	13	20	1.3
New Zealand	77	12	17	1.1
United Kingdom	77	16	22	1.0
Denmark	76	16	21	0.8
South Korea	72	6	17	3.3
Malaysia	72	4	10	2.8
China	70	6	14	2.7
Thailand	69	5	14	3.3
Philippines	68	4	8	2.3
Indonesia	65	4	10	2.8
India	63	5	10	2.0

Source: 'Life Expectancy and elderly' - statistical sinppete

Except for Singapore;

1. United Nations World Population 1998

2. Population Reference Bureau, World Population Data Sheet 1998

3. The Sex and Age Distribution of the World Populations, The 1996 Revision

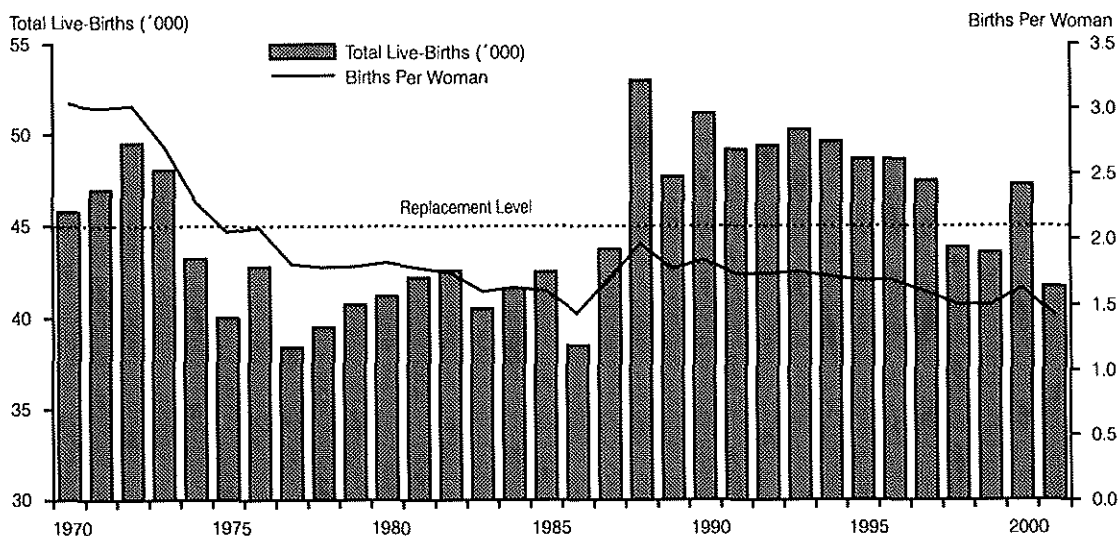
Among the population aged 65 and over, the old-old, i.e. those age 85 and above, are increasing at a faster pace than the others in the elderly population. In the last 10 years (1990-1999), the old-old has increased at an annual rate of 5.9% while the resident population increases only at 1.9%, and the population 65 and above increased at 3.6%. (Table 5). Their proportion in the same period has risen from 0.1% in the population to 0.5% (Chart 3). 90% of the old-old are female and 80% are born outside Singapore, with 91% of them with no former education, they characterize the first generation migrants to Singapore in the early 20th century.

Table 5. Average Annual Growth Population, 1990-1999 (Per Cent)

	Old-Old Aged 85 Years and over	Elderly Aged 65 Years and over	Resident Population
Total	5.9	3.6	1.9
Males	6.4	3.6	1.8
Females	5.7	3.5	2.1

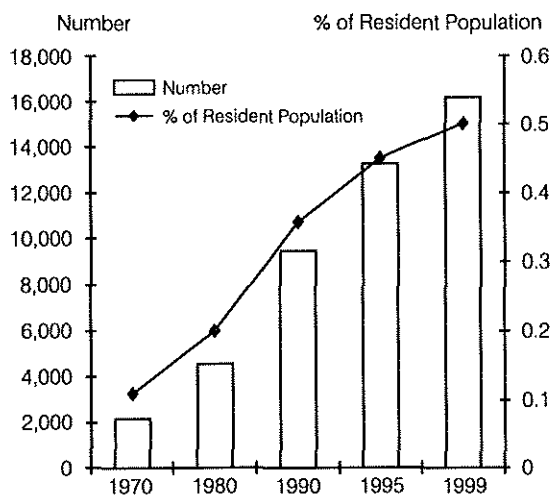
Source: Ang Seow Long and Edmond Lee. The Old-Old in Singapore. Statistics Singapore Newsletter.2001.

Chart 4. Total Live-Births and Total Fertility Rates



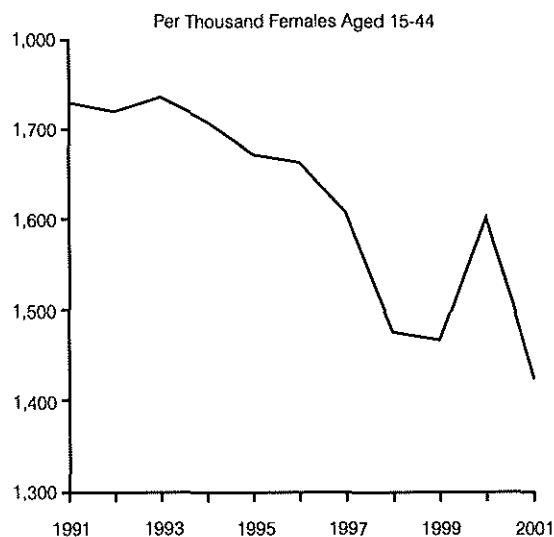
Note: Prior to 1980, rate refers to total live-births and total population.
Source: see Table 1

Chart 3 Number and Proportion of The Old-Old



Note: Data for 1970 Refers to total population.
Source: See Table 5

Chart 5 Total Fertility Rate



Source: Latest Indicators, 2001.

The main reasons contributing to population aging in the demography are a fall in birth rate and increase longevity. The birthrate in Singapore has experienced rapid decline since the 1970s, in 1986 the birth rate was at a historic low of 1.43, but the recent data showed that in 2001, the TFR hit further lower to 1.41 children per women. The replacement level has fallen below 2.1 since 1977 (Chart 4 and 5).

Life expectancy rate, at the same period has increased to an average of 67 years old in 1970 to 77 years in 2001 (76.4 for men and 80.4 for women) (Chart 6).

One implication of an aging population is the increase in old age dependency ratio, from 5.9 per hundred 15-64 in 1970 to 10.2 in year 2000 (Table 6).

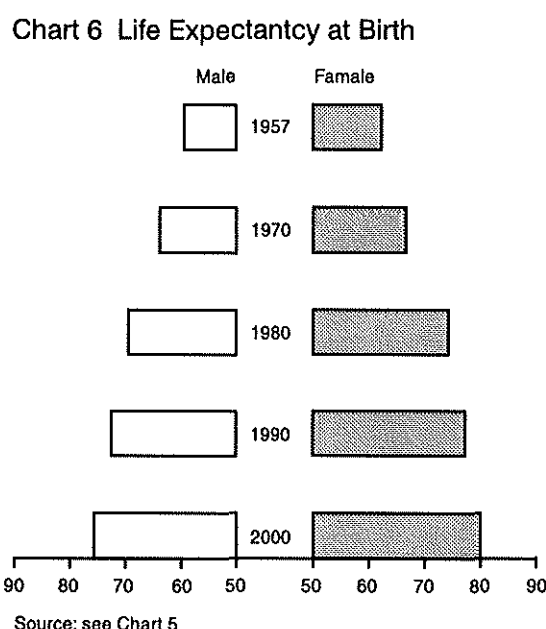


Table 6. Age Dependency Ratios Per Hundred Persons Age 15-64

	Total	Child (Below 15)	Old Age (65 & Over)
1970	73.9	68.1 (34.9)	5.9 (10.3)
1980	48.2	41.0 (34.9)	7.3 (13.5)
1990	41.3	32.7 (26.2)	8.6 (17.3)
2000	40.4	30.1 (21.5)	10.2 (25.3)

() indicates Japan-Reg-Kono, Aging in Japan (2000), JARC
Source: Census of population 2000 quick count

III. Social Changes and Population Aging

While longer life expectancy shows the rise in standards of public health and medical advances, the fall in fertility rate reflects changes in social trends and individual attitudes.

Table 7. Proportion of Singles Among Citizens Aged 35-44 Years by Highest Qualification Attained and Sex, 2000^a (%)

	Males	Females
Total	18.4	15.1
Below Secondary	24.8	10.0
Secondary	16.0	14.6
Post-Secondary	13.1	21.0
University	13.6	28.2

Source: see Chart 2

1. Rise in proportion of singles in the population

One social trend in Singapore is the fact that a relatively high proportion of singles in their thirties are not married. Among those 30-34 years old, the singles make up 20% among the female and 31% among the male. The tendency to delay marriage shows the emphasis on financial stability and personal maturity as pre-requisite for marriage. It also reflects high values given to educational qualifications to succeed in life.

Among those singles, women with higher education and men with low education have a higher tendency to remain singles (Table 7). A recent survey on the perceptions of marriage found that 48% of single women in the 30s think that marriage is desirable, as compared with 80% of single women in their 20s. Only half of the women in the 30s think that married couples should have children, compared with 88% among the 20-something. Women who have settled in their career in the thirties tend to see marriage and having children as opportunity cost. In contrast, single men tend to get more interested in marriage and having children as they get older (Straits Times, 27 Sept 2002). The difficulty of finding suitable wives among lower educated men has resulted in some of them expanding their search for wives in China and Vietnam.

2. Rising age of first marriage

Along with the reality that there are more singles among those in the marriageable age, there is also the tendency to marry later. The average age of marriage has risen over the decades, with the tendency for Chinese women to marry at a later age (for men, it is about 30 years old) (Table 8).

Table 8. Mean Age at First Marriage by Year of Marriage of Resident Ever-Married Females (Years)

	1960 or Earlier	1961-1970	1971-1980	1981-1990	1991-2000
Ethnic Group	19.4 (Av)	21.7	23.0	24.8	26 (Av)
Chinese	20.7	23.3	24.3	26.1	26.9
Malays	17.7	19.9	21.7	23.5	24.8
Indians	18.0	20.3	22.1	24.0	25.3
Others	21.1	23.1	23.8	25.7	27.0
Qualification					
Below Secondary	20.0	22.4	23.6	25.3	26.9
Secondary	22.0	23.2	23.8	25.3	26.9
Post Secondary	23.7	24.6	24.6	25.9	26.3
University	24.5	25.3	25.2	26.3	26.9

Source: Singapore Census of Population, 2000. Advance data release No.8: Marriage and Fertility.

3. Number of children among married women

Table 9 shows the number of children born among married women. The average number of children has lowered slightly in the last ten years from 2.8 to 2.5, with more in the 30-49 age group of women having only one child. They also tend to give birth at a later age.

Table 9. Resident Ever-Married Females Aged 15 Years and Over by Number of Children Born and Age Group (Per Cent)

Number of Children	Total		Below 30		30-39		40-49		50 & Over	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
None	11.5	11.7	38.1	47.3	11.0	14.2	4.7	6.4	3.5	3.2
1	16.2	16.6	33.3	30.7	20.9	23.6	10.5	15.1	7.0	8.4
2	27.2	31.2	22.1	17.1	41.4	39.1	32.2	42.0	12.9	21.3
3	18.0	20.3	5.5	4.1	20.9	18.1	28.3	27.4	14.8	21.4
4	9.2	8.4	0.8	0.8	4.5	4.1	14.1	7.0	14.6	14.8
5 & over	17.9	11.9	0.2	0.1	1.2	0.9	10.2	2.0	47.2	31.0
Average Number of Children	2.8	2.5	1.0	0.8	1.9	1.8	2.8	2.2	4.7	3.9

Source: see Table 8

The educational level of mother also affects the number of children born, where there is a tendency for women with higher education to give birth to lesser children as her educational level increases (Table 10). The correlation between fertility and female education has shown to correlate strongly particularly in countries which are in the midst of the demographic transition (Lutz and Goujon, 2001).

Table 10. Average Number of Children Born by Highest Qualification Attained and Age Group of Resident Ever-Married Females

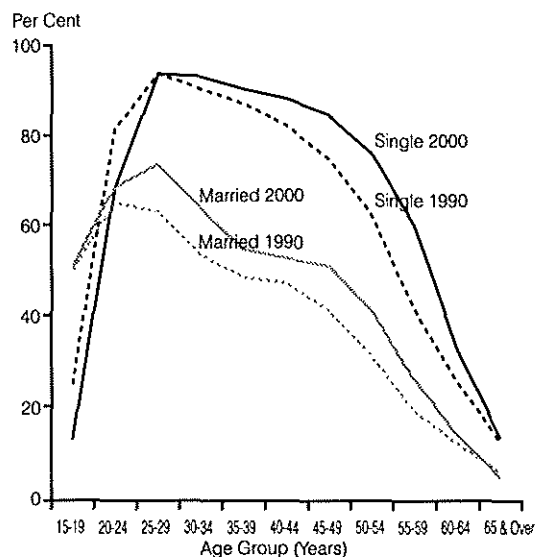
Age Group	Below Secondary		Secondary		Post Secondary		University	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000
Total	3.4	3.3	1.6	1.9	1.5	1.5	1.4	1.3
Below 30	1.2	1.3	0.9	0.9	0.6	0.6	0.4	0.4
30-39	2.1	2.1	1.7	1.8	1.5	1.5	1.4	1.3
40-49	3.0	2.4	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9
50 & over	4.8	4.2	3.0	2.5	2.8	2.3	2.5	2.2

Source: Family Size—statistical snippete

4. Women's participation in the workforce

Women makes up 50% of the workforce in Singapore. Among the marriage women-especially among the younger age group, it is a norm to continue working after childbirth. Chart 7 shows that more single and married women age 25 and above are entering the workforce in the past decade. There is no typical M curve on the women's labor force participation like that found in Japan, in fact, if women quit the workforce, they most probably do it when their children enter elementary school, showing the parents' stress on education. Table 11 further gives a comparison over twenty years on the rise in married women in the labor force. The fall among the single women indicates an increase of women in higher education.

Chart 7 Labour Force Participation Rates of Female Resident Population



Source: Census of Population 2000, Advance data release No.4, Economic Characteristics of Singapore Resident Population.

Table 11. Labour Force Participation Rate by Sex and Marital Status

	1980	1990	2000
Total	62.5	63.2	63.2
Males	80.8	77.5	76.6
Single	75.1	69.2	63.2
Married	87.3	85.2	84.7
Females	43.8	48.8	50.2
Single	70.6	64.6	60.9
Married	30.1	44.7	49.2

Source: see Chart 2

5. The norm for dual career family

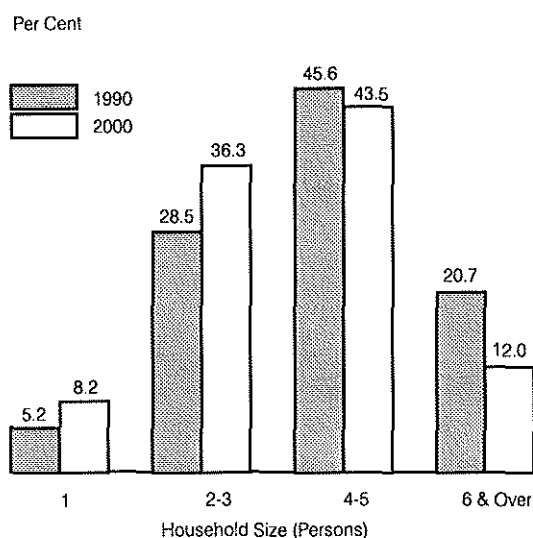
Parallel to the norm for women to continue working after marriage, it is common to have dual couple family in Singapore. 40% of the married couples are both working, with higher percentage found among the younger couples. This is further enhanced with higher educational level among the women and the desire for better standard of living, especially when housing and car ownership is expensive in Singapore.

The factors above combine to have an effect on the fall of birth rate in the society. It is also found that among the women who have gone for abortion, at least half are married women. In 2001, 7,460 married women had abortions, which made up 56.8% of the total cases of 13,140 abortions of that year. Besides 4.7% who aborted because of medical complications, 13.2% aborted their first baby because the couples felt unprepared, and 3.2% aborted as a result of the failure in contraceptives (mostly couples with children). Reasons such as "do not want to be burdened by children, see having children as losing competitive edge in workplace", economic reason that children is "too expensive", strains in husband and wife relationships, and even personal reasons like already made plans for holidays are some reasons cited for the abortion. Although women have to go for counseling before abortion, only 1 in 50 counseling attempts had been successful. They reflect the need to re-examine government incentives to raise fertility rates and have implications on the need for more family friendly companies and other measures to increase women's willingness to have children.

IV. Consequences of Population Aging and Social Changes

The social changes, coupled with the increase of elderly in the population has resulted in the rise of nuclear families. Households with 2-3 persons have increased from 29% to 36% from 1990-2000 (Chart 8). Households with elderly persons have also increased, with those that has elderly only households increased from 1.6% to 2.8% in the same

Chart 8 Resident Households by Household Size



Source: Singapore Census of Population, 2000.
Advance data release No.6: households and Housing

Table 12. Resident Households With Elderly Persons

	Number ('000)		Per Cent of Resident Households	
	1990	2000	1990	2000
Households with At Least One Persos Aged 65 Years & Over	136.7	197.8	20.7	21.4
Households with All Persons Aged 65 Years & Over	10.4	25.7	1.6	2.8

Source: Eldely households - statistical snippets

period (Table 12). On the whole, about 74% of the persons aged 65 and above stay with their children.

The increase in nuclear households and the norm of women's participation in the workforce translate to the concerns on the lack of caregivers for elderly in an aging society. In general, institutionalization is still a reluctant option; with the relative ease of employing foreign domestic maids in Singapore, it is a common strategy for children to share the cost of employing a maid to take care of their elderly parents instead.

Conclusion — Is Raising Birth Rate the Only Solution?

The continuous fall in birth rates prevalent in the industrialized nations have become a dilemma to many nations, which sees more babies as a solution to population aging, adequate labor force and sustainable development. In Singapore, government's efforts

have begun from the setting up of Social Development Unit in 1987 to promote dating and marriage, subsidies for childcare, right to the recent baby bonus plan to encourage more births. From statistical figures, these efforts have not seemed effective, as historic low in TFR in 2001 has shown. On an individual level though, having three children seems to be increasingly a norm, although the impact is diminished by the increase in the number of singles. However, is a birth rate of below replacement rate necessarily problematic? In proposing a new concept of population balance, Lutz (2002) challenges this perception by asserting that beyond pure demographic analysis, a model of fertility rate around 1.5 to 1.6 can still be considered optimal if the fewer children receive higher education and thus yield higher productivity. If we accept his views, the government will thus need to focus more on continual investment on education and policies that favor child raising to maintain a new optimal level in population balance. Such a lowered level will afford people more options in life - whether to remain singles, married, or married with children.

Besides relying on fertility rate increase to alter population trends, Singapore also relies heavily on migration to maintain its competitive edge in global economy. The immigrants, referred to as 'foreign talents', will continue to have an impact on the demographics and social landscape of Singapore. Indeed, with falling birth rate and higher life expectancy rate, growth through migration seems the most viable possibility. As we expect more elderly in the population, we can also foresee a future Singapore where men and women contribute equally in a multi-racial and international society.

References

Department of Statistics, Singapore. <http://www.singstat.gov.sg>

Department of Social Development and Sports. <http://www.mcds.gov.sg>

Lutz, W and Goujon, A. 2001. "The World's Changing Human Capital Stock: Multi-State Population Projections by Educational Attainment" *Population and Development Review*, 27 (2), pp. 323-339.

Lutz, W. 2002. "Future population and Human Capital in Asia". Public seminar by Asian Meta Centre for Population and Sustainable Development Analysis and The Institute of Policy Studies, Singapore. Oct 17, 2002.

The Straits Times, 27 Sept 2002.

シンガポールにおける 医療保険制度

湯 玲 玲

1. シンガポールの人口構造

2001年におけるシンガポールの総人口は413万人である。永住権のある住民が330万人、約80万人は、ビザはあるが永住権を持っていない Non-Residents¹である。人口増加率は2.8%だが、それは主に外国人の増加によるもので、現在シンガポールの外国人は100万人近くにもなっている。

シンガポールの人口構造は、この30年の間に発展途上国型から先進国型へと変化してきた。人口ピラミッドの底部はだんだん狭くなり、1970年当時ピラミッドの底部を構成していたベビーブーム世代は、30～40歳代に入っている (Chart 1 P.120参照)。

シンガポールは多民族国家である。2000年で、中国系76.8%、マレー系13.9%、インド系7.9%、その他1.4% (主に「ユーラシアン」²。数は多いのだが、カテゴリーがなく「その他」に含まれる) (Chart 2 P.121参照)。この割合は、イギリスの植民地であった19世紀における割合とほとんど変化がない。民族別の中間年齢は、中国系35歳、マレー系29歳、インド系33歳、その他33歳。マレー系が一番若い。これはマレー系の出生率が高いことによる。

シンガポールは、1998年に高齢化率が7%になり、2030年には19%に達すると予想されている。65歳以上人口の増加率は3.1%と高く、この値は、香港や韓国と同レベルで、シンガポールは高齢化のスピードが最も速い国の1つである。1970年代に高齢化社会に突入した日本とは、ちょうど30年の開きがあると考えればよい。

ここ10年間 (1990-1999) の65歳以上と85歳以上の人口増加率をみると、前者が3.6%、後者が5.9%と、85歳以上の増加率が高い。85歳以上の人口は、1970年では全人口の0.1%であったのに対し、1999年では0.5%と、約5倍になっている (Table 5 P.123参照)。このグループの9割は女性で、そのうち8割はシンガポール生まれではなく、9割は正式な教育を受けていない。つまり、典型的なシンガポールへの第一世代の移民のプロフィールを示している。

人口高齢化の主な要因は出生率の低下と平均寿命の伸長である。シンガポールのTFR (合計特殊出生率) は、1977年に再生産水準の2.08に達し、以後はそれを下回り推移している。1985年の経済不況、また1986年は寅年に関する中国的文化的価値観 (女の子を出産しないほうがよい) もあって、1986年のTFRは1.43と史上最低を記録した。1988年

には 2.0 に回復したが、以後徐々に低下を続け、2001 年では 1.41 となった (Chart 4 P.123 参照)。

シンガポールの平均寿命 (2001 年) は、女性 80 歳、男性は 77 歳、30 年前に比べ顕著に伸びている (Chart 6 P.124 参照)。

人口高齢化における心配の一つは、年少人口の減少と高齢人口の増加による生産年齢人口にかかる負担の増加である。老年人口指数は、30 年前の 5.9 から 2000 年には 10.2 になった (Table 6 P.124 参照)。

平均寿命の伸長は公衆衛生の向上と医療技術の進歩の証左と言えるが、出生率の低下は社会傾向と個人の意識の変化が原因と言えるだろう。シンガポールの社会傾向の変化の特徴の一つに、30 歳代の女性の未婚率が高い点を挙げることができる。30~34 歳の独身者の割合は、女性で 2 割、男性で 3 割。中でも、女性は教育レベルが高いほど独身率が高く (大学卒の女性ほど高い)、逆に男性は教育レベルが低いほど独身率が高い (Table 7 P.125 参照)。シンガポールの結婚紹介所は最近、独身男性向けに中国やベトナムの女性を紹介するケースが増加しているようだ。

独身率が高くなるとともに、初婚年齢も高齢化している (Table 8 P.126 参照)。1970 年~1980 年の平均初婚年齢は 23 歳、1991 年~2000 年では 26 歳である。マレー系の初婚年齢が一番若く 24.8 歳。これはマレー女性の出生率の高さにつながる。

既婚女性の出生児数の平均値は 2.5 人 (Table 9 P.126 参照)。30 歳代の女性では一人っ子が多くなってきた。女性の教育レベルが高くなるほど子ども数は低くなる。大卒者では、1990 年で 1.4 人、2000 年 1.3 人。中学卒以下では 1990 年で 3.4 人、2000 年で 3.3 人。女性の教育水準と出生率の反比例の関係は、人口転換の途路にある国では特に強いと言われている (Table 10 P.127 参照)。

シンガポールでは結婚後も女性が仕事を続けるのが普通である。既婚女性の就業率は、1980 年に 30.1 % であったが、2000 年では 49.2 % と一段と高くなっている。

退職する場合、その時期は、日本では結婚あるいは出産の時期であるのに対し、シンガポールでは子どもの小学校入学時にあたる 35 歳~40 歳台で、その後復職するケースは少ない (Chart 7 P.127 参照)。学校教育における競争が厳しく、母親は子供の教育に力を注ぐため、いわゆる「教育ママ」も多く広くみられる。

シンガポールでは、全世帯の 4 割が共働きで、若い夫婦ほど共働きの割合が高い。この要因として、核家族の増加が挙げられる。1990 年から 2000 年の世帯変化をみると、世帯人員 2~3 人の世帯が 28.5 % から 36.3 % へと増加し、逆に 4~5 人、6 人以上の世帯は減少している。高齢者の一人暮らしを含む一人世帯も増加している。

高齢者世帯が増加し、少なくとも一人が 65 歳以上の世帯は 20.7 % から 21.4 % へ、65 歳以上のみの世帯は 1.6 % から 2.8 % へと増加している。

この高齢者世帯の増加と女性の労働力率が高いことから、高齢者の面倒を誰がみるのが当然問題になる。シンガポールでは施設入居は「最後の選択肢」である。子どもが費用を分担してメイドを雇い、家で面倒をみる事も珍しいことではないのである。

2. シンガポールの医療保険制度—強制的医療貯蓄制度と選択式医療保険

シンガポールの医療保険制度は3M制度と呼ばれ、メディセーブ (Medisave)、メディシールド (MediShield)、メディファンド (Medifund) から構成されている。また、2002年6月からエルダーシールド (ElderShield) という長期介護医療保険を導入した。これらの制度は、ヨーロッパ諸国の福祉主義に否定的で、医療や老後ケアの問題は基本的に各個人の責任であると考えているシンガポール政府の福祉理念を表している。

(1) CPF (the Central Provident Fund : 中央積立基金)

CPFは日本の厚生年金と似た制度で、強制的貯蓄(積立方式年金)制度である。雇用者側と労働者側が労働者名義のCPF口座に毎月一定額を負担する。日本の厚生年金の料率(1000分の173.5、労使折半)に比べ、CPF制度の負担率は高く、通常労働者が給料の20%、雇用者が20%、あわせて40%である(表1)。この料率は経済状況と雇用者の年齢により変わる。現在は不景気のため、雇用者の負担は16%に下げられており、55歳までの料率は計36%であるが、55~60歳までは18.5%(労働者6%、雇用者12.5%)である。55歳以上の料率が低い(働いてもCPF口座に多くは貯金できない)ことが、高齢者が働かないインセンティブになっているケースもあるようだが、政府は逆に、55歳以上の労働者に雇用者が支払う料率が12.5%と低いことは、高齢者雇用の奨励になると説明している。

CPF制度は1955年に設立され、年金に代わり老後の経済保障を与えることを目的としていた。しかし、その機能は次々に拡大されて、労働者の生涯ニーズに応じた社会保障貯蓄へと変換されてきた。現在はCPFの貯蓄を住宅ローンの返済や教育費などに充当することも可能である。

CPF制度は、社会保険制度に比べ、個人と会社が積み立てたお金を個人のためにだけに使うことが明確であり、積立をしなければ受け取る金額も当然少ない。このCPF制度は、政府の老後の生活は自己負担という理念を特徴的に表している。

CPF口座に毎月負担される36%は、普通口座、特別口座、メディセーブ口座に、それぞれの割合を振り分けられる。

被雇用者の年齢	雇用者	被雇用者	計	各口座への分配割合		
				普通口座	特別口座	メディセーブ口座
~35歳	16.0	20.0	36.0	26.0	4.0	6.0
35~45歳	16.0	20.0	36.0	23.0	6.0	7.0
45~55歳	16.0	20.0	36.0	22.0	6.0	8.0
55~60歳	6.0	12.5	18.5	10.5	0	8.0
60~65歳	3.5	12.5	11.0	2.5	0	8.5

注：月給の上限は6000S\$
 利率は普通口座2.5%、特別口座とメディセーブ口座が4%
 資料 <http://www.cpf.gov.sg>

(2) メディセーブ (医療貯金)

メディセーブ口座に CPF から分配される割合は 6%~8.5% である。強制的医療貯蓄と言われるメディセーブは 1984 年の 4 月に導入された。口座残高の上限は 28,000 シンガポールドル (S\$³) で、毎月の積立によって上限まで達すると、超える部分は普通口座に入れられ、55 歳以上の会員はこの金額を引き出すことができる。老後の医療費支払いのためにはメディセーブ口座に、最低 23,000S\$ 残すことが必要である。メディセーブに残すべき最低額は年々徐々に上昇し、来年には 25,000S\$ になると予想される。しかし 2000 年における 55 歳時のメディセーブの平均残高は 16,000S\$ であり、この額は老後の長期治療の支出に対処するには不十分である。加えて、高齢になるにつれて医療や入院の需要は高くなっていくのである。そこで、政府は CPF 会員に対し、親族 (親、兄弟、子) の医療費の支払いに、彼らの自身のメディセーブ口座からの支払いを認めるようになった。高齢者の全国調査によると、55 歳以上の高齢者の 55% が、医療費の支払いに子どものメディセーブを利用している。この割合は、女性の高齢者では 60% にも及び、男性高齢者 (43.8%) よりも高い。これは、高齢女性は専業主婦であったなど、自身の口座を持っていないケースが多いためである。

メディセーブの口座残高の最高額と最低額が徐々に引き上げられていると同時に、メディセーブを利用できる医療範囲も徐々に拡大している。最初は本人と家族の入院費の支払いのみに限定されていたが、2001 年 10 月に、高額な外来治療に対してメディセーブの利用が認められるようになった。

(3) MSO 計画 (Medisave-cum-Subsidized Outpatient Service scheme)

シンガポールでは、ほとんどの会社が福利厚生の一環として、ある程度の医療補助と入院保険を保障している。MSO 計画は 1994 年に公務員に対し導入され、企業での採用が奨励されている、外来医療補助金サービス付メディセーブプランである。労働者 (公務員) は会社 (政府) から 1% プラスした保険料をメディセーブの口座に振り込まれる。その代わりに、会社は労働者に入院保険を提供しない。労働者は外来医療に対して 15% を支払い、年間最大 350S\$ までの補助金を受け取ることができる。補助金の未使用分はメディセーブ口座に振り込まれ、本人及び家族はこれをメディセーブの範囲内で使うことができる。

MSO 計画は、携帯式医療手当制度といわれ、よい点があるのだが、民間企業にはなかなか導入されないのが現状である。政府は MSO 計画を民間企業に奨励するために、採用企業に 2000 年から税金控除を行うこととした。

(4) メディシールド (選択式医療保険)

メディセーブ口座にある 2~3 万 S\$ の貯蓄では自身と家族の医療費の全てをカバーするには不十分である。そこで政府は 1990 年 4 月に、メディシールド計画を導入した。これは選択式医療保険であり、CPF 会員の約 9 割がこの計画に加入した。

メディシールドの保険料はメディセーブの口座から支払われ、年間保険料は年齢によっ

て異なる。年齢による8つのグループがあり、30歳以下は年間12S\$、70～80歳は年間390S\$である。

保険料は安いのだが、制約がある。まず保障年齢に制限があり、2001年12月に80歳までに引き上げられたが、1990年当時は65歳であった。また請求金額にも制限があり、年間2万S\$まで、生涯8万S\$までであった。この制限は、2001年12月に、それぞれ3万S\$、12万S\$まで引き上げられた。

メディシールドは民間保険の弱点と同様に保障範囲に制限があり、多くのケースに保障が効かない。例えば、加入以前からの疾病や海外での医療費、精神病、争乱・暴動・ストライキへの参加による傷の治療などは保障の対象とならない。また、他の保険と給付を分割する仕組みなので、補助金8割のCクラスの病室に入院する場合も、メディシールドから支払われる割合は2割である。

メディシールド会員のために、メディシールドプラス(A, B)がCPF委員会によって1994年(メディシールド導入から4年後)に導入された。より高額な病室への入院を希望する人へよりよい保障を提供することを目的とするもので、保険料はメディシールドよりも3～5倍高いが、入院費に対する保障も高額となった。

(5) メディファンド(医療基金)

メディファンドは、1993年に2億S\$を原資として創設された医療基金制度である。この計画は、医療費の支払いが困難な貧困者への援助を目的とし、厚生省の管理の下、ソーシャルワーカーによって必要と評価された人に利用されている。現状この基金は8億S\$に引き上げられており、2000年に9,100人の申請者の95%に、総額の1,270万S\$が支給された。

3. 高齢者の医療保険制度

(1) CPF トップアップ

高齢者医療のため、またCPF会員の基金を増やすために、予算の黒字からの資金を使い、政府はCPF・トップアップ計画を1996年に導入した。これには2つの計画がある。1つ目はメディセーブ・トップアップ計画で、CPF口座を持つ全てのシンガポール人は、政府から200S\$受け取ることができるというものである。2つ目は、プレメディセーブ・トップアップ計画といわれ、前年に62歳以上高齢者がCPF口座に少なくとも50S\$以上を負担していた場合、1997年から政府が100～350S\$のボーナスを与えるというものである。65歳以上の高齢者の中にはCPF口座がない人、あるいは残高がない人が多くいるので、このボーナスを貰うために、主に子どもが親のCPF口座に50S\$を入れなければならない。政府はこれによって、子どもに親の負担に対する責任を持たせようとしたのである。

(2) 高齢者のためのメディシールド

CPF 会員の約 9 割の人はメディシールドに加入しているが、61 歳以上では約 5 割ではない。高齢者の加入を促進するために、高齢者のためのメディシールドプランを 2000 年に導入した。61 歳から 69 歳のメディシールド未加入者に対し、2 年間の保険料を政府が支払うこととした。もし、以前から患っている病気のために、保障を受けられないような場合は、この保険料と同額をメディセーブ口座に入れる。メディシールドは老後の医療費の支払いを補うためのものだが、長期介護保険ではないので、老後の介護ニーズを補うには役に立たない。

(3) エルダーシールド (老人保険)

3M 制度は制限があるので、老後の医療費の支払いには役に立たない。そこで 2002 年 6 月創設されたのが、エルダーシールドである。エルダーシールドはメディシールドと同様な選択式保険で、加入できる年齢は 40~69 歳である。エルダーシールドは民間会社によって運営されているので、民間保険と同様に加入上の制限がある。保険料金は年齢により異なり、例えば、40 歳の男性は年間 146S\$、女性は 187S\$。年齢が上がるにつれ保険料は高くなる。保険料はメディセーブ口座から引き落とされ、本人のメディセーブを利用し両親または祖父母の保険料の一部を支払うことができる。

エルダーシールドの給付を受けるには次の条件がある。

- ① 65 歳以上であること。
- ② 要介護に認定されること。要介護の基準は、ADL (動く、入浴、食事、着替えなど) のうち 3 つ以上ができないこと。
- ③ 月 300S\$ の現金給付で、受給期間は最大 5 年まで。

2002 年 9 月 30 日現在、エルダーシールドの加入者は 40 歳~64 歳人口の 33 %、約 80 万人である。未加入者は、40~45 歳で 27 %、56~60 歳が 40 %、65~69 歳が 36 %である。手続きは、加入したくない場合にのみ、署名文書の提出が必要である。にもかかわらず、加入者割合は 3 分の 1 でしかない。

未加入の理由は、① 300S\$ の給付では少なすぎる、② 給付期間が 5 年では不十分である、③ 条件 (3ADL の基準) が厳しすぎる、など。「加入率 33 %」という批判に対し、厚生省は「エルダーシールドの導入は成功である」としている。厚生大臣は「25 万人の加入者があれば運営が可能なので、現在の加入者が 80 万人という状況は十分である」と説明した。

エルダーシールド導入当時、56~69 歳の加入を奨励するために、政府は保険料の 3 分の 1 を 5 年間援助することにした。問題は政府が 3 分の 1 を補助するとしても、退職者にとっては、年 300S\$ の保険料は高い金額だと思われることだ。

エルダーシールドの導入と同時に、政府は「Interim Disability Assistance Program for the Elderly (高齢障害者一時的援助計画)」を導入した。対象となるのは、世帯の一人当たりの収入が月 1,000S\$ 以下の人、3 つの ADL ができない人、年齢制限や以前から患う病気があるためにエルダーシールドに加入できなかった人など。このような条件の人

たちは、世帯収入に基づき最長5年間、月100~150S\$の現金給付を受けることができる。2002年10月に最初の給付が行われ、1,300人に対し、総額17万S\$が支給された。申請者のほとんどは介護ホームの高齢者であったようだ。

(4) その他

高齢者は政府のクリニックを半額(4S\$)で利用することができる。

まとめ

シンガポールの医療保険制度は、強制的医療貯蓄と選択的医療保険として運営されているが、政府はあくまでも個人や家族の自己負担を強調している。いわゆる医療費や老後のケアの問題は基本的には個人の問題であり、可能であれば個人と家族が負担し、政府が行う給付は貧困者や援助が必要な人に限るような仕組みに作られている。このため、シンガポール政府の国民の健康・医療保険への支出はGDP(国内総生産)の3%程度であり、65歳以上人口が19%に達すると予測される2030年においても、GDPの約7%で十分補えるとしている。

政府にとって3M制度、特にメディセーブは既に単なる医療貯蓄ではなく、政府がメディセーブシステムを通し、様々な医療保険や人口政策を施行することを可能としている。例えば、メディシールドとエルダージールドの保険料はメディセーブの口座から引き出されるし、職場でのMSO携帯式医療システムはメディセーブと密着な関係がある。3人目以降の子どもの出産は自己負担でなければ奨励しないように、3人目以降の出産に関わる産婦人科の費用はメディセーブから支払うことができない、など。

シンガポールの医療保険や援助の仕組みは、貧困者や実際にそれを必要とする人へののみ援助を与え、医療や老後ケアの問題は基本的に各個人の問題であるという、政府の福祉理念を示しているが、皮肉なことに、最近の健康やケアに関する問題は国民の不満の一つであると言われている。中間階層にいる多くの国民で、公的援助が得られない人にとって、医療やケアにかかる保険料は高いと考えられている。

ところでシンガポールの病院には一つの特徴がある。それは入院前に、財務カウンセリングを受けなければならないということである。その結果入院する病室のクラスが決まり、どのような医療ケアを受けたいかによって医療費の総予算が決まる。

一般に、公的病院の病室はAクラス、B(B1、B2)クラス、Cクラスに分かれている。Aクラスは個室、Cクラスは6~8人部屋である。補助金の割合は、Aクラスはゼロ(つまり全額自己負担)、Cクラスで8割である。例えば最先端の医療技術を受けたいと思う人が、Cクラスの病室に入院することはできない。何故なら、補助を受けるCクラスの患者には標準の治療と薬しか使用できないという制限がついているからである。(表2)

このようなシンガポールの医療制度や3M制度の限られた給付を考えると、国民は医療制度に不満というより、老後に不安を持っているのではないかと考える。シンガポールでは、学校教育の競争の激しさや物価高から逃れるために他国、例えば、オーストラリアや

表2 入院にかかる料金表 (チャンギー総合病院)

(\$はシンガポールドル 1S\$=約65円)

入院	A1/A2/ デラックス	B1	B2+	B2	C
病棟料金 (一日につき) ・救急病棟 ・ICU	\$400/\$270/\$230 \$450	\$160 \$350	\$100 \$175	\$48 \$100	\$25 \$60
診療費 (一日につき)	\$50	\$40	\$25	\$15	\$10
外科手術	\$25-\$7,125	85% of Aクラス	50% of Aクラス (上限\$1,000)	35% of Aクラス (上限\$550)	20% of Aクラス (上限\$330)
処置費	\$6-\$500	85% of Aクラス	50% of Aクラス (上限\$1,000)	35% of Aクラス (上限\$550)	20% of Aクラス (上限\$330)
検査・レントゲン	\$6-\$1,600	85% of Aクラス	50% of Aクラス (上限\$500)	35% of Aクラス (上限\$240)	20% of Aクラス (上限\$150)
リハビリテーション療 (1療法につき)	\$15-\$30	\$12-\$24	\$7.50-\$15	\$6-\$12	\$4-\$7.50

資料 <http://www.cgh.com.sg>

ニュージーランドへ移民する人々にとっては、老後の不安も一つの要因になっていると思われる。

ヘルスケアの問題は、特にヘルスファイナンスの問題は、高齢化社会に新しく仲間入りしたシンガポールにとって、これからの大きな挑戦課題である。最近厚生省は、健康な老後は医療費の増加を食い止める一つ的手段と考え、予防に力を入れるようになった。

3M 制度を信じている政府は、今後様々な問題に取り組んでいかなければならない。特に重要な課題は、国民にどのように強制医療貯蓄と選択医療保険制度を納得させていくのか。また、社会変化や人口構造変化を乗り越え、薄れつつある親孝行の伝統をどのようにして維持していくのか。実際に、この親孝行の伝統は政府の医療制度、特に老人ケア問題の基盤ともいえ、現在の 3M 制度を支えているからである。

注) 1 Non-residentsの定義は、少なくとも一年間シンガポールに仕事で滞在する人。

2 アジア人とヨーロッパ人の結婚から生まれた子孫

3 1S\$=約65円

参考：「東アジア地域の高齢化社会の研究」について

【参加者（発言順）】

岡崎陽一（元人口問題研究所所長・エイジングセンター理事）

嵯峨座晴夫（早稲田大学教授・前人口学会会長）

孫得雄（台湾大学教授・元人口学会会長）

崔仁鉉（韓国老年学会理事・元人口学会会長）

湯玲玲（シンガポール大学助教授）

李誠國（韓国慶北大学校医科大学教授）

王桂新（上海復旦大学教授）

〈司会〉吉田成良（エイジングセンター常任理事）

エイジングセンターでは、1993年より、中国沿海地域、台湾、韓国など東アジア地域の人口高齢化とそれに伴う社会変化について、毎年関係専門家による「東アジア地域高齢化専門家会議」を開いている。この間、東アジア地域の人口事情は当初の予測以上に変化し、高齢化社会の問題や高齢者問題を考える会議から、少子化対応も含めた高齢化社会対策についてまで考察する会議へと発展してきている。

この10月22日～26日、日本で開催された第9回会議では、10年目の節目として、これまでの研究活動の総括と今後の在り方を話し合った。

会議の経緯と研究テーマ

吉田 第1回の「東アジア地域人口高齢化専門家会議」（以下、「専門家会議」）から、9年経ちました。そこで、この会議を主催してきたエイジング総合研究センターとして、これまでに行ってきた研究活動を総括するとともに、今後の研究活動や会議の在り方等について、各位のお考えを伺いたいと思います。初めにこの「専門家会議」とその研究活動内容について、これまでの経緯を概略説明させていただきます。

「専門家会議」は、東アジアの人口の高齢化が今後急速に進むだろうということから、1993年に、各国各地域の専門家が、調査研究や、高齢化関連のデータを持ち寄り開いたのが、最初でした。その後の会議内容から紹介しますと、健康寿命が安定的に延び続けていること、合計特殊出生率も一貫して下がり続けてきたこと、それに伴う社会変化がわれわれの研究課題でした。具体的研究テーマとしては、急速な人口高齢化の共通性、人口動態変化、都市化、家族の変容、生活の欧米化などです。特に高齢者の生活状況に関わる調査研究には力を入れてきました。また、その内容については、各報告書がありますが、日本人口学会や国際老年学会の特別セッションで発表したりして参りました。〈一部略〉

ここ数年来主要テーマとしてきたのは、岡崎陽一先生を先達とするライフサイクル変化からの研究です。

岡崎 結婚年齢、子どもを生む年齢、働き始める年齢などが急速にエイジングしている

ことなどを見極めるとともに、現在の高齢者、ベビーブーム（東アジア地域での共通現象）世代、さらにその子ども世代のライフコースの違いを考察するライフサイクル研究ですね。

吉田 今回の会議には、2000年のセンサスの結果も各国・各地域で出そろっており、皆様から、二〇世紀後半の高齢化変化を示す諸データを頂いております。それらを取りまとめる予定ですので、ライフサイクル・イベントの変化もわかりやすくなると思います。

東アジアの共通性

日本側として、この会議によって得られたことは少なくありません。

まず、日本だけが人口高齢化のスピードが速いのではなく、東アジア全体が速いのだということ。家族形態、家族意識の欧米化も日本だけではないことなど、社会の基礎構造変化の共通性です。日本で、老後を子供に期待するという人は10%以下になりましたが、上海でも、10%ぐらいという調査結果も知りました。

岡崎 出生率が低下することで、扶養人口が少なくなり、一時的に労働人口の割合が大きくなり経済成長に大変有利になる「人口ボーナス」も話題になりました。東アジア各国は、既にこの段階に入っていますが、日本は、既にそこを過ぎようとしています。人口ボーナスの後には高齢社会が来る。従ってボーナスのある時に、将来の備えをしておかなければならない。特に国民の生活や社会保障制度に配慮した蓄えを社会システムづくりと併せて行う必要があります。

その意味では日本は高齢化社会に入った1970年代、経済も成長している時代にあまりにも楽観的だったと反省があります。そして、出生率が再生産率を下回って低下しつつある中での高齢者福祉施策などは、日本の先例が、よい意味でも悪い意味でも参考になるでしょう。

吉田 日本が社会制度の在り方が問題だと考え出した時期に、シンガポールでは、自己負担の重要性を考慮した積立方式（メディセーブ）による医療保険制度を実施しています。家族で支えあう点などは東アジア的ですが、最近では福祉先進国も注目している社会保障制度ですね。

王 上海が新しく採用した医療保険制度はシンガポールに似た積立方式です。年金も同じで、今普及しています。

高齢者の生きがい就労

嵯峨座 就労に対する考え方・意識も、東アジアは類似しています。日本には、「生きがい就労」という言葉があります。同じ言葉はないかもしれませんが、こういった考え方は東アジア各国に共通にありますね。「働くこと」を前向き積極的に考える東アジアの生活文化があるためでしょう。働くことで、社会の中での自分の存在や家族の中での役割が実感できる。今日的に言えば、「自己実現」です。高齢者にとって重要な「健康」にも良い。

吉田 この会議を持つまでは欧米の専門家から、日本の高齢者の労働力率が高いのは日本人がエコノミック・アニマルだからだと言われてきました。そういう人もいるかもしれませんが、欧米の彼らには「生きがい就労」は理解しがたいのです。韓国や上海の高齢者の労働力率を知って嬉しかった。東アジアの価値観の共通性とか、生活文化の類似性を、われわれは研究の中で明らかにする必要があると思いつけてきました。

嵯峨座 アメリカなどの専門家が日本に世代間交流のノウハウを紹介してきますが、彼らが行っている意図的な交流プログラムを見ると、私は少し違うのではないかなと思います。日本や上海では、昔から、高齢者と子どもは自然にうまく遊んでいます。

吉田 上海の公園で、老人が子どもたちに数学や英語などを教えているのもいい姿ですよ。

これまでの研究会議の内容について日本の先生方とともに、総括してみました。次は、ご出席の皆さんにこれまでの「専門家会議」の総括などをして頂けたらと思います。

それでは、ここに出席の皆さんに、会議の総括などして頂けたらと思います。

日本より高速の台湾、韓国の高齢化

孫 この9年の間に、会議を通じて多くのことを勉強させて頂きました。第1回会議当時も台湾が高齢化してきていることはわかっていましたが、日本の状況を見て、やがて台湾にもいろいろな問題が起きてくる、その時に台湾はどうするかと考え、きっと日本のケースが非常に役立つと思いました。そして実際に役立ってきました。

台湾では、高齢者の就業率は日本より低いのです。それは、年をとったら老人には休んでもらうという考え方が台湾にあったからです。しかし、それがこの十年間にだんだん変わってきて、現在では老後も子どもに頼らないという考え方が多くなってきました。台湾では、衛生保険（健康保険制度）は整ってきましたが、国民皆年金についてはどういう制度にするか、まだ議論の最中です。これがどうなるかわかりませんが、ただ、家族の変化がますます激しくなり、子どもに頼れなくなるだろうという認識ははっきりしています。貯蓄をする、働き続けることが、重要になってきます。日本で言われている「生きがい就労」はいい言葉だと思います。何のために生きるかわからないと、体も悪くなってしまいます。

私は最近、あるプロジェクトで台湾の老人の教育に関するテープを作りましたが、その中で、老人が増えていること、その人たちの生活をどうしたらよいのかということ、自分で学習に行ったり働いている人たちは楽しく生きているけれど、何もしていない老人たちは毎日体のことばかり心配して、本当に病気になってしまうよということ、もっと自分の老後を考えようよと訴えました。台湾の老人の教育の必要を、痛感しています。

台湾の高齢化は日本より遅く始まりましたが、そのスピードは日本より速いのです。結婚する意欲、子どもを生む意欲が少なくなっています。生涯非婚率も、初婚年齢も日本より高い。将来、高齢化のスピードはもっと速くなるだろうと思います。

日本の先生が移民を入れることも考えなければと言われましたが、少し意見があります。

移民を労働人口として入れれば、一時的に人口構造は若返ります。ところが、移民自身もやがて高齢化していき、問題になってきます。以前、この会議の研究テーマとして「都市の高齢化」で台北市について調べたことがあります。台北市は、移民人口の多い都市です。ところが、高齢化のスピードは田舎と同じなのです。それは、昔台北市に入ってきた移民人口が高齢化しているのです。そういったことがあるので、日本の場合もどうなるかなと思います。

この九年に、私自身も高齢化社会について勉強し、国の政策に貢献する研究ができたことも感謝したいと思います。

韓国のエイジング研究とその教育

崔 私の記憶では、エイジングセンターとは、1990年の国連専門家会議「高齢化と家族」、特に1991年に当時の総務庁老人対策室が主催した国際シンポ「高齢者の生活と意識に関する国際比較」に招待されて以来のお付き合いになります。私は60年代には国の統計局に在籍して、そのときにロンドン大学に留学し、モタリティ（死亡、寿命）等を研究しました。その後保健社会研究院に移り、人口研究等を行ってきました。この副院長の時、「専門家会議」に参加しました。参加することで、日ごろの人口発展論的なことに加えて、実践的・応用的な面が強められてきたと思います。

韓国では、日本に比べれば、まだ少子高齢化の社会認識は低いし、この分野の研究が弱いようです。専門家も、高齢化については言いますが、その裏にある人口の激しい変動については、あまり研究分析していないのです。

70～80年代、UNFPA（国連人口基金）とかポピュレーション・カウンシル（米国のNGO財団）などの国際機関から援助があり、大学の教授や研究者により人口動態研究が熱心にされましたが、エイジングという側面からの研究はなかった。ところが、エイジングセンターと関わりだした90年代には、事情が変わってきました。そしてアジア・オセアニア老年学会のソウル開催では、この専門家会議のメンバーでセッションを催したり、また大邱の慶北大学校でこの「東アジア地域高齢化（問題）会議」を開いたりしました。これからはエイジングへの関心が韓国の社会でも、急速に高まると思います。

現在、2000年のセンサスが出たところで、高齢化率は7%ですが、これが2019年には14%になるでしょう。日本よりかなり速いスピードです。私はこのようなエイジングの状況を国民に理解させる教育マニュアルの開発が必要ではないかと思っています。特に、少子化とエイジングのコーディネーション、基礎的な高齢化社会状況の知識の普及や研究マニュアルの開発です。

ところで、韓国の老人の労働力率は、90年代以降日本と非常によく似た状況です。しかし、年金等の状況は違うので、今後どうなるのか研究しなければならないと思います。

吉田 労働力については、日本の場合でみれば1930年代生まれの世代では6割強、ベビーブーム世代でも五割の者が、15歳から働き始めました。ところが、この頃は、20代半ばになってやっと働き始めるという状況です。つまり、就労に入る時期もエイジングし、労働

力自身もエイジングしている。一方、老後もエイジングしていますが、定年年齢は以前と変わっていない。これが高齢社会の大きな問題です。つまり、老後あるいは高齢者とは、60歳以上なのか、何歳以上なのか。それに関わって社会システムも組み替えなければならないという課題が突きつけられていると思います。

「エイジング」視点からの研究

「ジェロントロジー（老年学）」という医科学は昔からあり、現在では「老年社会学」という学問分野が活発化しています。私は、「エイジング」という捉えかたが新しく必要だろう、「エイジング」という学問分野が出てきてもいいのではないかと考えています。

嗟嘆座 「高齢者」という言葉は、一人の人の一生をあるところから区切ってしまう、一人の人間がライフコースにしたがって成長・発展していくという視点に欠けているところがあるように思います。ですから、「エイジング」という考え方をすべきだろうと思っています。

この「専門家会議」の優れた点は、東アジアという視点をもって発足したことだろうと思います。文化的にも人口現象的にも、東アジアは共通の面をもっているという点を捉えて、研究会議を企画したことはすばらしいと思います。開始当時は日本の高齢化が進んでいたために、他の国や地域が日本の問題に付いてこられない面も多少あったように思います。しかし、この10年の間に、高齢化に関しては同じレベルになってきました。会議の意味が、情報の交換から問題の共有化に移ってきたように思います。高齢者の福祉、生き方という同じ課題を同じレベルで議論できるという新しい段階に入ったと思います。その意味でこれからは「エイジング」の視点観点から研究していくのが必要であり、適切だろうと思います。

湯 私の専門は文化社会人類学で、日本についてはエイジングや世代間交流について勉強しています。今までの発表を聞いていまして、私はライフコースについて、エイジングという観点で考えていかなければいけないなと思いました。これまでのジェロントロジーは、高齢者の身体の変化など老化の方にしか関係がないことのような研究で、それは誰でも年を取るのことで重要ですが、「エイジング」は社会全体に関係があることだと思います。私は、高齢化社会を、世代間交流というテーマでエイジングの観点から考えていこうと思っています。

個人的なことになりますが、私は88歳の義理の父（舅）と住んでいます。私には2人男の子がいますが、下の子は2歳です。88歳と2歳は大きな年の差ですが、おじいさんにとっては、その子が生きがいになっているようです。子や孫といることは、高齢者に何か大きな影響を与えていると思います。子や孫と接する喜びを、高齢者がもっと若い人に伝えるようにしたら、出生率が上がる一つの手段になるかなと思ったりします。

「高齢者保健」からのアプローチ

李 私はたまたま一年間東大で客員教授をしているときに崔先生に声をかけられ、1994年からこの会議に参加してきました。本当に有難いことだと思っています。会議に参加されている先生方は人口学や社会学のご専門が多いですが、私は保健医学の専門という立場から、高齢者の健康などを研究してきました。私が甲斐一郎先生（東大教授）のご協力を貰って、農村部で調査研究している高齢者の保健状況（パネル調査）や韓国老人の医療・介護事情について、この会議で発表してきました。そして、会議で議論して頂くことで、高齢者のことを幅広く勉強させられました。

私が今関心をもっているのは、韓国の一般の高齢者と体の不自由な高齢者にどのような医療やケアのサービスをしたらよいかということです。韓国には、まだ、体の不自由な人のためのインフラもないし、サービスもないし、情報もない。日本の良いモデルをこれから勉強していかなければならないでしょう。韓国の高齢者の健康の増進が、私の一番の関心事です。私の調査もこれまでは身体検査や実態調査が主だったのですが、去年からは日常の運動や栄養状態などについてもあわせて調査研究しています。ただ寿命を延ばすのではなく、健康寿命を延ばすということです。地域の中で、健康寿命を延ばすためのプラス環境を考えるということです。こういった点についても、今後もこの会議はいろいろ示唆を与えてくれると思っています。

会議が与えた影響と今後への期待

王 私は最近になって2回この会議に参加しています。この会議にはその会の研究報告テーマによって、中国からは老年学の会長をはじめ、人口学、社会学分野で有名な数多くの関係専門家が出席してきました。それは、80年代から中国の計画生育委員会や老齡問題委員会とエイジングセンターが研究協力、人事交流してきたからです。特に88年から3年間、エイジングセンターの技術協力で、計生委と老齡委が、上海、天津、無錫、杭州で行った「高齢者生活実態調査」（各1000人）は中国にとってモデル調査でした。その後も定期的に北京、上海などで国際会議やシンポジウムを一緒に開いていました。

エイジングセンターの支援で、1997年に北京で開かれた「国際人口学会」では、全中国の各分野で活躍している専門家と日本を中心とする東アジアの専門家が情報交換する会を催しました。私も参加しましたが、それは中国の専門家にとって非常に有益でした。その後上海と杭州で、東アジアのエイジングや老人問題をテーマにこの会議が開かれて、中国の専門家や部門関係者が高齢化社会の問題の現状をいろいろな分野で調べ、対策を考えることの必要性、認識が高まったと思います。馬利中（上海大学）先生が日本の研究報告書に紹介している「家族」の形態や意識の変化、上海の新聞社による「老後の子との同居」希望が老人も含めて10%まで低下している実態調査などは、これまでの中国では想像もできない変化です。こうした実態調査を行うようになったのも、日本の状況などが上海の会議で報告されたからだと思っています。

また、最近になって、西欧の専門家が日本視察の後に上海に立ち寄り、老人の起業や社区（コミュニティー）活動を見学しています。高齢者の働く意識は日本と上海とは共通点が多いと思います。これからは高齢者対策が拡大するので、この会議の研究テーマとして高齢者の生活行動や社会活動が重要になると考えています。

吉田 「高齢者の社会参加や社会活動」は、「1999年国際高齢者年」、「2002年高齢化に関する世界会議」で最も強調された課題ですし、そのポイントは、すべての世代と共生する高齢者の活動が求められているということでしょう。東アジアは高齢化が遅れて始まり、対策も遅れている。しかし、高齢社会で求められる志向や行動が東アジアの生活文化で生きてきた高齢者には備わっているのではないのでしょうか。湯先生、王先生も言われたように、それが私たちの研究テーマです。「高齢者」に関する研究が、弱者に焦点が行くのはやむを得ないかもしれませんが、健康な活動的高齢者の考察が欠落していると思います。

経済学の吉川洋東大教授は、「寿命の伸長は、経済、社会、環境などすべての発展を示す指標だ」と述べています。日本および東アジア地域の寿命の安定的な伸長は、今日の世界の中で誇っていいのではないのでしょうか。

岡崎 今や、東アジア地域諸国は高齢化だけでなく経済的にも発展してきました。思想的な面でも共通するものを持ち、共同研究するには、よいパートナーです。同じところもあり、違うところもある。では、違う点があればそれはなぜなのか。高齢化という共通の問題に対して、この研究会議はこれから更に有益な議論と研究ができるだろうと思います。

国・地域 (Area)	年次 (Year)	労働力 (%) (15+)				家族・世帯形態 (%) (Type of households)					平均世帯員数 (Average number of households members)
		労働力率 (Labour force participation rete)	第1次 (Primary industry)	第2次 (Second- ary industry)	第3次 (Tertiary industry)	核家族 (Nuclear family)			三世帯等 (Three generation- family)	単独 (One-person)	
						夫婦二人 (Couple only)	夫婦と 子ども (Couple with children)	片親と子ども (A parent with children)			
日本 Japan	1960	69.2	30.2	28.0	41.8	8.3	43.4	8.5	34.7	4.7	4.5
	1970	65.4	17.4	35.2	47.3	11.0	46.1	6.4	25.4	10.8	3.7
	1980	63.3	10.4	34.8	54.6	13.1	44.2	6.0	20.7	15.8	3.3
	1990	63.3	7.2	33.6	58.7	15.5	37.3	6.8	17.2	23.1	3.0
	2000	62.4	5.1	30.7	63.7	18.9	31.9	7.6	13.6	27.6	2.7
韓国 Korea	1960	55.3	63.1	8.7	28.2	-	-	-	-	-	-
	1970	55.9	50.4	14.3	35.2	-	-	-	-	-	-
	1980	57.1	34.0	22.6	43.4	6.5	57.4	10.1	17.0	4.8	4.5
	1990	60.0	18.3	27.3	54.4	9.3	58.0	8.7	12.5	9.0	3.7
	2000	60.7	10.9	20.2	68.9	14.8	57.8	9.4	8.4	15.5	3.1
上海 Shanghai	1964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5
	1982	94.2	25.7	51.1	23.2		(68.4)		21.3	10.3	3.7
	1990	94.6	12.3	58.4	29.3		(64.9)		23.0	12.1	3.1
	2000	73.6	11.5	45.9	42.6		(69.9)		16.7	13.4	2.8
台湾 Taiwan	1960	62.4	50.2	20.5	29.3		(40.0)		-	-	5.7
	1970	57.4	36.7	28.0	35.3		(47.0)		-	-	5.5
	1980	58.3	19.5	42.5	38.0		(53.0)		-	-	4.8
	1990	59.2	12.8	40.8	46.3	6.9	54.0	5.8	13.1	13.4	4.0
	2000	57.7	7.8	37.3	55.0	7.8	45.5	5.8	11.7	21.5	3.4
シンガポール Singapore	1970	55.3	-	-	-		(71.5)		11.7	-	5.4
	1980	62.5	-	-	-		(81.0)		10.8	8.2	4.9
	1990	63.2	-	-	-		(84.6)		6.7	8.7	4.2
	2000	63.2	-	-	-		(82.1)		5.6	12.3	3.7

東アジア地域の高齢化社会に関する主要指標：1960-2000年，日本、韓国、上海、台湾、シンガポール
 Key Indices of Aging in East Asia; Japan, Korea, Shanghai, Taiwan, Singapore

国・地域 (Area)	年次 (Year)	総人口 (Total population)	割合 (Percentage contibution)			平均寿命 (Life expectancy)		合計特殊 出生率 (Toatal fertility rate)	初婚年齢 (Age at first marriage)		女性の未婚割合 (Rate of unmarried women)	就学率(卒業者) (enrolment ratio/graduated)			
			0-14	15-64	65+	男 (Male)	女 (Female)		男 (Male)	女 (Female)		高校 (Senior high school)	大学・短大 (College, University)		
													男 (Male)	女 (Female)	
											(20-29歳/years)				
日本 Japan	1960	93,419	30.0	64.2	5.7	65.32	70.19	2.00	27.2	24.4	27.9	57.7	19.7	14.2	
	1970	103,720	23.9	69.0	7.1	69.31	74.66	2.13	26.9	24.2	28.6	82.1	25.0	23.5	
	1980	117,060	23.5	67.3	9.1	73.35	78.76	1.75	27.8	25.2	26.4	94.0	30.0	33.4	
	1990	123,611	18.2	69.5	12.0	75.92	81.90	1.54	28.4	25.9	36.9	95.1	23.8	37.3	
	2000	126,925	14.6	67.9	17.3	77.72	84.60	1.36	28.8	27.0	45.8	97.0	42.6	47.6	
											(25-29歳/years)				
韓国 Korea	1960	24,989	40.6	55.6	3.7	-	-	6.0	-	21.6	-	-	-	-	
	1970	31,435	42.1	54.6	3.3	59.0	66.1	3.6 (74)	-	23.3	9.7	-	-	-	
	1980	37,407	33.8	62.3	3.9	62.3	70.5	2.1 (84)	-	24.1	14.1	74.4	62.2	24.3	
	1990	43,390	25.7	69.4	5.0	67.7	75.9	1.60	27.8	24.8	22.1	90.5	83.8	50.5	
	2000	45,985	21.0	71.7	7.3	72.1	79.5	1.47	29.3	26.5	40.1	96.8	95.9	54.2	
上海 ¹⁾ Shanghai	1964	10,862	42.3	54.1	3.6	69.33	72.28	2.56	-	-	-	4.8	-	2.0	
	1982	11,860	18.2	74.4	7.4	71.77	76.25	1.61	-	25.4	-	17.2	-	2.9	
	1990	13,342	18.2	72.4	9.4	73.16	77.74	1.31	26.7	23.8	-	14.6	-	4.9	
	2000	16,408	12.3	76.3	11.5	76.71	80.81	0.96	26.7	23.8	-	14.0	-	6.7	
											(25-29歳/years)				
台湾 Taiwan	1960	10,792	44.4	53.2	2.4	62.31	66.40	5.75	-	-	10.7	-	-	-	
	1970	14,676	40.1	57.0	2.9	66.66	71.56	4.00	28.2	22.1	11.9	12.6	-	5.2	
	1980	17,805	32.4	63.4	4.2	69.56	74.54	2.52	27.4	23.8	21.1	17.2	-	7.4	
	1990	20,353	27.3	66.6	6.1	71.33	76.75	1.81	29.0	25.8	33.1	25.2	-	11.2	
	2000	22,216	21.3	70.2	8.5	72.65	78.37	1.68	30.3	26.1	50.3	30.9	-	20.9	
											(35-44歳/years)				
シンガポール ¹⁾ Singapore	1970	2,075	-	-	-	64.1	67.8	-	-	21	4.3	-	-	-	
	1980	2,414	-	-	-	69.8	74.7	-	-	21	7.2	-	-	-	
	1990	3,047	-	-	-	43.1	77.6	1.82	-	23	13.3	-	-	-	
	2000	4,018	-	-	-	76.1	80.1	1.58	-	24	14.4	-	-	-	

注) -は不明、または本報告書からは得られない。
 上海¹⁾、シンガポール¹⁾は、常住人口(resident population)

国・地域 (Area)	年次 (Year)	労働力 (%) (15+)				家族・世帯形態 (%) (Type of households)					平均世帯員数 (Average number of households members)
		労働力率 (Labour force participation rete)	第1次 (Primary industry)	第2次 (Second- ary industry)	第3次 (Tertiary industry)	核家族 (Nuclear family)			三世帯等 (Three generation- family)	単独 (One-person)	
						夫婦二人 (Couple only)	夫婦と 子ども (Couple with children)	片親と子ども (A parent with children)			
日本 Japan	1960	69.2	30.2	28.0	41.8	8.3	43.4	8.5	34.7	4.7	4.5
	1970	65.4	17.4	35.2	47.3	11.0	46.1	6.4	25.4	10.8	3.7
	1980	63.3	10.4	34.8	54.6	13.1	44.2	6.0	20.7	15.8	3.3
	1990	63.3	7.2	33.6	58.7	15.5	37.3	6.8	17.2	23.1	3.0
	2000	62.4	5.1	30.7	63.7	18.9	31.9	7.6	13.6	27.6	2.7
韓国 Korea	1960	55.3	63.1	8.7	28.2	-	-	-	-	-	-
	1970	55.9	50.4	14.3	35.2	-	-	-	-	-	-
	1980	57.1	34.0	22.6	43.4	6.5	57.4	10.1	17.0	4.8	4.5
	1990	60.0	18.3	27.3	54.4	9.3	58.0	8.7	12.5	9.0	3.7
	2000	60.7	10.9	20.2	68.9	14.8	57.8	9.4	8.4	15.5	3.1
上海 Shanghai	1964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5
	1982	94.2	25.7	51.1	23.2		(68.4)		21.3	10.3	3.7
	1990	94.6	12.3	58.4	29.3		(64.9)		23.0	12.1	3.1
	2000	73.6	11.5	45.9	42.6		(69.9)		16.7	13.4	2.8
台湾 Taiwan	1960	62.4	50.2	20.5	29.3		(40.0)		-	-	5.7
	1970	57.4	36.7	28.0	35.3		(47.0)		-	-	5.5
	1980	58.3	19.5	42.5	38.0		(53.0)		-	-	4.8
	1990	59.2	12.8	40.8	46.3	6.9	54.0	5.8	13.1	13.4	4.0
	2000	57.7	7.8	37.3	55.0	7.8	45.5	5.8	11.7	21.5	3.4
シンガポール Singapore	1970	55.3	-	-	-		(71.5)		11.7	-	5.4
	1980	62.5	-	-	-		(81.0)		10.8	8.2	4.9
	1990	63.2	-	-	-		(84.6)		6.7	8.7	4.2
	2000	63.2	-	-	-		(82.1)		5.6	12.3	3.7

JARC